

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総務部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	デジタル政策課 管財課	県庁ワークスタイル変革プロジェクト	—	94,927
2	デジタル政策課	デジタルデバイド対策事業	—	6,424
3	管財課	マイナンバーカード利活用事業	—	11,694
4	市町村振興課	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組み の推進	—	11,542
5	市町村振興課	「水道広域化推進プラン」に係る取り組み の推進	—	2,287
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

事業名	県庁ワークスタイル変革プロジェクト		所管課	デジタル政策課、管財課	担当者(内線)	デジタル：川村(2250)、管財：中城(2103)
種別	—	当初予算額	94,927千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○デジタル化を中心とした県庁の働き方改革に取り組むことで、職員が場所や紙にとらわれず、創造性を最大限発揮できる職場環境を目指す。</p> <p>(1)職場環境の改善(本庁等) 本庁等において、ネットワークを無線LAN化し、モバイルPCやディスプレイの導入を進め、職場の自席以外での業務を可能にするるとともに、電子決裁を効率化する。</p> <p>(2)職場環境の改善(モデル職場) モデル職場において、公用スマートフォンを導入するとともに、什器類を一新し、どこでも業務が行えるスマートオフィス環境を整備する。</p> <p>(3)業務の再構築(全庁) BPR(Business Process Re-engineering)を実施し、業務プロセス全体を見直したうえで、RPAなどのデジタル技術を活用し、定型的な業務の効率化を進める。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	★ディスプレイ配布(500台)		★ディスプレイ配布(500台)			
6月	★ディスプレイ配布(100台)		★ディスプレイ配布(100台)			
7月					(成果) ・モデル所属におけるスマートオフィス環境について、予定どおり9月から本格運用を開始。 ・全庁業務調査を実施し、分析結果を取りまとめた全庁に公開。分析結果を活用してBPRを進めるための職員研修を開催。BPR実施に向けた伴走支援を開始。	
8月	★モバイルPC配布(850台)		★モバイルPC配布(850台)		(課題) ネットワーク無線化について、調査の結果、コストとスケジュールが想定よりかかることが判明し、今年度は本庁舎の部長、副部長、各部署主管課から順次整備を進めることとした。	
9月	★BPR中間報告		★BPR中間報告			
10月					★BPR中間報告	
11月					★モバイルPC配布(850台)	
12月					★BPR中間報告	
1月	★BPR最終報告		★BPR最終報告		★BPR最終報告	
2月	★BPR事例発表		★BPR事例発表		★BPR事例発表	
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 無線ネットワーク利用職員数：2,000人 電子決裁利用率：50% RPA導入業務数：150業務 AI-OCR活用業務数：19業務 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 無線ネットワーク利用職員数：890人 電子決裁利用率：62.1%(2月末) RPA導入業務数：86業務 AI-OCR活用業務数：17業務 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワーク無線化については、コストとスケジュールが想定よりかかることが判明したため、R6年度に拡大予定。 DX推進員の取組報告では、電子決裁などのペーパーレスに関するものが多く、個別業務の改善に取り組む所属は一部に留まっていることから、研修の開催などを通じて、BPRやデジタル技術の自走を促す。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局：総務部

作成日：令和6年3月31日

事業名	デジタルデバйд対策事業	所管課	デジタル政策課	担当者(内線)	村山・鈴木 (9650)
種別	-	当初予算額	6,424千円	補正後予算額	2,343千円

事業概要・目的

○地域間・世代間におけるデジタルデバйдの解消を目的として、デジタル機器に不慣れな高齢者等に身近な場所でスマホ操作や活用方法を教えることのできる人材(スマートフォン活用サポーター=スマサポ)を養成する。
 ○令和4年度に締結した4者協定(高知県版デジタルデバйд解消施策の構築に関する協定(高知県、日高村、高知大学、富士通ラーニングメディア))にもとづき、高知県版デジタルデバйд解消施策の構築に向けた検討を行う。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	スマサポ養成事業 4者協定による取り組み	(スマサポ養成事業) 4~5月 事業者との協議 6/21~ 市町村への周知 (紹介動画の公開) 6~8月 市町村訪問	(スマサポ養成事業) ・市町村への周知を説明会により行う予定であったが、日程が合わなかったため紹介動画の公開により行った。
5月	事業実施準備 ○委託業者との協議 ○市町村への周知	(4者協定による取り組み) 定例会(4/21,5/19,6/26)	
6月	養成研修の実施 ○委託業者との契約 ○市町村で順次実施		
7月	市町村訪問 ○市町村を通じたあつたかふれあいセンター等の職員への周知	(スマサポ養成事業) 7/26 あつたかふれあいセンター職員向け研修会における周知アンケート調査の実施	(4者協定による取り組み) ・定例会及び協議会により、スキル認定の仕組みづくりの検討が進んだ。
8月		(4者協定による取り組み) 定例会(9/14) 協議会(7/20)	
9月	養成研修の実施 ○あつたかふれあいセンター等の職員を対象とした養成研修(複数の市町村による合同)の実施		
10月		(スマートフォン活用サポーター養成事業) 11/15~12/19 黒潮町において養成研修を実施	
11月			
12月			
1月		(合同意見交換会) 1/31 令和5年度にスマートフォン活用サポーター養成事業を終了した方を対象とした意見交換会を実施	(合同意見交換会) ・令和5年度に養成研修を終了した方のうち、実際にスマサポとして活動しているのは約35%にとどまっており、研修受講後のフォローアップが必要となることが分かった。
2月		(スマートフォン活用サポーター養成事業) 2/27,28 あつたかふれあいセンター等の職員を対象とした養成研修(期間を短縮し、複数の市町村による合同)を実施	
3月	合同意見交換会 ○来年度以降の取り組みについて養成研修受講者による意見交換会を実施	(4者協定による取り組み) 定例会(2/6)	
年度末	(求める具体的な成果) ・8町村で実施し、80名のスマートフォン活用サポーターを養成する。	(達成状況) ・スマートフォン活用サポーター養成事業を1町で実施し、21名のサポーターを養成した。 ・あつたかふれあいセンターの職員を対象とした研修会を実施し、20名が受講した。	(要因分析、課題等) ・小規模市町村は職員のマンパワー不足により取り組みに参加することが困難。そのため、研修メニューの見直しにより、市町村の負担を軽減できるようにしていく。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局:総務部

作成日:令和6年3月31日

事業名	マイナンバーカード活用事業		所管課	管財課	担当者(内線)	三浦 (9322)
種別	—	当初予算額	11,694千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本庁舎執務室・会議室の鍵管理システム及び本庁舎・西庁舎の入退庁管理システムを構築し、職員認証基盤と連動させ、鍵の貸出時や閉庁日の入退庁時にマイナンバーカードによる認証を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	仕様書作成		仕様書作成			
6月	入札準備		入札準備			
7月	入札		入札			
8月	システム構築・鍵管理機等製造		システム構築・鍵管理機等製造			
9月			8月～11月			
10月						
11月					<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎及び西庁舎内における鍵管理機等の機器設置場所を決定(10/26) ・鍵管理システム及び入退庁管理システムのLAN接続・電源工事を完了(11/11) 	
12月	等鍵設置管理機		鍵管理機設置(12/9) 鍵管理機連係ソフトインストール(12/25)		<ul style="list-style-type: none"> ・鍵管理機における鍵受取権限を設定(12/1) 	
1月	仮運用		システムテスト(1月中旬) 職員へ運用周知(1月中旬)			
2月	本格運用開始		プレ運用開始		<ul style="list-style-type: none"> ・プレ運用後におけるシステム変更作業を実施(3/4) 	
3月			※4月～		<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日機構改革のデータをシステムに反映(3/29) 	
年度末	(求める具体的な成果) <鍵管理システム> ・執務室及び会議室の鍵貸出数:執務室約60課室、会議室約10室 <入退庁管理システム> ・閉庁日の入退庁者利用率:80% <参考> ○本庁舎及び西庁舎の閉庁日入退庁者数(1日平均):本庁舎約200人、西庁舎約80人 ○マイナンバーカード知事部局取得率(R5.3月末):81.5%		(達成状況) <鍵管理システム> ・執務室及び会議室の鍵貸出数:執務室46課室、会議室10室 ・執務室の鍵貸出者マイナンバーカード利用率:本庁舎50.0% <入退庁管理システム> ・閉庁日の入退庁者マイナンバーカード利用率:本庁舎29.9%、西庁舎27.0%		(要因分析、課題等) ・鍵管理システム及び入退庁管理システムのマイナンバーカード利用率の増加に向けて、引き続き庁内周知に努めていく。 ・4月1日以降の本格運用開始後、マイナンバーカードを取得または所持していない職員への身分証明書確認作業に伴い、本庁及び西庁警備員へのサポートを行う。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進		所管課	市町村振興課		担当者(内線)	三谷 (2080)	
種別	-		当初予算額	11,542千円	補正後予算額	6,028千円		
事業概要・目的								
高知市を中心とし、県内全市町村で形成する「れんけいこうち広域都市圏」の取組を着実に推進し、もって県勢浮揚につなげていくため、国の連携中枢都市圏推進要綱に基づく連携中枢都市圏の圏域外となり、特別交付税措置がなされない市町村に対して、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業の実施に要する経費に対して支援を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	4/7	県と高知市の事業担当者協議	4/7	県と高知市の事業担当者協議				
	4/21、25、26	高知市と連携市町村の事業担当者会議(県内3ブロック(県同席)) ※オンライン開催	4/21、25、26	高知市と連携市町村の事業担当者会議(県内3ブロック(県同席)) ※オンライン開催				
5月	5/12	事業進捗状況調査(1回目)	5/12	事業進捗状況調査(1回目)				
6月	連携事業実施							
7月	7/29	推進会議(首長協議会)	7/20	推進会議(首長協議会)				
	8/2	ビジョン推進懇談会(第1回)	8/2	ビジョン推進懇談会(第1回)				
8月	8月中旬	事業進捗状況調査(2回目)	8/9	事業進捗状況調査(2回目)				
	8月下旬	事業調整チーム会議	8/25	事業調整チーム会議				
9月	9月下旬	R6交付金事業費調査(1回目)	9/8	R6交付金事業費調査(1回目)				
			9/27	県と高知市の事業担当者協議				
10月	10月上旬	県と高知市の事業担当者協議	10/11~13	市町村担当者会議				
	10月中旬	高知市と連携市町村の事業担当者会議(県同席)						
11月	11月中旬	事業進捗状況調査(3回目)	11/21	事業進捗状況調査(3回目)				
			11/24	R6交付金事業費調査(2回目)				
12月	12月上旬	R5事業執行見込み調査 R6交付金事業費調査(2回目)						
1月	1月上旬	事業調整チーム会議	1/16	事業調整チーム会議				
2月	2月上旬	ビジョン推進懇談会(第2回)	2/2	ビジョン懇談会				
	2月中旬	事業進捗状況調査(4回目) R5交付金申請	2/14	事業進捗状況調査(4回目)				
3月	3月上旬	R5交付金交付決定	3/8	R5交付金申請				
			3/22	R5交付決定				
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> 各連携事業がKPI達成に向けて、PDCAサイクルに沿った実効的な取組がなされていること。 特別交付税措置がない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して、支援を行うこと。 			<ul style="list-style-type: none"> 高知市及び県内各市町村と連携し、首長協議会や事業担当者会の協議等を実施しながら、事業を進めることができた。 特別交付税措置がない市町村に対し交付金を支出する財政支援を行うことで、れんけいこうちの取組の推進を図ることができた。 			<ul style="list-style-type: none"> これまでは事業の未執行等による交付金事業の執行率の低さが課題であったが、R5年度は定期的に事業進捗状況調査を行い、市町村の事業実施状況を把握することで、事業の推進につなげることができた。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	「水道広域化推進プラン」に係る取り組みの推進		所管課	市町村振興課		担当者(内線)	東 (2087)	
種別	-		当初予算額	2,287千円	補正後予算額	0千円		
事業概要・目的								
水道事業の安定的な経営に向けた取り組みの一環として、昨年度策定した高知県水道広域化推進プランに基づいて、水道事業に係るシステムの共同化、資材等の共同発注・共同委託を実施をめざす。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	システム共同化	共同発注・共同委託	システム共同化	共同発注・共同委託				
5月	各システムの情報整理		各システムの情報整理	令和4年度検討会での継続案件となっていた協定書や仕様書の案を作成(モデル地域)				
6月	共同化に向けた方向性や手法を検討し、共同化案の作成 【対象システム】 ・水道施設台帳システム ・財務会計システム ・その他システム	モデル地域検討会 ・令和5年度に試行的に実施する応急給水袋の共同発注の実施	共同化に向けた方向性や手法についてメリット・デメリット等を比較検討し、共同化案の作成 ・高知市ほか県内複数の市町村との意見交換 ・他県の先行地域へのヒアリング ・水道情報活用システムの情報収集					
7月	システム共同化案についてのメリット・デメリット等の整理	・令和4年度検討会での継続案件の継続検討など		7/10 モデル地域検討会 ・協定書や仕様書の内容の確認等				
8月	モデル地域との意見交換							
9月	共同化の対象とするシステムやその仕様、導入形式などの方向性を決定	モデル地域での応急給水袋共同発注の結果・課題の整理	共同化の方向性案の整理 ・市町村説明会に向けた準備	9/1 モデル地域自治体での協定締結				
10月		各圏域への投げかけ		9/29 見積合わせ・業者決定(モデル地域)				
11月	市町村との意見交換(個別訪問)		市町村向け説明会及び意見交換等(意見照会・個別訪問)の実施(第1回目)	共同発注・納品				
12月	→県においてとりまとめた共同化案に対する、県内市町村の状況や課題等について意見交換		→県においてとりまとめた共同化の方向性案について、市町村へ説明を行い、課題等について意見交換を実施	モデル地域の取組の効果検証 購入単価の圧縮や事務負担軽減効果を確認したうえで、他圏域へ共有				
1月		モデル地域以外の圏域での勉強会 →令和7年度以降からの共同発注実施に向け、対象案件や手法等の検討	市町村の意見を踏まえ、対応策を検討					
2月				幡多地域水道メーター共同発注勉強会 →令和6年度の共同発注の実施に向け、対象案件や手法等の検討				
3月	各システムの意見集約・整理		市町村説明会及び意見照会の実施(第2回目) →再整理した県の共同化案を説明し、意見照会を実施・取りまとめ					
年度末	(求める具体的な成果) システム共同化に係る手法や課題等を整理し、方向性を示す。 モデル地域で共同発注等の実現が可能な物品・業務について、具体的な取り組みを実施し、県全域へ拡大させる。		(達成状況) 【システム共同化】 共同化の方向性や手法(案)を整理し、市町村に提示することができた。 【共同発注・共同委託】 モデル地域で取組を実施し、その効果検証を行った。また、幡多地域における令和6年度水道メーター共同発注の実施につなげることができた。				(要因分析、課題等) 【システム共同化】 引き続き、市町村の意見を確認しながら、進めていく必要がある。 【共同発注・共同委託】 今後、幡多地域における取組の効果検証を行い、他圏域へ展開していく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

危機管理部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	総合防災情報システム更新等委託料	地震対策	99,990
2	危機管理・防災課	災害対策本部事務局運営マニュアル改訂 業務委託料	地震対策	9,889
3	南海トラフ地震 対策課	事前復興まちづくり基礎資料作成委託料	地震対策	35,464
4	南海トラフ地震 対策課	事前復興まちづくり計画策定事業費補助 金	地震対策	29,900
5	消防政策課	高知家の救急医療電話(＃7119)事業	健康	13,035
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	総合防災情報システム更新等委託料		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	窪添 (2877)	
種別	地震対策	当初予算額	99,990千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>現在の高知県総合防災情報システムは、平成25年度に構築して以降8年が経過し、サーバ機器等が老朽化していることから、本システムを更新する。併せて国が構築するプラットフォームと接続するとともに、システムの操作性の向上を図ることにより、迅速な応急活動や避難指示、避難所開設情報の配信につなげることを目的とする。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	[4月] ○定例打合せ【第1回】 ○新システムの職員研修(危機管理部職員)		[4月] ○定例打合せ【第1回】 ○新システムの職員研修(危機管理部職員)					
5月	[5月] ○定例打合せ【第2回】 ○SNSによる情報収集機能の追加検討		[5月] ○定例打合せ【第2回】 ○SNSによる情報収集機能の追加検討 ○新システムによるアラート訓練の実施(県、市町村)					
6月	[6月] ○定例打合せ【第3回】		[6月] ○定例打合せ【第3回】 ○SNSの試験運用開始					
7月	[7月] ○定例打合せ【第4回】		[7月] ○定例打合せ【第4回】					
8月	[8月] ○定例打合せ【第5回】 ○SNS情報のテスト(8月中旬から)		[8月] ○定例打合せ【第5回】					
9月	[9月] ○定例打合せ【第6回】 ○SNS情報のテスト(9月中旬まで)		[9月] ○定例打合せ【第6回】 ○孤立地区管理機能の追加					
10月	[9~10月] ○孤立地区管理機能の追加 ○避難情報地図化		[10月] ○定例打合せ【第7回】 ○システム修正の検討 ○SNS情報収集機能の追加検討 ○避難情報地図化					
	[10月] ○定例打合せ【第7回】 ○システム修正の検討 ○SNS情報収集機能の追加検討							
11月	[11月] ○定例打合せ【第8回】 ○システム修正(予定)		[11月] ○定例打合せ【第8回】 ○システム修正(予定)					
12月	[12月] ○定例打合せ【第9回】 ○システムの修正(予定)		[12月] ○定例打合せ【第9回】 ○システムの修正(予定)					
1月	[1月] ○定例打合せ【第10回】 ○システムの修正(予定)		[1月] ○定例打合せ【第10回】 ○システムの修正(予定)					
2月	[2月] ○定例打合せ【第11回】 ○システムの修正(予定)		[2月] ○定例打合せ【第11回】 ○システムの修正(予定)					
3月	[3月] ○定例打合せ【第12回】 ○完成検査		[3月] ○定例打合せ【第12回】 ○完成検査					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、県、市町村の災害情報をリアルタイムに共有 ・孤立地区管理機能の追加による応急救助活動の迅速化 ・避難情報の地図化による的確な避難行動の迅速化 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村以外の消防本部やライフライン事業者へのシステム操作研修の実施 ・新たに、孤立管理機能の追加 ・突発災害時におけるSNSからの情報収集の検証の実施 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○内閣府が構築した次期総合防災情報システムと令和6年12月を目処に県システムと接続を実施 ○また、今後、被害情報等の接続項目の追加検討を実施 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	災害対策本部事務局運営マニュアル改訂業務委託料		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	高橋 (2037)	
種別	地震対策		当初予算額	9,889千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>大規模災害時における県災害対策本部の適切な災害対応に資するため、平成27年3月に「災害対策本部事務局運営マニュアル」を策定した。しかし、令和元年5月に運用を開始した南海トラフ地震臨時情報が発表された時の対応など新たな項目を追加することや、「南海トラフ地震応急対策活動要領」や「災害対策支部マニュアル」と整合のとれた内容とすることが求められている。また、人事異動により毎年、一定数の担当者が変更となるため、わかりやすいマニュアルに改訂することも求められている。</p> <p>このため、8年ぶりにマニュアルを改訂し、対処力の向上を図る。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	4月 ○仕様書の作成							
5月								
6月	6~7月 ○一般競争入札			6~7月 ○仕様書の作成				
7月	7月 ○マニュアル改訂委託契約							
8月	8~11月 ○検討チーム会の開催 総括班 情報班 通信班 広報班 物資調達・輸送班 被災者支援班 燃料対策班 応急救助機関受援調整所 消防応援活動調整本部 ライフライン調整所 支部マニュアル検討班 ○改訂(案)の作成			8月 ○一般競争入札 8月 ○マニュアル改訂委託契約				
9月				9~11月 ○検討チーム会の開催 総括班 情報班 通信班 広報班 物資調達・輸送班 被災者支援班 燃料対策班 応急救助機関受援調整所 消防応援活動調整本部 ライフライン調整所 支部マニュアル検討班 ○改訂(案)の作成				
10月								
11月	11月 ○本部訓練における改訂(案)の検証							
12月	12~1月 ○改訂(案)の修正							
1月								
2月	2月 ○南トラ本部会議での報告			2月 ○本部訓練における改訂(案)の検証 2~3月 ○改訂(案)の修正				
3月	3月 ○マニュアル改訂版の完成			3月 ○マニュアル改訂版の完成				
年度末	(求める具体的な成果) ・新たなマニュアルでの状態での訓練実施や各種計画等の検証が可能 ・応急対策業務内容の具体化により迅速かつ的確な対応が可能 ・応急対策業務の精査により業務の省力化			(達成状況) ・令和6年1月に予定していた本部訓練が、能登半島地震の影響により、2月に延期したものの3月中に完成 ・来年度以降、本部訓練において検証を重ね、マニュアルの改善を図る			(要因分析、課題等) ・来年度以降、本部訓練において検証を重ね、マニュアルの改善を図る	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	事前復興まちづくり計画基礎資料作成委託料		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	大野 (2099)	
種別	地震対策		当初予算額	35,464千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
市町村が作成する事前復興まちづくり計画における土地利用を検討するための資料として、一定の堤防が機能した場合の津波浸水シミュレーションを実施する								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	4月 ○委託業務契約		4月～ ○基礎データ収集と委託業者への提供	4月25日 ○委託業務契約		4月～ ○基礎データ収集と委託業者への提供		
5月	5月 ○第1回協議 業務内容の確認・貸与資料の調整など			5月20日 ○第1回協議 業務内容の確認・貸与資料の調整など				
6月	7月 ○第2回協議 計算条件の確認・調整など		8月2日 ○第2回協議 計算条件の確認・調整など					
7月	9月 ○第3回協議 計算モデルの確認・調整など		9月20日 ○第3回協議 計算モデルの確認・調整など					
8月	12月 ○第4回協議 計算結果の確認・検証など		12月 ○第4回協議 計算結果の確認・検証など					
9月	1月～ ○公表資料の調整 3月～ ○市町村への情報提供		2月～ ○公表資料の調整 3月～4月 ○市町村への情報提供					
10月	3月末 完了検査		3月末 完了検査					
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) R5年度末までに沿岸19市町村にシミュレーション結果の資料を提供			(達成状況) 業務完了は年度内を予定しているが成果資料の沿岸市町村への説明及び提供は4月になる見込み。			(要因分析、課題等) シミュレーション実施経過での検証・修正に予定より時間を要した。公表にあたっては、資料の活用目的を丁寧に説明することが必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	事前復興まちづくり計画策定事業費補助金		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	大野 (2099)	
種別	地震対策		当初予算額	29,900千円	補正後予算額	26,000千円		
事業概要・目的								
南海トラフ地震による大規模な被災に備え、被災者の生活の再建、地域の復興を早期に実現するため、沿岸市町村が事前準備として作成する事前復興まちづくり計画の策定について支援する								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	4月 ○交付要綱説明・R5事業計画ヒアリング R5着手7市町 ○実施予定ヒアリング 12市町村			4月17日～5月22日 ○交付要綱説明・R5事業計画ヒアリング R5着手7市町 ○実施予定ヒアリング 12市町村			4月～ ○補助金交付申請受付 ○市町村の委託業務の発注サポート	
5月								
6月	R6事業計画ヒアリング R6実施予定市町村			6月～10月 ○事業実施計画の把握 ○未着手市町村への働きかけ ○R6必要補助額の調整			通年 ○市町村委託事業の実施状況の把握・サポート	
7月	6月～10月 ○事業実施計画の把握 ○未着手市町村への働きかけ ○R6必要補助額の調整			6月～10月 ○事業実施計画の把握 ○未着手市町村への働きかけ ○R6必要補助額の調整			通年 ○市町村委託事業の実施状況の把握・サポート	
8月				8月31日 事前復興担当者会 (沿岸19市町村が参加)			交付決定 6/23 高知市、室戸市、宿毛市 7/3 香南市、大月町、黒潮町 8/7 東洋町 9月までに7市町で委託業務の発注完了 12市町が来年度予算要望見込み	
9月								
10月								
11月	10月～ ○R6予算額の調整 ○未着手市町村への働きかけ			10月～ ○R6予算額の調整 ○未着手市町村への働きかけ			最終13市町が予算要望	
12月								
1月				～3月末 補助金実績 報告受付			～3月末 補助金実績 報告受付	
2月				○交付額の 確定			○交付額の 確定	
3月								
年度末	(求める具体的な成果) R6年度までに沿岸19市町村で計画策定に着手			(達成状況) R6年度は13市町が補助を活用、直営で1市が策定作業に入る見込み。残る5市町村にも、計画策定に向けた検討等を働きかけている。			(要因分析、課題等) R6年能登半島の事例も踏まえ、沿岸市町村への情報提供を行っていく。未着手の5市町への働きかけも継続していく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 令和6年3月31日

事業名	高知家の救急医療電話（#7119）事業		所管課	消防政策課		担当者（内線）	井上（2092）					
種別	健康		当初予算額	13,035千円		補正後予算額						
事業概要・目的												
<p>令和4年8月1日に、県内全域を対象として医師及び看護師等を相談員とする24時間365日体制の救急医療電話相談窓口「高知家の救急医療電話相談（#7119）」を設置し、救急車の適正利用、救急医療機関の受診の適正化を図るとともに、県民に安心・安全を提供している。本事業による救急医療電話相談は、県民等が急な病気や怪我をしたとき、救急車を呼ぶか、医療機関を受診すべきか迷った際に電話で相談できるもので、相談員（看護師等）が聴取した相談者の訴えや症状等をもとに「緊急度判定プロトコル（電話相談）」（総務省消防庁作成）に基づいて緊急度を判定し、傷病の緊急性の有無や救急車要請の要否の助言、応急手当の方法等のアドバイスを行うもの。</p>												
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考（課題及び成果等）					
4月	運営委託	広報啓発	事業評価	運営委託	広報啓発	事業評価						
5月	■年間の取組 ○月次報告書により相談件数、相談内容、応答率等を確認 ○119番、救急医療情報センター等への効果的・効率的な電話の転送等の運用	■年間の取組 テレビ、ラジオの読み上げ、IP掲載、ポスター、デジタルサイネージ、自動販売機への掲示等を実施	■定量・定性的に事業評価を行うため、県民、消防、医療の観点からの評価項目を決定 ■月次報告書、関係機関への調査、県民世論調査等によるデータ収集	■年間の取組 ○月次報告書により、相談件数、相談内容、応答率等を確認 ○119番、救急医療情報センター等への効果的・効率的な電話の転送等の運用	■年間の取組 テレビ、ラジオの読み上げ、IP掲載、ポスター、デジタルサイネージ、自動販売機への掲示等を実施	■定量・定性的に事業評価を行うため、県民、消防、医療の観点からの評価項目を決定 ■月次報告書、関係機関への調査、県民世論調査等によるデータ収集						
6月							救急医療相談窓口の安定的運用		継続的な広報の実施			
7月							救急医療相談窓口の安定的運用		継続的な広報の実施			
8月	救急医療相談窓口の安定的運用		継続的な広報の実施									
9月	救急医療相談窓口の安定的運用		継続的な広報の実施									
10月	令和6年度の発注方法について検討	広報用カードの増刷	第1回運用WG	令和5年12月補正予算で債務負担行為を要求	県内の自動販売機に掲示							
11月	市町村への令和6年度の発注方法等説明			市町村へ令和6年度以降の負担金額の説明		第1回運用WG（メディカルコントロール専門委員会と同日開催）						
12月	12月議会で債務負担行為の議決			12月議会で債務負担行為予算の議決								
1月	プロポーザルの実施			一般競争入札の実施	広報媒体をリニューアル（フリーダイヤルを記載）							
2月	市町村担当課長会でプロポーザル結果の報告			契約の相手方の決定（現契約者と同じ）								
3月			第2回運用WG									
年度末	（求める具体的な成果） ・救急医療電話相談窓口設置後の軽症患者の搬送割合：40%（令和4年は44.3%） ・救急医療電話相談の受信件数：年間8,400件 ・高知家の救急医療電話の認知度：100% ・実質的応答率（相談対応件数／相談者数）：90%以上			（達成状況） ・救急医療電話相談の受信件数：13,277件（4月～2月）※目標の1.72倍 ・119番への転送割合：6.3% ・実質的応答率（相談対応件数／相談者数）：94.7%			（要因分析、課題等） ・コロナの影響で救急搬送件数が増加しており、軽症患者の搬送割合への影響については検証が困難な状況 ・相談対応件数は、想定1.72倍であり、県民の認知度は向上しているものと考えられる。その要因としては、運用開始時から、ポスター等の広報資材を広く配布する等、広報啓発に力を入れた効果が現れたものと考えられる。					

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

健康政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	保健政策課	血管病重症化予防対策の推進 (糖尿病性腎症対策)	健康	63,974
2	在宅療養推進課	中山間地域でのオンライン診療の推進	健康	11,500
3	在宅療養推進課	フレイル予防の推進	健康	9,245
4	薬務衛生課	医薬品の適正使用等の推進	健康	13,063
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

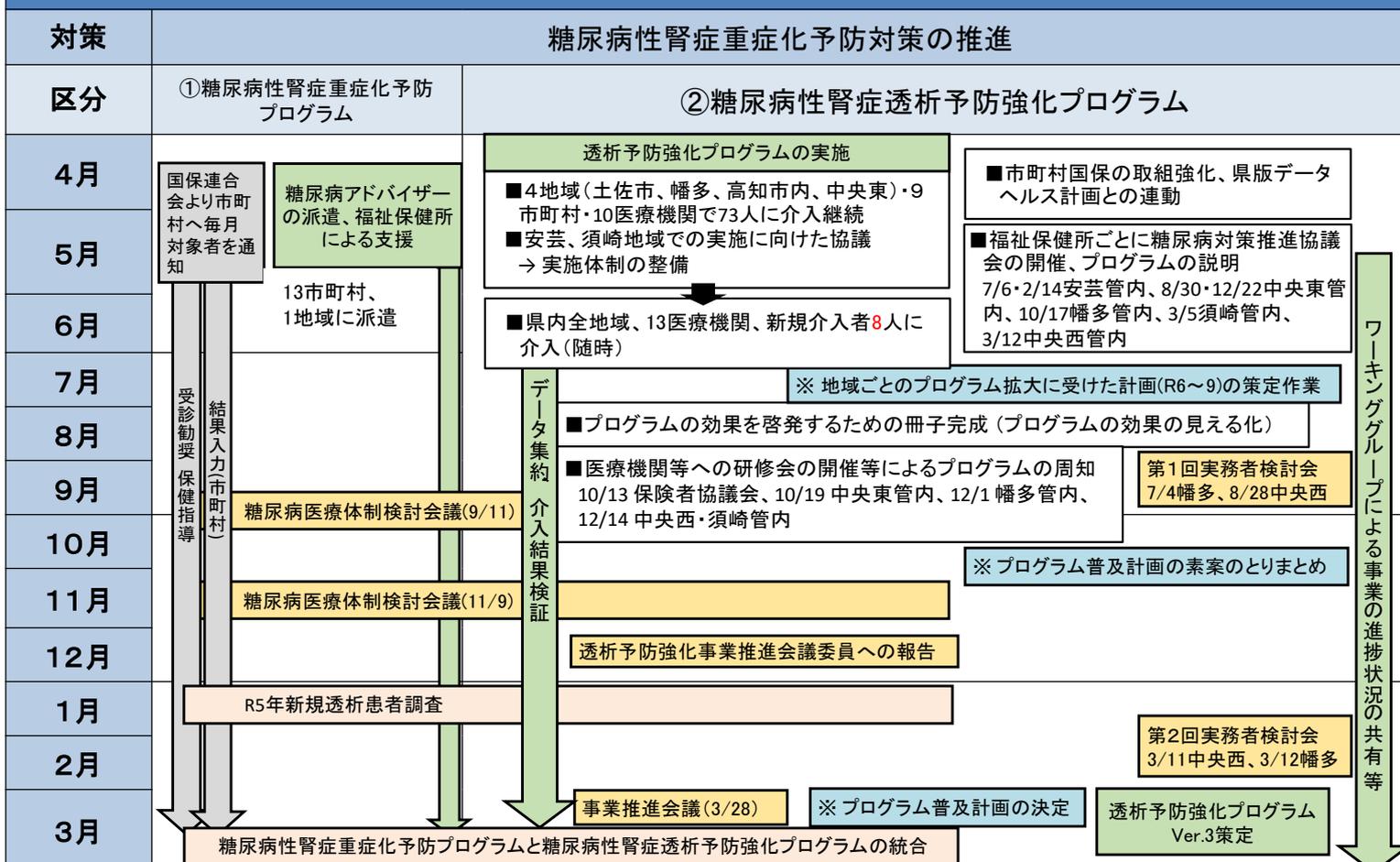
令和5年度事業別執行計画書

作成課・担当

保健政策課 川村

柱 I	具体的な施策名	血管病重症化予防対策の推進(糖尿病性腎症対策)																
		指標	基準値	各年度末の目標値【()内はR4:最新値 R5:見込み値】														
令和4年度	評価			令和5年度	評価													
目標値	特定健診受診者で糖尿病治療中の者のうち、HbA1c7.0%以上の者の割合	男性34% 女性32% (H28)	男性28% 女性27% (R2 男性 38.8% 女性 37.7%)	×	男女とも25%以下	D												
	新しいプログラムによって透析導入の延伸が図れた者の割合	介入(1年後)の58.8%(R3)	介入者の8割 (R4 介入(2年後)の68.6%)	○	介入者の8割	B												
	糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	122人 (H28~H30の平均)	117人(R1~R3の平均) <table border="1"> <tr><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr><td>125人</td><td>104人</td><td>122人</td></tr> </table>	R1	R2	R3	125人	104人	122人	○	108人以下 108人(R2~R4の平均) <table border="1"> <tr><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr> <tr><td>104人</td><td>122人</td><td>98人</td></tr> </table>	R2	R3	R4	104人	122人	98人	A
	R1	R2	R3															
125人	104人	122人																
R2	R3	R4																
104人	122人	98人																
【代替指標】糖尿病治療中の者のうち、HbA1c7.0%以上の者の割合(市町村国保特定健診結果(集団))	男性35.2% 女性29.2% (R1)	男性28% 女性27% (R4 男性37.7% 女性35.7%)	×	男女とも25%以下	D													
あるべき姿(令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診者で糖尿病治療中の者のうち、HbA1c7.0%以上の者の割合が男女とも25%以下 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数108人以下 																	
現状	<p>糖尿病性腎症透析予防強化プログラムの取り組みを重点的に進めてきた結果、透析導入時期を5年程度遅らせる可能性や、新規透析導入患者数の減少といった成果が現れた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 糖尿病患者及び予備群は増加傾向。40~74歳の男性の30%、女性の23%が該当 糖尿病性腎症を主要原疾患とする透析導入患者数 R1:125人⇒R2:104人⇒R3:122人 腎症(軽度から中等症)の患者に、保険者による糖尿病性腎症重症化予防プログラム実施(受診勧奨による受診割合は、未治療R2:43.8%⇒R3:35.5%⇒R4:43.6% 治療中断 R2:48.9%⇒R3:68.7%⇒R4:76.4%) 腎症(中等症から重度)の患者に、県が医療機関や保険者と協働で6か月間の糖尿病性腎症透析予防強化プログラム実施。R4年度時点の中間報告では、介入により腎機能の低下を防止でき、結果として透析導入の時期を遅延できることが示唆された。 																	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病による腎機能の低下は、早期の適切な治療と生活習慣の改善で進行の抑制が可能であることが患者に周知できていない 糖尿病性腎症透析予防強化プログラムを実施する医療機関のさらなる拡大が必要 生活の改善が必要な糖尿病の通院患者について保険者(市町村等)と医療機関の情報共有が十分図られていない 																	

令和5年度の実施状況【D】

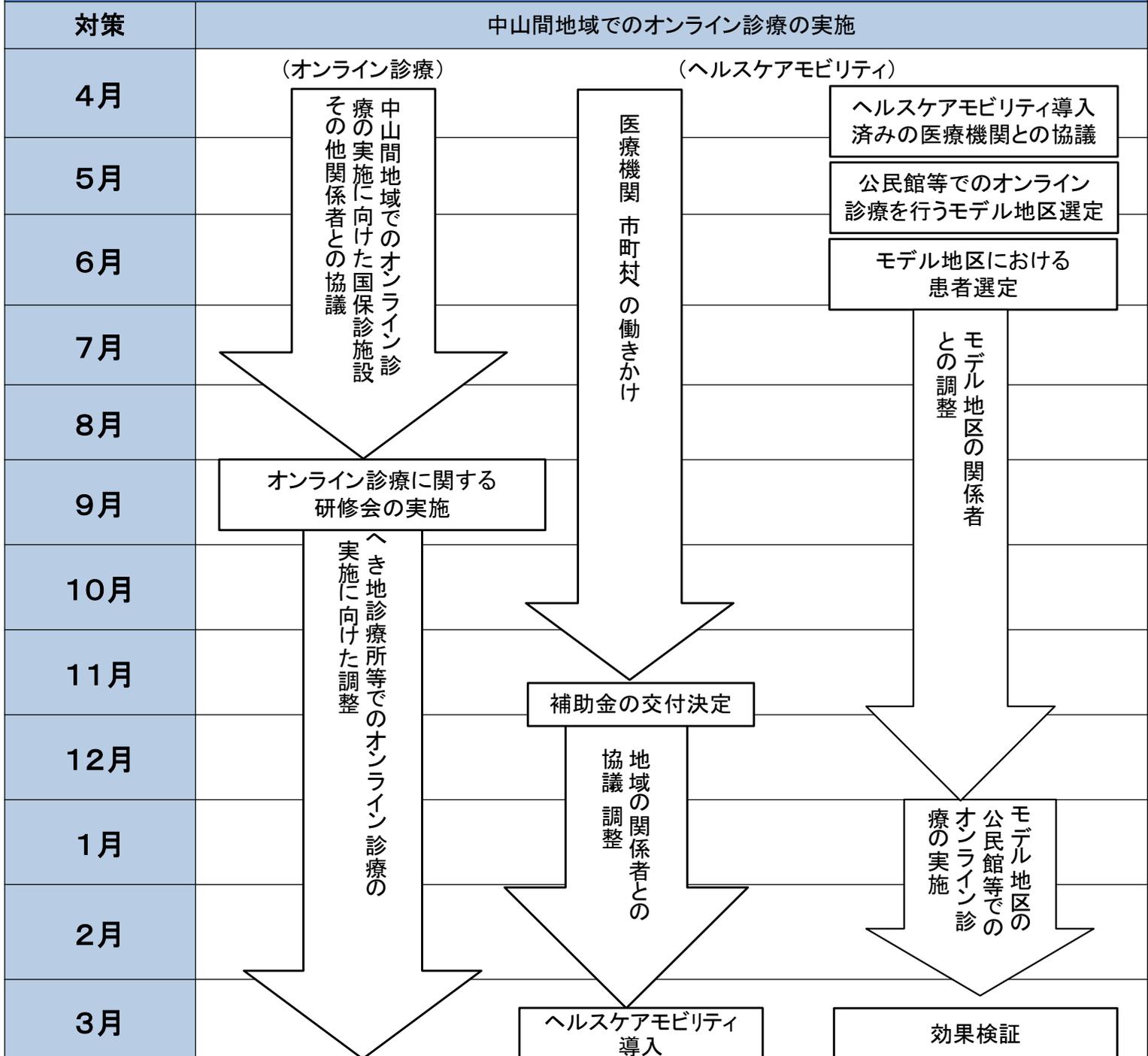


令和5年度 事業別執行計画書

当初予算額	11,500千円
作成課・担当	在宅療養推進課・苫谷(内2393)

柱Ⅱ	具体的な施策名	中山間地域でのオンライン診療の推進				
目標値	指標	基準値	各年度末の目標値【()内は最新値】			
			令和4年度	評価	令和5年度	評価
	オンライン診療届出 受理医療機関数	26件 (R5.2月)	26件 (R5.2月)	-	50件 (43件(R5.9))	B
オンライン診療の 年間実施件数	137件 (R4.11月)	201件 (R5.2月)	○	480件 (222件(R5.9))	D	
あるべき姿 (令和5年度)	県下どの地域においても在宅医療を選択できる環境が整備されている					
現状	医療へのアクセスが不利な中山間地域における医療提供体制の確保が必要 (オンライン診療を行うヘルスケアモビリティ(医療車両)の導入:R4 2市(宿毛市、室戸市)、R5 1市(土佐清水市))					
課題	へき地診療所や公民館等でのオンライン診療を行う体制を整備する。					

令和5年度の実施状況【D】



令和5年度 事業別執行計画書

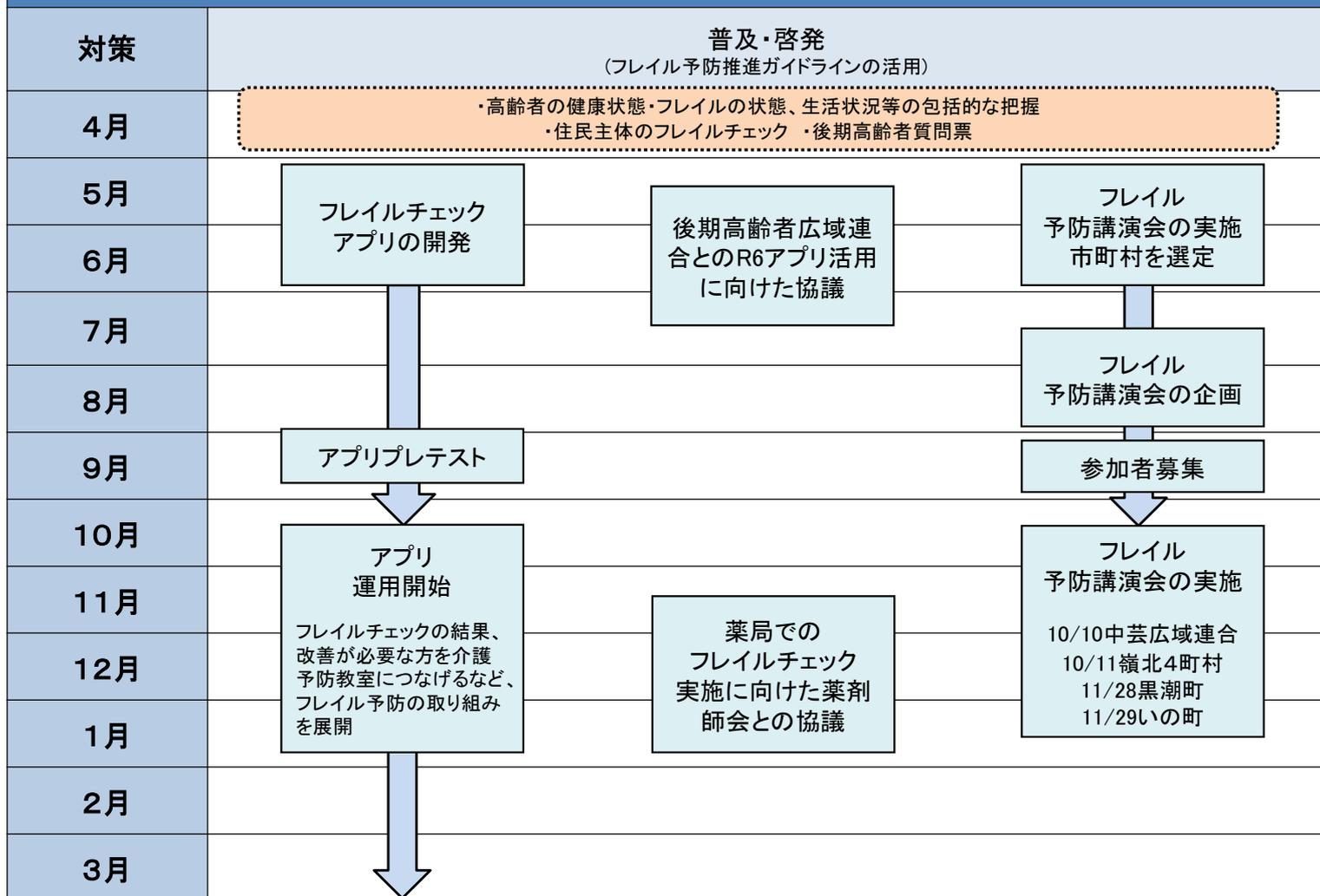
当初予算額	9,245千円
作成課・担当	在宅療養推進課・大崎(内2395)

柱 I	具体的な施策名	フレイル予防の推進					
		指標	基準値	各年度末の目標値【()内は最新値】			
				令和4年度	評価	令和5年度	評価
目標値	市町村における健診以外での後期高齢者質問票等の活用	1市町村	17市町村 (R5:30市町村)	○	全市町村 (R5.7:30市町村)	B	
	介護予防に資する通いの場への参加率	6.5%	9.2% (R3:5.7%)	×	10% (R3:5.7%)	D	
	要支援・要介護認定率 (年齢調整後)	16.8%	16.8% (R4:17.4%)	—	16.8% (R4:17.4%)	B	
	【代替指標】 要支援・要介護認定率 (年齢調整なし)	(R1:19.0%)	(R4:19.2%)	○	19.0% (R4:19.2%)	B	

あるべき姿 (令和5年度)	・フレイル予防に関する知識が県民に広く普及し、県民の健康寿命に対する意識醸成と行動変容がおり、介護等が必要な期間が短くなっている。					
現状	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における健診以外での後期高齢者質問票等の活用 1市町村(R1)→17市町村(R4)に増加。 ※東京大学高齢社会研究機構フレイルチェック実施+高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の実施市町村を計上 介護予防に資する通いの場への参加率 6.5%(R1)→7.6%(R2)→5.7%(R3) 要支援・要介護認定率(年齢調整後) 16.8%(R1)→17.3%(R3)に上昇。 「フレイル」という言葉の知名度 55.1%(R1)→67%(R4)(講演会参加者アンケート)へ上昇 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 通いの場等で簡単にフレイルチェックを行いフレイル状態を改善できる環境づくりや、健診や通いの場を利用していない層へのアプローチが必要 フレイルの原因に対する効果的な介入が必要。 					



令和5年度の実施状況【D】



令和5年度 事業別執行計画書

作成課・担当

薬務衛生課 高尾(内2361)

柱Ⅱ	具体的施策名	医薬品の適正使用等の推進	当初予算額 13,063千円					
			第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】					
目標値	指標	基準値	令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
目標値	後発医薬品(GE医薬品)の使用割合	75.1%(R1.9)	(79.1%(R3.11))	○	(80.6%(R4.11))	◎	全都道府県で80%以上	A
	ICT導入薬局の割合	KAN(高知あんしんネット) 34.8%(R1) はたまるねっと31.6%(R1)	(KAN30.7%(R4.4) はたまるネット 66.7%(R4.4))	△	(KAN21.9%(R5.2.28) はたまるネット 71.4%(R5.2.28))	△	100%	D
	かかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局数	202件(54.4%)	(225件(57.7%)(R4.3))	○	(234件(60.1%)(R4.12))	○	国のKPIに準拠して設定	-
あるべき姿(令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> GE医薬品の使用促進により、国の医療費が削減されるとともに、患者等の経済的負担を軽減 重複・多剤投薬の是正により、患者の薬物療法の安全性・有効性が向上 							
現状	<ul style="list-style-type: none"> GE医薬品の使用促進 GE医薬品使用割合 80.6%(全国45位) 全国平均83.5%(R4.11現在) 1年間の使用割合の伸び率は全国8位(+1.5% 79.1% R3.11 → R4.11 80.6%) 重複多剤投薬の是正等による患者QOLの向上 ICT導入薬局加入率;高知あんしんネット(幡多地域を除く)(R5.2)21.9%、はたまるネット(幡多地域)(R5.2)71.4% 							
課題	<ul style="list-style-type: none"> GE医薬品の使用促進: 県民及び医療提供者側の理解や、医療機関におけるGE医薬品の使用を進めるためのさらなる環境整備が必要 重複多剤投薬の是正: 健康被害等が懸念される優先順位の高い通知対象者への勧奨が必要 							

令和5年度の実施状況【D】

対策	GE(ジェネリック)医薬品の使用促進	重複・多剤投薬の是正
4月	服薬サポーターによる電話勧奨(国保)	通知の発送月(保険者別) GE 重複・多剤
5月		国保 毎月 後期 6月、9月、12月、3月 協会けんぽ 8月、2月
6月	事業広報(通年) 広報番組、ラジオ、広報誌	
7月	病院・診療所の立入検査時に協力依頼(7月~2月) ・一般名処方、変更不可処方箋の減少 ・採用後発医薬品の公開	・通知持参患者への対応、薬局との連携
8月	レセプト分析に関する協議	高知県保険者協議会での事業説明(働きかけ強化)
9月	レセプト分析(8月分)	
10月		後発医薬品安心使用推進協議会の開催
11月	事業広報の強化 TVCM、新聞、電車広告、SNS、イベント会場等	
12月		
1月		
2月		
3月	分析結果を病院、薬局に情報提供(3月) ジェネリック医薬品の使用促進、地域フォーミュラリに関する研修会開催(3月幡多地区)	高知県保険者協議会での取組実績等の確認

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

子ども・福祉政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンターの整備と機能強化 (あったかふれあいセンター事業費)	健康	397,353
2	地域福祉政策課	高知型地域共生社会の実現に向けた市町村の包括的な支援体制の整備の推進 (支え合いの地域づくり事業費)	健康	298,309
3	長寿社会課	福祉・介護人材の確保対策の推進 (福祉・介護人材確保事業費)	健康	478,506
4	障害福祉課	障害の特性に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備 (・障害者自立支援事業費 (障害福祉サービス等確保支援事業費補助金、強度行動障害児・者受入体制支援事業費補助金、強度行動障害支援者養成研修事務費) ・相談支援事業費 ・地域生活支援事業費 (地域生活支援事業委託料、在宅障害者支援事業費補助金))	健康	121,997
5	障害保健支援課	障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備(農福連携の推進) (障害者生産活動支援事業費 (農福連携推進事業))	健康	23,565
6	子育て支援課	住民参加型の子育てしやすい地域づくり (地域子育て推進事業費 (母子保健・子育て支援総合交付金))	健康	28,556
7	子育て支援課	出会いの機会の創出 (出会い支援事業費)	横断的	59,028
8	子ども家庭課	ヤングケアラーへの支援の充実 (ヤングケアラー支援体制強化事業費)	健康	18,313
9	人権・男女共同参画課	女性活躍推進事業費(女性しごと応援室)	横断的	50,038
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

柱Ⅱ 具体的な施策名 あったかふれあいセンターの整備と機能強化 【構想冊子p.39】

目標値	指標	基準値	各年度末の目標値【()内はR4:最新値 R5:見込み値】			
			令和4年度	評価	令和5年度	評価
目標値	整備箇所数(拠点及びサテライト)	289箇所 (50・239)	343箇所 (R5.3月末時点56・290)	◎	350箇所 (309箇所(55・254))	B
	拡充機能(介護予防)の実施箇所数	30箇所	58箇所 (R5.3月末時点49箇所)	○	全拠点 (53箇所)	B
	要支援/要介護認定率 (年齢調整後)	16.8%	16.8% (R4. 3月末時点17.7%)	△	16.8% (17.3%)	B
	前期高齢者のうち「集い」利用実人数	2,058人 (R2)	2,200人 (R5. 3月末時点1,172人)	△	2,400人 (R6. 2月末時点1,013人)	C
あるべき姿 (令和5年度)	「高知型地域共生社会」の拠点として、制度サービスの枠を超えた社会参加の場の拡大や、困っている人を見逃さないアウトリーチ支援といった側面から、あったかふれあいセンターの機能の充実・強化に取り組む。					
現状	<ul style="list-style-type: none"> 地域の支え合いを支援する「高知型地域共生社会」の拠点として定着(31市町村55拠点254サテライトで実施)。 既存の制度では対応することが困難な状況を解消するため、インフォーマルサービス(集い、見守り等)を展開 地域生活課題を解決するための機能を拡充(移動支援、配食、泊まり、認知症カフェ、子ども食堂) 過疎高齢化が進み、ひきこもりなど個人や世帯が抱える課題が複雑・多様化 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 「高知型地域共生社会」の拠点としての機能が期待されるが、利用が高齢者の集いの場に偏るなど、相談や居場所といった機能が十分に発揮されていないセンターがある。 相談や居場所として拠点機能を十分に生かすためには、あったかふれあいセンターの環境整備や人材育成、さらには広報の充実が必要。 <p>※KPIにおける集いの利用実人数については、事業者側が定義に含まれない見学、視察による来所の人数も含めてカウントしていたため、R4.10月に改めて事業者側に集計方法の改善を依頼したところ、昨年比約1,000人減となった。</p>					

令和5年度の具体的な進め方【P】

対策	環境整備			人材育成			広報強化		
	整備・運営に関する支援、検討	拡充機能の強化・デジタル環境整備を支援	医療・介護等専門職との連携	ゲートキーパー機能を高める職員研修			様々な世代に利用を促す情報発信の実施		
区分									
4月	第1回地域支援室連絡会(4/25)								
5月	センター機能強化を検討する検討をアドバイザーの派遣等により支援(通年)			活用ニーズについて随時対応	訪問看護サービスの紹介及び健康相談(在宅療養推進課)	薬剤師によるテレビ電話等を活用した出前講座・個別お薬相談(業務衛生課)	スタッフ研修(5月) 新任スタッフの人材育成		
6月							情報発信スキルアップ研修(7月) :各拠点における情報発信力強化に関すること		
7月							テーマ別研修(8月): あったかふれあいセンター運営や利用者支援に必要な内容	県版あったかふれあいセンターリーフレットの作成・配布(7~9月)	
8月	市町村ヒアリング(アンケート調査票による状況把握 ※必要に応じて実地にも赴く場合あり)						コーディネーター研修(9月):福祉施策の動向・地域資源の開発・人材育成に関すること		
9月	ブロック別四者協議等による各拠点の取組再点検・検討 市町村・市町村社協・県社協・県(地域福祉政策課・福祉保健所)						地域共生社会フェスタ(10月)と連携した情報発信		
10月									
11月									
12月									
1月	第2回地域支援室連絡会								
2月	あったかふれあいセンター推進連絡会(市町村・あったかふれあいセンター事業者)実践発表等による取組みの横展開を目指す								
3月							地域共生社会ポータルサイトへの掲載(3月)		

令和5年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和5年度の取り組み状況と成果【D】

- 高知型地域共生社会の拠点としての機能強化
 - ・55拠点254サテライト(R5.9月末現在)
 - ・利用者(R5.4月～R6.2月) 集い:利用実人数8,763人(うち高齢者:5,223人、障害者:163人、子ども:885人、ひきこもり等その他:2,492人)
- 機能の強化及び医療・介護との連携 R5.9月現在 (R5.4月比)
 - ・移動支援:29拠点(増減なし) 配食:20拠点(-1拠点)、泊まり:5拠点(増減なし)、介護予防:53拠点(+2拠点)
 - 認知症カフェ:25拠点(+2拠点) 子ども食堂:8拠点(増減なし)
- 2 制度サービスで対応困難な課題に対する、あったかふれあいセンターを活用した支援の強化
 - ・ひきこもり支援 あったかふれあいセンターを活用した居場所の提供 (R5. 9月現在)
 - 居場所の提供:7拠点、就労体験の実施:4拠点
- 3 あったかふれあいセンター職員の確保・定着支援 (スタッフの処遇改善・集落活動センターとの連携)
 - ・スタッフ研修(中部(5/24)16人、西部(5/29)15人参加) ・スタッフフォローアップ研修(12/8 16人参加)
 - ・情報発信スキルアップ研修(7/27 16人参加) ※オンデマンド配信 再生45回 ・テーマ別研修(8/29 34人参加)
 - ・コーディネーター研修(9/12 37人)
 - ・集落活動センターとの連携 集落活動センターとの連携状況について(R5.9月現在) 連携済:20拠点

取り組みによって見えてきた課題【C】

- 高知型地域共生社会の拠点としての量的拡大及び質の向上
 - ・コロナ禍での外出自粛により、改めて「**住民主体の集い・交流の場**」の重要性が再認識された
 - [高齢者] 特に、要支援・要介護の認定を受けていない高齢者にとって、外出や交流の機会の確保が必要
 - [障害者] 十分なサービスが確保されていない地域において、参加できる場の確保が必要
 - [子ども] 親子が気軽に集い、交流や子育ての不安、悩みを相談できる場の提供が必要
 - [ひきこもり等] 多様な居場所づくりが必要

・地域の支え合いの力が弱まる中、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域をともに創っていく社会を目指す「**地域共生社会**」の実現に向け、高知型地域共生社会の拠点である「**あったかふれあいセンター**」の更なる活用が必要

・利用が高齢者の集いの場に偏っていることから、デジタル技術等を活用し様々な世代が多用途で活用できる仕掛けが必要。
- あったかふれあいセンター職員の確保・定着支援
 - ・地域の多様な生活課題の解消を目指すため、職員の資質向上が必要
 - ・人材の確保・定着のための処遇の改善が必要

第5期構想 Ver. 1 に向けたバージョンアップのポイント【A】

- 高知型地域共生社会の拠点としての機能強化
 - 「あったかふれあいセンター事業」と「重層的支援体制整備事業」との一体的な展開を支援

重層的支援体制整備事業(社会福祉法第106条の4)

- 1 包括的相談支援事業(既存事業) : 相談者の属性、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止め
- 2 地域づくり支援(既存事業) : 世代や属性を超えて交流できる場や居場所の確保
- 3 (新規事業)「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」「参加支援事業」「多機関協働事業」

- 支援が届いていない方を、必要な支援につなげるためのアウトリーチ機能の強化
- デジタル技術を活用した課題解決・サービスの向上
 - ・ネットワーク環境の整備(wi-fiの設置、タブレット端末の配備等)
 - ・デジタル技術を活用した取組の実施促進
 - ・利用者数の拡大(高齢者・子ども・障害者等)

- 2 あったかふれあいセンター職員の確保・定着支援

- 複雑化する生活課題の解消に向けた関係機関や他のあったかふれあいセンターとの連携強化
- 人材の確保・定着のための処遇改善

	R4実績	R5目標
地域の居場所としての参加人数 (あったかふれあいセンター機能のうち、集い+交わる+学ぶの参加者実人数)	15,130	20,000

(単位:人)

第4期日本一の健康長寿県構想 Ver. 4
令和5年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO

Ⅱ-11

作成課・担当

地域福祉政策課・山本

柱Ⅱ

具体的な
施策名

高知型地域共生社会の実現に向けた市町村の
包括的な支援体制の整備の推進

【構想冊子p.38】

目標値	指 標	基 準 値	各年度末の目標値【()内はR4:最新値 R5:見込み値】			
			令和4年度	評価	令和5年度	評価
			包括的な支援体制を 整備している市町村	-	R5実施意向 12市町村 (19市町村)	◎
実質的に包括的な 支援体制を整備 している市町村	-	31市町村 (未測定)	×	34市町村	—	
【代替指標】 地域共生社会の推進 宣言を行った市町村	-	34市町村 (34市町村)	◎	-	—	
あるべき姿 (令和5年度)	全市町村で包括的な支援体制が構築され、複雑化・複合化した課題が早期に発見され、支援に確実につながる状態					
現状	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年10月の「高知家地域共生社会推進宣言」では全34市町村長と全社会福祉協議会会長が参画 8050問題などの複合課題に対応するため、分野横断的な他機関協働型の包括的な支援体制の整備に取り組む市町村が拡大(R4:6市町→R5:24市町村予定) 令和5年度からは「高知型地域共生社会」を打ち出し、行政の相談支援体制づくりを「たて糸」として、人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくりを「よこ糸」として取り組みを強化 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 支援が必要な方を早期発見し、適切な支援につなぐには各分野の専門職やボランティアなどによる支援ネットワークの構築と併せて、なるべく多くの居場所や社会参加の場の創出が必要 地域の支え合い活動には、県民の理解促進と参画意識の醸成が必要 					

令和5年度の具体的な進め方【P】

対策	市町村の包括的な 支援体制の整備(たて糸)	人と人とのつながりの再生に 向けたネットワークづくり(よこ糸)	県民の理解促進と参画意識 の醸成に向けた広報・啓発		
通年	<p><随時実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ●各市町村の体制整備の状況の把握や、課題整理、要望対応 ●包括的な支援体制の基準に基づく確認 ●地域福祉計画の改定に向けた助言、進捗管理 ●地域共生社会推進アドバイザーの派遣 ●広報活動 など 				
4月	<p>■包括的な支援体制の 基準づくり及び確認(4~11月)</p>	<p>■ソーシャルワークの網の目 構築プロジェクト</p>	<p>■地域共生社会フェスタ ■地域共生社会推進宣言 (民生委員・見守り協定 企業等)(10月7日)</p>		
5月					
6月				■トップセミナー(6月)	
7月				■市町村長訪問 (6月~10月)	
8月				■移行準備事業 実施市町村向け 研修(8月)	
9月				■市町村 ブロック会 (8月~10月)	
10月					
11月				■コミュニティソーシャルワーカー 養成研修(7月~2月)	
12月					■相談支援対応力向上研修(12月)
1月					■地域福祉推進セミナー(1月)
2月	<p>次年度予算への反映</p>	<p>■地域共生社会 ポータルサイト 公開(3月)</p>			
3月					

令和5年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和5年度の取り組み状況と成果【D】

<たて糸の取り組み>

- ① 市町村の包括的な支援体制の整備を促進するため、以下の取組を実施。
 - ・ 首長向けトップセミナー(6月2日) :参加者数117人 ⇒ 市町村長訪問・協議(6月～10月)
 - ・ 移行準備事業実施市町村向け研修・市町村ブロック会(8月～10月)
 - ・ 地域共生社会推進アドバイザーの派遣:4市町(室戸市、四万十市、大豊町、いの町)

<よこ糸の取り組み>

- ② 地域の支援ネットワークの構築に向けた「ソーシャルワークの網の目構築プロジェクト」の一環として、「気づいてつながり高知家地域共生社会研修」(①地域ボランティア対象②各分野の専門職対象の動画)をスタート(6月)。
⇒ 令和6年度3月末時点で再生回数865回、305名の方に受講いただき、アンケートでは「満足」「大変満足」が88%となった。
- ③ 日ごろから地域住民の方々と接する機会の多い民間事業者と連携し、見守り活動のネットワークを築くため、事業者、高知県民生委員児童委員協議会連合会及び県の3者による見守り協定について、令和5年6月に新たに2社(株式会社シニアライフクリエイト、日本郵便株式会社)と締結。
⇒ 締結企業は25社となり、地域の見守りネットワークが拡大。
- ④ 県民の「高知型地域共生社会」への理解促進と参画意識の啓発を目的として「高知家地域共生社会フェスタ」を開催、延べ468人が参加(10月7日)。⇒42の民生委員児童委員協議会と56の民間企業等が「高知家地域共生社会推進宣言」を実施。

取り組みによって見えてきた課題【C】

<たて糸の取り組み>

- ① 包括的な支援体制の整備は**ほぼすべての市町村長が賛同**している一方で、担当課長レベルでは必要性は認識しているが、重層事業の実施に伴う**有効性や効率性の観点よりも事務負担や手続き面の煩雑さといった負の側面が印象付いてこの足を踏んでいる市町村が多い。**

<よこ糸の取り組み>

- ② 重層事業を活用してコミュニティソーシャルワーカーや保健師等、地域活動をできる人を雇用したいが、市町村も社協も募集しても応募がなく、**人材不足に困っているという声が多数。**
⇒そのため、より一層の地域におけるつながりやネットワークづくりが必要。
- ③ **「10年前と比べて格段に地域のつながりや支え合いの力が落ちた」、「地域にものごとを頼みづらい雰囲気になっていく」といった声が多数。**
地域のつながりや人と人のネットワークの再生に向けて、**県民向けの意識醸成に向けた広報・啓発が課題。**

第5期構想 Ver.1に向けたバージョンアップのポイント【A】

<たて糸の取り組み>

- ① **市町村の包括的な支援体制の整備に向けたよりきめ細やかな伴走支援を実施**
次年度も、本年度の取り組みをベースに、福祉保健所との連携を強化し、よりきめ細やかで効果的な伴走支援を実施。その際、県で作成した「手引き」の活用や、先行実施する市町村と情報交換ができるブロック会の回数増などを検討。

<よこ糸の取り組み>

- ② **つながりを意識した人づくり・地域づくりに資する「ソーシャルワークの網の目構築プロジェクト」の拡大**
 - ・ ソーシャルワークの網の目の拡大を図るため、「気づいてつながり高知家地域共生社会」研修事業等を支援者だけでなく県民にも広げる。
- ③ **地域でつながる支援ネットワークの拡大**
 - ・ 包括協定企業など、地域の見守り活動に関心のある民間事業者へのさらなるアプローチを検討。
- ④ **県民の理解促進、「気づいて・つながり」意識醸成を図るための広報・啓発の強化**
 - ・ 本年度構築する地域共生社会ポータルサイトを有効活用し、各種相談窓口、イベント、先進事例等を一体的に発信。
 - ・ 各課の福祉関連イベントにおいて「高知型地域共生社会」の取組を紹介するなど、「高知家地域共生社会フェスタ」に代わる広報・啓発の取組を検討。

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 4 令和5年度 PDCAシート【年間計画】

柱Ⅱ 具体的な施策名 **福祉・介護人材の確保対策の推進** 【構想冊子p.56,57】

目標値	指標	基準値	各年度末の目標値【()内は最新値】			
			令和4年度	評価	令和5年度	評価
			介護事業所の認証取得率	(H30) 認証開始	30.6% (R5.3末 23%) [254事業所]	○
多様な働き方や外国人材の新たな参入	-	255人 (R2.4~R5.3 183人)	○	360人以上 (R2.4~R6.2 256人)	C	

あるべき姿 (令和5年度) 離職率が低下し、福祉・介護職員が安心して長く働ける魅力ある職場づくりが進んでいる。

現状
 ・介護職員数の増 (H27)13,627人 → (R1)14,292人
 ・令和7年の介護人材の需給ギャップ: 推計550人
 ・介護分野の有効求人倍率(R4) 2.44倍[全国:3.64倍]
 ・介護現場の離職率(R4) 14.5%[全国:14.3%]
 ・介護サービスに従事する職員に不足感がある(「やや不足」「不足」「大いに不足」)と答えた事業所の割合 62%←[H25調査:49%]
 ・本県介護現場における離職率は全産業平均より低く、介護分野で働き続けたいと望む割合は8割と高い。実態とイメージに乖離

課題
 ・今後のサービス需要増による令和7年の介護人材の需給ギャップは推計550人となっており、さらなる人材の確保が必要
 ・職員が段階的にスキルアップしながら安心して長く働き続けられる魅力ある職場環境づくり
 ・良好な福祉・介護職場の「見える化」によるネガティブイメージの払拭
 ・限られた人材でサービスの質を維持・向上していくための業務改善(業務仕分け・デジタル技術活用等による業務効率化・省力化)
 ・新たな人材の掘り起こしや柔軟な働き方による多様な人材の参入

令和5年度の具体的な進め方【P】

対策	魅力ある職場づくり				魅力発信	ターゲットに応じた人材確保						新しい働き方
	人材育成	デジタル化支援	就労改善(ノリフィング)	福祉・介護事業所認証評価制度		資格取得支援	求人・求職マッチング	介護助手導入支援	未経験者向け入門的研修	他業種からの転職支援	外国人材の活用	
4月	合同入職式			認証取得に向けた支援・相談会[集合・個別]・個別コンサルティング	ポスター掲示・配布	高校生への介護職員初任者研修の実施【訪問研修2校集	ジョブセンター・ほんまち窓口開設	セミナー案内・助成制度周知			外国人材に対する奨学金給付を支援	事務局委託契約
5月			福祉機器等補助金要綱改正補助申請受付開始	第10回認証第5回更新申請受付	プロボ公募	小・中	福祉人材センター	移住サイト「福祉で働く」ページ創設	事業所訪問・CM制作	プロボ公募	外国人介護人材に対する日本語及び専門知識の取得支援	
6月			国事業要綱通知補助交付要綱制定	審査	プロボ審査会	高校での普及教育活動	ふくし就業フェア	導入支援セミナー	推進員配置	プロボ審査会	外国人介護人材に対する日本語及び専門知識の取得支援	セミナー
7月	新任職員等フォローアップ研修		業務改善推進アドバイザー派遣・種別協等での	スタートアップセミナー	契約	若い世代の人材確保検討会(第3回)	ふくし就業フェア	情報共有会	受講者募集		外国人介護人材に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
8月	職階層別研修の開催(福祉研修センター)		オンラインアドバイザー(30回)	認証授与式	広報内容検討協議	若い世代の人材確保検討会(第4回)	ふくし就業フェア	情報共有会	働きかけ・CM制作		外国人介護人材に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
9月			優良事例選定審査	認定部会	若い世代の人材確保検討会(第4回)	若い世代の人材確保検討会(第4回)	ふくし就業フェア	情報共有会	CM制作		外国人介護人材に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
10月			地域別研修	第11回認証申請受付	広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット	若い世代の人材確保検討会(第4回)	ふくし就業フェア	情報共有会	CM制作		外国人介護人材に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
11月			普及活動	第6回更新申請受付	若い世代の人材確保検討会(第4回)	若い世代の人材確保検討会(第4回)	ふくし就業フェア	情報共有会	CM制作		外国人介護人材に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
12月				審査	若い世代の人材確保検討会(第4回)	若い世代の人材確保検討会(第4回)	ふくし就業フェア	情報共有会	CM制作		外国人介護人材に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
1月				認定授与式	若い世代の人材確保検討会(第4回)	若い世代の人材確保検討会(第4回)	ふくし就業フェア	情報共有会	CM制作		外国人介護人材に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
2月	新任職員等フォローアップ研修			認定授与式	若い世代の人材確保検討会(第4回)	若い世代の人材確保検討会(第4回)	ふくし就業フェア	情報共有会	CM制作		外国人介護人材に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
3月					若い世代の人材確保検討会(第5回)	若い世代の人材確保検討会(第5回)	ふくし就業フェア	情報共有会	CM制作		外国人介護人材に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会

令和5年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和5年度の取り組み状況と成果【D】

① 魅力ある職場づくり 【●ノーリフティングケアの推進 ●デジタル技術の導入 ●福祉・介護事業所認証評価制度の普及】

(1) ノーリフティングケアの推進

- ・リーダー等養成研修(オンライン)の実施(4/1~)
- ・介護福祉機器等導入支援事業費補助金 活用事業所数:35法人66事業所(交付決定)
- ・ノーリフティングケア実践率:37.7%[R4年度人材確保に係る介護事業所実態調査結果]

(2) 福祉・介護事業所認証評価制度の普及

- ・2法人(13事業所)を認証、認証取得事業所(R6.2月末時点):41法人266事業所、参加宣言法人(R6.2月末時点):45法人

② 魅力発信(ネガティブイメージの払拭) -全国に先駆けて進めてきたノーリフティングケアや認証評価制度の広報強化-

- ・若い世代の福祉・介護人材確保・育成検討会 [第3回検討会]5/29 [第4回検討会]9/7 [第5回検討会]3/18
- ・広報展開(テレビCM・SNS広告・デジタルサイネージ・生活情報誌「ミリカ」等での情報発信・公共交通広告)(10月~)
- ・「KAiGO PRIDE」の広報展開(10~11月) -介護の誇りと魅力の発信-
- ・体験型福祉イベント「ふくしフェア2023」の開催(10/22) 参画団体:24、来場者:約1,100人、スタンプラリー参加者:432人

③ ターゲットに応じた人材確保

- ・ふくし就職フェアの開催 [第1回]7/8 かるぼーと(Web 7/10~15)、参加法人:60、入場者:89人
[第2回]3/2 県民体育館(Web 3/7~9)、参加法人59、入場者64人
- ・介護助手スタートアップセミナーの開催(7/21)、情報共有会(11/3)、介護助手TVCM(10~12月)、情報共有会(3/4)
- ・未経験者に向けた介護に関する入門的研修[3会場4回] 高知市(12月、1~2月) 四万十市(11~12月) 香南市(1月)
- ・外国人介護人材受入支援セミナーの開催(9/19) 参加事業所:31事業所(48人)
- ・外国人実習生等受入施設への学習支援 活用事業所:24法人52事業所(交付決定)

取り組みによって見えてきた課題【C】

① 福祉・介護職場の魅力発信

- ・高知県の介護現場における離職率は全産業平均より低く、介護現場で働く人が、介護分野の仕事を続けたいと答えた割合は7割、福祉・介護分野以外の仕事をしたいと答えた割合は約5%と、介護職場で働いている人が介護分野での就労を望む割合が高い一方、一般の人の持つマイナスイメージが根強く残っており、福祉・介護職場の改善状況が正しく認識されていない。
- ・本県で全国に先駆けて進めているノーリフティングケアや認証評価制度などの取組が県民にあまり知られていない。
⇒人口減少が加速する中、中長期的に介護人材を安定的に確保していくためには、若い世代に選ばれる職場づくりを進め、若い世代とその親世代が持つ福祉・介護業界に対する将来の職業選択肢としてのネガティブイメージを払拭していくことが必要

② 「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」の普及

- ・認証取得による効果を感じている事業所がある一方で、効果やメリットをあまり実感できていない法人も存在。
- ・初期登録法人の期限切れ(2年+更新2年)を迎え、参加宣言法人が減少【H29:80法人 ⇒ R3:75法人 ⇒ R5.3:44法人】し、新規登録法人も、R3年度 3法人、R4年度 3法人と少なくなっている。
⇒認証取得によるメリットを事業所がより実感できるものとするために、一般県民の制度の認知度向上による事業所の認証取得に対するインセンティブ向上が必要

③ ターゲットに応じた人材確保

- ・未経験者や他分野からの参入促進に向けた取組とともに、アクティブシニアや主婦層など多様な人材が働きやすい介護助手等の新しい働き方の普及など、柔軟な働き方による多様な人材の参入促進による支え手の拡大が必要
- ・R4介護事業所実態調査において、外国人介護人材の活用を予定又は検討している事業所が約100事業所あり、新型コロナによる入国規制緩和を受け、今後、外国人介護人材の受入拡大に向けた支援が必要
- ・R4介護事業所実態調査において、訪問介護員(非常勤職員)が「大いに不足」又は「不足」していると回答した事業所は約65%となっており、ホームヘルパーが特に不足

第5期構想 Ver. 1 に向けたバージョンアップのポイント【A】

① 介護現場の生産性の向上 ~事業所における業務改善や働き方改革、経営の共同化等に取り組む事業所への支援強化~

新・高知県介護現場革新会議の設置やワンストップ型総合相談窓口「介護生産性向上総合支援センター(仮称)」の設置

② 人材育成・キャリアパスの構築

新・福祉研修実施機関連プラットフォームの構築による高知県全体の福祉研修体系の再構築

③ 良好な福祉・介護職場の「見える化」によるマイナスイメージの改善と事業者の認証取得へのインセンティブの向上

拡・本県で先駆的に進めてきたノーリフティングケアの取組や認証評価制度の県民認知度向上に向けた広報強化

④ 福祉教育や職場体験を通じた魅力発信

新・福祉関係者による学校の福祉教育への協力体制の構築

新・高校生を対象とした介護資格取得から就労体験(ホームヘルプ)までのモデル創出

⑤ 柔軟な働き方による多様な人材の参入促進

拡・介護助手など柔軟な働き方の普及や外国人介護人材の受入体制整備に向けた支援の拡充

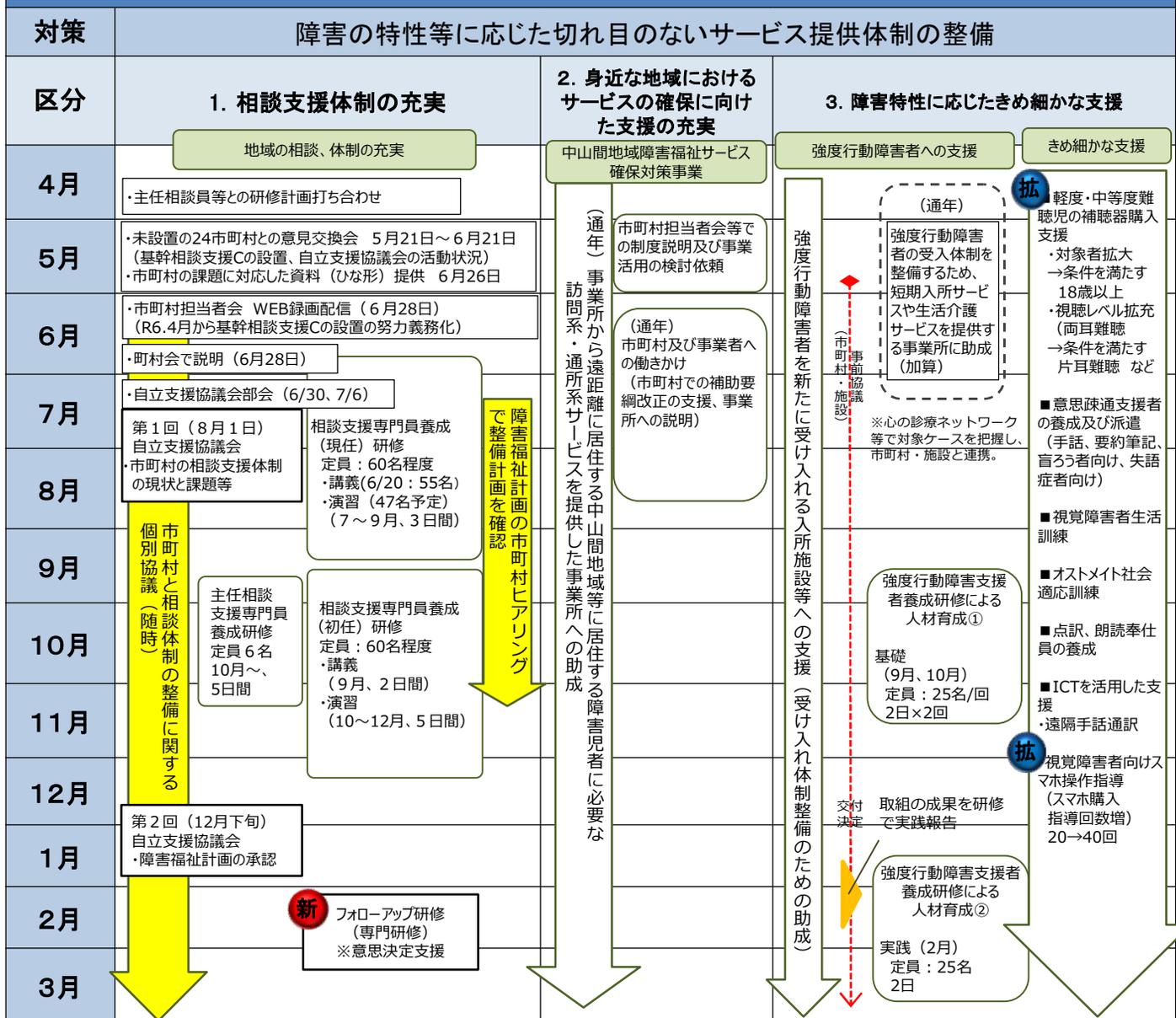
第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 4 令和5年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO II-16

作成課・担当 障害福祉課

柱Ⅱ	具体的な施策名	障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備				【構想冊子p.43】
目標値	指標	基準値	各年度末の目標値【()内はR4:最新値 R5:見込み値】			
			令和4年度	評価	令和5年度	評価
	基幹相談支援センターの設置数	4箇所(R3)	9箇所 (R4:4箇所8市町村)	×	14箇所 (6箇所10市町村)	C
	主任相談支援専門員の数	11人(R3)	17人(R4:17人)	○	23人 (20人)	B
あるべき姿 (令和5年度)	①市町村や関係事業所などの連携状況を確認しながら、サービスの適切な利用を支え、各種ニーズに対応できる相談支援体制の整備に向けた支援方針が具体化されている。 ②③障害のある人が、身近な地域で障害の特性や希望に応じた適切なサービスや支援が受けられるよう、支援体制の整備に向けた具体的な取組を検討し、市町村と共有できている。					
現状	①障害のある人が地域で安心して暮らしていくためには、困った時にすぐに相談できる場所や人が必要 ②中山間地域は事業者の参入が進みにくく、地域偏在がある。③障害があることで必要な情報を得にくい。					
課題	①相談支援専門員の資質向上と、基幹相談支援センターの設置促進 ②身近な地域におけるサービス確保に向けた支援の充実 ③障害特性に応じた情報提供手段の充実やICT機器利用に向けた環境づくり					

令和5年度の具体的な進め方【P】



令和5年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和5年度の取り組み状況と成果【D】

- ① 基幹相談支援センターを未設置の24市町村との意見交換会を実施(令和6年度設置意向のある市町村無し)
 - ・市町村において、基幹相談支援センターの設置に向けた体制と予算を検討するための「ひな形シート」を提供し、市町村の既存の相談支援体制の現状把握と設置に向けた課題を共有(24市町村:5月26日～6月21日)
 - 多くの市町村担当者が令和6年度の設置に向けて検討を進める意向を示した。
 - ・市町村の課題に対応する資料を提供(6月26日) ・町村会で説明(6月28日)
- ② ・市町村担当者会にて事業内容(拡充部分含む)を説明し、事業実施について働きかけを行った。
(令和5年度交付申請3町)
 - ・活用が見込まれる市町村及び事業所へ個別に周知を実施。(2市町、4事業所)
- ③ 障害特性に応じたきめ細かな支援
 - ・軽度・中等度難聴児の補聴器購入支援(申請1件:高知市)
 - ・視覚障害者向けスマホ操作指導(訪問指導用として、スマホ2台購入、訪問支援)

取り組みによって見えてきた課題【C】

- ① 障害のある人や家族の高齢化、障害の多様化・重度化や「親亡き後」を見据えた地域での生活の支援体制づくりなど、複合化した課題や多様なニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援体制の整備
- ② 専門職の人材育成(相談支援に関して指導的役割を担う人材の養成)
- ③ 関係機関・専門機関との連携

第5期構想 Ver.1に向けたバージョンアップのポイント【A】

- ① 市町村の事業(地域生活支援拠点、基幹相談支援センター、地域活動支援センターなど)や相談事業所と連携した地域づくりを推進する。
- ② 相談支援体制の構築に向けた市町村の取組への支援(事例共有、アドバイザー派遣、第7期障害福祉計画策定を通じた課題整理)

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 4 令和5年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO

II-19

作成課・担当

障害保健支援課・岩崎

柱Ⅱ

具体的な
施策名

障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備(農福連携の推進)

【構想冊子p.46】

目標値	指 標	基 準 値	各年度末の目標値【()内はR4:最新値 R5:見込み値】			
			令和4年度	評価	令和5年度	評価
			農業分野で就労する 障害者等の人数	400人 (R1)	700人 (594人)	△
【代替指標】 農福連携に取り組む 障害福祉事業所数	31事業所 (R3.6)	40事業所 (34事業所)	△	50事業所 (40事業所)	C	
【代替指標】 就労体験実施件数 (農業分野)	43件 (R3)	51件 (37件)	×	64件 (55件)	B	
あるべき姿 (令和5年度)	障害者だけでなく、ひきこもり状態の方や生活困窮者など、生きづらさを抱える方たちが福祉や農業関係者等の包括的な支援により働く場や居場所を得ており、こうした農福連携の取組が地域共生社会の実現に寄与している。					
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者等の農業分野における従事者数:594名【R4】(うち、生きづらさを抱える人:38名) ・農福連携支援会議設置数:11地域19市町村【R6.2月】 ・就労体験拠点による農作業体験:28件【R6.2月】 ・農福連携就労定着サポーターによる支援:30回【R6.2月】 ・農福連携促進コーディネーターによるマッチング:5件【R6.2月】(農業者と就労継続支援事業所の農作業受委託) 					
課題	<p>《障害のある人・生きづらさを抱える人共通》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域によって農福連携の取り組みに濃淡があり、取り組めていない地域もある。 ・農福連携の取り組みが農業者や支援対象者に広く知られていない。 <p>《障害のある人》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携に関心がある就労継続支援事業所はあるものの、支援体制や条件面等から農作業の受委託のマッチングが円滑に進まない。 <p>《生きづらさを抱える人》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生きづらさを抱える人に対する理解が十分でない。 ・農福連携の取り組みに生きづらさを抱える人を支援する団体の参画が少ない。 					

令和5年度の具体的な進め方【P】

対策	障害のある人・生きづらさを抱える人共通の支援		障害のある人への支援	生きづらさを抱える人への支援	
区分	《マルシェ、フォーラム等》	《農福連携支援会議》	《就労体験拠点》	《農福連携促進コーディネーター》	《支援団体、支援会議》
4月	・イベント開催に向けた各種準備	《随時》 ・各支援会議等ヒアリング ・アドバイザー派遣 ・勉強会の開催支援	《随時》 ・受入農家の開拓 ・利用者の開拓 ・就労体験マッチング	《随時》 ・委託農家の開拓 ・受託事業所の開拓	《随時》 ・各支援会議等ヒアリング ・各支援団体との協議 ・勉強会の開催支援
5月		・支援会議未設置地域への働きかけ 《随時》	・実施状況確認	《随時》 ・フォローアップ協議	
6月	7/18令和5年度第1回農福連携支援調整会議				
7月	・10/7地域共生社会フェスタ(農福連携分科会)		・実施状況確認		
8月					
9月	・1/27,28 農福連携マルシェ		・実施状況確認		
10月					
11月	・2/6農福連携推進フォーラム	・2/20、3/5 スタディツアー	・実績ヒアリング		
12月					
1月					
2月					
3月					

令和5年度の取り組み状況と成果【D】

《障害のある人・生きづらさを抱える人共通》

(農福連携の普及啓発)

- ◆地域共生社会フェスタ(農福連携分科会): 来場者数: 52人(10/7)
 - ◆農福連携推進フォーラム: 来場者数: 299人、オンライン視聴者数: 104人(R6.2/6)
 - ◆農福マルシェの開催
 - DO GOOD THING(中央公園) 出店及び委託販売事業所数: 5事業所、来場者数: 約6,700人(10/21~10/22)
 - こうち農福つながるマルシェ(篤屋書店) 出店事業所数: 11事業所、来場者数: 約2,200人(R6.1/27~1/28)
 - 農福連携推進フォーラムミニマルシェ(県民文化ホール) 出店事業所数: 5事業所、来場者数: 約200人(R6.2/6)
 - すこやかWinter会場(中央公園) 出店事業所数: 5事業所、来場者数: 約13,000人(R6.2/10~2/11)
 - ◆農福連携スタディツアー参加者数: 16人(R6.2/20安芸市(絆ファーム))、17人(R6.3/5高松市(ナザレの村))
 - ◆農福連携好事例集: 7,000部作成
- (農福連携支援会議)
- ◆農福連携推進アドバイザーの派遣実績(2回)【R6.2月末】
- (農業分野で就労する障害のある人等の定着支援)
- ◆農福連携就労定着サポーターの支援実績(30回)【R6.2月末】

《障害のある人》

(施設外就労)

- ◆農福連携に取り組む就労継続支援事業所数: 14事業所【9月末】(目標: 50事業所)
- ◆農福連携促進コーディネーター(東部・中部・西部地域)(訪問等件数: 300件、新規マッチング件数(施設外): 5件)【R6.2月末】

(一般就労)

- ◆就労体験拠点(就労体験件数(農業分野): 13件)【R6.2月末】
- ◆障害者委託訓練(実践能力習得訓練コース)(農業分野): 2人(うち修了1人、雇用1人、訓練中1人)【R6.2月末】

《生きづらさを抱える人》

- ◆就労体験拠点(就労体験件数(農業分野): 15件)【R6.2月末】

取り組みによって見えてきた課題【C】

《障害のある人・生きづらさを抱える人共通》

- ◆農福連携の取り組みが農業者や支援対象者を含め、広く県民に知られていない。
※「農福連携という言葉を知っていましたか？」⇒知らなかった: 約70%(農福連携マルシェ来場者アンケート結果)
- ◆地域によって農福連携の取り組みに濃淡があり、取り組めていない地域もある。

《障害のある人》

- ◆障害特性等に応じた作業の切り出しが難しいことから、施設外就労での農作業の受委託のマッチングが円滑に進まない。

《生きづらさを抱える人》

- ◆生きづらさを抱える人に対する理解が十分でない。

第5期構想 Ver.1に向けたバージョンアップのポイント【A】

《障害のある人・生きづらさを抱える人共通》

【農福連携支援会議等の活性化】

- ◆農福連携の取り組みが進んでいない地域において、アドバイザー等を活用し、農福連携支援会議の立ち上げ等を支援

【農福連携の普及啓発】

- ◆農福連携の取り組みで生産された農産物や加工品(ノウフク産品)の販売と、農福連携を普及・啓発する農福連携マルシェを開催
- ◆共同受注窓口と連携して「ノウフク産品」の販売を促進するとともに、「ノウフクJAS」の周知及び認証取得を支援する。

【農福連携の作業環境整備】

- ◆ほ場への簡易トイレの設置を支援(農業法人等)【環境農業推進課】

【他の産業との連携】

- ◆農福連携の取り組みを他の分野(水産業等)へも展開

《障害のある人》

- ◆農作業等を発注する農業者等の開拓による農作業受委託の促進
- ◆農作業の受委託を通じて農業者の障害のある人への理解を促し、体験の場や直接雇用の拡大につなげる

《生きづらさを抱える人》

- ◆農福連携に取り組む農業者を中心に、ひきこもり状態の人等の生きづらさを抱える人の体験や就労の場を拡大する

新

拡

拡

拡

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 4 令和5年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	Ⅲ-3
作成課・担当	子育て支援課 古味、山本 子ども家庭課 津野

柱Ⅲ	具体的な施策名	住民参加型の子育てしやすい地域づくり					【構想冊子p.59～61、63】
		指標	基準値	各年度末の目標値【()内はR4:最新値 R5:見込み値】			
目標値				令和4年度	評価	令和5年度	評価
	ファミリー・サポート・センター提供会員		684人 (H30)	977人	○	1,050人 (1,050人)	A
	産後ケア事業利用割合		1% (H30)	14.9% (R4)	○	15% (15%)	A
	子育て応援パスポートアプリDL件数		-	-	-	65,000件 (65,000件)	A
あるべき姿 (令和5年度)	高知県が『安心して「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」ができるような社会になっていると、多くの県民が実感できている (R1)28.1%→ (R5)45.0%』						
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター 25市町村1広域連合50か所 (休止中3か所含む) ・地域ボランティア実施箇所数 16箇所(R4年度) ・ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数 977人、実施市町村数 13市町 ・産後ケア事業 利用者割合 R4年度 14.9%(553名)※R4出生数概数3,721人 ・子ども食堂 11市11町102か所 ・プレマnetアクセス件数:145,739件(R4年度) 						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターへの利用相談件数が増加するなど、育児不安を抱える子育て家庭の孤立化が懸念される中、身近な地域で不安に寄り添う数居の低い相談体制や地域住民による見守り体制の充実が必要 ・産後の心身のケアや育児サポートに効果的な産後ケア事業の利用率はR3年度で9.6%にとどまり、産後の心身の不調の緩和や育児負担の軽減につながっていないことから、産後ケアなどの子育て支援の県内での普及拡大に向けたプッシュ型の取組が必要 ・認知度が低い「子育て応援の店」をアプリを活用することで活性化し、官民協働で子育てに優しい地域づくりを進めることが必要 						

令和5年度の具体的な進め方【P】

対策	住民参加型の子育てしやすい地域づくり				
区分	住民参加型の子育て支援		安心して子育てできる体制づくり		
4月	【通年】 ●子育てピアサポーターの配置、地域ボランティアの拡大	【通年】 ●ファミリー・サポート・センター事業実施市町村の拡大	【通年】 ●子ども食堂への支援 ・県社協にコーディネーターを配置	●産後ケア事業 取組説明 ・4/14 母子保健行政WG ・4/21 市町村母子保健担当委員会	●高知家子育て応援パスポートアプリ開発・広報 ・子育て応援の店Webサイト及びアプリの開発 ・子育て応援の店の新規開拓
5月	【5月】 ・先進的な取り組みを実施している地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センターを訪問			事前周知実施 5/14 おはよう高知(産後ケア)	
6月	【5月～8月】 ○市町村訪問 ・地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センターの取組状況や課題の把握		【6～10月】 ・地域連絡会(4回)	【5月～】 モデル市町村の選定、随時支援開始(各福祉保健所) 6月 母子保健行政WG	・市町村・企業等への説明会 ・広報(TVCM、チラシ等)
7月			【7～8月】 ・子どもの居場所づくりネットワーク会議、スタッフ養成講座(4回)		・Webサイト開設(7月～) ・応援の店への周知と登録依頼
8月	(ピア・ボランティア) ・他市町村の先進事例等の紹介(ピアサポーター、地域ボランティア) →好事例の横展開 総合交付金活用	(ファミサポ) ・R5開設予定市への支援(室戸市、土佐市) ・未実施市町村への働きかけ(宿毛市、中土佐町、奈半利町、黒潮町)	●子ども食堂シンポジウム(11月)	8/28 子育て世代包括支援センター連絡会議(産後ケア事業)	
9月					
10月	○子育て支援員研修等 ・地域子育て支援センター施設長研修(6月) ・ファミサポアドバイザー研修(7～9月頃)		【10月】 ・テーマ別研修(1回)	モデル市町村支援 ・試事業の実施 ・次年度実施に向けた準備、予算化支援等	【10月～】 ・子育て応援パスポートアプリリリース
11月					・ダウンロードキャンペーン(10月～1月)
12月	・子育て支援員専門研修の実施(8月～10月)(地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業)				・市町村・企業等への操作説明会 ・広報(SNS、TVCM等)
1月				・3/18 母子保健行政WG ・進捗状況、今後の進め方の確認、情報共有等	・アプリログインポイントキャンペーン(12月～2月)
2月	・ファミサポ広報(TVCM、シネアド、新聞広告、ミリカ、子育てイベント、ラジオ)		【2月～3月】 ・地域連絡会(4回)		
3月					

令和5年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和5年度の取り組み状況と成果【D】

【住民参加型の子育て支援】

○地域子育て支援センター(ピアサポーターの配置、地域ボランティアの拡大)

- ・先進的な取り組みの情報収集(ピア:四万十市4/24、ボランティア:いの町5/11、大分県視察10/2~24)、南国市・香南市・安芸市状況確認
- ・市町村母子保健担当者会(4/21)、地域子育て支援センター施設長研修(7/5)、あったかられあいセンター職員研修(8/29)で「住民参加型の子育てしやすい地域づくり」について説明
- ・アドバイザーによる地域子育て支援センターのコンサルテーションの実施(高知市4センター7/5~6、いの町~中土佐町5市町10/31)

○ファミリー・サポート・センター実施市町村の拡大

- ・今年度新規開設市への取り組み支援(土佐市:8月講習会開催、10月開設、室戸市:7/28訪問R6年度開設予定、本山町:8/7事業説明、宿毛市、黒潮町、中土佐町:7/27、9/12状況確認)
- ・子育て支援員専門研修の実施(9/2:29名参加、認定32名)、アドバイザー研修(2/13:29名参加、未実施市町(室戸市、中土佐町含む))

○子ども食堂への支援

- ・子どもの居場所づくりネットワーク会議を4箇所で開催(7/5四万十市:12名、7/11高知市25名、7/19香南市17名、7/24須崎市:14名)、スタッフ養成講座と同時開催
- ・地域連絡会を4箇所で開催(2/19四万十市:9名、3/14南国市:17名、3/15高知市:16名、3/21土佐市:22名)
- ・子ども食堂シンポジウムを実施(11/7高知市:67名参加)
- ・テーマ別研修(助成金獲得準備セミナー)を実施(10/16高知市:4名)

【安心して子育てできる体制づくり】

○産後ケア事業の利用拡大

- ・市町村、福祉保健所へ今年度の取組説明(4/14 母子保健行政WG:5福祉保健所、4/21 市町村母子保健担当者会:27市町村)
- ・母子保健・子育て支援総合交付金(産後ケア事業)交付申請:3町(土佐町、いの町、大月町)※利用料減免、育児用品の支給等による広報強化
- ・5月 県職員向け産後ケア事業アンケート実施。回答者数:2318人(回答率45.2%)、福祉保健所ごとにモデル市町村選定等実施
- ・7~8月 市町村訪問(福祉保健所同行):仁淀川町、室戸市、大月町、本山町
- ・8月 室戸市が通所型開始(あき総合病院と委託契約)
- ・子育て世代包括支援センター連絡会議(テーマ:産後ケア):8/28 24市町村等(中芸広域連合含む)、34名参加。
- ・11月~仁淀川町で通所型直営開始、12月~本山町で通所型直営試行開始、次年度から通所型実施予定。
- ・産後ケア事業利用率:19.8%(4~12月計)

○高知家子育て応援パスポートアプリ開発・広報

- ・子育て応援の店登録Webサイト開設(6/30~)、高知家子育て応援パスポートアプリ「おでかけるんだパス」リリース(10/4~)
- ・市町村等に対する説明会の実施(7/19事業説明、10/10アプリ操作説明) ・テレビCM(6~2月VietaminTV、9~2月15秒CM予定)
- ・子育て応援の店開拓用のチラシ作成(21,000部作成:7~8月商工会議所・商会連合会・中央会、市町村等に配布)
- ・アプリ「おでかけるんだパス」と5,000円もらえるんだキャンペーンのチラシの送付(保育園、幼稚園、小中高校、市町村等に配布:100,000部×2回)
- ・応援の店開拓のための企業説明会(9/19オンライン、9/29安芸市、10/11四万十市)、応援の店に対するアプリ操作説明会(10/10)
- ・「川柳キャンペーン」(11/29~12/15)、「るんだとおでかけキャンペーン」(1/26~2/29)の実施
- ・5,000円もらえるんだキャンペーン申請者数:55,468人 ・子育て応援の店:753店舗(R6.2末時点) ・アプリDL件数:37,728件(R6.2末時点)

取り組みによって見えてきた課題【C】

○住民参加型の子育て支援

- ・子育て世帯が出産前後で生活スタイルを変えることなく生活することが可能で、社会全体で子育て世帯を受け入れる社会の構築が必要。
- ・地域の中で子育てを応援されているという実感を持っている子育て家庭はまだ少ない。
- ・地域子育て支援センターの地域連携の取り組みの推進など更なる機能強化が必要
- ・子ども食堂は増加傾向にあるものの、引き続き未開設地域での立ち上げ支援の取組が必要

○産後ケア事業の利用拡大

- ・通所・宿泊型の受託施設の地域偏在があり、地域の受け皿拡大が必要。また、産後の心身の不調の緩和や育児負担の軽減に必要なケアだが、当事者及び周囲に充分認識されていないことから利用が少ない現状があり、認知度向上のための更なる取組強化が必要。

○安心して子育てできる体制づくり

- ・家事支援の要望は高いが、ボランティアによる家事支援の仕組みがない。
- ・土日に開所する地域子育て支援センターが少なく、父親が育児支援を受ける機会が少ない。

第5期構想Ver.1に向けたバージョンアップのポイント【A】

○住民参加型の子育て支援

- ・子育て支援サービスの充実や提供など「こどもまんなか社会」を促進する企業に対する支援を実施。
- ・子育て家庭の楽しいお出かけを応援するアプリ「おでかけるんだパス」の利用促進に向けた機能の充実
- ・アプリを活用した配食サービスや子育て支援サービスの事務手続きの簡素化など利用者の利便性の向上や負担軽減に向けた検討・実証
- ・アプリに蓄積されたデータの分析やオープンデータ化による応援の店や子育て関係施設の利用促進とサービスの向上
- ・アドバイザー派遣による地域子育て支援センターのコンサルテーションを拡充し、各センターに応じた地域連携の取り組みの助言等によりセンターの機能強化を図る
- ・子ども食堂の立ち上げ、運営に対する助成による取組の拡大

○産後ケア事業の利用拡大

- ・受け皿の拡大:地域の受け皿調査等の実施。民間産後ケア施設の立ち上げ等助成(ロールモデルの横展開)
- ・ケアの必要性の認知度向上:産後ケア事業周知イベント開催

○安心して子育てできる体制づくり

- ・地域子育て支援センターの父親の利用を促進
- ・ファミリー・サポート・センターによる家事支援事業の検討

令和5年度 事業執行計画

シートNO

資料

作成課・担当

子育て支援課 大倉

施策名	①ア 出会いの機会の創出
R5目標	①マッチングシステム 登録数940人 ②応援団の実施する出会いイベントへの参加者数3,600人/年 ③サポーター 登録数390人 ④地域の実情に応じた取り組みの推進
現状(課題)	①マッチングシステム 累計登録数3,338人(現登録数702人)、お引合せ数2,904組、交際成立数1,359組、成婚数116組(R6年2月末) <課題>登録者数の伸び悩み及び認知度が低く、まずは知ってもらうためのアピールが必要 ②出会いイベント 参加者数R6.2末:1,102人/年 (R4:906人, R3:517人, R2:646人, H31:2,343人, H30:3,168人) <課題>ア) イベント回数や参加者数が回復傾向であるが、出会いのイベントでは会話が欠かせないことから、コロナの影響が残る。安心して参加できるよう対策をすることで、参加者の増加を図ることが必要 イ) 若い世代では、出会いを直接の目的としない、マッチングのない交流を求めているニーズが高まっており、多様な出会いイベントの創出が必要 ③サポーター 登録数204人※婚サポ88人、サブサポ28人、Mサポ88人 <課題>婚活サポーター登録者数の伸び悩みと認知度が低いことや、属人による情報発信の機会には限界がある。 サポーター制度をはじめとする県の支援事業の認知度向上のため、情報発信の機会を増やすことができるよう、各地域で住民と距離が近い事業者や団体による情報発信など、現在の仕組みを補強するものが必要
本年度の目指すところ	①マッチングシステム 登録数940人 ②応援団の実施する出会いイベントへの参加者数3,600人/年 ③サポーター 登録数390人 ④地域の実情に応じた取り組みの推進
取り組みのポイント	①マッチングシステム<新規会員の獲得> 【拡】ア) 機能拡張→応援団イベントや社会人交流事業への参加者に1ヵ月無料のお試し会員登録ができるよう機能を拡張し、会員登録につなげる。 イ) 認知度の向上→SNSを活用した情報発信(広報プロモーション動画の継続利用) ②出会いイベント<イベントの多様化と継続的な実施に向けた支援> 【新】ア) 出会いを意識しすぎない交流の機会として、体験型の交流イベントとなる社会人交流事業を実施 イ) 出会いのきっかけづくり補助金により、応援団や市町村のイベント開催を支援 ウ) イベントアドバイザー等の派遣による新たなイベント開催やイベントの継続的な実施に向けた支援 ③サポーター制度<サポーターの養成、活動支援及び団体サポーターによる情報発信の強化> 【拡】ア) 理美容店等の団体への個別訪問による働きかけを実施 イ) サポーターガイドブックを活用した養成講座の実施、ウ) 連絡協議会の開催による情報共有及び活動支援 ④地域の実情に応じた取組の推進 【拡】ア) 結婚新生活支援事業など地域少子化対策重点推進交付金の活用促進に向けた市町村への働きかけ イ) 異業種交流会などを通じた若い世代の意識等を把握する取組の実施

月	令和5年度の具体的な進め方			
	①マッチングシステム	②出会いイベント	③サポーター	④地域の実情に応じた取組の推進
4月	【出張登録閲覧会】 ・複数の市町村で連携実施 ・ヘアメイク・写真撮影付き ・スペシャル登録会 ・サポーターによる相談会付き	【アドバイザー等派遣】 ・応援団に制度の周知	【出会いのきっかけ補助金】 ・団体等訪問、補助制度と活用例紹介	<東部・中部・西部での団体の動き> ・総会(5月23・25・26日) ・情報交換会及び相談者交流会(2~3ヶ月に1回) ・出会いイベント(スキルアップセミナー、ボードゲーム体験など)
5月	共通チラシ・ポスターによる広報 ・県内3地区(東部・中央部・西部)で四半期毎にセット広報			【市町村への働きかけ】 ・地域少子化対策重点推進交付金の活用 ・婚活サポーター・サブサポーター制度の周知や養成講座実施の協力依頼
6月	【マッチングシステムの利用促進及び認知度向上】 ア) SNS広告動画によるサイトへの誘導(5~2月) イ) お試し会員機能の追加(8/1~) ウ) 広報強化(グッズ配布、SNSの活用) エ) センター見学会の実施	【社会人交流事業】 ・事業の周知・告知	・応援団交流会開催(イベントの事例の共有)	【婚サポ・サブサポの増員、団体サポーター】 ・団体への個別訪問による働きかけ ・サポーター制度の広報 サポーター養成研修①6/25
7月		・体験型交流イベント実施(全10回、9/24~1/26月)	交付決定	【婚サポ・サブサポの活動強化】 ・地区別交流会、連絡協議会の開催
8月				8/25 連絡協議会 ・各団体の活動情報や相談者情報の共有 ・サポーター・相談者の増加対策
9月	【その他の仕掛け】 ア) マッチング会員限定イベント ・セミナーと交流会をセットでシリーズ化して実施 ・センスアップや趣味共通イベント イ) 個別相談会 婚サポや専門家からのアドバイス	【その他の仕掛け】 ア) マッチング会員(お試し) ・参加者向け案内 イ) イベント会員 ・他イベントの案内		・各種団体の会合等で制度紹介 老人クラブ連合会 4/28 衛生講習会 10/30、11/13、11/27
10月				11/23 【異業種交流会の実施】 ・将来のイメージづくりに向けた当事者世代の交流
11月				
12月				
1月	【すべての事業に共通した広報等の実施(通年)】 (1) SNS(ブログ、Instagram)を活用した情報発信(週1回程度) (2) 市町村広報誌や成人式による広報 (3) コンビニへのチラシ配布 (4) QRコードなどを活用した広報 (5) 団体機関誌等による広報 (6) その他広報:おはようこうち、高知新聞、タウン情報誌、ケーブルテレビ など			
2月				2/14 全体交流会の実施(感謝状贈呈式を併せて実施) ・県事業の紹介
3月		3/25 アドバイザー等連絡会開催(イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換)		サポーター養成研修②③ 2/25-26

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 3 令和5年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO

Ⅲ-2

作成課・担当

子ども家庭課 大石・中村

柱Ⅲ 具体的な施策名

ヤングケアラーへの支援の充実

【構想冊子p.62】

目標値	指 標	基 準 値	第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】						
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価	
			ヤングケアラーの認知度向上	—	中学生 —	—	—	—	60%以上 (—)
			県民全体 51.5%	—	—	50%以上 (78.9%)	◎	60%以上 (—)	—
	ヤングケアラーをテーマにした校内研修実施	—	—	—	—	—	—	100% (100%)	A
	市町村における相談対応数	—	—	—	—	—	—	120件 (100件)	C

あるべき姿 (令和5年度) ヤングケアラーの認知度が向上し、関係者連携のもと、早期に発見・把握し、適切な支援に繋がっている

現状
【R4年度実態調査】
・家族の世話により、やりたいことができない「ヤングケアラー」の可能性が高い子どもが一定数存在する (回答者のうち1.7%)
・自身の生活にも影響が及んでいるものと考えられるが、児童の多くが相談につながっていない (上記該当者のうち相談経験なし:67.3%)

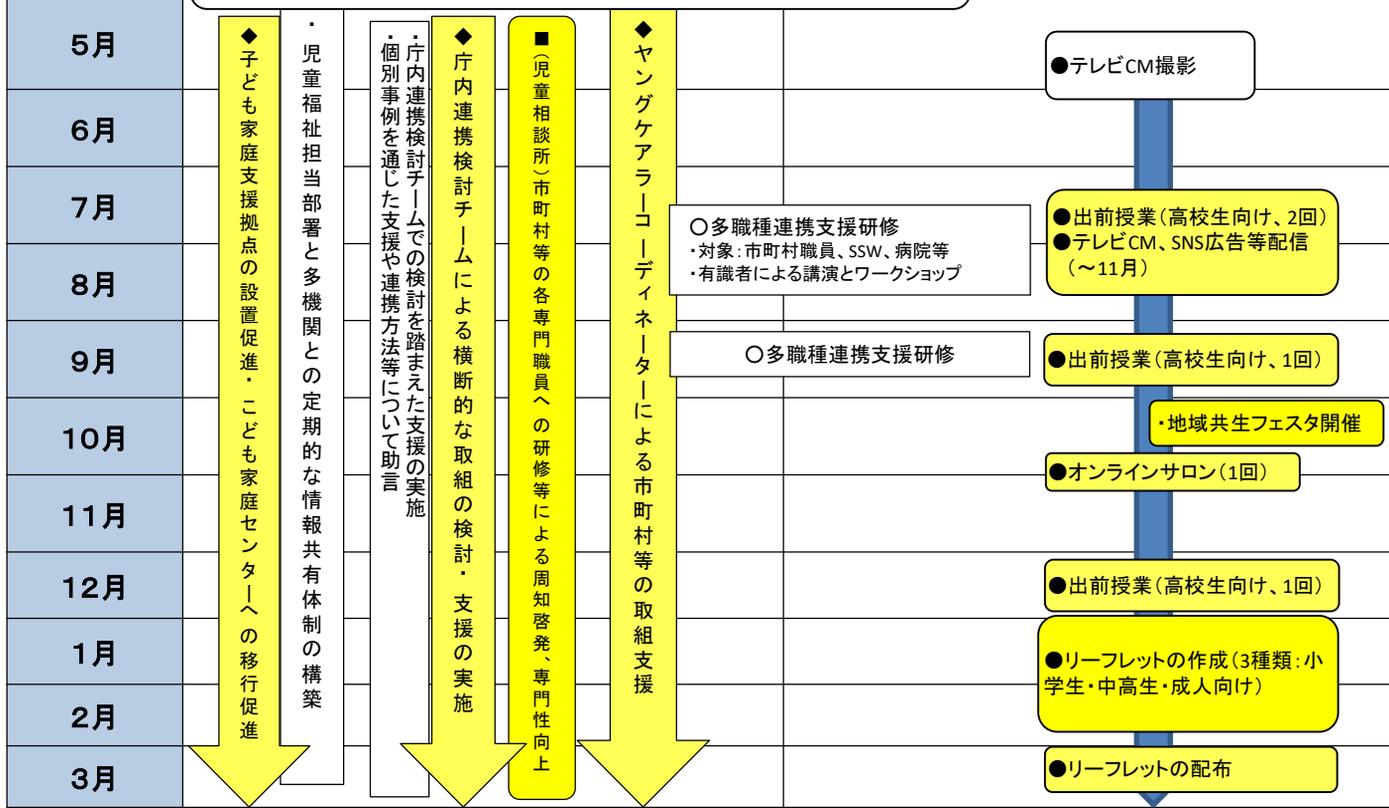
課題
・学校や各分野が連携した「早期発見」、「相談機関へのつなぎ」の強化
・市町村の包括的な支援体制の整備と児童福祉部署が中心となった多職種連携によるチーム支援の強化

令和5年度の具体的な進め方【P】

対策 早期発見・把握と相談機関へのつなぎ

区分 多職種連携による相談支援体制の充実 認知度の向上と理解の促進

4月 【通年】
・ヤングケアラー支援マニュアル等の配布・活用 (児童福祉・教育分野)
・「子どもSOSダイヤル」カードの配布 (教育分野)
・関係機関の各種会議等を活用した周知啓発



令和5年度 PDCAシート

<これまでの進捗状況等と取り組みとバージョンアップのポイント>

令和5年度の取り組み状況と成果【D】

【早期発見・把握と相談機関へのつなぎ】

- ・支援ガイドラインを活用した学校における校内研修での働きかけを行い、ヤングケアラーをテーマとした研修会の実施 [R4:70.5%→R5見込:100%]
- ・ヤングケアラー・コーディネーター等による各分野の専門職向け研修会の実施 [26回、1637名]
- ・出前授業の実施 [高等学校4校(7/12・2校、9/21、12/18)、生徒634名・教員100名]
- ・学生向けリーフレットの作成・配付(小学生、中高生、専門職)

【多職種連携による相談支援体制の充実】

- ・ヤングケアラー支援のための多職種連携研修会の実施 [2回(7/13、9/21)/計53名]
- ・子ども家庭支援拠点の設置促進・こども家庭センターへの移行促進

【認知度の向上と理解の促進】

- ・CM動画の作成 [8/3～11/30放送、ホームページでの展開など]
- ・地域共生社会フェスタ・ヤングケアラー分科会開催[10/7、39名]

→ヤングケアラーに関する校内研修が増加し、校内議論が活発になる等、支援にかかる理解が促進したほか、学校から市町村への相談件数が増加し連携の強化が図られつつある。

取り組みによって見えてきた課題【C】

○ヤングケアラーは、周囲も気づきにくく、本人や家族にその自覚がなかったり、子どもであるがゆえに福祉サービスにつながりづらいといった課題がある。

○ヤングケアラーの早期発見のためには、学校などにおける相談支援体制の充実のほか、周囲が子どもの置かれている状況に気づき、必要な支援につなぐことが重要。

○ヤングケアラーの家庭では、経済的困窮や介護など、複合的な課題を有する傾向にあるため、市町村の包括的な支援体制の整備を進めるとともに、児童福祉部署が中心となった多職種で連携した支援の強化が必要。

第5期構想 Ver. 1 に向けたバージョンアップのポイント【A】

【早期発見・把握に向けた認知度の向上】

- ①動画コンテンツ等を活用した広報啓発の充実
- ②スクールソーシャルワーカー等による市町村の児童福祉担当部署との連携強化
- ③校内研修会や出前授業の充実

【迅速な対応に向けた関係機関との連携強化】

- ①関係機関等を対象にした元当事者によるオンラインセミナー開催
- ②スクールソーシャルワーカーや市町村職員等を対象とした多職種連携研修の実施
- ③市町村児童福祉担当部署の校内支援会への参画等による連携強化
- ④「24時間子どもSOSダイヤル」等相談機関の周知

【市町村等における相談支援体制の充実】

- ①ヤングケアラーコーディネーターによる市町村の対応力充実強化に向けた助言や関係団体(介護・医療)等への研修の実施
- ②地域包括支援センター職員による家族介護者への相談支援の強化に向けた研修の実施

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 子ども・福祉政策部

作成日：

令和6年3月31日

事業名	女性就労支援事業費(高知家の女性しごと応援室)		所管課	人権・男女共同参画課	担当者(内線)	西岡 (2381)
種別	横断的	当初予算額	50,038千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソール」内に設置した「高知家の女性しごと応援室」において、潜在的に求職する可能性がある女性等をきめ細かく支援する。</p> <p>支援内容:①潜在的な求職者の掘り起こし ②キャリアコンサルティング・相談 ③情報提供 ④主催研修の実施 ⑤職業紹介 ⑥職場定着支援 ⑦企業訪問による求人開拓 ⑧働きやすい職場づくりに向けた企業への支援</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> キャリアコンサルティング・相談 情報提供・職業紹介 ハローワーク、子育て支援センター等への出張相談 ハローワークジョブセンターほんまちと連携した相談窓口の開設(毎週木曜日) 就職者へのアフターフォロー&キャリア形成支援 関係機関・事業所訪問 働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス 広報啓発(チラシ配布、広告掲載、求人情報誌、テレビ・ラジオなど) 		<ul style="list-style-type: none"> キャリアコンサルティング・相談 情報提供・職業紹介 ハローワーク、子育て支援センター等への出張相談 ハローワークジョブセンターほんまちと連携した相談窓口の開設(毎週木曜日) 就職者へのアフターフォロー&キャリア形成支援 関係機関・事業所訪問 働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス 広報啓発(チラシ配布、広告掲載、求人情報誌、テレビ・ラジオなど) 			
5月					開室日の増加により、新規相談者数や相談延べ件数が増加した。	
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> セミナー・イベントの実施 </div>					
7月	<div style="text-align: center;"> 就職支援セミナー① </div>		<ul style="list-style-type: none"> ○就職支援セミナー① 7/6(木) 会場参加:18名 オンライン13名 			
8月			<ul style="list-style-type: none"> ○労働局主催合同企業面接会での出張相談① 9/12(火) 相談者3名(うち新規登録者2名) 		オンラインを活用した就職支援セミナーを実施し、参加者の増加につながった。HWジョブセンターほんまちでのセミナー開催に伴い、新規相談者数の増加につながった。	
9月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> 就職支援セミナー② </div> <div style="text-align: center;"> 労働局主催合同企業面接会での出張相談① </div> </div>		<ul style="list-style-type: none"> ○就職支援セミナー② 9/21(木) 会場参加:34名 オンライン:9名 			
10月						
11月	<div style="text-align: center;"> 就職支援セミナー③ </div>		<ul style="list-style-type: none"> ○就職支援セミナー③ 11/14(火) 参加:29名 		HWジョブセンターほんまちでのセミナー開催に伴い、新規相談者数の増加につながった。	
12月			<ul style="list-style-type: none"> ○労働局主催合同企業面接会での出張相談② 12/14(木) 相談者4名(うち新規登録者3名) 			
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 運営協議会による進捗確認 </div>					
2月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> 就職支援イベント </div> <div style="text-align: center;"> 労働局主催合同企業面接会での出張相談③ </div> </div>		<ul style="list-style-type: none"> ○就職支援イベント 2/10(土) 参加:24名 ○労働局主催合同企業面接会での出張相談③ 2/19(月) 相談者3名(うち新規登録者2名) 		座談会を含めた就職支援イベントを実施し、参加者の事務職理解や事業所の採用担当者が求めるニーズなどを聞く機会となった。HWジョブセンターほんまちでのセミナー開催に伴い、新規相談者数の増加につながった。	
3月						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	各事業年度の就職者数 200人以上 うち就職氷河期世代の就職者数 70人以上 就職氷河期世代の新規登録者数 160人以上 就職氷河期世代の相談延べ件数 800件以上		2月末時点 就職者数 136人 うち就職氷河期世代 就職者数 64名 新規登録者数 196人 相談延べ件数 848件		開室日の増加やHWジョブセンターほんまちでの出張相談等により全体の相談者数・相談延べ件数は増加したため、就職氷河期世代のKPIは概ね達成している。 就職者数は異なる職種への転職等により、応募に踏み出せないといった理由からKPIに対して68%と改善の余地があるため、次年度は相談者の不安の払拭等を目的とした職場体験の実施を行う。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

文化生活スポーツ部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	文化国際課	まんが王国・土佐推進協議会事業費	横断的	76,920
2	歴史文化財課	県史編さん費	横断的	62,540
3	歴史文化財課	民俗芸能活性化対策推進事業費	横断的	3,697
4	スポーツ課	持続可能な子どものスポーツ推進事業費	横断的	12,866
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：令和6年3月31日

事業名	まんがが王国・土佐推進協議会事業費		所管課	文化国際課		担当者(内線)	西村 (9711)	
種別	横断的		当初予算額	76,920千円	補正後予算額	69,767千円		
事業概要・目的								
多くの漫画家を輩出し、「まんがが甲子園」の開催やまんが関連施設の開設等により「まんがが王国・土佐」を築き上げてきた高知県として、官民が協力し県を挙げてまんが文化を推進し、「まんがが王国・土佐」のブランドを確立するとともに、まんがを生かした取組を通じて、文化の振興、地域の活性化及び経済の発展につなげていく。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	まんがが甲子園 予選テーマ発表 予選作品募集開始			まんがが甲子園 特設サイト構築・公開				
5月	まんがが甲子園 プロモーション委託業務 委託先決定			まんがが甲子園 特設サイト構築・公開				
6月	まんがが甲子園作品 募集広報			まんがが甲子園 特設サイト更新				
7月	6月8日 募集締切 6月16日 予選審査会			6月8日 募集締切 6月16日 予選審査会				
8月	8月5・6日 本選大会開催			8月5・6日 本選大会開催				
9月	総会①			総会①			・8/5(土)・6(日)第32回まんがが甲子園本選大会開催 会場：高知市文化プラザかるぽーと 出場者：33校149人(国内30校、海外3校) ・4年ぶりに海外含む全出場者が本選会場に集結 ・一般来場者数：756人 ・19校168人の県内高校生がスタッフとして参加 ・7社13編集部が出張編集部として参加。出場者から10校15名(延べ24名)がスカウトされた。 ・一般来場者からのべ50件の原稿持ち込みがあった。 ・1日目に提出された全33作品について、審査員による 講評を実施 ・まんがが甲子園PR動画3種(30秒、5分、30分)を作成 ※その他の成果は下記(達成状況)のとおり	
10月	総会②			総会②			・11/4(土)・5(日)こうちまんがフェスティバル(まんさい)にブース出展し、まんがが王国・土佐の情報発信を実施 会場：高知市文化プラザかるぽーと ・12/1(金)・2(土)全国漫画家大会議の関連企画として東村アキコ氏を招き、県内視察ツアー及び講演会を実施(講演会：272人参加) →視察ツアー先の漫画作品への掲載や、講演会内でまんがが甲子園への参加に言及するなど、新たな関係性を構築	
11月	11月30日 世界まんががセンバツ締切			11月30日 世界まんががセンバツ締切			・12/23(土)～3/2(土)、スタンプ&クイズラリーを実施(2,327人参加) ・世界まんががセンバツでは、まんがが甲子園に繋がる中学生以下を対象にした「U-15部門」を実施	
12月	11月16日 部会③			11月16日 部会③				
1月	11月30日 世界まんががセンバツ締切			11月30日 世界まんががセンバツ締切				
2月	2月7日 部会④			2月7日 部会④			・2/9(金)～3/10(土)板垣恵介複製原画展を開催 場所：高知まんがBASE 来場者数：1,299人 ・3/2(土)全国漫画家大会議開催 場所：かるぽーと、高知市中央公園 13名の漫画家等ゲストによるイベントを実施 4年ぶりにお座敷体験(ゲストと一般来場者による飲み会)を実施	
3月	3月2日 全国漫画家大会議開催 世界まんががセンバツ結果発表			3月2日 全国漫画家大会議開催 世界まんががセンバツ結果発表				
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	【まんがが甲子園】 ・応募作品数：350作品 ・全都道府県からの応募 ・生配信当日視聴数：46,000人 【世界まんががセンバツ】 ・応募作品数：470作品 ・応募国数：36ヶ国 【全国漫画家大会議】 ・参加者：9,200人(来場5,200人、視聴4,000人)			【まんがが甲子園】(実施済) ・応募作品数：210作品 ・41都道府県からの応募 ・生配信当日視聴数：13,298人 【世界まんががセンバツ】(作品募集中) ・応募作品数：204作品 ・応募国数：11ヶ国(日本含む) 【全国漫画家大会議】(実施準備中) ・参加者：6,755人(来場5,787人、視聴968人)			■要因分析 【まんがが甲子園】 ・部活動の再開などに伴い、作品応募数は前回から増加(179→210) 【世界まんががセンバツ】 ・U-15部門の情報発信が十分でなかった 【全国漫画家大会議】 ・関連企画の実施によって来場者数は目標をクリア ■課題 ○情報発信の強化 ・県内外でまんがが甲子園の魅力を改めて周知し、参加への機運を高める ・PR動画等を利用した広報活動の実施 ○実施内容の見直し ・来場者を楽しんでいたイベントの企画・実施	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活的スポーツ部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	県史編さん費		所管課	歴史文化財課		担当者(内線)	土居 (821-7950)
種別	横断的	当初予算額	62,540千円	補正後予算額	61,770千円		
事業概要・目的							
<p>前県史の刊行が完了した昭和52年から約50年経過し、その間に本県の歴史研究も進展している。また、全県域を対象とした大規模な資料調査が実施されておらず、世代交代や自然災害などにより、貴重な歴史資料の散逸が懸念される状況にある。さらには、先の大戦を体験している世代が80歳を超え、当時の状況を把握できる最後の機会となっている。こうした状況を踏まえ、本県の歩みを後世に伝え残すため、新たな県史編さんを行い、本県の歴史や文化等の調査研究の一層の推進を図る。3年目となる今年度は、古代・中世と現代の2部会を設置し、引き続き「歴史・民俗資料調査の実施」「広報啓発及び人材育成」「編さん体制の構築」を推進する。</p>							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(A)歴史・民俗資料調査の実施	(C)編さん体制の構築	通年: 第6回編集委員会 とさぶし第43号の発行 資料調査能力 第2回編さん委員会 各部会3から4回開催 養成講座 近世講演会(土佐清水市) 歴史資料調査隊養成講座① 専門部会の設置準備(考古) 歴史資料調査隊養成講座② 第8回編集委員会 専門部会の設置(考古)	(A)歴史・民俗史料調査の実施 ・日々雇用職員による資料撮影、翻刻、データ入力(平日) ・5/13～15近世部会合同調査(高知城歴史博物館) ・5/14古代・中世部会合同調査(オーテピア)	(A)歴史・民俗史料調査の実施 概ね計画通りに進んでいるが、民俗部会が予定していた勉強会が担当委員の都合で延期となり、多少の遅れがでている。	通年: 第6回編集委員会 とさぶし第43号の発行 資料調査能力 第2回編さん委員会 各部会3から4回開催 養成講座 近世講演会(土佐清水市) 歴史資料調査隊養成講座① 専門部会の設置準備(考古) 歴史資料調査隊養成講座② 第8回編集委員会 専門部会の設置(考古)	(B)広報啓発及び人材育成 概ね計画通りに進んでいる。
5月	合同調査(古代・中世、近世)	(B)広報啓発及び人材育成		(B)広報啓発及び人材育成 ・6/30とさぶし43号発行	(C)編さん体制の構築 令和5年度から、古代・中世部会と現代部会が発足。概ね計画通りに進んでいる。		
6月	とさぶし第43号の発行			(C)編さん体制の構築 ・5/13古代・中世部会、近世部会 専門部会 ・5/21近代部会 専門部会 ・6/15第6回県史編さん編集委員会 ・6/20現代部会 専門部会			
7月	合同調査(維新班)			(A)歴史・民俗史料調査の実施 ・日々雇用職員による資料撮影、翻刻、データ入力(平日) ・7/1～2維新班(近世・近代)合同調査(高知城歴史博物館) ・8/28～31現代部会合同調査(幡多地域)	(A)歴史・民俗史料調査の実施 概ね計画通りに進んでいる。		
8月	合同調査(現代)			・9/5～8近世部会合同調査(高知城歴史博物館) ・9/9～11古代・中世部会合同調査(歴史民俗資料館ほか) ・9/12～15近代部会合同調査(自由民権記念館)	(B)広報啓発及び人材育成 とさぶし44号が、納期直前に誤植のあることが判明し、10/4に納品となった。		
9月	合同調査(古代・中世、近世、近代)			(C)編さん体制の構築 ・7/1、9/4民俗部会 専門部会 ・8/2第2回県史編さん委員会 ・古代・中世、近世、近代、現代部会が合同調査の日程中に専門部会	(C)編さん体制の構築 概ね計画通りに進んでいる。		
10月	合同調査(民俗)			(A)歴史・民俗史料調査の実施 ・日々雇用職員による資料撮影、翻刻、データ入力(平日) ・10/29～11/1民俗部会合同調査(禰原町) ・12/26～28近世部会合同調査(宿毛歴史館)	(A)歴史・民俗史料調査の実施 概ね計画通りに進んでいる。		
11月	近世講演会(土佐清水市)			(B)広報啓発及び人材育成 ・10/4とさぶし44号発行 ・12/30とさぶし45号発行 ・11/11近世部会講演(土佐清水市)※共催 ・12/16～17歴史資料調査隊養成講座(聞き書き・動画撮影)	(B)広報啓発及び人材育成 概ね計画通りに進んでいる。		
12月	とさぶし第45号の発行			(C)編さん体制の構築 ・10/20第7回県史編さん編集委員会 ・12/1古代・中世部会 専門部会 ・12/22近世、12/25近代、民俗、12/26現代部会 専門部会	(C)編さん体制の構築 概ね計画通りに進んでいる。		
1月				(A)歴史・民俗史料調査の実施 ・日々雇用職員による資料撮影、翻刻、データ入力(平日) ・3/6～7民俗部会合同調査(中土佐町鎌田倉庫) ・3/17古代・中世部会合同調査(埼玉県歴史と民俗の博物館)	(A)歴史・民俗史料調査の実施 概ね計画通りに進んでいる。		
2月	近世、現代講演会(芸西村)			・3/19～22近世部会合同調査(オーテピア高知図書館) ・3/26～28近代合同調査(高知市立自由民権記念館) 現代合同調査(土佐清水市、大月町)	(B)広報啓発及び人材育成 概ね計画通りに進んでいる。 試験的に、高知道前高校生の資料調査見学を受け入れ。		
3月	合同調査(民俗、古代・中世、近世、近代、現代)			(B)広報啓発及び人材育成 ・3/31とさぶし46号発行 ・2/18近世、現代部会講演(芸西村)※共催 ・2/16～17歴史資料調査隊養成講座(史料撮影)	(C)編さん体制の構築 令和6年度からの考古部会発足に向けて、担当職員の確保と専門部会委員の委嘱を行った。		
3月	とさぶし第46号の発行		(C)編さん体制の構築 ・2/24第8回県史編さん編集委員会 ・2/26民俗部会 専門部会 ・3/16古代・中世、3/28現代、3/29近代部会 専門部会				
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> ○編集委員会の開催や専門部会の設置による、本格的な編さん体制の確立 ○県内の歴史資料の概要把握による、各専門部会での資料調査の円滑化 ○文化広報誌「とさぶし」の増ページなどの広報活動による、編さんの意義等の県民への理解浸透 ○資料調査能力養成講座の開催による、調査補助員(日々雇用)の確保 			<ul style="list-style-type: none"> ○県内34市町村の資料調査は完了。今後は旧市町村単位など、より詳細な調査が必要なところに追加調査を行う。 ○広報啓発及び人材育成については、概ね予定どおり。「とさぶし」の発行に加えて、歴史文化財課ホームページ内に県史編さんのページを開設。 ○編さん体制の構築については、概ね予定どおり。 		<ul style="list-style-type: none"> ○計画的な資料調査の実施と進捗管理の徹底 ○資料調査を担う人材の確保・育成。 ○クラウドサービスを活用した資料データの共有など、デジタル技術の活用。 ○インターネットを活用した広報活動の推進 ○文化財部会、自然部会のあり方の検討 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：令和6年3月31日

事業名	民俗芸能活性化対策推進事業費		所管課	歴史文化財課		担当者(内線)	池川 (2475)	
種別	横断的		当初予算額	3,697千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>高知県には、各地域に古くから守り継がれてきた民俗芸能が数多く存在するが、県が行った民俗芸能緊急調査(R元～R3)において、現在定期的に開催されている民俗芸能は546件にとどまり、県指定文化財6件を含む385件が中断・廃絶するなど、過疎化や少子高齢化等の影響により本県の貴重な伝統文化が数多く失われつつあることが改めて確認された。このため、「高知県文化芸術振興ビジョン」を踏まえ、民俗芸能をはじめとする地域の文化遺産の次世代への継承・発展や、特に過疎化の著しい中山間地域を中心に文化遺産を活用した地域活性化に向けた取組を実施する。</p> <p>また、当該事業をオール高知で推進するための核となる「高知県文化遺産総合活用推進委員会」を立ち上げ、R5からR9までの期間、土佐の伝統文化まつり(仮称)開催事業などの取組を通じて、行政と民間団体・文化財保護団体による連携・協力体制の確立を目指すものとする。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	高知県文化遺産総合活用推進委員会(3/28設置)			高知県文化遺産総合活用推進委員会(3/28設置)				
5月	第1回委員会開催(5/8)			第1回委員会開催(5/8)			・県補助金交付要綱の制定が遅れたが、予定通り委員会を開催できた。	
	国庫補助金申請(5/12)			国庫補助金申請(5/12)				
	開催委託業者提案公募			開催委託業者提案公募(5/17～6/2)				
6月	県補助金交付要綱の制定 交付決定 概算払			出演団体要望募集 県補助金申請				
	出演団体要望募集 県補助金申請			出演団体要望募集 (5/30)				
7月	開催委託業者決定			国補助 交付決定 (7/27)			・出演団体の決定が若干遅れているが概ね予定通り進んでいる。	
	第2回委員会開催(7月末)			第2回委員会開催(7/24)				
9月	土佐の民俗芸能 フォトコンテスト募集			土佐の民俗芸能 フォトコンテスト募集 (9/12～12/27)				
10月	土佐の伝統文化まつり (仮称)(10/8、丸ノ内緑地)			県補助金要綱 の制定(10/5) 県補助 交付決定 (10/20) 概算払			・あいにくの雨天開催となったが、会場を分散することで全参加者が出演することができた。 ・入場者は約1,200人となり、アンケートでも好評価が多かった。	
11月				県補助金申請(10/5) 県CF募集(10/6～1/3)				
12月				土佐の伝統芸能まつり (10/8、丸ノ内緑地)				
1月	第3回委員会開催(1月末) フォトコンテスト審査			フォトコンテスト審査(1/24)			・フォトコンテストは計画通り実施できたものの、周知不足により応募者数は限定的であった。	
2月	表彰			表彰				
3月	事業完了報告			事業完了報告 第3回委員会(3月末書面開催)				
年度末	完了検査、精算 (求める具体的な成果) ○中山間の伝統的な民俗芸能を支援する基盤とするため、土佐の伝統文化まつり(仮称)を開催し、県民に民俗芸能の現状を知っていただく。 ○大会の運営及びSNSの開設を通して、民俗芸能関係者のネットワーク化に取り組む。			完了検査、精算 (達成状況) 祭りの参加人数約1,200人 KPI 新たに開設する民俗芸能SNSフォロワー数 0人→45人(R5末)→3,000人(R9)			(要因分析、課題等) R5は、開催委託業者の決定が7月となり、SNSの立ち上げが遅れ、伝統芸能まつりでの周知が不十分であったうえに、継続的にSNSで発信する情報に欠ける状況だった。R6からは、instagram開設済みであり、より戦略的な広報活動を行うことができるため、他のSNS活用も含め、KPIの達成を目指す。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：令和6年3月31日

事業名	持続可能な子どものスポーツ推進事業費	所管課	スポーツ課	担当者(内線)	山尾 (3365)
種別	横断的	当初予算額	12,866千円	補正後予算額	9,866千円
事業概要・目的					
身近な地域において子どもたちが希望するスポーツを続けられる環境を整備すべく、①市町村が行う子どものスポーツ環境作りの取組を後押しするとともに、②市町村の枠を越えて広域で連携する体制を構築する。さらに、③双方の取組に対して民間活力(高知県スポーツコミッション等)による効果的な助言や企画・運営補助等の側面的な支援を実施する。また、公立中学校等における休日の運動部活動の地域連携・地域移行の機会を捉え、県と市町村が連携し、子どもの持続可能なスポーツ環境づくりに取り組む。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	市町村単位の取組の充実(子どものスポーツ環境整備事業費補助金)	広域の取組の推進(促進委員会の運用)	市町村単位の取組の充実(子どものスポーツ環境整備事業費補助金)	広域の取組の推進(促進委員会の運用)	市町村単位の取組の充実(子どものスポーツ環境整備事業費補助金)
5月	市町村及び総合型地域スポーツクラブの訪問		市町村及び総合型地域スポーツクラブの訪問		市町村及び総合型地域スポーツクラブの訪問
6月	第1回促進委員会				
7月	第1四半期取組の進捗状況・予算執行状況の確認		第1四半期取組の進捗状況・予算執行状況の確認		第1四半期取組の進捗状況・予算執行状況の確認
8月	第2回促進委員会		第1回促進委員会(幡多8/8、高幡8/9、仁淀川8/23、嶺北8/24、安芸8/28、物部川8/29)		第1回促進委員会(幡多8/8、高幡8/9、仁淀川8/23、嶺北8/24、安芸8/28、物部川8/29)
9月			子ども(5歳～小学生)とその保護者へのアンケートの実施		子ども(5歳～小学生)とその保護者へのアンケートの実施
10月					
11月	市町村の令和6年度当初予算の状況確認(要望ベース)				市町村の令和6年度当初予算の状況確認(要望ベース)
12月	第3回促進委員会				第3四半期取組の進捗状況・予算執行状況の確認
1月	第3四半期取組の進捗状況・予算執行状況の確認				市町村の令和6年度当初予算の状況確認(予算ベース)
2月	第4回促進委員会				市町村のスポーツ関連に係る令和6年度当初予算及び地域おこし協力隊配置状況の調査
3月	市町村の令和6年度当初予算の状況確認(決定ベース)				子ども(5歳～小学生)とその保護者へのアンケート結果の公表(県HP)
年度末	(求める具体的な成果) ○子どものスポーツ環境について、各市町村の状況把握(子ども及び保護者へのアンケート実施、指導者リストの整理等) ○子どものスポーツ環境整備事業補助金の活用推進(15市町村) ○広域アクションプランの策定		(達成状況) ○子どものスポーツ環境について、各市町村の状況把握(子ども及び保護者へのアンケート実施【済み】、指導者に関するニーズ調査の実施) ○子どものスポーツ環境整備事業補助金の活用推進(8市町村/15市町村) ○広域アクションプランの策定を見据えた市町村アクションプランの更新(第2回促進委員会で共有)		(要因分析、課題等) ○子ども及び保護者へのアンケートでは約9,000の回答を得ることができ、アンケート結果を反映した新規事業の予算化に至った。 ○子どものスポーツ環境整備事業補助金の活用推進(R5 9市町村/15市町村、R6 要望 17市町村) ○広域アクションプランについては、エリアのニーズなどを第2回促進委員会で共有はできたが、広域アクションプランの策定には至らなかった。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

産業振興推進部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	SDGs推進事業費	経済	23,345
2	産学官民連携課	起業支援業務委託料	経済	30,332
3	産学官民連携課	産業人材育成事業費	経済	38,546
4	産学官民連携課	ヘルスケアイノベーションプロジェクト	経済	37,403
5	産学官民連携課	アニメプロジェクト	経済	2,452
6	地産地消・外商課	食品企業総合支援事業費	経済	41,916
7	地産地消・外商課	海外経済活動拠点事業費	経済	280,647
8	地産地消・外商課	関西プロモーション推進事業費	経済	62,853
9	地産地消・外商課	関西・高知経済連携強化事業費	経済	15,942
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	SDGs推進事業費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	加藤 (2206)
種別	経済	当初予算額	23,345千円	補正後予算額	22,795千円
事業概要・目的					
国内外でSDGsの意識が高まっていることから、持続可能な社会の実現を目指し、県内事業者におけるSDGsの取り組みを推進する。取り組みの推進にあたっては、セミナーの開催やガイドブックの発行、アドバイザーの派遣等を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■4月上旬 高知県SDGs推進アドバイザー制度募集開始(通年) ■4月上旬 第1回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:5月下旬) 	<ul style="list-style-type: none"> ■4/1~ 高知県SDGs推進アドバイザー制度募集開始(通年) ■4/3~ 第1回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:5/31) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県SDGs推進アドバイザー制度を継続実施し、県内事業者23者に活用いただいた。 		
5月	<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ SDGs達成の取り組みを目指す企業からの問い合わせへの対応 ■ 高知県SDGs推進アドバイザーの派遣 ■ 定期的な情報発信 	<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ SDGs達成の取り組みを目指す企業からの問い合わせへの対応 ■ 高知県SDGs推進アドバイザーの派遣 ■ 定期的な情報発信 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■6月上旬 SDGs支援策ガイドブック取材 ■6月上旬 ポータルサイトシステム構築開始 	<ul style="list-style-type: none"> ■6月上旬 SDGs支援策ガイドブック取材 ■6月上旬 ポータルサイトシステム構築開始 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■7月上旬 SDGsガイドブック学生キックオフミーティング ■7月上旬 第1回こうちSDGs推進セミナー ■7月上旬 第1回こうちSDGs推進企業登録制度 事業者公表 	<ul style="list-style-type: none"> ■7/11 SDGsガイドブック学生キックオフミーティング ■7/7 第1回こうちSDGs推進セミナー ■7/7 第1回こうちSDGs推進企業登録制度 事業者公表(70者) 	<ul style="list-style-type: none"> ・こうちSDGs推進企業登録制度(第1回公募)においては、70者が登録となった。登録企業には、登録ロゴマーク等を活用いただいている。 ・第1回こうちSDGs推進セミナーでは、261名の参加があった。参加者からは、登録企業による事例発表が参考になった等の感想をいただいている。 ・登録企業限定のSDGsワークショップを令和4年度から継続し開催。SDGsによる経営の深化や新事業展開を目的に13社が参加。 ・県や金融機関等のSDGsの支援策をとりまとめたガイドブックを新たに作成した。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ■7月上旬 新聞広告掲載① ■7月上旬 SDGs支援策ガイドブック発行 ■7月中旬 SDGsワークショップ① ■7月下旬 第2回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:9月中旬) 	<ul style="list-style-type: none"> ■8/4 新聞広告掲載① ■7/31 SDGs支援策ガイドブック発行 ■7/13 SDGsワークショップ① ■7/10 第2回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:9/8) 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ■8月~9月 SDGsガイドブック取材 ■9月中旬 SDGsワークショップ② 	<ul style="list-style-type: none"> ■8月~9月 SDGsガイドブック取材 ■9/13 SDGsワークショップ② 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ■10月~ ポータルサイトシステム動作確認 ■11月上旬 第2回こうちSDGs推進セミナー ■11月上旬 第2回こうちSDGs推進企業登録制度 事業者公表 	<ul style="list-style-type: none"> ■10月~ ポータルサイトシステム動作確認 ■11/1 第2回こうちSDGs推進セミナー ■11/1 第2回こうちSDGs推進企業登録制度 事業者公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回こうちSDGs推進セミナーでは、133名の参加があった。 ・こうちSDGs推進企業登録制度(第2回公募)においては、42者が登録となった。 ・学生の取材によるガイドブックが完成し、紙冊子はこうちSDGs推進セミナー等で配布したほか、特設サイトにて、ガイドブックの各企業ページを掲載した。 ・こうちSDGs推進企業ポータルサイトを用いた初めての登録企業募集を実施した。 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■11月上旬 SDGsガイドブック完成発表会 ■11月上旬 SDGsガイドブック発行 ■11月上旬 新聞広告掲載② ■11月中旬 SDGsワークショップ③ ■11月中旬 第3回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:12月下旬) 	<ul style="list-style-type: none"> ■11/1 SDGsガイドブック完成発表会 ■11/13 SDGsガイドブック発行 ■11/17 SDGsワークショップ③ ■11/24 新聞広告掲載② ■11/24 第3回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:12/28) 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> ■11月中旬 ポータルサイトシステム運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ■11/24 ポータルサイトシステム運用開始(名称「こうちSDGs推進企業ポータルサイト」) 			
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ■2月中旬 第3回こうちSDGs推進企業登録制度 事業者公表(登録証授与式) ■2月下旬 新聞広告掲載③ ■2月下旬 SDGs特番放送 	<ul style="list-style-type: none"> ■2/4 SDGs特番放送 ■2/21 第3回こうちSDGs推進企業登録制度 事業者公表(登録証授与式) ■3/9 新聞広告掲載③ 	<ul style="list-style-type: none"> ・こうちSDGs推進企業登録制度(第3回公募)においては、34者が登録となった。 ・SDGs特番において、県内事業者によるSDGsの取組事例や県のSDGs支援策を紹介した。 		
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「こうちSDGs推進企業登録制度」登録事業者(累計):400者 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「こうちSDGs推進企業登録制度」登録事業者(累計):486者(令和6年2月末時点) 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録企業数は、目標を上回ったが、さらなる裾野の拡大を目指していく必要がある。 ・また今後は各企業におけるSDGsの取組の深化を図っていく必要がある。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	起業支援業務委託料		所管課	産学官民連携課		担当者(内線)	田所 (2212)	
種別	経済	当初予算額	30,332千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>高知県で新しい事業や起業に取り組む方をサポートするため、起業支援のプラットフォームである「こうちスタートアップパーク(KSP)」により、起業相談をベースに相談者のレベルに応じたプログラム(セミナー、交流会)を提供する。 また、スケールアップを目指す起業家の発掘及び成長支援のため、高知県内の起業家や起業希望者を対象としたビジネスコンテストの開催及びそれに向けたプログラムを実施する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 起業支援業務委託契約※全4件 (1) プログラム等運営(4/18) (2) システム運用保守(4/1) (3) 広報(4/14) (4) スタートアップビジネスコンテスト等実施(予定:7月) 		<ul style="list-style-type: none"> 起業支援業務委託契約※全4件 (1) プログラム等運営(4/18) (2) システム運用保守(4/1) (3) 広報(4/14) (4) スタートアップビジネスコンテスト等実施(9/6) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 起業相談対応(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> 起業相談対応(通年) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 起業入門セミナー①(6/3) 事業計画策定セミナー①(6/18) 起業アイデア創出ワーク①(6/24) 		<ul style="list-style-type: none"> 起業入門セミナー①(6/3): 24名 事業計画策定セミナー①(6/18): 7名 起業アイデア創出ワーク①(6/24): 12名 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 集中メンタリング①(7月～9月) 起業アイデアブラッシュアップコース①(7月～9月) 		<ul style="list-style-type: none"> 集中メンタリング①(7～9月): 4名 起業アイデアブラッシュアップコース①(7～9月): 10名 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ビジコンキックオフ(8月下旬～9月上旬) 事業計画策定セミナー②(9/3) ビジコンアクセラレーションプログラム(9月中旬～12月) 		<ul style="list-style-type: none"> 事業計画策定セミナー②(9/3): 4名 トワイライトワークショップ①(9/22): 14名 					
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> 起業入門セミナー②(10/15) 交流会①(10/21) 		<ul style="list-style-type: none"> 学生/ビジコンキックオフ(10/4～ 動画配信) 起業入門セミナー②(10/15): 13名 交流会①(10/29): 16名 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 起業アイデア創出ワーク②(11/11) 		<ul style="list-style-type: none"> 一般/ビジコンキックオフ(11/8): 10名 起業アイデア創出ワーク②(11/11): 9名 集中メンタリング②(11～1月): 5名 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 集中メンタリング②(12月～2月) 起業アイデアブラッシュアップコース②(12月～2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ビジコンアクセラ(12/2,9,16): 7名 起業アイデアブラッシュアップコース②(12～2月): 10名 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスコンテスト+交流会(1月) 		<ul style="list-style-type: none"> ビジネスコンテスト(2/10): 12組 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画策定セミナー③(2/18) ビジコンアフターフォロー(2月～3月) 		<ul style="list-style-type: none"> 事業計画策定セミナー③(2/18): 11名 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 交流会②(3/9) 		<ul style="list-style-type: none"> 交流会②(3/16): 25名 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業件数: 年間35件</p>		<p>(達成状況)</p> <p>こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業件数: 年間36件※R6.3.15時点</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業コンシェルジュやKSPの会員の方々と積極的なコミュニケーションを図ることにより、会員の状況について把握、個別にフォロー等を行うことができた ビジコンについてはスタートが遅れたものの、個別のアプローチ等により結果、多くの方に参加いただくことができた 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 産業振興推進部

作成日：令和6年3月31日

事業名	産業人材育成事業費		所管課	産学官民連携課		担当者(内線)	宮地 (2212)	
種別	経済		当初予算額	38,546千円	補正後予算額	35,293千円		
事業概要・目的								
ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて体系的に習得できる人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	[通年] 土佐MBAの周知(オンライン説明会、広報誌、パンフレット、チラシ、WEB広告、企業訪問等)		[通年] 土佐MBAの周知(オンライン説明会、広報誌、パンフレット、チラシ、WEB広告、企業訪問等)			<p>オンライン講座が伸び悩んでいることから、SNS等を活用したPRIに加え、企業への個別アプローチ等、直接的な声掛けを強化し、企業研修に位置づけていた</p> <p>【成果】 実受講者454人(令和5年9月末時点)</p>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐MBAガイダンス(4月～3月) ・本科 基本コース(4月～3月) ・トップレクチャー第1回(5/19) ・土佐MBAガイダンス(5/19) 		<ul style="list-style-type: none"> ・土佐MBAガイダンス(経営戦略/マーケティング・商品企画/会計/財務戦略/組織マネジメント):386名(4月～3月、録画配信) ・本科 基本コース GLOBIS 学び放題):199名(4月～3月、録画配信) ・トップレクチャー第1回:36名(5月19日、対面) ・土佐MBAガイダンス(土佐MBA紹介講座):6名(5月19日、対面・オンライン) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・トップレクチャー第2回(6/9) ・実科 土佐MBAゼミナール(6月～8月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・トップレクチャー第2回:42名(6月9日、対面) ・実科 土佐MBAゼミナール:32名(6月～、対面) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・トップレクチャー第3回(7/19) 		<ul style="list-style-type: none"> ・トップレクチャー第3回:24名(7/19、対面) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・実科 SNS活用ウェブマーケティング講座(8月～9月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・実科 SNS活用ウェブマーケティング講座:30名(8月～9月、対面) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・実科 データ活用分析講座(9月～1月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・実科 データ活用分析講座:15名(9月～2月、対面) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・実科 土佐経営塾(10月～2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・実科 土佐経営塾:17名(10月～2月、対面) 					
11月								
12月								
1月			<ul style="list-style-type: none"> ・女性のためのビジネス講座:35名(1月19日、対面) 					
2月								
3月								
年度末	求める具体的な成果 実受講者数1,000人		(達成状況) 実受講者884人(令和6年2月末時点)			(要因分析、課題等) 【課題】 ・民間のオンライン講座は、コロナを契機に広く一般に普及したため、県が一部費用を負担して実施する必要性が低下→R5年度で事業は終了し、国の助成金等へ誘導(人材開発支援助成金) ・県内では、対面型の「経営に必要とされる知識を体系的に学べる連続講座」や「異業種交流やネットワーク構築につながる講座」へのニーズが高いが、講座数が不足 ・イノベーションの創出、スタートアップの促進、中山間地域の再興、女性の活躍等、県の政策を担う人材育成の取り組みが必要 【今後の方向性】 ・経営を体系的に学べ、受講者の異業種交流やネットワーク構築につながる対面の連続講座を実施 ・アイデアを創発し、具体的なビジネスに落とし込む手法等を学ぶ「イノベーションコース」を創設 ・アイデアの磨き上げ方法や事業計画の策定等について学べる起業希望者向けの「スタートアップコース」を創設 ・中山間地域の若者や女性の方が受講しやすい講座を拡充し、生業づくりを促進		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	ヘルスケアイノベーションプロジェクト		所管課	産学官民連携課		担当者(内線)	川田 (2214)
種別	経済	当初予算額	37,403千円	補正後予算額	30,068千円		
事業概要・目的							
産学官金が連携して、デジタル技術を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を支援することで、当分野への県内企業の進出や県外企業の誘致を促し、関連産業の育成とイノベーションの創出を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会(年2回) ・高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会定例会(毎月:4~3月) ・コーディネータ会議(毎週木曜日:4~3月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会(10/12、2/8) ・高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会定例会(6/8、7/13、必要により月1回) ・コーディネータ会議(毎週木曜日:4~3月) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・4/13【補助金】募集開始 ・4/26【マッチング】プロポーザル審査 ・5/11【補助金】説明会 ・5/22【補助金】資格審査申込書及び資格要件の確認書類の提出締切 		<ul style="list-style-type: none"> ・4/13【補助金】募集開始 ・4/26【マッチング】プロポーザル審査 ・5/11【補助金】説明会 ・5/22【補助金】資格審査申込書及び資格要件の確認書類の提出締切 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・5/22【マッチング】自治体向け説明会 ・6/12【補助金】企画提案書提出締切 		<ul style="list-style-type: none"> ・5/22【マッチング】自治体向け説明会 ・6/12【補助金】企画提案書提出締切 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・7/5【補助金】審査委員会 		<ul style="list-style-type: none"> ・7/5【補助金】審査委員会 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・8/29【マッチング】ガバメントピッチ ・9月上旬【マッチング】企業提案募集開始 		<ul style="list-style-type: none"> ・8/29【マッチング】ガバメントピッチ ・8/31【マッチング】企業提案募集開始 				
9月							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・10月下旬【マッチング】マッチング会 		<ul style="list-style-type: none"> ・11月上旬【マッチング】マッチング会 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・11月上旬【マッチング】マッチング後伴走支援 ・11月【マッチング】交流会 		<ul style="list-style-type: none"> ・11月中旬【マッチング】マッチング後伴走支援 ・11/21【マッチング】交流会 				
12月							
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・自治体と企業のマッチング件数:3件 ・補助金による支援件数:2件 		(達成状況) <ul style="list-style-type: none"> ・自治体と企業のマッチング件数:2件 ・補助金による支援件数:2件 			(要因分析、課題等) 様々な企業からの相談に対応し、実証実験の実施、ひいては事業化を促進するため、 ・意見交換や実証実験に協力いただける自治体や医療機関の掘り起こしが必要 ・事業化を促進するための支援体制強化が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

部局: 産業振興推進部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	アニメプロジェクト		所管課	産学官民連携課	担当者(内線)	川田 (2214)
種別	経済	当初予算額	2,452 千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
産学官金が連携し、本県にアニメ関連企業やアニメクリエイターを呼び込みアニメ産業を集積することで、雇用の創出や地域産業の活性化につなげる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	[通年] プロジェクト所管課として、関係各課と連携して以下の取組を推進 ・情報発信、気運醸成 ・企業誘致 ・人材育成 ・アニメツーリズムの促進		[通年] プロジェクト所管課として、関係各課と連携して以下の取組を推進 ・情報発信、気運醸成 ・企業誘致 ・人材育成 ・アニメツーリズムの促進			
5月						
6月	・アニメクリエイター講演会(6/24)		・アニメクリエイター講演会(6/24)			
7月	・高知県アニメプロジェクト推進会議(7~8月頃)					
8月	・企業誘致パンフレット作成(8月頃)					
9月	・アニメ制作体験講座(8/19~20)		・アニメ制作体験講座(8/19~20)			
10月			・高知県アニメプロジェクト推進会議(10/20)			
11月						
12月						
1月			・企業誘致パンフレット作成(1/9)			
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 県内アニメ企業の従事者数 R5年度末: 50名 (R4年度末実績: 18名)		(達成状況) 県内アニメ企業の従事者数 R5年度末: 39名 (R6.4.1採用予定6名含む)		(要因分析、課題等) アニメ制作企業の誘致を進めるためには、 ・立地支援の強化が必要 ・人材の安定確保につながる教育環境の整備が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 産業振興推進部

作成日：令和6年3月31日

事業名	食品企業総合支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	種田 (2526)
種別	経済	当初予算額	41,916千円	補正後予算額	37,215千円		
事業概要・目的							
<p>外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、新商品の開発や改良などの支援や、外商を行う事業者のさらなるステージアップに向けた事業戦略の策定と実行を支援する。</p> <p>また、食品事業者が参画した産学官のプラットフォームを中心に、商品開発の土壌づくりや事業者間の連携・交流を推進する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・5/8食のプラットフォームセミナー(売れる商品) ・5/9食のプラットフォームセミナー(SNS活用) ・5/16事業戦略策定セミナー第1ターム① ・5/30事業戦略策定セミナー第1ターム② 		<ul style="list-style-type: none"> ・5/8食のプラットフォームセミナー(売れる商品) ・5/9食のプラットフォームセミナー(SNS活用) ・5/16事業戦略策定セミナー第1ターム① ・5/30事業戦略策定セミナー第1ターム② 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・6/1食のプラットフォームセミナー(新・クラウドファンディング) ・6/2商品づくりワーキング(EC向け商品①) ・6/5食のプラットフォームセミナー(流通の仕組み) ・6/22商品づくりワーキング(サステナブル①) ・6/22事業戦略策定セミナー第1ターム③ ・6/30食のプラットフォーム勉強会(HACCP) 		<ul style="list-style-type: none"> ・6/1食のプラットフォームセミナー(新・クラウドファンディング) ・6/2商品づくりワーキング(EC向け商品①) ・6/5食のプラットフォームセミナー(流通の仕組み) ・6/22商品づくりワーキング(サステナブル①) ・6/22事業戦略策定セミナー第1ターム③ ・6/30食のプラットフォーム勉強会(HACCP) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・7/7食のプラットフォームセミナー(商品企画・PR) ・7/10食のプラットフォーム勉強会(商談会出席準備) ・7/11事業戦略策定セミナー第1ターム④ ・7/25・26商品づくりワーキング(サステナブル②) ・7/27・28商品づくりワーキング(質販店①) ・7/28食のプラットフォーム勉強会(機能性表示) ・7月商品づくりワーキング(EC向け商品②) ・7月 食のプラットフォーム交流会 		<ul style="list-style-type: none"> ・7/7食のプラットフォームセミナー(商品企画・PR) ・7/10食のプラットフォーム勉強会(商談会出席準備) ・7/11事業戦略策定セミナー第1ターム④ ・7/25・26商品づくりワーキング(サステナブル②) ・7/27・28商品づくりワーキング(質販店①) ・7/28食のプラットフォーム勉強会(機能性表示) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・8/4商品づくりワーキング(究極のレシピ①) ・8/28食のプラットフォームセミナー(エシカルフード) ・8/28・29商品づくりワーキング(量販店①) ・8/29商品づくりワーキング(質販店②) ・8/31食のプラットフォーム勉強会(成分表示・賞味期限) ・8月商品づくりワーキング(EC向け商品③) 		<ul style="list-style-type: none"> ・8/4商品づくりワーキング(究極のレシピ①) ・8/28食のプラットフォームセミナー(エシカルフード) ・8/28・29商品づくりワーキング(量販店①) ・8/29商品づくりワーキング(質販店②) ・8/31食のプラットフォーム勉強会(成分表示・賞味期限) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・9/8商品づくりワーキング(究極のレシピ②) ・9/12商品づくりワーキング(サステナブル③) ・9/28商品づくりワーキング(質販店③) ・9/29食のプラットフォーム勉強会(おいしさの見える化) ・9月 食のプラットフォームセミナー(質販店向け商品) ・9月 食のプラットフォーム勉強会(写真撮影) 		<ul style="list-style-type: none"> ・9/8商品づくりワーキング(究極のレシピ②) ・9/12商品づくりワーキング(サステナブル③) ・9/21・22 食のプラットフォーム勉強会(写真撮影) ・9/28商品づくりワーキング(質販店③) ・9/29食のプラットフォーム勉強会(おいしさの見える化) 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・10月 事業戦略策定セミナー第2ターム① ・10月 食のプラットフォームセミナー(マーケティング) ・10/12・13商品づくりワーキング(量販店②) ・10/16・17商品づくりワーキング(究極のレシピ③) ・10月 事業戦略策定セミナー第2ターム② ・10/27商品づくりワーキング(質販店④) ・10月 食のプラットフォーム勉強会(食品ロス) 		<ul style="list-style-type: none"> ・10/3事業戦略策定セミナー第2ターム① ・10/6食のプラットフォームセミナー(マーケティング) ・10/10食のプラットフォーム交流会(食品ビジネス交流) ・10/12・13商品づくりワーキング(量販店②) ・10/16、11/16商品づくりワーキング(究極のレシピ③) ・10/16事業戦略策定セミナー第2ターム② ・10/27商品づくりワーキング(質販店④) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・11月 事業戦略策定セミナー第2ターム③ ・11/14商品づくりワーキング(サステナブル④) ・11月 食のプラットフォームセミナー(輸出) ・11/28商品づくりワーキング(質販店⑤) ・11月 事業戦略策定セミナー第2ターム④ ・11月 食のプラットフォーム勉強会(デザイン) 		<ul style="list-style-type: none"> ・11/7食のプラットフォームセミナー(輸出) ・11/14事業戦略策定セミナー第2ターム③ ・11/14商品づくりワーキング(サステナブル④) ・11/28商品づくりワーキング(質販店⑤) ・11/28事業戦略策定セミナー第2ターム④ 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・12/4・5商品づくりワーキング(量販店③) ・12/7商品づくりワーキング(究極のレシピ④) 		<ul style="list-style-type: none"> ・12/4・5商品づくりワーキング(量販店③) ・12/7商品づくりワーキング(究極のレシピ④) ・12/11商品づくりワーキング(EC向け商品②) 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・1/18・19商品づくりワーキング(究極のレシピ⑤) ・1/23商品づくりワーキング(サステナブル⑤) ・1/25商品づくりワーキング(量販店④) 		<ul style="list-style-type: none"> ・1/19、2/21商品づくりワーキング(究極のレシピ⑤) ・1/23、2/22商品づくりワーキング(サステナブル⑤) ・1/25商品づくりワーキング(量販店④) 				
2月			<ul style="list-style-type: none"> ・2/8食のプラットフォーム勉強会(デザイン) ・7/11、8/8、9/12、10/10、11/14、12/12、1/9、2/13食のプラットフォーム勉強会(オンライン催事出展準備) ・2/28食のプラットフォーム交流会(高知家まるごと市場出展事業者交流) ・2/29商品づくりワーキング(EC向け商品③) 				
3月							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・食のプラットフォーム参画事業者数:200社 ・事業戦略策定事業者数:20社 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ・食のプラットフォーム参画事業者数:228社 ・事業戦略策定事業者数:17社 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 【食のプラットフォーム】 ・食のプラットフォームについて、統一テーマを設定し、セミナー・勉強会・商品づくりワーキングを連動させて実施することで、目標を超える参画事業者数となった。 【事業戦略】 ・事業戦略の策定を要件としている補助金の活用事業者が想定よりも少なかったため成果目標を下回った。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	海外経済活動拠点事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	岡内 (2543)
種別	経済	当初予算額	280,647千円	補正後予算額	301,147千円	
事業概要・目的						
<p>食品輸出アドバイザーを設置し、新たに輸出に取り組む事業者や商品を掘り起こし、輸出へのチャレンジを支援するとともに、貿易促進コーディネーターを設置し、海外展開を目指す県内企業を支援する。また、有望市場である米国・欧州・中国に食品海外ビジネスサポーターを設置し、現地での市場調査や販路開拓活動を通じて、本県の食品輸出をけん引するユズ・土佐酒・水産物を中心とした県産品を中心に輸出拡大に取り組む。さらに、輸出拡大に取り組む県内食品製造事業者の衛生管理高度化や生産性向上に必要となる設備投資を支援する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎事業者へのサポート実施 ・食品輸出アドバイザーによる事業者の掘り起こし ・貿易促進コーディネーターによる県内企業への支援 ・食品海外ビジネスサポーター(米国・欧州・中国)による市場調査、販路開拓活動 ◎各国でのプロモーション ・【中国】ECプラットフォームでの土佐酒プロモーション ・【中国】「四国四県連携」中国越境ECでの四国館プロモーション 		<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆事業者へのサポート実施 ・食品輸出アドバイザーによる県内企業への支援(支援企業数: 延べ92社) ・貿易促進コーディネーターによる県内企業への支援(支援企業数: 延べ162社) ・水産物輸出促進コーディネーターによる県内企業への支援(支援企業数: 延べ135社) ・食品海外ビジネスサポーターによる市場調査、販路開拓活動(米国東海岸: 延べ102件、米国西海岸: 延べ107件、欧州: 延べ110件) ◆各国でのプロモーション ・【中国】ECプラットフォーム「TMALL(豌豆公主酒水店)」等における土佐酒プロモーション(参加事業者: 6社) ・【中国】ECプラットフォームを活用したテストマーケティング(参加事業者: 6社参加) 		<p>【成果】</p> <p>R4年食品輸出額23.0億円(前年比22%増)(R5年9月発表)</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出に取り組む事業者の掘り起こしと輸出チャレンジの支援が必要 ・有望市場である米国、欧州や今後の経済発展が見込まれる東南アジア地域での外商強化が必要 ・本件の主要な輸出品目である水産物の中国への輸出が全面停止されていることから、中国以外への販路開拓が必要(ネクストマーケット) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・公募開始(一次) ◆各国でのプロモーション ・【欧州】土佐酒プロモーション(仏) ・【台湾】土佐酒プロモーション ・県産品商談会(大阪) ●食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・審査会(一次) ・二次募集開始 		<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション 【欧州】 ・仏「Kura Master」土佐酒プロモーション(5/22): 7社 【台湾】 ・「台北総合美酒博覧会」出展(5/26-29): 9社 ・食品見本市「フード台北」出展(6/14-17): 5社 【米国】 ・NY「Bar Convent Brooklyn」出展(6/13-14): 7社 ・NY「The Joy of Sake」土佐酒プロモーション(6/16): 8社 ・NY「KURAICHI」土佐酒プロモーション(6/17): 9社 【インドネシア】 ・現地商社「Libra社」招へい(6/26-27): 19社 ◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・2件採択 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション ・【米国】土佐酒プロモーション ・【台湾】Food 台北出展 ・【インドネシア】ハイヤー招へい ●食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・交付決定(一次) ■ベトナム柚子酒プロモーション ◇シンガポール販路開拓事業(キックオフセミナー) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション ・【欧州】土佐酒プロモーション(仏) ・【インドネシア】FHI出展 ・【中国】海南島展示会出展 ●食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・審査会(二次) ◇シンガポール販路開拓事業 		<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション 【欧州】 ・仏「MATSURI」での土佐酒プロモーション(7/7~9): 9社 【インドネシア】 ・食品見本市「FHI」出展(7/25-28): 7社 【シンガポール】 ・市場販路開拓支援事業スタート(~3月): 13社 【米国】 ・LA「JETROショールーム」商談会(~3月): 3社 ・PPH四国フェアin米国・カリフォルニア(9/14~10/11): 6社※4件連携事業 【欧州】 ・Koramaster試験交流会での土佐酒プロモーション(8/28): 7社 【韓国】 ・韓国(全羅南道)での土佐酒プロモーション(9/9): 4社 【日本】 ・「アグリフードEXPO東京」出展(8/23-24): 6社 ・「大阪 高知家の宴」出展(9/26): 5社(招へいハイヤー数) 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション ・【欧州】土佐酒プロモーション(仏) ・アグリワードEXPO(東京) ●食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・交付決定(二次) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション ・【米国】代理店商談会 ・【韓国】土佐酒プロモーション ・高知家の宴(大阪) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション ・【欧州】ANUGA2023出展(独) ・【欧州】土佐酒プロモーション(仏) ・【台湾】土佐酒プロモーション ・県産品商談会(高知市) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション 【米国】 ・PPH四国フェアin米国・ハワイ(10/4~31): 8社※4県連携事業 【欧州】 ・独「ANUGA2023」出展(10/7~11): 2社 【インドネシア】 ・「SIAL InterFood」(11/8~11): 4社 【中東】 ・阪和興業主催ドバイ賞味商談会(11/14): 8社 【台湾】 ・「IEAT International Wine & Liquor」出展(12/8): 2社 【国内】 ・ジェトロ食品商社マッチングin四国(10/6): 8社 ・県産品商談会(高知市)(10/24): 5社(招へいハイヤー数) 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション ・【欧州】FI Europe出展(独) ・【欧州】賞味会開催(仏) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション ・【中国】賞味会開催 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション ・【ベトナム】 ・ベトナム販路開拓事業(1/22~2/4): 3社 【欧州】 ・天皇誕生日祝賀レセプション(2/27~28): 10社 【台湾】 ・産学連携土佐酒プロモーション(3/14): 10社 【米国】 ・輸出基幹品目販路開拓事業(NY賞味会)(3/18): 13社 【シンガポール】 ・明治屋高知フェア(3/22~4/7): 28社 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・補助事業完了期限(2/20) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション ・【シンガポール】明治屋高知フェア ●食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・事業実績報告書提出期限(3/10) 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国・地域別の輸出拡大 有望市場への食料品輸出額 22.5億円 新興市場への食料品輸出額 5.7億円 2. 品目別の輸出拡大 ユズの輸出額(年間) 3.9億円 土佐酒の輸出額(年間) 7.6億円 3. 新たに輸出に取り組む事業者数 50社(R2~R5) 		<p>(達成状況)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国・地域別の輸出拡大 R4年間輸出額23.0億円 【内訳】 ・有望市場への食料品輸出額 16.8億円 ・新興市場への食料品輸出額 2.1億円 2. 品目別の輸出拡大 ユズの輸出額(年間) 7.4億円 土佐酒の輸出額(年間) 6.4億円 3. 新たに輸出に取り組む事業者数 29社(R2~R5) 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度はユズを中心に輸出が伸長し、前年度輸出額を上回った。ユズは欧州・米国・中国を中心に好調、アジア圏では特に中国からの需要が高かった。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：令和6年3月31日

事業名	関西プロモーション推進事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	藤原 (2547)
種別	経済	当初予算額	62,853千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県が進める関西・高知経済連携強化戦略の取り組みの一環として、パブリシティ活動やプレス発表会を通じてメディアネットワークを強化するとともに、「高知家」や著名人を活用した宣伝広告等のプロモーションを実施することで、関西での露出機会の拡大による本県の認知度向上を図り、県産品の外商拡大や観光誘客等につなげる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	◆業務委託契約の締結(4月下旬)	◆業務委託契約の締結(4/27)			
5月	◆PR動画の内容協議(5月中旬) ◆全体スケジュールの作成(5月下旬)	◆PR動画の内容協議(5/31、6/22) ◆全体スケジュールの作成及び協議(5/31、6/22)			
6月	◆PR動画のロケハン(6月上旬) ◆高知家ピンバッジの制作(6月下旬) ◆プレス発表会・情報交換会内容協議(6月下旬)	◆PR動画のロケハン(6/19～6/20)			
7月	◆PR動画の撮影(7月上旬)	◆プレス発表会・情報交換会の内容協議(7/19、8/25、9/28、10/12、10/17) ◆PR動画の撮影(7/29～7/30)			
8月	◆プレス発表会・情報交換会案内状送付(8月下旬)	◆高知家ピンバッジの制作(9/1納品)			
9月	◆PR動画の校了(9月下旬)	◆メディア(番組)を通じた露出1回目 朝日放送テレビ「旅サラダ」(9/16)	◆「旅サラダ」平均視聴率7.7%		
10月	◆記者発表(大阪にて開催)及びパブリシティ開始(10/24) ◆メディアリリース配信3回(10月下旬～11月下旬) ◆PR動画配信、WEB広告、交通開始(10月下旬～) ◆メディア(番組)を通じた露出①(10月下旬)	◆メディア(番組)を通じた露出2回目 日本テレビ系列「遠くへ行きたい」(10/1) ◆メディアリリース配信1回目(10/2) (内容:記者発表会・メディア情報交換会の案内状) ◆記者発表会・メディア情報交換会の開催(シェラトン都ホテル大阪 10/24) ・県内19市町村、県酒造組合が参画 ◆メディアリリース配信2回目(10/24) (内容:記者発表会・メディア情報交換会の事後リリース) ◆PR動画配信、WEB広告、交通広告開始(10/31～)	◆「遠くへ行きたい」平均視聴率4.5% ◆内容がメディアへの案内状のため、メディア露出は無し ◆記者発表会・メディア情報交換会 メディア側参加者:37媒体59名 ◆メディア露出(TV、ラジオ、紙、WEB)327件 ◆WEB広告サイトリンククリック数193,847回(KPI 120,000回) 交通広告 延べ情報到達人数 約45,709千人(KPI43,000千人)		
11月	◆メディア(番組)を通じた露出②(11月下旬) ◆高知家イメージ調査の実施(11月下旬)	◆高知家イメージ調査の実施(11/10～11/13) ◆他事業との連携業務(キッチンカーにてPR動画の放映開始11/25～)			
12月	◆他事業との連携業務(12月上旬)	◆屋外広告(映画館CM TOHOシネマズ梅田12/29～1/4)	◆動員数 約25,000人		
1月		◆メディアリリース配信3回目 (内容:AS名称公募開始、シェラトンホテルフェアメニュー 1/22)	◆メディア露出(WEB)145件		
2月		◆他事業との連携業務(「春らんまんの高知旅inJUR大阪駅～ヒーローの新休日～」にてPR動画の放映 2/11)JUR大阪駅 時空の広場	◆動員数 5,000人		
3月		◆屋外広告(ツタヤエビスパシビッドビジョン×トンボリステーション3/18～3/24)			
年度末	◆委託契約確定検査(3月下旬) (求める具体的な成果) ・関西メディアとのネットワークの強化 ・関西での露出機会の拡大による本県の認知度向上	(達成状況) WEB広告や、屋外広告のKPIは目標を大幅に上回る達成状況。	(要因分析、課題等) 情報交換会での市町村との連携に関して課題が残るため、次年度は見直しをかけた。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：令和6年3月31日

事業名	関西・高知経済連携強化事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	藤原 (2547)
種別	経済	当初予算額	43,785千円	補正後予算額	123,998千円
事業概要・目的					
2025年に開催される大阪・関西万博、梅田駅周辺での大規模開発などを契機に、経済活力が高まる関西圏との経済連携を強化することにより、本県経済の活性化につなげることを目的として、令和3年3月に策定した「関西・高知経済連携強化戦略」の核となるアンテナショップの開設準備を進めるとともに、高知の食文化や観光情報を広く発信することで、本県の認知度向上を図るために、「動く外商・情報発信拠点」として、「ワラ焼きカツオのたたき」を提供するキッチンカーを運営する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆関西圏アンテナショップ設計業務 ・プロポーザル審査会実施(4月下旬) ・契約締結(5月上旬)	◆関西圏アンテナショップ設計業務 ・プロポーザル審査会実施(4/21) ・契約締結(5/18)			
5月	◆高知の食魅力発信事業委託業務 ・プロポーザル公募開始(5月下旬)	◆高知の食魅力発信事業委託業務 ・プロポーザル公募開始(5/30) ・プロポーザル審査会実施(6/22)			
6月	◆高知の食魅力発信事業委託業務 ・プロポーザル審査会実施(6月中旬) ・契約締結(6月下旬) ◆関西圏アンテナショップ設計業務 ・基本設計完了(6月下旬)				
7月		◆高知の食魅力発信事業委託業務 ・契約締結(8/23) ・中四国9県物産展(大阪)への出店(9/23,9/24) ・高知県マルシェ(大阪)出店(9/30)		◆高知の食魅力発信事業委託業務 ・中四国9県物産展(9/23 大阪) 売上:254,700円 客数:172名 ・中四国9県物産展(9/24 大阪) 売上:223,100円 客数:142名 ・高知県マルシェ(9/30 大阪) 売上:109,200円 客数:102名	
8月	◆高知の食魅力発信事業委託業務 ・出店準備(8月上旬) (車両整備、営業許可取得、従業員教育等)	◆関西圏アンテナショップ設計業務 ・基本設計完了(7/25) ・実施設計完成(9/21)		◆関西圏アンテナショップ設計業務 ・実施設計完成(9月中旬)	
9月	◆関西圏アンテナショップ設計業務 ・実施設計完成(9月中旬)				
10月	◆高知の食魅力発信事業委託業務 ・イベント等への出店(月1回程度) ①薬焼きカツオのたたきの提供 ②プロモーション活動の実施	◆高知の食魅力発信事業委託業務 ・高知県マルシェ(大阪)出店(10/1) ・鶴見緑地フェスタ(大阪)出店(11/3,11/4) ・道頓堀リバーフェスティバル(大阪)出店(11/24,11/25) ・OSAKA光のルネサンス(大阪)出店(12/14-12/25)		◆高知の食魅力発信事業委託業務 ・高知県マルシェ(10/1 大阪) 売上:158,500円 客数:118名 ・鶴見緑地フェスタ(11/3 大阪) 売上:310,000円 客数:250名 ・鶴見緑地フェスタ(11/4 大阪) 売上:210,000円 客数:150名 ・道頓堀リバーフェスティバル(11/24 大阪) 売上:182,250円 客数:158名 ・道頓堀リバーフェスティバル(11/25 大阪) 売上:238,700円 客数:242名 ・OSAKA光のルネサンス(12/12-12/25 大阪) 売上:1,492,000円 客数:1,500名	
11月	◆関西圏アンテナショップ内外装工事(11月下旬～) ◆関西圏アンテナショップ什器発注(11月下旬～) ◆関西圏アンテナショップオープン前プロモーションの実施(11月下旬～)				
12月					
1月		◆関西圏アンテナショップオープン前プロモーションの実施(店舗名称の公募)(1/15～2/14)		◆関西圏アンテナショップに係る店舗名称の公募(1/15～2/14) ・応募総数:39,585点(目標値:15,000点) ・応募人数:14,914名	
2月		◆関西圏アンテナショップ内外装工事(2月中旬～) ◆関西圏アンテナショップ什器発注(2月中旬～)		◆関西圏アンテナショップに係る内外装工事の着工及び什器発注(2/13～)	
3月	◆関西圏アンテナショップの竣工(3月下旬) ◆高知の食魅力発信事業委託業務委託契約確定検査(3月下旬)	◆高知の食魅力発信事業委託業務 ・京橋キッチンカーフェスティバル(大阪)出店(1/20) ・サイクルキッチン(大阪)出店(3/2,3/3) ・大阪グリーンマーケット(大阪)出店(3/17)		◆高知の食魅力発信事業委託業務 ・京橋キッチンカーフェスティバル(1/20 大阪) 売上:74,500円 客数:45名 ・サイクルキッチン(3/2 大阪) 売上:78,000円 客数:63名 ・サイクルキッチン(3/3 大阪) 売上:199,700円 客数:154名 ・大阪グリーンマーケット(3/17 大阪) 売上:65,300円 客数:68名	
年度末	(求める具体的な成果) ・食の魅力発信事業:関西圏において、委託期間中に6回以上かつ12日以上イベント等へ出店 ・関西圏アンテナショップの竣工	(達成状況) ・食の魅力発信事業:8回24日間出展 ・関西圏アンテナショップオープン前プロモーションの実施(店舗名称の公募) ・関西圏アンテナショップに係る内外装工事及び什器発注の開始		(要因分析、課題等) ・関西圏アンテナショップの内外装工事及び什器発注については、入札不調の影響により、事業の実施に遅れが生じたが、出店先であるKITTE大阪側との諸調整により、令和6年7月のオープンに向けて、問題なく進めることができています。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

中山間振興・交通部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	中山間地域対策課	集落活動センター推進事業費補助金 (再始動支援事業)	横断的	5,000
2	中山間地域対策課	地域おこし協力隊活動支援事業委託料	横断的	4,841
3	移住促進課	移住促進事業費	経済	398,468
4	鳥獣対策課	サル被害総合対策普及事業委託料	横断的	14,033
5	交通運輸政策課	公共交通マイナンバーカード活用実証事業委託料	—	53,330
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	集落活動センター推進事業費補助金(再始動支援事業)		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	藤村 (2551)					
種別	横断的		当初予算額	5,000千円	補正後予算額							
事業概要・目的 中山間地域の持続的な発展を目指すため、平成24年度から「集落活動センター」を中心とした集落の維持・再生の仕組みづくりに取り組んでいる。「支え合いの活動」から、「経済的な活動」まで様々な活動を行っているセンターだが、コロナ禍により活動が中断・停滞している状況があることから、地域の活力を取り戻すため、センターが再始動に踏み出せるよう新たな補助制度を設け、支援する。												
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)						
4月	集落活動センターへの補助金 要望調査		集落活動センターへの補助申請・募集開始									
5月	【交付申請・事業実施】 随時	各センターの事業実施までの流れ 【補助金交付申請書の提出】 センター ↓ 市町村 ↓ 県	【交付申請・事業実施】 随時				・交付決定件数: 17件 ・交付決定額: 3,983,200円					
6月												
7月												
8月							補助申請・再募集の実施 第2回: 8/4~			・交付決定件数: 2件 ・交付決定額: 467,220円		
9月							【県: 交付決定】					
10月							【センター: 再始動・事業実施】					
11月							<主な実施内容> ・飲食店再開にかかるPR、備品整備 ・イベント再開、再開にかかる大学生との連携 ・PR冊子の制作 ・宿泊受入れの備品整備 ・体験メニューの再開、PR ・地域のお祭りの再開 ・お弁当の提供再開					
12月										・交付決定件数: 4件 ・交付決定額: 4,999,155円		
1月												
2月												
3月												
年度末				(求める具体的な成果) ・250千円×20センター=5,000千円を想定 ・補助事業実施により、コロナ前の水準を目指した継続的な取り組みにつなげる		(達成状況) ・23センターで交付決定 交付決定額4,999,155(R6.3.15時点)			(要因分析、課題等) ・当初の見込みを超えるセンターが活用し、センターの活動の再始動につながった。 ・今後、支援した取り組みが継続されるよう地域本部とともに支援を行う。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	地域おこし協力隊活動支援事業委託料		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	安岡 (9602)	
種別	横断的		当初予算額	4,841千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>【目的】 地域おこし協力隊ネットワークを通じ、現役隊員の活動の円滑化や悩み・不安の解消を図り、隊員の定着・定住につなげる。</p> <p>【事業概要】 NPO法人こうち企業支援センターに以下の業務を委託する。</p> <p>○研修の企画運営 ○市町村及び隊員へのアドバイス(市町村訪問) ○相談窓口対応</p> <p>○地域おこし協力隊ネットワークの情報発信(LINE・HP)</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊ネットワークLINE開設(4月) 協力隊初任者研修(5月) 協力隊交流勉強会(6月) 			<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊ネットワークLINE開設(4月) 協力隊初任者研修(5/12) 協力隊交流勉強会第1回(6/29) 			<ul style="list-style-type: none"> 協力隊初任者研修(参加者:25名) 協力隊交流勉強会第1回(参加者:25名) 相談窓口(実績:4月0件、5月1件、6月3件) 	
5月								
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> 協力隊交流勉強会(8月) 市町村担当者研修(9月) 協力隊OBOG取材記事作成(7-9月・3記事) 地域おこし協力隊ネットワークHP開設(9月) 			<ul style="list-style-type: none"> 協力隊交流勉強会第2回(9/1) 協力隊OBOG取材記事作成(9月・1記事) 市町村訪問(5-9月:19市町村) 			<ul style="list-style-type: none"> 協力隊交流勉強会第2回(参加者:29名) 相談窓口(実績:7-9月0件) LINE登録者(9月末時点)(登録者数:94名) 	
8月								
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> 協力隊交流勉強会(10月) 協力隊キャリア研修(11月・2回) 協力隊OBOG取材記事作成(10-12月・5記事) 			<ul style="list-style-type: none"> 協力隊交流勉強会第3回(10/16) 市町村担当者会(10/3) 協力隊OBOG取材記事作成(10-12月:2記事) 市町村訪問(10-12月:10市町村) 			<ul style="list-style-type: none"> 協力隊交流勉強会第3回(参加者:26名) 市町村担当者会(14名) 相談窓口(実績:10-12月7件) LINE登録者数(12月末時点)(登録者数:103名) 	
11月								
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> 協力隊OBOG取材記事作成(1-3月・4記事) 			<ul style="list-style-type: none"> キャリア形成支援研修第1回(2/15) キャリア形成支援研修第2回(2/29) 協力隊OBOG取材記事作成(1-3月:8記事) 市町村訪問(1-3月:5市町村) 			<ul style="list-style-type: none"> キャリア形成支援研修第1回(参加者:7名) キャリア形成支援研修第2回(参加者:6名) 相談窓口(実績:1-3月1件) LINE登録者数(2月末時点)(登録者数:107名) 	
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>当事業を通じて、協力隊ネットワークの拡大及び協力隊の地域への定着・定住につなげる。</p>			<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修:開催7回、参加者132名 相談窓口対応:11件 LINE登録者数:107名 OBOG取材記事:12記事 市町村訪問:32市町村 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 協力隊NWと隊員及び自治体担当職員との関係性の構築が図れた。また、協力隊を導入している全市町村の現状把握及び一元的なアドバイスができた。 研修等を通して、隊員目線でのサポートが行えた。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費	所管課	移住促進課	担当者(内線)	牧田 (2262)
種別	経済	当初予算額	398,468千円	補正後予算額	399,364千円
事業概要・目的 中山間地域における担い手を確保するため、県外からの移住を促進。今年度は、「移住者年間1,300組」の達成に向け、次の3つのポイントにより移住促進策を強化する。 ・デジタル技術の活用による接触機会の拡大 ・Uターン者を増やすための取組の強化 ・中山間地域に移住者を受け入れるための環境の充実					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	※Uターンサポートセンター(以下「センター」)の取り組みも合わせて記載 【通年の取組】 ・高知暮らしに興味を持った方を相談につながるための移住コンシェルジュ交流会等の開催(オンラインセミナー等14回以上、交流会5回以上) ・大阪出張相談窓口(毎月第4土曜日) ・ゆる県民倶楽部プロモーション(キャンペーン、オンラインイベント等) ・空き家対策チームと連携した移住者向けの住宅確保の促進 ・高知市と連携した二段階移住の促進 ・移住者獲得に向けた移住関連データ分析	【主な移住イベント・相談会】※2月末時点 ・高知暮らしフェア(6月(東京・大阪各1回)、12月(東京・大阪各1回)) ・新体系的セミナー・交流会開催事業(対面5回・OL4回) ・高知就職・転職フェア(6月(東京・大阪各1回)、11月(名古屋1回)) ・OL就職・転職フェア(7~9月、12月~2月・2回) ・地方公務員セミナー(7月・オンライン1回) ・協力隊イベント(11月、12月・対面3回) ・高知市出張移住相談会(1月・対面1回) ・全国フェア等(対面8回) どんなびEXPO(5.6.9.10月)4回 おいでや!いなか暮らしフェア(7月) ふるさと回帰フェア(9月) JOIN移住交流・地域おこしフェア(1月) イナコレ(1月) など ・他団体主催・他県共催イベント(対面20回、オンライン4回)	【主な移住イベント・相談会】※2月末時点 イベント集客増にデジタルマーケティング活用が寄与 ・高知暮らしフェア496組676人 ・Uターンサポートセンター主催イベント(2月末時点計)514組541人 ・全国フェア等(2月末時点計)82組86人 ・他団体主催・他県共催イベント(2月末時点計)73組74人 ・コンシェルジュ個別相談会(2月末時点計)54組54人 ・(大阪)移住コンシェルジュ出張相談会(2月末時点計)23組23人 【ゆる県民倶楽部プロモーション】 ・入会キャンペーン(インターネット上3回、イベント等に合わせた開催7回) (東京)まるごと高知(5月) (東京)スーパーよさこい(8月) (岡山)暮らしフェア(9月) (大阪)長居植物園MAKINO博(10月) (大阪)大阪モノレール観光物産展(12月) (大阪)JR大阪駅観光イベント(2月) (高知)龍馬マラソン前日引換会場(2月) 【市町村連携】 ・市町村担当者情報交換会の開催(5、11月) ・広域市町村担当者会への参加 ・市町村担当課長会(オンライン)の開催(4、9、1月) ・市町村訪問(高知暮らしフェアフォロー、実績確認等)(1、2月) 【有識者懇話会】 ・9/8(オンライン)有識者懇話会の開催 【空き家対策】 ・空き家情報発信支援事業(11市町参加) 7月~空き家情報のVR化 ・空き家マッチング支援事業 6/15空き家マッチング研修会 10/18,19空き家マッチングツアー開催 12/8実地研修報告会 【Uターン促進】 ・7/6「最高知!」キックオフイベント開催 ・Uターンを促すチラシ配布(7月) 学生向け6,500枚、一般向け1,500枚 ・7/10~8/31移住川柳キャンペーン実施 ・帰省時期のUターン促進ノベルティやチラシ等の配布(空港・駅・よさこい祭り・15市町村夏祭り・17市町村成人式等) ・7月~9月、11~1月お天気フィルターCM(テレビ局3社) ※その他、帰省時期の屋外広告(デジタルサイネージ等)、メディア広告(新聞広告等) 【デジタルマーケティング活用事業】 ・6/12~3/2 Uターンの気運醸成、イベントへ誘導するデジタル広告配信(計23回) ・主にUターン層をターゲットとした位置情報広告の配信(気運醸成動画5回、イベント誘導広告3回)		
5月	・市町村担当者情報交換会の開催①(5月) ・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(6月) ・市町村訪問 34市町村①(6~7月) ・空き家情報発信支援事業 空き家情報のVR化(6月~3月)		【ゆる県民倶楽部】※2月末時点 ・ゆる県民倶楽部入会者数:12,652人 ※うち、R5年度入会者数:2,430人 ・ゆる県民倶楽部応援店:46店 ※うち、R5新規掘り起こし:10店		
6月	・空き家マッチング支援事業研修会(6月) ・デジタルマーケティング活用事業(6月~11月)				
7月	・有識者懇話会(7月) ・おいでや田舎暮らしフェア(大阪)への参加(7月) ・Uターン促進キャンペーンスタートアップイベントの開催(7月) ・TVCM(CMソング型、フィラー)の放映①(7月~9月)				
8月					
9月	・ふるさと回帰フェア(東京)への参加(9月) ・高知仕事×暮らしフェア(岡山)の開催(9月)				
10月	・中国四国フェア(大阪)の開催(10月) ・空き家マッチングツアー2回開催(10月)				
11月	・市町村担当者情報交換会の開催②(11月) ・四国暮らしフェア(東京)の開催(11月) ・空き家マッチング支援事業フィードバック会(11月) ・TVCM(CMソング型、フィラー)の放映②(11月~1月)				
12月	・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(12月) ・移住後の状況に関する調査の実施(12月~1月)				
1月	・市町村訪問 34市町村②(1~2月) ・JOINフェア(東京)への参加(1月) ・イナコレ~いなか暮らしコレクション~(大阪)への参加(1月)				
2月	・R6センター事業計画の策定(3月)				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・移住ポータルサイトアクセス数(R5:90万件) ・移住相談者数(R5:5,400人) ・高知家で暮らし隊登録者(R5:1,080人) ・移住者数(R5:1,300組) ・相談窓口利用者の3年目の県内定着率(R5:90%)	(達成状況)※2月末時点 ・移住ポータルサイトアクセス数(852,526件) ※前年同期(523,901件) ・移住相談者数(4,067人) ※前年同期(3,669人) ・高知家で暮らし隊登録者(746人) ※前年同期(724人) ・移住者数(1,125組) ※前年同期(992組) ・相談窓口利用者の3年目の県内定着率(86%)	(要因分析、課題等) ・令和5年度より開始したデジタルマーケティングの手法を活用した情報発信やUターン促進キャンペーン等により、移住ポータルサイトユーザー数や、年度後半の移住イベントへの参加者数の増加につながった。 ・中山間地域再興ビジョンに掲げる令和9年度の目標である県外移住者数3,000人以上の達成に向けて、広告配信の量的拡大に加え、新たな関心層のさらなる集客に向けたマーケティングの強化が必要。 ・移住の6割を占める市町村の取組を強化するため、県の取組とのさらなる連携と支援が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	サル被害総合対策普及事業委託料		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	門脇・三宅 (2269)
種別	横断的	当初予算額	14,033千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
サルによる農林業被害等を軽減するため、緊急性の高い集落を対象に、調査や追い払い、環境整備、捕獲オリの設置等、防除から捕獲までの総合的な被害対策を普及・拡大する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 委託契約 事業打合せ 委託業務計画承認 		<ul style="list-style-type: none"> 委託契約締結(4/1) 事業打合せ(4/19) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> 事業候補地の選定(ヒアリング含む) 事業実施か所(8か所)の決定 事業説明会及び第1回勉強会(8か所)の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 事業候補地の選定のためのヒアリング(4/25) 事業実施か所(8か所)の決定(5/17) 委託業務計画承認(5/1) 事業説明会及び第1回勉強会(四万十町八東6/20,大川村6/27) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 出没状況等のアンケート調査(8か所)の実施 自動カメラの設置(8か所) 		<ul style="list-style-type: none"> 出没状況等のアンケート調査 自動カメラの設置 			
7月			<ul style="list-style-type: none"> 事業説明会及び第1回勉強会(四万十町志和7/3,三原村7/5,大豊町三谷7/6,大豊町大砂子7/23,四万十町八東7/26) 出没状況等のアンケート調査 自動カメラの設置 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> 追い払い講習会の開催(4か所) 出没状況等アンケート調査(8か所)の集計 集落環境点検の実施(2か所) 		<ul style="list-style-type: none"> 追い払い講習会(三原村8/16,四万十町志和8/23,大川村8/24) 事業説明会及び第1回勉強会(馬路村9/14) 出没状況等のアンケート調査 自動カメラの設置 		(成果) ・説明会、勉強会を通じて、事業に対する関係者や住民の意識共有を図ることができた。	
9月			<ul style="list-style-type: none"> 追い払い講習会(四万十町八東9/6) ルートセンサス及び個体数調査(大豊町三谷・四万十町志和・四万十町八足9/25~28) 			
10月			<ul style="list-style-type: none"> 集落環境点検(四万十町八足10/8、大川村大敷10/12、四万十町志和10/17、三原村広野他3集落10/24) ルートセンサス及び個体数調査(大豊町三谷10/9~10/11、大川村大敷10/9~10/11) 事業説明会及び勉強会(室戸市佐喜浜11/9) 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ルートセンサスの実施(4か所) 捕獲指導の実施(1か所) 集落環境点検の実施(2か所) 環境整備の実施(4か所) GPS首輪を用いた行動圏の調査(4か所) 防護柵設置指導の実施(1か所) 		<ul style="list-style-type: none"> 捕獲指導(大豊町大砂子11/8、馬路村影12/13)←地域の要望により防護柵設置指導を捕獲指導に変更して実施 集落環境整備(四万十町八足11/12、大川村大敷12/15、三原村広野他3集落12/14) ヒアリング調査及びアンケート調査(大豊町連火12/2、四万十町藤ノ川12/3) 			
12月						
1月			<ul style="list-style-type: none"> 集落環境整備(四万十町志和1/18) GPS首輪の装着等(大川村大敷2/9、四万十町志和2/16) モデル事業の成果報告会(高知市2/15) 捕獲オリの設置や防護柵の設置に係る国への予算要望(2/2) 事業実施報告書の作成 		(成果) ・事業全体を通じてサル対策に係る住民の意識共有を図ることで、継続した被害対策の実施につなげることができた。	
2月	<ul style="list-style-type: none"> GPS首輪のデータ回収と分析(4か所) 個体数調査(4か所) アンケート調査(モデル集落2か所) モデル事業の成果報告会の開催 捕獲オリの設置に係る国への予算要望 事業実施報告書の作成 					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) サル対策の緊急性が高い43集落を対象に総合的な被害対策を普及・拡大し、3年間で半数の22集落を支援しサル被害の軽減を図る(R5年度は8集落を支援)。		(達成状況) サル対策の緊急性が高い集落に総合的な被害対策を普及・拡大するためR5年度は8集落を支援し、総合的なサル対策を推進した。		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：令和6年3月31日

事業名	公共交通マイナンバーカード活用実証事業委託料		所管課	交通運輸政策課		担当者(内線)	浅井、横山 (9735)	
種別	—		当初予算額	53,330千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>○中土佐町が実施している65歳以上のバス運賃無料事業、通称「バスバス事業」において、無料対象である65歳以上であるかどうかや、実際にどの区間を乗車したかを、乗降時にマイナンバーカードをタッチするだけで確認できるようにし、利用者の利便性向上を図る。</p> <p>○併せて、乗降記録を自動的に電子データ化することで、役場職員や交通事業者の事務コストの軽減を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	運用開始に向けた準備		中土佐町・運行事業者との調整(システム仕様関係)					
5月	・システム開発 ・車両への機材の設置 ・利用者登録 ・広報 等		システム開発プロポーザル審査委員会(5/29)					
6月								
7月	調査事業 運用開始前の ・利用者の意識 ・事業者の意識 等		システム開発委託契約(7/20) マイナンバーカードAP搭載システム利用契約(7/28) パスワードシステム導入委託契約(高知高陵交通)(7/28)					
8月			中土佐町広報紙(8月号)への掲載 調査事業入札(8/10) バスバス利用者へのダイレクトメール(8/25) 調査事業契約(8/28)					
9月			マイナンバーカード利用登録窓口開設(9/4～) パスワードシステム導入委託契約(中土佐ハイヤー)(9/11) 住民向け乗り方教室(9/28)					
10月	運用		中土佐町コミュニティバスでの実証運行を開始(10/2～)					
11月	県内市町村担当者向け研修・見学会開催		市町村・事業者担当者会を開催(11/28。参加35名(14市町、9事業者))					
12月			高知高陵交通及び四万十交通路線バスでの実証運行を開始(12/1～)					
1月	運用開始後の ・利用者の意識 ・事業者の意識 等		利用者アンケートの実施(12/25～2/9)					
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○処理速度やGPSの正確性の確認 ○バスデータ(GTFS)の有効性の確認 ○他地域への横展開や、安定的な運用のための課題等の確認		(達成状況) ○システム完成			(要因分析、課題等) ○市販のカードリーダーを用いた結果、カードの読取速度が想定よりも遅く、乗降客の多い一部のバス停では混雑が見られた。 ○GPSとクラウドサーバー間のLTE通信について、トンネルや山間地域の一部で電波が弱く、データを送信できない箇所があった。 ○システムの他地域への横展開や安定的な運用に向けては、本県のLTE通信環境を踏まえたさらなる改良が必要であり、その手法等を引き続き研究していく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

商工労働部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	大学生等就職支援事業費	経済	60,338
2	産業デジタル化 推進課	デジタル化推進事業費	経済	134,161
3	産業デジタル化 推進課	IT・コンテンツ産業振興費	経済	152,852
4	産業デジタル化 推進課	オープンイノベーションプラットフォーム推進事業 費	経済	85,048
5	工業振興課	防災関連産業の振興	経済	72,548
6	工業振興課	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促 進	経済	20,190
7	工業振興課	海外展開の促進	経済	69,061
8	経営支援課	中山間地域等創業支援事業費	経済	6,000
9	経営支援課	デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費	経済	11,052
10	経営支援課	事業承継支援事業費	経済	27,916
11	企業誘致課	工業団地造成事業費((仮称)高知布師田団地)	経済	24,885
12	雇用労働政策課	働き方改革推進事業費	横断的	49,680
13	雇用労働政策課	外国人受入環境整備事業費(外国人材確保・活 躍戦略の実施)	経済	40,002
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	大学生等就職支援事業費		所管課	商工政策課	担当者(内線)	北村 (9572)
種別	経済	当初予算額	60,338千円	補正後予算額	60,505千円	
事業概要・目的						
<p>県内企業の人材確保を支援するため、県内外の大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信し、県内企業と接点を持つ機会を創出するとともに、県内企業の採用力向上の支援を行い、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。</p> <p>1 学生に対するアプローチ ・県内就職に興味・関心を持つ学生の掘り起こし(デジタルマーケティングを活用した学生への情報発信、提案型就職ガイダンスの実施、HPや情報誌等を活用した情報発信、就職支援協定大学等との連携強化) ・学生と県内企業の接点の創出(交通費等補助による就職活動の支援、オンライン交流会、就職支援コーディネーターによる伴走型支援)</p> <p>2 企業に対するアプローチ ・県内企業の採用力向上(企業対象のセミナーと専門家による個別支援、大学職員との就職情報交換会の実施)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	(通年)		(通年)		[成果]	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆県外大学との就職支援協定の締結 ◆大学主催のUターン相談会や保護者会への参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生・保護者への県内就職情報の提供 ◆「高知求人ネット」学生サイトやSNS、「こうち学生登録」等を活用した県内企業の採用・インターンシップ情報や県内就職に向けた支援策の発信 		<ul style="list-style-type: none"> ◆R5新規締結:2校(7/31、10/1) ◆大学を通じた学生・保護者への情報提供・情報提供可能な大学等:計141校 ◆県内企業情報や支援策の発信 ◆学生サイトセッション数(2月時点):117,480セッション、前年同期比177% ◆学生サイト掲載企業(2月時点):計334社、新規29社、内容充実77社 		<ul style="list-style-type: none"> ◆大学訪問等を通じた県外大学との連携強化により、県外学生に情報を届ける仕組みが強化された ◆就職支援協定の新規締結 R5:2校 →累計38校 ◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の効果的な配信により、学生サイトセッション数が大幅に増加した ◆セッション数(2月時点):117,480セッション、前年同期比177% 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「こうち学生登録」登録促進のための広報活動 ◆登録キャンペーン「高知ふるさと便」 ◆大学生等就職支援事業費補助金による支援 ◆県外学生が県内でインターンシップや就職活動を行う際の交通費等補助 ◆就職支援コーディネーターによる個別支援 		<ul style="list-style-type: none"> ◆登録数(2月時点):計2,530世帯、新規502名 ◆高知ふるさと便(2月時点):60名応募 ◆大学生等就職支援事業費補助金 ◆交付決定(2月時点):252件(191名) ◆就職支援コーディネーターによる個別支援(2月時点) ◆学生:453名、保護者:22名 		<ul style="list-style-type: none"> ◆交通費等支援制度により県外学生の県内就職活動を支援 ◆R3:146件(114名)→R4:290件(222名)→R5(2月):252件、前年同期比105% 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆県外在住の学生等を対象としたマーケティング調査(5~6月) ◆大学生Uターン就職実態調査(6~9月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆県外在住の学生等を対象としたマーケティング調査(5~6月) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「Uターン就職サポートガイド」発行(19,200部)、県内高校生(全学年)への配布・「こうち学生登録」登録呼びかけ(7月) ◆採用力向上セミナー(7月~1月、4回) ◆県内大学と連携したイベント(7~1月、高知大学での集中講義) ◆専門家派遣による個別支援(7~2月) ◆協定大学等に出向いての就職ガイダンス等(7~2月、7回) ◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信と学生サイトのコンテンツの充実(7~2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆大学生Uターン就職実態調査(7~9月) ◆「Uターン就職サポートガイド」発行、「こうち学生登録」登録呼びかけ(7月) ◆県内大学と連携したイベント(7~2月、高知大学での集中講義):学生17名受講 ◆採用力向上セミナー ◆新卒採用設計編(7/27):企業38社、44名 ◆情報発信・プレゼン力向上編(8/31):企業47社、53名 ◆インターンシッププログラム企画体験編(9/22):企業38社、42名 ◆採用コミュニケーション設計編(10/13):企業38社、42名 ◆専門家による個別フォロー(8~3月):企業14社、30回 ◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信と学生サイトのコンテンツの充実(8~3月) 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆四国連携プロジェクトでの企業研究イベント(9~3月/1回) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆採用コミュニケーション設計編(10/13):企業38社、42名 ◆専門家による個別フォロー(8~3月):企業14社、30回 ◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信と学生サイトのコンテンツの充実(8~3月) 			
9月			<ul style="list-style-type: none"> ◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(9/8):企業14社、大学15校 (10/11):企業15社、大学15校 (11/8):企業8社、大学4校 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(10~11月、3回) ◆保護者向け就活セミナー(11月) ◆高専生の「ものづくり総合技術展」視察ツアー(11月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆協定大学等に出向いての就職ガイダンス等(10~12月、7回):企業13社、学生延べ72名 ◆保護者向け就活セミナー(11月):32名 ◆高専生の「ものづくり総合技術展」視察ツアー(11月):学生166名 ◆四国連携プロジェクトでの企業研究イベント(12月、1回):学生116名 ◆「サポートガイド」発行、配布・登録呼びかけ(12月) 			
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆学生と県内企業とのオンライン交流会(1~3月、4回) ◆「高知で就職!応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(1月頃) ◆成人式での「こうち学生登録」登録促進チラシの配布(1月) ◆県内大学と連携したイベント(2月、県立大学での講演会) ◆企業ガイドブック2誌(高知就職ナビ、高知の企業)への広告掲載(3月発行) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン交流会(1/12・1/18・2/22・2/28、4回):企業16社、学生延べ120名 ◆「高知で就職!応援プロジェクト」広報活動(1月) ◆成人式での登録促進チラシの配布(1月) ◆企業ガイドブック2誌広告掲載(3月発行) 			
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>県外大学生のUターン就職率(R5、年間):35%(R6.3月卒)</p>		<p>(達成状況)</p> <p>県外大学生のUターン就職率(R4、年間):21.3%(R5.3月卒)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>県内就職に関する情報発信や就活イベントの実施、県内企業の採用力向上の支援などに取り組んできた結果、Uターン就職率は、少しずつ伸びてきているが、キャリア教育の一層の推進、県内就職の可能性を潜在的に有する学生等への情報発信などの課題への対応が必要。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	デジタル化推進事業費		所管課	産業デジタル化推進課	担当者(内線)	橋詰 (55045)
種別	経済	当初予算額	134,161千円	補正後予算額	436,321千円	
事業概要・目的						
<p>1 中小企業等のデジタル化の促進 ○(公財)高知県産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署(デジタル化推進課)を設け、3名の専門人材を配置。企業の掘り起こし・相談対応・伴走支援などを実施し、企業のデジタル技術を活用した取組を支援。 ○小規模事業者のデジタル化を支援するため、高知県商工会連合会にデジタル化支援員を配置し、商工会議所・商工会の経営指導員に同行して事業者に対するデジタル化支援を実施することにより、経営指導員のスキル向上と小規模事業者のデジタル化を促進。</p> <p>2 高知デジタルカレッジ ○デジタル化に対応するために必要となる企業内のデジタル人材を育成する講座を開催し、県内企業のデジタル化の取組を後押し。</p>						
執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	◆【産業振興センター】中小企業のデジタル技術を活用した取組の支援(通年)	◆【産業振興センター】中小企業のデジタル技術を活用した取組の支援(通年)				
5月	◆【商工会連合会】デジタル化支援員による支援(通年)	◆高知デジタルカレッジ ○デジタル化推進セミナー(6/2)				
6月	◆高知デジタルカレッジ ○デジタル化推進セミナー(通年:年10回開催)	◆【商工会連合会】デジタル化支援員による支援(通年)				
7月	◆高知デジタルカレッジ ○リスクینگ促進講座(前期)(約4か月間)	◆高知デジタルカレッジ ○リスクینگ促進講座(前期)(約4か月間) ○デジタル化推進セミナー(7/19)				
8月		○デジタル化推進セミナー(8/22)				
9月		○デジタル化推進セミナー(9/20)				
10月	◆高知デジタルカレッジ ○リスクینگ促進講座(後期)(約4か月間)	○デジタル化推進セミナー(10/3) ○デジタル化推進セミナー(10/27)				
11月		◆高知デジタルカレッジ ○リスクینگ促進講座(後期)(約4か月間)				
12月		○デジタル化推進セミナー(12/7)				
1月		○デジタル化推進セミナー(1/12) ○デジタル化推進セミナー(1/25)				
2月						
3月		○デジタル化推進セミナー(3/14)				
年度末	(求める具体的な成果) ○デジタル化計画の策定企業数:50件(R3-R5累計:75件) ○商工会連合会に配置する専門人材によるデジタル技術導入支援件数:45件(R4-R5累計:75件) ○高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数:70人(R3-R5累計:380人)	(達成状況) ○デジタル化計画の策定企業数:62件(R6.2月末時点) ○商工会連合会に配置する専門人材によるデジタル技術導入支援件数:29件(R6.1月末時点) ○高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数:78人	(要因分析、課題等) ○R4.12月補正のデジタル技術活用促進事業費補助金の活用促進と併せて、デジタル化の伴走支援・デジタル化計画の策定企業数も目標を上回って推移。 ○商工会連合会に配置した専門人材については、雇用開始が6月にがずれ込んだ影響もあり、目標に達しない見込み。 ○デジタルカレッジの企業内人材育成数については、当初の目標を達成。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	IT・コンテンツ産業振興費		所管課	産業デジタル化推進課		担当者(内線)	島崎 (55050)	
種別	経済		当初予算額	152,852千円	補正後予算額	124,859千円		
事業概要・目的								
<p>1 IT・コンテンツ企業誘致の促進 テレワークの普及や若年層の地方移住への関心の高まりといった社会情勢の変化を捉え、これまで実施してきたデジタルマーケティングによる情報発信及び人材確保の取組を通じた誘致を行う。 企業誘致に取り組む市町村と連携し、受入態勢の構築への支援や、市町村と企業との交流機会の創出といった取組を通じて、市町村と一体となった施策を行うことで、中山間地域へのIT・コンテンツ企業誘致を促進する。</p> <p>2 デジタル人材の確保及び活用促進 副業・兼業人材活用に向け、県内企業への事例紹介等による機運の醸成を図り、副業・兼業人材の活用を希望する県内企業と、都市部の副業・兼業人材とのマッチングを進めることで、県内企業のデジタル化・DX促進につなげる。令和5年度は、企業訪問のワンストップ化、企業ニーズへの対応など、(一社)高知県UIターンサポートセンターと連携した推進体制を構築することで、取組をさらに推進する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆ Webを活用した企業誘致情報発信(通年)		◆ Webを活用した企業誘致情報発信(通年)					
5月	◆ 市町村との連携 ○市町村とのキックオフミーティング		◆ 市町村との連携 ○市町村担当者会(5/31)					
6月	◆ UIターンサポートセンターと連携した副業・兼業人材活用の取組(企業訪問、サポート、)		◆ UIターンサポートセンターと連携した副業・兼業人材活用の取組(企業訪問、サポート、)					
7月	○市町村向け企業誘致勉強会 ○市町村向け情報交換会及び県内先進地視察(3箇所)		○市町村向け企業誘致勉強会(7/4) ○市町村向け情報交換会及び					
8月	○Webサイトのノーコードサイトへの移行 ○ターゲット企業へのフォームマーケティング ○市町村と県内進出検討企業とのマッチングイベント		○Webサイトのノーコードサイト ^(※1) への移行 ○市町村と県内進出検討企業との			※1 専門知識がなくても簡単にホームページが編集できるサービス ※2 企業ホームページのお問い合わせフォームに案内を送り、問い合わせを獲得するマーケティング手法		
9月	○市町村と県内進出検討企業との商談 ○ターゲット企業へのメールマーケティング ○副業・兼業人材活用セミナー		○ターゲット企業へのフォームマーケティング ^(※2) (9/1~12/12) ○市町村と県内進出検討企業との商談(9/5~6) ○副業・兼業人材活用セミナー(9/5) ○反応企業へのアプローチ、企業との交渉(9/20~10/26)					
10月	○反応企業へのアプローチ、企業との交渉 ○県内企業同士のビジネスマッチングイベント ○市町村と県内進出検討企業との現地交流ツアー1回目		○副業人材活用「合同説明会」(須崎商工会議所)(10/27) ○市町村と県内進出検討企業との					
11月	○市町村と県内進出検討企業との現地交流ツアー2回目		○県内企業同士のビジネスマッチングイベント ○市町村と県内進出検討企業との					
12月			○県内企業同士の					
1月	○市町村と県内進出検討企業との現地交流ツアー3回目		○市町村と県内進出検討企業との現地交流ツアー3回目(1/23~1/25) ○副業人材活用「SNS戦略運用セミナー」(1/26)					
2月						○年度当初からの市町村連携による準備を進め、土佐町での県内進出検討企業との現地交流ツアー開催を通じて土佐町への企業進出2件(うち1件は		
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○立地企業数: 11件(累計43件) ○副業・兼業マッチング数: 50件		(達成状況) ○立地企業数: 6件(累計38件。R6.2月末時点) うち、中山間地域への立地: 1件 ○副業・兼業マッチング数: 28件(R6.2月末時点)			(要因分析、課題等) ○立地企業数の累計目標については未達。年間目標である5件は達成し、単年度の取組としては順調に推移した。 ○中山間地域への立地については、単年度の目標は2件に対して年度内実績は1件だが、R6.4月の立地が1件決まっている。今年度に初めて中山間地域への企業誘致に本格的に取り組み、一定の成果につながった。 ○副業・兼業マッチング数は県内企業において、副業・兼業人材を活用するメリットや活用方法の理解がなかなか進まず、未達成。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費		所管課	産業デジタル化推進課		担当者(内線)	黒川 (55041)	
種別	経済	当初予算額	85,048千円	補正後予算額	60,416千円			
事業概要・目的								
県内外の企業や大学などが有する技術やアイデアを持ちより製品開発等に取り組むことができるオープンイノベーションプラットフォーム(OIP)を運用し、県内の課題解決を図るとともに、産業創出を推進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	通年	<ul style="list-style-type: none"> ●製品・サービス開発に向けた課題抽出・課題精査・課題公開・プロジェクト組成支援 ●組成済みプロジェクトのハンズオン支援 	通年	<ul style="list-style-type: none"> ●製品・サービス開発に向けた課題抽出・課題精査・課題公開・プロジェクト組成支援開始(4月～) ●組成済みプロジェクトのハンズオン支援開始(4月～) 				
5月								
6月								
7月	通年	<ul style="list-style-type: none"> ●OIPホームページの改修(課題の投稿を受け付ける仕組みの構築) 	通年	<ul style="list-style-type: none"> ●OIPホームページの改修完了(7月課題投稿を受け付ける仕組みの構築) 				
8月								
9月								
10月	通年	<ul style="list-style-type: none"> ●交流会の開催 	通年	<ul style="list-style-type: none"> ●交流会の開催(11月) 				
11月								
12月								
1月	通年		通年	<ul style="list-style-type: none"> ●イベントの開催(3月) 			<ul style="list-style-type: none"> ●OIPの委託業務終了に向けて、これまで収集した課題の分析結果の公表とOIP参加者の声を発信するオンラインイベントを開催。参加者アンケートの結果をR6年度以降の取組に活かす。 	
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○OIPへの課題投入件数:12件(R2～R5累計:48件) ○課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数:8件(R2～R5累計:40件) ○デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数:2件(R2～R5累計:40件)		(達成状況) ○OIPへの課題投入件数:12件 ○課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数:11件(R6.3月末見込) ○デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数:4件(R6.3月末見込)			(要因分析、課題等) ○3つの目標(OIPへの課題投入件数、課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数、デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数)全て、目標を達成。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	防災関連産業の振興		所管課	工業振興課	担当者(内線)	簡井・近藤 (59724)
種別	経済	当初予算額	72,548千円	補正後予算額	70,548千円	
事業概要・目的						
南海トラフ地震への備えと運動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外需の活動、また海外展開に向けた取り組みを支援する。						
①防災関連製品の開発促進 ②防災関連製品の販路開拓						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	① 防災関連製品の開発促進 ○防災関連産業振興アドバイザーによる企業面談(年間随時) ○産業振興センター等と連携した企業訪問による掘り起こし(年間随時) ○高知県防災関連産業交流会全体会の開催 ○高知県防災関連製品認定制度公募(3月～5月)		①防災関連製品の開発促進 ○産業振興センター等と連携した企業訪問等による掘り起こし ・4月～6月: のべ13社 ○高知県防災関連産業交流会全体会の開催 ・6/1開催: 155名参加(うちオンライン52名) ○高知県防災関連製品認定制度公募(3月～5月) ・申請6製品			
5月	② 防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した販路開拓支援(通年) ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○防災商社との個別相談会(年間随時) ○包括協定先へのアプローチ(通年) ○防災関連産業交流会による防災関連製品PR(キャラバン隊)のサポート(通年) ○県外見本市への防災関連企業出展支援(通年、計9回出展予定) ○ミニ展示商談会の開催(大阪1回) 【海外】 ○Secutechへの出展(台湾 4月) 【国内・海外】 ○「防災関連製品ポータルサイト」「防災関連製品専門越境ECサイトJB SHOP」を活用した国内外への情報発信(通年)		②防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○県外見本市への防災関連企業出展 東京: 3回20社出展(商談件数374件) 大阪: 1回7社出展(商談件数132件) 【海外】 ○Secutechへの出展(台湾 4月)			
7月	① 防災関連製品の開発促進 ○製品開発ワーキンググループの実施(9月)		①防災関連製品の開発促進 ○産業振興センター等と連携した企業訪問による掘り起こし 7月～9月: のべ9社 ○高知県防災関連製品認定審査会(8月) ・認定5製品			
8月	② 防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○ミニ展示商談会の開催(東京2回・大阪1回)		②防災関連製品の販路開拓 ○製品開発ワーキンググループの実施 ・講師都合により10月開催に変更			
9月			②防災関連製品の販路開拓 ○ミニ展示商談会 東京: 2回11社(商談件数217件) 大阪: 1回10社(商談件数109件)			
10月	① 防災関連製品の開発促進 ○製品開発ワーキンググループの実施(11月) ○高知県防災関連製品認定審査会(11月)		①防災関連製品の開発促進 ○製品開発ワーキンググループの実施 ・10月開催(フェーズフリー) 参加者25名(来場14名、オンライン11名) ○高知県防災関連製品認定審査会(12月) ・認定5製品			
11月	② 防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○ミニ展示商談会の開催(東京1回、名古屋1回、大阪1回) 【国内・海外】 ○ものづくり総合技術展への出展及び県外・海外バイヤー招聘(11月)		②防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○県外見本市への防災関連企業出展 東京: 1回6社出展(商談件数56件) 大阪: 1回4社出展(商談件数173件) 熊本: 1回4社出展(商談件数40件) 愛知: 1回4社出展(商談件数6件) ○ミニ展示商談会 東京: 1回6社(商談件数128件) 大阪: 1回8社(商談件数121件)			
12月						
1月	① 防災関連製品の開発促進 ○製品開発ワーキンググループの実施(2月)		①防災関連製品の開発促進 ○製品開発ワーキンググループの実施 ・12月開催(商品開発) 参加者26名(来場15名、オンライン11名)			
2月	② 防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○ミニ展示商談会の開催(東京1回、大阪1回) ○防災関連製品カタログ作成(2月予定) 【海外】 ○防災・インフラ技術セミナー(インド、1月)		②防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○ミニ展示商談会 東京: 1回6社(商談件数84件) 大阪: 1回8社(商談件数70件) 名古屋: 1回9社(商談件数188件) ○防災関連製品カタログ作成(2月) 【海外】 ○防災・インフラ技術セミナー(インド、2社参加、1/8)			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 防災関連産業交流会会員数(累計): 238社(H24～R5) 防災関連製品認定制度による認定製品の売上高(年間): 91億円		(達成状況) ①防災関連製品の開発促進 防災関連産業交流会会員数(累計): 258社、認定製品数は10製品となり目標達成 ②防災関連製品の販路開拓 防災関連製品認定制度による認定製品の売上高(年間): 上半期の売上高は約50億円とされており年間目標を達成する見込み		(要因分析、課題等) ①防災関連製品の開発促進 防災関連産業に参画する企業の掘り起こしや製品開発のさらなる促進が引き続き必要 ②防災関連製品の販路開拓 目標達成に大きく貢献する防災関連技術・工法の国内外でのさらなる周知が必要 県外見本市については、成果の出やすい見本市がわかってきたことから、出展見本市を絞って、成果を伸ばしていくための新たな取組が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進		所管課	工業振興課		担当者(内線)	萩 (59724)	
種別	経済		当初予算額	20,190千円	補正後予算額	17,291千円		
事業概要・目的								
2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、各企業の積極的な取り組みや対応が不可欠な中、県内のものづくり企業などでも一部グリーン化に対応した動き(製品開発やCO2排出量削減等)が出てきているものの、「具体的な取組方法が分からない」「自社の技術だけでは対応が困難」などの理由から具体的な動きに至っていない企業が多い。そのため、本県産業の持続的な発展を図るために、環境負荷の低減に資する「生産設備の導入」と「製品・技術の開発」について支援を強化し、企業の取り組みの加速化と裾野の拡大を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の公募(3~5月) ○プラスチック代替素材活用研究会の実施(6月)		○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金: 2社申請、2社採択・交付決定(6月) ○プラスチック代替素材活用研究会の実施: 4名参加(4/24)、18名参加(6/5)					
6月								
7月	○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の審査(6月) ○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の交付決定(7月)		○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催: 24名参加(8/23) ○製紙工業会との共催によるカーボンニュートラルに関するセミナーの開催 : 27名参加(8/30)					
8月	○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(7月) ○プラスチック代替素材活用研究会の実施(8月)		○プラスチック代替素材活用研究会の実施: 8名参加(8/7) ○竹-プラスチック複合材料「Bamboo+」勉強会の開催: 15名参加(9/14)					
9月	○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の公募(2次募集、8~9月予定)		○工業技術センターの技術研修: 3名参加(8/24)					
10月			○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金: 4社申請、4社採択・交付決定(11月) ○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催: 31名参加(11/15)					
11月	○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の審査(2次募集、10月予定) ○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の交付決定(2次募集、11月予定) ○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(11月)		○プラスチック代替素材活用研究会の実施: 7名参加(12/26) ○竹-プラスチック複合材料「Bamboo+」勉強会の開催: 51名参加(10/23)、12名参加(12/7) ○工業技術センターの技術研修: 27名参加(11/2)、6名参加(12/19)、3名参加(12/22①)、4名参加(12/22②)					
12月								
1月			○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金: 1社申請、採択なし(2月) ○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催: 21名参加(3/18)					
2月	○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(2月) ○プラスチック代替素材活用研究会の実施(1~2月)		○プラスチック代替素材活用研究会の実施: 13名参加(2/7) ○竹-プラスチック複合材料「Bamboo+」勉強会の開催: 21名参加(1/24) ○工業技術センターの技術研修: 2名参加(1/11)、12名参加(3/21)					
3月			○紙産業技術センターの技術研修: 18名参加(1/25)					
年度末	(求める具体的な成果) 環境負荷の低減に資する製品・技術開発件数: 4件(R4~R5)		(達成状況) 環境負荷の低減に資する製品・技術開発件数: 4件(R4~R5)であり目標を達成している			(要因分析、課題等) 製品等グリーン化推進事業費補助金により企業のグリーン化に資する製品開発を支援し、一定の成果が出ているところだが、県経済のさらなる発展のためには、グリーン化にとどまらず付加価値の高い製品・技術の開発を促進していくことが必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	海外展開の促進		所管課	工業振興課	担当者(内線)	中西 (59022)
種別	経済	当初予算額	69,061千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>国内市場のさらなる縮小が見込まれる中、海外市場に挑戦する企業の裾野の拡大が重要であり、コロナ禍で停滞していた海外展開も再開している状況を捉え、各フェーズの課題に対応した取組を行う。</p> <p>①海外展開企業の掘り起こしと各企業への中長期を見据えた伴走支援体制の強化 ②現地支援体制の強化</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>①海外展開企業の掘り起こしと各企業への中長期を見据えた伴走支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「海外展開サポートデスク」設置 ○ものづくり海外戦略アドバイザー配置 ○「海外ビジネス交流会」開催 ○海外戦略の策定支援 ○海外支援COIによる海外展開企業の海外戦略策定支援(8件、通年) <p>②現地支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外支援COOを中心とした海外展開支援活動(通年) ○タイ・ベトナムに現地サポートデスク配置(6月) ○関連機関(中小機構、JETRO、JICA、金融機関等)と連携した海外展開支援(海外戦略支援会議)の実施(通年) ○各種課題解決に向けた専門家派遣(通年) ○越境ECサイト「JB SHOP」による情報発信(通年) ○国内外の商社等とのマッチング支援(年間随時) ○企業ニーズに応じた海外同行訪問の実施(年間随時) ○海外バイヤーの招聘(商談の実施、年間随時) ○海外展示会・商談会への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・Secutech(台湾、4月) ・Subcon Thailand(タイ、5月) ○事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠による支援(通年) 		<p>①海外展開企業の掘り起こしと各企業への中長期を見据えた伴走支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「海外展開サポートデスク」設置:R5.4~ ○ものづくり海外戦略アドバイザー配置:R5.4~ ○「海外ビジネス交流会」開催 →2回開催(4/18:137名/67社・団体、6/23:52名19社・団体) <p>②現地支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○タイ・ベトナムに現地サポートデスク設置:R5.6~ ○関連機関(中小機構、JETRO、JICA、金融機関等)と連携した海外展開支援(海外戦略支援会議)の実施:3回 ○国内外の商社等とのマッチング支援:7件 ○企業ニーズに応じた海外同行訪問:1件(4月) ○海外展示会・商談会への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・SECUTECH(台湾、4/26-28) ・Subcon Thailand(タイ、3社出展、5/10-13) ○事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠による支援:海外展開枠:採択15件 			
5月						
6月						
7月	<p>①海外展開企業の掘り起こしと各企業への中長期を見据えた伴走支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「海外ビジネス交流会」開催 <p>②現地支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外経済ミッション団の派遣(ベトナム、8月予定) ○海外展示会への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・FBCハノイ(ベトナム、8月予定) 		<p>①海外展開企業の掘り起こしと各企業への中長期を見据えた伴走支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「海外ビジネス交流会」開催 →9/8(57名22社・団体) <p>②現地支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外経済ミッション団の派遣(ベトナム、39名・22社・団体参加、8/23-26) ○海外展示会への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・FBCハノイ(ベトナム、3社出展、8/23-25) 			
8月						
9月						
10月	<p>②現地支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○英語版外商カタログの作成(10月) ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー等を招聘(11月) ○海外経済ミッション団の派遣(タイ・インド、11月予定) 		<p>②現地支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○英語版・中国語(簡体字版)外商カタログの作成(11月) ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー等を招聘(台湾、タイ、11/9~11/11) ○海外経済ミッション団の派遣(タイ・インド、15名・7社11/23~11/29) ○海外展示会への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・METALEX(タイ、3社出展、11/22~25) 			
11月						
12月						
1月	<p>②現地支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災・インフラ技術セミナー(インド、1月) ○海外展示会への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・メゾン・エ・オブジェへの出展(フランス、1月) 		<p>②現地支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災・インフラ技術セミナー(インド、2社参加、1/8) ○MOU締結(インド タミル・ナド州ガイドンズ・タミル・ナドと知事立ち会いのもと商工労働部が締結) ○海外展示会への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・メゾン・エ・オブジェへの出展(フランス、4社出展、1/18~1/22) 			
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>海外戦略の策定件数(年間):8件 産業振興センターの外商支援による成果額(海外分)(年間):15億円</p>		<p>(達成状況)</p> <p>海外戦略の策定件数(年間):6件(予定)であり目標未達 産業振興センターの外商支援による成果額(海外分)(年間):2月末実績で18.8億円となっており目標を達成している</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>ミッションへの参加など、海外展開を検討している企業数は伸びているが、実績を上げているのは一部の企業にとどまっている 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと、取組を継続し成果を上げていくためには、海外での支援体制の強化が必要</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	中山間地域等創業支援事業費		所管課	経営支援課		担当者(内線)	熊谷 (2511)
種別	経済	当初予算額	6,000千円	補正後予算額	2,000千円		
事業概要・目的							
人口減少及び高齢化の進展により、商業機能の低下が著しい中山間地域等において、空き店舗を活用して出店する事業者を市町村等と連携して支援することで、地域に不可欠な店舗の存続を図り、地域住民の生活環境の維持・向上につなげることを目的とする。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○支援策(中山間地域商業機能維持支援事業費補助金)の周知による活用の促進 ・市町村(商工及び移住担当部署)、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・中央会情報誌にチラシ折り込み ・テレビ、ラジオでの読み上げ ・おはよううちのPR		○支援策(中山間地域商業機能維持支援事業費補助金)の周知による活用の促進 ・市町村(商工及び移住担当部署)、商工会、商工会議所への説明 ・テレビ、ラジオでの読み上げ ・おはよううちのPR				
5月							
6月							
7月	○支援策(中山間地域商業機能維持支援事業費補助金)の周知による活用の促進 ・市町村(商工及び移住担当部署)、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・宅建協会へのチラシ配布 ○県と連動した支援策の創設状況の把握		○支援策(中山間地域商業機能維持支援事業費補助金)の周知による活用の促進 ・市町村(商工及び移住担当部署)、商工会、商工会議所への説明 ・宅建協会へのチラシ配布				
8月							
9月							
10月	○県と連動した市町村の支援策の創設状況の把握 ○事業交付決定(随時)		○市町村及び商工会、商工会議所に対しアンケート調査の実施(10月)				
11月							
12月							
1月	○事業交付決定(随時)		○市町村中山間対策担当課長等会議での事業説明の実施				
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 中山間地域商業機能維持支援事業費補助金を活用した創業者数:5件	(達成状況) 中山間地域商業機能維持支援事業費補助金を活用した創業者数:0件	(要因分析、課題等) ・事業者から問い合わせはあったものの、出店条件が合わない、市町村の予算措置と開業日のタイミングが合わないなどの理由により活用には繋がらなかった。 ・来年度は飲食業の出店条件を廃止し、出店につなげていく。				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費	所管課	経営支援課	担当者(内線)	熊谷 (2511)
種別	経済	当初予算額	11,052千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知市商店街において、人流データの計測機器を導入するにあたって必要となる効果やコスト、先行事例などの調査を実施し、商店街の実情に合った効率的な機器の導入及び活用と、商店街や個店の活性化、他地域や他分野への横展開による好事例の創出を目指す。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○人流計測デジタル化調査委託業務プロポーザル	○人流計測デジタル化調査委託業務プロポーザル ・審査委員会、候補者選定 ・委託業務契約(契約期間4/25~2/29) ・委託事業者による現地調査(5/17~5/19)		委託事業者による調査	
5月	・審査委員会、候補者選定 ・委託業務契約(契約期間4/25~8/31) ・委託事業者による現地調査(5/17~5/19)				
6月	・中間報告(6/30×)				
7月	○デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会の開催	○デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会の開催(7/12)			
8月	・最終報告(8/14×)	・最終報告(8/31)			
9月	○デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会の開催	・商店街振興組合への調査結果報告(9/20)			
10月	○デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会の開催	・計測機器の導入に関する商店街の意向確認			
11月		・導入を希望する商店街で導入に向けた合意形成の実施			
12月					
1月	○デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会の開催				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・各商店街の実情に合わせた計測機器の導入に向けた関係者との合意形成事項の予算措置	(達成状況) ・人流計測機器の導入を希望する商店街振興組合に対して、市町村とともに支援を実施	(要因分析、課題等) ・コストの負担に対するメリットについて、身近な事例を示しながら商店街に理解していただく必要がある。 ・来年度は計測機器の導入とあわせて個店に対する伴走支援を行い、モデル事例を創出する。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	事業承継支援事業費		所管課	経営支援課		担当者(内線)	福川 (2522)
種別	経済	当初予算額	27,916千円	補正後予算額	14,573千円		
事業概要・目的							
<p>県内事業者の円滑な事業承継や後継者等の中核人材の確保を関係機関と連携して支援し、事業存続を図ることで、本県経済の基盤強化や優良な雇用の場の確保につなげる。</p> <p>(1)事業承継等推進事業費補助金 目的:事業承継の加速化を図るため、事業承継を実施する事業者に対して、専門家活用や買取等に係る経費等を補助</p> <p>(2)セミナー開催委託料 委託内容:女性の事業承継促進に関するセミナーの実施</p> <p>(3)事業承継情報発信等委託料 委託内容:事業承継の周知と相談件数の増加にむけダイレクトメールを送付</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応、マッチング支援(通年) ◆市町村、商工会、商工会議所に向けた事業承継の支援策の周知(事業者の実態把握、補助金の活用、地域おこし協力隊制度の活用を依頼)(通年) ◆ネームクリア案件のHP掲載(通年) ◆関係機関の会議等を活用した啓発活動(通年) 		<p>【事業承継・引継ぎ支援センターの実績(9月末)】 譲渡相談:128件 譲受相談:70件 第三者承継成約:20件</p>				
5月			<p>○34市町村及び商工会・商工会議所と面談を実施(5月~7月)</p> <p>○「事業承継ネットワーク総会」の開催(5/17)</p>				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○「事業承継ネットワーク総会」の開催 ○税理士へのアンケート送付 ○市町村広報誌への記事掲載 チラシ配布(1回目) ○事業交付決定(随時) 		<p>○市町村広報誌へ事業承継の記事掲載(R5年度中に31市町村で実施予定)</p> <p>○センターのチラシ配布(上半期:48,980部)</p>			<p>◆事業承継等推進事業費補助金(2月末) 交付件数:7件(計画:3件、M&A1件、小規模0件、中山間地域枠3件) 交付決定額:4,783千円 新規メニューの中山間地域枠は年度当初から市町村への周知を進め、3市町からの申請があった。 来年度以降の活用については新たに2市の見込みがあり、事業承継・引継ぎ支援センター(以下、センター)とも連携を図りながら多くの事業者に向け活用を促進していく。</p>	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○ダイレクトメールの送付(1回目) 					<p>来年度以降の活用については新たに2市の見込みがあり、事業承継・引継ぎ支援センター(以下、センター)とも連携を図りながら多くの事業者に向け活用を促進していく。</p>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○県広報番組「おはようこうち」での周知 ○TKC四国高知支部の情報交換会で周知 ○女性の事業承継セミナー(仮)の開催 		<p>○ダイレクトメール送付(1回目、9月末締切)4,400者に送付</p> <p>○県広報番組「おはようこうち」での周知(8/20)</p> <p>○TKC四国高知支部の情報交換会へ参加(8/25)</p>			<p>◆事業承継情報発信委託業務は県内60歳以上の事業者4,400者に向けダイレクトメール送付し、早期準備への普及啓発・相談先の周知と「事業承継に関するアンケート」を行うことで事業承継の実態把握を行った。(回収状況:1,306者、回収率:29.7%) 報告書は県HPに掲載し、事業承継ネットワーク総会や担当者会等で支援機関にも情報共有を行い事業者への支援に生かしていく。</p>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業交付決定(随時) 		<p>○「事業承継/トランパスセミナー」の開催(9/13)</p>				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村広報誌への記事掲載 チラシ配布(2回目) ○センター主催事業承継セミナーで周知 		<p>【事業承継・引継ぎ支援センターの実績(2月末)】 譲渡相談:237件 譲受相談:119件 第三者承継成約:40件</p>			<p>◆女性の事業承継セミナーは、実際に会社及び事業の承継を経験した女性の事業者の事例を基に、女性が事業を引き継ぐ上での苦労や課題などを講演・座談会形式により開催、個別相談会も実施した。セミナーの内容は父娘承継、事業承継での起業を考えている女性事業者や支援機関の方から好評であった。参加総数63名(会場46名うち女性22名・オンライン17名) 来年度以降は、センターが開催・参加するセミナーや説明会等で女性の事業承継の状況(実績)を紹介しながら、普及啓発を継続していく。</p>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ダイレクトメールの送付(2回目) 		<p>○事業交付決定(随時)</p> <p>○市町村広報誌へ事業承継の記事掲載(R5年度中に31市町村で実施)</p> <p>○センターのチラシ配布(下半期:37,880部)</p>				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業交付決定(随時) 		<p>○ダイレクトメール送付(2回目、1月末締切)1回目未返信の3,300者に送付</p>				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○「事業承継ネットワーク総会」の開催 ○事業交付決定(随時) 		<p>○事業承継ネットワーク地域別会議(12月~2月)3回開催</p>				
2月			<p>○事業交付決定(随時)</p>				
3月			<p>○事業承継に関するアンケート報告をHP掲載</p> <p>○事業承継担当者会(3月・オンライン)3回開催</p>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業承継に係る譲渡相談件数:300件 ○第三者承継の成約件数:100件 		<p>(達成状況)</p> <p>※以下、R6年2月末時点の集計値</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業承継等に係る譲渡相談件数:237件(年間目標300件対比で達成率79%) ○第三者承継の成約件数:47件(年間目標100件対比で達成率47%) <p>(成約件数は金融機関分を含む)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>譲渡相談については、各種周知活動により増加傾向にあるものの、譲受相談が4割程度にとどまり譲渡と比較して少ない状況にある。(R4年実績より) そのため、令和6年度は譲受相談を増やし成約につなげるため、県内外の起業・Uターン希望者に向けた事業承継奨励給付金の創設や、譲受者が事業引継ぎ時に行う研修期間の生活費を補助メニューに追加するなど、支援策を充実させた。各種周知は事業承継ネットワーク支援機関の連携を強化することで、事業者の相談・成約数の増加に努めていく。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	工業団地造成事業費 ((仮称)高知布師田団地)		所管課	企業誘致課	担当者(内線)	楠瀬 (9694)
種別	経済	当初予算額	24,885千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p><製造業等の立地の受け皿となる工業団地の開発> ◆(仮称)高知布師田団地: 開発面積 約17.6ha、分譲面積 約7.4ha 【事業内容】 本体造成工事(令和5年7月完成)、斜面観測調査、開発変更資料作成業務、希少植物保全対策業務</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・本体造成工事の推進 ・開発変更資料作成業務の実施 ・斜面観測調査業務の発注(4月) ・希少植物保全対策業務の発注(4月) ・県市連携協議の定期的な実施(通年)		・本体造成工事の推進 ・開発変更資料作成業務の実施 ・斜面観測調査業務の発注(4月) ・希少植物保全対策業務の発注(4月) ・県市連携協議の定期的な実施(6回)			
5月						
6月						
7月	・本体造成工事の完成(7月) ・開発変更資料作成業務の完了(9月) ・斜面観測調査の実施 ・希少植物保全対策業務の実施		・本体造成工事の完成(7月) ・開発変更資料作成業務の実施 ・斜面観測調査業務の実施 ・希少植物保全対策業務の実施 ・県市連携協議の定期的な実施(10回) 【第1~2四半期累計:16回】			
8月						
9月						
10月	・斜面観測調査の実施 ・希少植物保全対策業務の実施 ・財産処分議案 県議会上程(12月) ・団地分譲公募開始(12月)		・斜面観測調査の実施 ・希少植物保全対策業務の実施 ・財産処分議案 県議会上程(12月) ・団地分譲公募開始(12月) ・県市連携協議の定期的な実施(4回) 【第1~3四半期累計:20回】			
11月						
12月						
1月	・斜面観測調査業務の完了(2月) ・希少植物保全対策業務の完了(2月)		・斜面観測調査業務の完了(2月) ・希少植物保全対策業務の完了(2月) ・分譲先選定委員会の開催(3月) ・県市連携協議の定期的な実施(3回) 【第1~4四半期累計:23回】			
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・団地の分譲推進		(達成状況) ・団地の分譲公募を実施 ・分譲先選定委員会を開催		(要因分析、課題等) ・公募中の団地の早期完売 ・新規工業団地のさらなる開発	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	働き方改革推進事業費		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	川島 (55004)
種別	横断的	当初予算額	49,680千円	補正後予算額 47,680千円		
事業概要・目的						
<p>①ワーク・ライフ・バランス推進事業費(20,226千円) 労働基準法等関係各法や各種施策の啓発、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりの促進のため、ワークライフバランス推進に取り組む企業を認証する(高知県ワークライフバランス推進企業認証制度)。</p> <p>②働き方改革推進事業費(20,466千円) 県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。</p> <p>③労働環境等実態調査事業費(6,246千円) 県内の働き方改革の現状を把握し、課題を抽出する。</p> <p>④地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(2,742千円) 良質で安定的な雇用機会の確保及び職場への定着を図る取り組みを支援する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①<ワーク・ライフ・バランス推進事業> i.運営委託 ・プロポーザル審査会(3/15) ・契約(4/1)	②<トップセミナー> ・契約(4月) ・セミナー開催(6/2)	①<ワーク・ライフ・バランス推進事業> i.運営委託 ・プロポーザル審査会(3/15)	②<トップセミナー> ・契約(4/17) ・セミナー開催(6/2) 参加者151名		
5月	ii.パンフレット制作 ・契約(4月)	②<普及促進事業> ・プロポーザル審査会(4/18) ・契約(4月) ・募集(6月~8月)	ii.パンフレット制作 ・契約(4/13)	②<普及促進事業> ・プロポーザル審査会(4/18) ・契約(5/23)		
6月	・配布(6月~)	③<労働環境等実態調査> ・契約(5月)	・配布(6月~)	・コンサルタント募集(6月~8月) ③<労働環境等実態調査> ・契約(6/1)		
7月	iii.ホームページ制作 ・プロポーザル審査会(7月) ・契約(7月)	②<普及促進事業> ・コンサルタント養成講座(7~8月、3回開催) ・キックオフ研修会(9月4回開催) ・伴走支援(9月~2月)	iii.ホームページ制作 ・プロポーザル審査会(7/21) ・契約(8/16)	②<普及促進事業> ・コンサルタント養成講座(7~8月、3回開催) 31名養成 ・キックオフ研修会(9月4回開催) 19社参加 ・伴走支援(9月~2月) 17社参加		
8月		②<新聞広告> ・契約(9月)		③<労働環境等実態調査> ・調査票発送(7月)		
9月		③<労働環境等実態調査> ・調査票発送(7月) ④<地プロ> ・協議会		④<地プロ> ・アウトプット、アウトカム調査(11月末)		
10月		②<トップセミナー> ・トップセミナー(11月)		②<トップセミナー> ・セミナー開催(11/28) 参加者100名		
11月		②<新聞広告> ・新聞広告(11月~1月 計4回)		②<新聞広告> ・新聞広告(12月~2月 計4回)		
12月		④<地プロ> ・アウトプット、アウトカム調査(11月末) ・協議会		④<地プロ> ・アウトプット、アウトカム調査(11月末)		
1月	iii.ホームページ制作 ・専用ページ公開(3月)	②<普及促進事業> ・成果報告会(2月) ③<労働環境等実態調査> ・調査結果公表(1月)	iii.ホームページ制作 ・専用ページ公開(3/1)	②<普及促進事業> ・アワード開催(2/8) 参加者88名 ③<労働環境等実態調査> ・調査結果公表(3月)		
2月				④<地プロ> ・協議会(書面開催3/22)		
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 働き方改革に取り組む企業の増加 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業:700社		(達成状況) ・働き方改革に取り組む企業の増加 取組企業の割合(R5) 52.9%(R3比 +1.1) ※高知県労働環境等実態調査 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業:777社(R6.3)		(要因分析、課題等) ・認証企業数は順調に増加しているが、小規模企業や中山間地域に所在する企業への普及が課題となっている。 ・R6年度は、ワークライフバランス推進アドバイザーを増員し、中山間地域や小規模企業を重点的に訪問するほか、働き方改革の伴走支援を強化することで、取組企業の拡大を図る。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	外国人受入環境整備事業費 (外国人材確保・活躍戦略の実施)		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	高野 (55014)	
種別	経済	当初予算額	40,002千円	補正後予算額	38,002千円			
事業概要・目的								
<p>○各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっている。生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで「選ばれる高知県」を目指す。</p> <p>1 海外から優秀な人材を確保 2 県内における就労・相談体制の充実 3 地域の一員としての受入れ態勢の充実</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◇外国人生活相談センターによる相談対応(通年)		◇外国人生活相談センターによる相談対応(通年) 746件(2月末時点)			業務に必要な日本語スキルアップ支援についても対象としてほしいと要望あり →R6から対象として追加		
5月	◆外国人材受入環境整備事業補助金(通年)		◆外国人材受入環境整備事業補助金(通年) ・スキルアップ事業 6件 ・地域との交流事業 1件					
6月	◇第1回外国人生活相談センター運営協議会(6/15) ○第1回外国人材関係PT会議(6/20) ★大使館訪問(ベトナム)(6月) ★領事館訪問(インド、インドネシア)(6月)		◇第1回外国人生活相談センター運営協議会(6/15) ○第1回外国人材関係PT会議(6/20)					
7月	○第1回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(7月) ★インドネシア訪問(7月) ☆外国人雇用実態調査の実施(7月~8月)		★大使館訪問(ベトナム)(7/10) ★領事館オンラインMTG(インドネシア)(7/11) ★インドネシア現地視察(7/14~7/19)					
8月	●技能実習制度・特定技能に関する連絡協議会(8月) ◇外国人生活相談センター出張相談会(四万十市)(8月) ★ベトナムMOU(覚書)締結(8月) ★ベトナムミッション団(8月)		☆外国人雇用実態調査の実施(8月~12月) ★ベトナムMOU(覚書)締結(8/13) ★ベトナムミッション団(8/22~8/26)					
9月	□グローバルキャリアフェア(9/24)、企業見学ツアー(9/20) ◇外国人生活相談センター法律相談会(9月) ★台湾訪問(9月) ☆外国人雇用実態調査の概要結果報告(9月)		★台湾訪問(9/4~9/8) ◇外国人生活相談センター出張相談会(四万十市)(9/9) □グローバルキャリアフェア(9/24)、企業見学ツアー(9/20) ◇外国人生活相談センター法律相談会(9/25~9/30)					
10月	★モニターツアー(ベトナムからキーパーソンを招へい)(10月) ★インドミッション団(10月)		★モニターツアー(ベトナムからキーパーソンを招へい)(10/18~10/20) ○第1回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(10/26) ★インド・ベトナムミッション団(10/29~11/4)					
11月	◇外国人生活相談センター出張相談会(南国市)(11月) ★秋の高知・ベトナム交流会(11月)		★秋の高知ベトナム交流会2023(11/12) ○第2回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(11/30)					
12月			◇外国人生活相談センター出張相談会(南国市)(12/10) ▽市町村外国人材担当者会(12/22) ☆外国人雇用実態調査報告書提出(12/22)					
1月	○第2回外国人材関係PT会議(1月) ☆外国人雇用実態調査の最終結果報告(1月)		★知事表敬訪問(ベトナム)(1/4~1/6)					
2月	■外国人材確保・活躍ガイドブック説明会(2月) ○第2回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(2月) ◇外国人生活相談センター出張相談会(土佐市)(2月) ◇外国人生活相談センター法律相談会(2月)		■外国人材確保・活躍ガイドブック説明会(2/1 高知市 2/2 四万十市) ○第3回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(2/15) ◇外国人生活相談センター出張相談会(土佐市)(2/18) ◇外国人生活相談センター法律相談会(2/26~3/2)					
3月	○第2期外国人材確保・活躍戦略策定(3月)		○第2期外国人材受入・活躍推進プラン策定(3月)					
年度末	(求める具体的な成果) ・県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数: 3,150人 ・高知県外国人生活相談センター相談件数: 400件		(達成状況) ・県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数: 3,059人 ・高知県外国人生活相談センター相談件数: 746件(2月末時点)			(要因分析、課題等) ・令和4年から5年にかけて、+613人(25.1%増)と大きな伸びとなったが、コロナ禍による入国制限の影響を大きく受けた令和2年から3年の落ち込みをカバーするまでには至らず、KPIは未達となった ・県内外国人の増加やセンターの認知度が向上したことによりKPIを大きく上回る結果となった		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

観光振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	博覧会推進事業	経済	753,992
2	国際観光課	国際観光の推進	経済	142,860
3	地域観光課	観光地域づくり人材育成事業	経済	38,983
4	地域観光課	宿泊施設魅力向上支援事業	経済	8,890
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	博覧会推進事業		所管課	観光政策課		担当者(内線)	飯田 (2284)	
種別	経済	当初予算額	753,992千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>【目的】令和5年4月から放送が始まった連続テレビ小説『らんまん』を県観光の振興に最大限に生かすとともに、ひたすら草花を愛し続けた牧野博士の精神や功績を後世に引き継いでいく取り組みを推進する。</p> <p>【事業概要】①プロモーションの展開 ・ドラマの放送を生かす取組(テレビなど全国メディア等とタイアップした広報、航空会社など企業・団体とタイアップした広報、牧野富太郎関連の素材などを活用した本県に注目を集めるプロモーション展開 ・博覧会の開催を広く周知するための取組(公式ガイドブック・公式ホームページなどでの情報発信、新聞広告や屋外広告等によるPR) ②旅行会社への展開 ・モニターツアーの実施等 ③受入態勢の整備 ・特別イベントの展開 ・県内全域での周遊促進キャンペーン・スマホアプリ等を活用した周遊促進・博覧会への機運を盛り上げる植樹イベント</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	重点PR期間(スタートダッシュ) ○4/3~「らんまん」放送開始 ○3/25博覧会開幕(R6/3/31閉幕) ○ゆかりの地等と連携したPR(通年)		○3/25博覧会開幕(25、26オープニングイベント) ○ゆかりの地等と連携したPR(通年) ・練馬区観光案内所での本県PR(4月~9月) ・長居植物園のMAKINO博でのPR			博覧会開幕セレモニーには招待客ら500人が参加し県内における博覧会開催の機運醸成につながった。 【記念植樹イベント】 ・28市町村、39団体が参加 ・県内40箇所以上でサクラ等の植樹を実施		
5月	・全国に情報発信できるメディア等との連携による露出の拡大(通年) ・植樹イベント(4月) ・交通広告の実施(春・秋重点) ・公式ホームページでの情報発信(通年) ・ポスター、のぼり旗等掲出		○全国に情報発信できるメディア等との連携による露出の拡大(通年) ・植樹イベント ・航空会社(ANA・JAL・FDA等)とタイアップ ・鉄道関連 (山手線、大阪環状線、岡山駅等)					
6月	↓		○各種周遊企画 ・歩ける植物園鑑デジタルラリー(4/22~10/1)					
7月	重点PR期間(下期向け) ・オンラインバスツアーの実施(7月)		・土佐の御朱飲めぐりデジタルラリー(7/22~3/3) ・オンラインバスツアーの実施(7/1 物部川編)(9/23 中土佐町編)			【オンラインバスツアー】 7/1: 視聴者数82,904人 9/23: 視聴者数77,782人		
8月	↓		・9/12: 観光説明会(東京トップセールス)			【エリア特別イベント(東部)】 9/16,17: 来場者数3,495人		
9月	・オンラインバスツアーの実施(9月)		○エリア特別イベント(東部) (9/16、9/17 安芸広域公園) ・9/28: 観光説明会(名古屋)			【エリア特別イベント(西部)】 10/7,8: 来場者数4,164人		
10月	↓		○エリア特別イベント(西部) (10/7,10/8 土佐西南大規模公園)			【オンラインバスツアー】 10/21: 視聴者数73,700人		
11月	↓		・10/11: 観光説明会(大阪トップセールス) ・オンラインバスツアーの実施(10/21 大月町編)			【高知城ナイトイベント】 45日間: 入場者数45,039人		
12月	・オンラインバスツアーの実施(12月) ナイトイベント及び連動した周遊施策の実施 ↓		↓			【JR大阪駅イベント】 2/11: 来場者約5,000人		
1月	↓		↓			【オンラインバスツアー(嶺北)】 3/23: 視聴者数75,402人		
2月	↓		↓			【ファイナルイベント】 3/23,24: 来場者6,704人		
3月	↓		↓			↓		
年度末	(求める具体的な成果) (令和5年) 県外観光客入込数 460万人(令和元年438万人)(105%) 観光総消費額 1,288億円(令和元年1,096億円)(117%)		(達成状況) (令和5年) 県外観光客入込数 472.2万人(令和元年438万人)(107%) 観光総消費額 未確定(令和元年1,096億円)(●%)			(要因分析、課題等) 連続テレビ小説や牧野博士の認知向上などによる誘客およびインバウンド増により、県外観光客入込数が過去最高となった		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	国際観光の推進		所管課	国際観光課		担当者(内線)	藤村 (2242)	
種別	経済	当初予算額	142,860千円	補正後予算額	142,336千円			
事業概要・目的								
<p>本県への外国人観光客の誘客促進を図るため、メディア等を活用した海外向けプロモーションや外国人観光客の動向調査を行うとともに、大阪・関西万博に向けて大阪観光局等との取り組みを強化することにより、総合的な施策を展開する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	外国人観光客認知度向上事業 (台湾) 台湾定期チャーター便プロモーション							
5月	(対象国・地域) 香港・中国 ・韓国・米国 ・オーストラリア ・シンガポール ・タイ		・台湾定期チャーター便(5月10日～就航) 搭乗者数 約1.4万人/平均搭乗率 90%超 ※R6.2月末時点			・上半期は、台湾からの定期チャーター便就航を受け、現地旅行会社と連携したプロモーションを強化。現時点で、コロナ禍以前の延べ宿泊者数(同期)を上回り、堅調に推移している。 ・台湾定期チャーター便の運航期間について、当初10月末までのところ、3月末まで延長。 ・下半期には、香港・中国・韓国向けの誘客プロモーションにも着手し、全体的な宿泊者数の底上げを図る。 ・関西・高知広域連携誘客促進事業は実施に向け、準備を進めている。		
6月	web 広告・メディア 招請による情報発信・旅行博出展		【外国人観光客認知度向上事業】 ○通年 交通広告、WEB広告、店頭広告(台湾) ○不定期 メディア向けプレスリリース(台湾、香港、中国、米豪) ○インフルエンサー・メディア招請					
7月	冬ダイヤ継続に向けた取組		・5月 台湾 ・8月 米豪 ・9月 台湾、米豪 ・12月 香港					
8月	プロモーション/雑誌・Web・インフルエンサー		・1月 中国、韓国 ・2月 香港(龍馬マラソン参加)、中国、韓国 ○メディアタイアップ ・7月 食尚玩家(台湾:テレビ/WEB) ・9月 Wild Earth(米豪:WEB)、Sake Today(米豪:雑誌/WEB) ・3月 Japan Miru(香港:小冊子/WEB)、Only in Japan(米豪:WEB)					
9月	大阪観光局等と連携したプロモーション		○セミナー/イベント ・5月 台湾(旅行博:TTE) ・7月 フランス(現地イベント) ・10月 米豪(在日向けイベント) ・11月 台湾(現地セミナー)、米国(ウェビナー)					
10月	冬ダイヤ商品のプロモーション		・1月 豪州(ウェビナー) ・2月 台湾(ランタンフェスティバル) ・3月 台湾(旅行博:TPTE)					
11月	冬ダイヤ商品のプロモーション		【関西・高知広域連携誘客促進事業】 ・OTAサイト(KKday)でのクーポン販売、広告配信(香港:1月～3月) ・レンタカー周遊動画制作(3月公開) ・ドライブマップ制作(英語、中文繁体字 各500部)					
12月	冬ダイヤ商品のプロモーション		【大阪観光局との連携】 ・大阪観光局サイト内特集ページ制作 ・大阪観光局のネットワークを通じた高知県商品のPR ・高付加価値商品造成に向けたモニターツアー			・下半期は、香港・中国・韓国向けの誘客プロモーションに着手し、各対象国・地域におけるインフルエンサー等の招請により情報発信を実施した。 ・関西・高知広域連携誘客促進事業では、関西国際空港からのレンタカー利用者向けに周遊動画やドライブマップを制作。その他、対象サイト上で利用可能な高知商品の割引クーポン券を販売することで周遊の促進を図った。 ・台湾定期チャーター便の運航期間については、R6.10月末までの再延長が決定。来年度以降についても、現地旅行会社等と連携したプロモーションを継続して展開することで、誘客促進を図る。		
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 令和5年外国人延べ宿泊者数 8万人泊 (出典:観光庁宿泊旅行統計調査)		(達成状況) 令和5年外国人観光客延べ宿泊者数 129,480人泊 ※R5.1～12月 速報値 (出典:観光庁宿泊旅行統計調査)			(要因分析、課題等) ・コロナ禍を経て、全国的に外国人延べ宿泊者数が回復傾向にある中、特に定期チャーター便の就航により台湾からの旅行者が増加。 ・当該チャーター便の定着化や利用促進に向けた取組の他、従来から本県へ多く訪れている重点国・地域に対しても継続的な取組が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日:

令和6年3月31日

事業名	観光地域づくり人材育成事業		所管課	地域観光課		担当者(内線)	谷岡 (2290)	
種別	経済	当初予算額	38,983千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
観光客動向データ等を活用し、広域観光組織等において、周遊促進、滞在時間延長に向けた実証事業を繰り返し行うことにより、観光施策の実効性を高めるとともに、観光地域づくりを担う人材を育成する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 委託契約の締結 広域観光組織の個別支援開始 		<ul style="list-style-type: none"> 委託業務契約(4/26) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> デジタルツール操作説明会 R5 事業説明会の開催(WS①) 		<ul style="list-style-type: none"> デジタルツール操作説明会(5/16) 事業説明会(5/22) 			<ul style="list-style-type: none"> 事業説明会の参加者: 7団体(広域観光組織 6、高知市) 		
6月						<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【実証事業の実績(3月末実績見込み)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東 部 <ul style="list-style-type: none"> ①宿泊者向け旅ナカの情報発信 ②ペット連れをターゲットにした情報発信 ③車でのお土産をターゲットにした情報発信 ・物部川 <ul style="list-style-type: none"> ①②閑散期(6~7月、2~3月)の宿泊、観光施設のクーポン事業 ・嶺 北 <ul style="list-style-type: none"> ①宿泊施設で配布するグルメマップや遊べる施設情報の作成と配布 ②観光施設等で配付するオススメのお土産商品チラシとWEBページの作成 ・仁淀川 <ul style="list-style-type: none"> ①繁忙期に川以外の体験利用を促進するためのクーポン事業の実施 ②タクシー、二次交通を活用した周遊促進 ・奥四万十 <ul style="list-style-type: none"> ①宿泊施設魅力調査結果のHPの磨き上げ ②市町村へのデータ共有の仕組みづくり ・幡 多 <ul style="list-style-type: none"> ①愛媛県のタウン情報誌や香川県の大型商業施設でのデジタルサイネージを活用した情報発信 ②黒潮町における宿泊施設と飲食店が連携した泊食分離の取り組み ・高知市 <ul style="list-style-type: none"> ①②クリスマスマーケットの認知度向上のための情報発信の強化 </div>		
7月	<ul style="list-style-type: none"> R4 成果報告会の開催(WS②) 		<ul style="list-style-type: none"> ・第1回ワークショップ(7/28)(観光動態レポートの共有、インバウンド実証事業の共有、R4実証事業効果検証の報告、R5実証事業の共有) 					
8月								
9月			<ul style="list-style-type: none"> ・ツールの機能追加(9/21~)(発地分析の複数選択、クロス集計) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告会の開催(WS③) 		<ul style="list-style-type: none"> ・部内へのデータ分析共有(10月~)(来訪者数、発地、属性、スポット間周遊) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決や企画力向上等ワークショップの開催(WS④) 							
12月			<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告会(12/11)(データ活用セミナー(Googleアナリティクス4)、R5実証事業の共有) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決や企画力向上等ワークショップの開催(WS⑤) 		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村へのデータ提供(エリアコンディションレポート) ・個別説明(2月~) 					
2月			<ul style="list-style-type: none"> ・ツールの新機能追加(2/15~)(旅程、時間分析) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・成果報告会(WS⑥) ・委託業務 成果物納品 		<ul style="list-style-type: none"> ・成果発表会(3/15)(ツールの新機能説明、実証事業等の報告、エリアコンディションレポートの活用) 					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	滞在型観光プランに基づく取組数: 各1つ以上(広域観光組織(6)、高知市)		滞在型観光プランに基づく取組数: 各1つ以上(広域観光組織(6)、高知市)			地域コーディネーターの伴走支援により、各組織で実証事業やデータ活用が進み、滞在型観光の取り組みが強化されている。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局:観光振興部

令和6年3月31日

事業名	宿泊施設魅力向上支援事業		所管課	地域観光課		担当者(内線)	竹崎 (2273)	
種別	経済	当初予算額	8,890千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>地域での周遊の核となる宿泊施設の魅力向上を図るため、宿泊施設の課題やニーズに応じた取組や、宿泊施設が主体となり地域の観光関連事業者等が一体となった観光地域づくりの取組を、専門家の派遣等により支援することで、観光客の満足度の向上、周遊促進や滞在時間延長による連泊促進、リピーター獲得につなげる。</p> <p>【対象】県内宿泊施設(個別)、宿泊施設を中心とした観光関連事業者が連携したグループ(地域連携グループ)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・宿泊施設魅力向上支援事業委託業務プロポーザル審査委員会		・宿泊施設魅力向上支援事業委託業務プロポーザル審査委員会(4/27)					
5月	・委託契約 ・セミナー・ワークショップ告知、募集		・委託契約(5/19) ・セミナー・ワークショップ告知、募集					
6月	・セミナー・ワークショップ開催(県内3ヶ所) 東部、中部、西部、オンライン併用 <small>事例共有等による横展開</small>		・セミナー・ワークショップ告知、募集 <small>事例共有等による横展開</small>					
7月	・アドバイザー派遣実施施設等募集 ・施設等選定、ヒアリング、派遣計画作成等		・セミナー・ワークショップ(オンライン併用) 東部(7/3)、西部(7/4)、中部(7/5) ・アドバイザー派遣実施施設等募集(7/11~) ・申込施設等へのヒアリング			・長期滞在をテーマにしたセミナー・ワークショップを県内3ヶ所で開催し、のべ85名が参加 東部:31名(現地7名、オンライン24名) 西部:26名(現地13名、オンライン13名) 中部:28名(現地12名、オンライン16名)		
8月	・アドバイザー派遣(20事業者程度)		・施設等選定、派遣計画作成等 ・アドバイザー派遣			・アドバイザー派遣の募集に、個別11施設、連携3グループから申込があり、7施設、3グループを選定 ※地域連携グループ ①東洋町(3事業者) ②日高村(5事業者) ③黒潮町(5事業者)		
9月	↓		↓			↓		
10月	↓		↓			↓		
11月	・実践支援事業者等選定(5~10事業者) ・事業計画、派遣計画作成 ・実践支援(専門家派遣、伴走支援、ソフト支援)		・実践支援事業者等選定(10件) ・事業計画、派遣計画作成 ・実践支援(専門家派遣、伴走支援、ソフト支援)			1グループ(黒潮町)、5施設を重点的に、10件の事業計画を支援 ・周遊コンテンツ磨き上げ ・一棟貸オープンに向けたブランディング ・商店街を巻き込んだ取組検討 ・着地型観光コンテンツ販売戦略策定 ・施設改修計画策定 ・PR戦略策定 等		
12月	↓		↓			↓		
1月	↓		↓			↓		
2月	↓		↓			↓		
3月	・実践事例取りまとめ ・情報共有・発信 成果報告会、HP、SNS等		・実践事例取りまとめ ・情報共有・発信 成果報告会、事例体験会(3/21) HP、SNS等			成果報告会に66名参加 (現地27名、オンライン39名)		
年度末	(求める具体的な成果) 宿泊施設や地域連携グループによる施設や地域の魅力向上につながる取組の実施数:10件		(達成状況) 宿泊施設や地域連携グループによる施設や地域の魅力向上につながる取組の実施数:10件(東部、中部、西部の各エリア1件以上)			(要因分析、課題等) ・地元専門家と全国的な知見を持つ県外専門家の伴走支援等により、誘客拡大、事業拡大、地域での取組の広がり等の成果が出ている。 ・長期滞在できる地域づくりに向け、宿泊施設を中心とした面での取組の推進や長期滞在に向けた態勢の構築が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

農業振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	農業担い手支援課	新規就農総合対策事業費	経済	660,756
2	農業イノベーション推進課	園芸用ハウス等リノベーション事業費	経済	220,000
3	農業イノベーション推進課	データ駆動型農業推進事業費	経済	32,552
4	農業イノベーション推進課	IoT推進事業費	経済	591,652
5	農産物マーケティング戦略課	園芸品販売拡大協議会負担金、直販流通外商拡大協議会負担金	経済	22,617
6	畜産振興課	飼料高騰対応畜産経営体質強化事業費	経済	213,021
7	畜産振興課	食肉処理施設整備推進事業費	経済	46,141
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局:

農業振興部

作成日:

令和6年3月31日

事業名	新規就農総合対策事業費	所管課	農業担い手支援課	担当者(内線)	丸吉 (3057)
種別	経済	当初予算額	660,756千円	補正後予算額	483,784千円

事業概要・目的

農業者の高齢化や減少が急激に進行するなか、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。若い世代の新規就農者を確保するため、就農コンシェルジュによるUターン就農者の確保の取組や就農サポート体制の強化を図るとともに、親元就農の促進に向けて後継者候補がいる農業者へのアンケートの実施や経営の安定など親世代を支援する。また、ビジネス感覚に優れた農業法人のもとで企業の経営に取り組む新規就農者を育成する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	ターゲット(Uターン・若者)を見据えた担い手確保対策 ポータルサイト 就農相談 就農コンシェルジュ職員による相談等の実施 社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ○対面相談の拡大 ・まちかど相談 ・アフター5オンライン相談(県内月1回) ・出張相談(東京・大阪隔月) 効果的なSNS広告の選択	○ターゲットを見据えた担い手確保対策 ・就農コンシェルジュを1名増員によりサポート体制を強化 ・相談会・フェア等への開催・参加 29回(前年度+2回) ・中高生及び保護者対象の農業セミナーの開催(5/6) ・就農セミナーの開催(東京6/3、大阪6/24) ・アグリ体験合宿(1回目)の開催(5/26) ○親元就農促進 ・施設野菜主要7品目の全戸調査の継続実施(670戸対象) ・親元就農支援策パンフレットの作成(6/30) ○雇用就農の促進 ・就職相談会における地域おこし協力隊員・農大生への情報提供(7/3) ○新規参入者の確保対策 ・産地提案書の更新:2件(更新作業中3件) ・Uターン研修生の支援強化(1件) ○シニア就農対策 ・相談会等における情報提供	【成果】 ・R4年新規就農者数214人(新規参入:53人、親元就農79人、雇用就農82人) ・親元就農促進の取り組み等により、親元就農者がR3年より19人増加 ・就農相談者数:55人(前年比157%) ・中高生及び保護者対象の農業セミナーの参加者数:35人 ・就農セミナーの参加者数:16人 ・アグリ体験合宿(1回目)の参加者:10人 【課題】 ・対面相談の強化や新たな就農セミナーの開催により相談者数は増加している。 ・相談者は漠然層が多いため、継続したフォローの実施により意欲度の向上を図る必要がある。
5月	就農相談 就農コンシェルジュ職員による相談等の実施 社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ○対面相談の拡大 ・まちかど相談 ・アフター5オンライン相談(県内月1回) ・出張相談(東京・大阪隔月) 効果的なSNS広告の選択	○ターゲットを見据えた担い手確保対策 ・相談会・フェア等への開催・参加(16回) ・web広告、sns広告を活用した就農イベント告知(19回、7媒体) ・若年層のUターン者等の事例動画の作成(9/24) ・就農セミナーの開催(東京9/9、大阪9/2) ・市町村合同就農相談会の開催(9/24) ・就農意欲別の継続フォローの実施 ○親元就農促進 ・親元就農支援策パンフレットの配布 ・親の経営安定・発展に向けた経営改善支援の強化 ○雇用就農の促進 ・ポータルサイトへの求人情報の掲載:3件 ・法人化を目指す研修生の募集と受入法人の登録(1件) ○新規参入者の確保対策 ・中古ハウス確保の取り組みを支援(取組:1市) ・農業担い手育成センターの長期研修の一部オンデマンド講座の開設 ○シニア就農対策 ・相談会等における情報提供	【成果】 ・HPアクセス数:39,426(9月末実績、前年比96%) ・就農相談者数:83人(前年比109%) ・就農セミナーの参加者数:11人 ・市町村合同就農相談会の開催(来場者数:延べ295人) ・継続フォロー 電話(熱度高対象):5人 メール(熱度中):67人 ・オンデマンド講座受講者数:25人 【課題】 ・対面相談の強化により相談者数は増加しているが県内の相談は減少している。 ・資材等の価格高騰から新規参入が厳しい状況にあるため、親元就農や雇用就農等、具体的な研修・就農先を提示しイメージを高めることが必要。 ・セミナー参加者が少なく、ターゲットに合わせた内容や告知方法の工夫が必要。
6月	ターゲット(Uターン・若者)を見据えた担い手確保対策 ポータルサイト 就農相談 就農コンシェルジュ職員による相談等の実施 社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ○対面相談の拡大 ・まちかど相談 ・アフター5オンライン相談(県内月1回) ・出張相談(東京・大阪隔月) 効果的なSNS広告の選択	○ターゲットを見据えた担い手確保対策 ・相談会・フェア等への開催・参加 14回 ・web広告、sns広告を活用した就農イベント告知(35回、15媒体) ・若年層のUターン者等の事例動画のHP掲載(1件) ・就農セミナーの開催(東京11/11、大阪11/12) ・就農意欲別の継続フォローの実施 ・アグリ体験合宿(2回目)の開催(11/17) ○親元就農促進 ・親元就農支援策パンフレットの配布 ・親の経営安定・発展に向けた経営改善支援の強化 ○雇用就農の促進 ・求職サイトを活用した研修生の募集(10/1) ○新規参入者の確保対策 ・担い手ワーキングにおける中古ハウス確保における課題についての意見交換及び取り組み地域の事例報告(10/10) ・担い手ワーキングにおける中古ハウス登録様式の検討(12/25) ○シニア就農対策 ・相談会等における情報提供	【成果】 ・HPアクセス数:71,041(12月末実績、前年比112%) ・就農相談者数:145人(前年比91%) ・就農セミナーの参加者数:12人 ・継続フォロー メール:76人 ・アグリ体験合宿(2回目)の参加者数:15人 ・親元就農支援策パンフレットの配布:26組織766人 【課題】 ・資材等の価格高騰の影響を受け、自営就農希望者が減少しているため、引き続き対面相談を強化しているものの、県内の相談は減少している。 ・新規参入の負担軽減や親元就農を後押しする支援策の検討が必要。 ・セミナーや就農相談会等のターゲットに合わせた内容や告知方法の工夫が必要。
7月	ターゲット(Uターン・若者)を見据えた担い手確保対策 ポータルサイト 就農相談 就農コンシェルジュ職員による相談等の実施 社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ○対面相談の拡大 ・まちかど相談 ・アフター5オンライン相談(県内月1回) ・出張相談(東京・大阪隔月) 効果的なSNS広告の選択	○ターゲットを見据えた担い手確保対策 ・相談会・フェア等への開催・参加 15回 ・web広告、sns広告を活用した就農イベント告知(37回、28媒体) ・若年層のUターン者等の事例動画のHP掲載(1件) ・県内就農相談会の開催(1/28) ・就農意欲別の継続フォローの実施 ・アグリ体験合宿(3回目)の開催(2/16) ・長期研修生への就農アンケートの実施(13人) ○親元就農促進 ・親元就農支援策パンフレットの配布 ・親の経営安定・発展に向けた経営改善支援の強化 ○雇用就農の促進 ・求職サイトを活用した研修生の募集 ○新規参入者の確保対策 ・中古ハウス情報収集にかかるチラシ案の配布(2/20) ○シニア就農対策 ・相談会等における情報提供	【成果】 ・就農相談者数:222人(3/21時点 前年比94%) ・HPアクセス数:92,236件(3/21時点、前年比135%) ・就農相談会の参加者数:50人 ・テレビCMや商店街吊り広告など新たな広告を実施した結果参加者が増加 ・継続フォロー メール:33人 ・オンデマンド講座受講者数:54人 ・アグリ体験合宿(3回目)の参加者数:11人 延べ36人(前年+25人) ・担い手育成センター長期研修生数:29人(前年比78%) ・中古ハウス登録状況:1市2棟 【課題】 ・就農相談者や、担い手育成センター長期研修生数が前年より少なく、目標達成は厳しい状況。 ・就農イベント等については広告の効果により参加者が増加したが、さらに若者、女性を対象にした積極的な情報発信が必要。
8月	ターゲット(Uターン・若者)を見据えた担い手確保対策 ポータルサイト 就農相談 就農コンシェルジュ職員による相談等の実施 社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ○対面相談の拡大 ・まちかど相談 ・アフター5オンライン相談(県内月1回) ・出張相談(東京・大阪隔月) 効果的なSNS広告の選択	○ターゲットを見据えた担い手確保対策 ・相談会・フェア等への開催・参加 15回 ・web広告、sns広告を活用した就農イベント告知(37回、28媒体) ・若年層のUターン者等の事例動画のHP掲載(1件) ・県内就農相談会の開催(1/28) ・就農意欲別の継続フォローの実施 ・アグリ体験合宿(3回目)の開催(2/16) ・長期研修生への就農アンケートの実施(13人) ○親元就農促進 ・親元就農支援策パンフレットの配布 ・親の経営安定・発展に向けた経営改善支援の強化 ○雇用就農の促進 ・求職サイトを活用した研修生の募集 ○新規参入者の確保対策 ・中古ハウス情報収集にかかるチラシ案の配布(2/20) ○シニア就農対策 ・相談会等における情報提供	【成果】 ・HPアクセス数:92,236件(3/21時点、前年比135%) ・就農相談会の参加者数:50人 ・テレビCMや商店街吊り広告など新たな広告を実施した結果参加者が増加 ・継続フォロー メール:33人 ・オンデマンド講座受講者数:54人 ・アグリ体験合宿(3回目)の参加者数:11人 延べ36人(前年+25人) ・担い手育成センター長期研修生数:29人(前年比78%) ・中古ハウス登録状況:1市2棟 【課題】 ・就農相談者や、担い手育成センター長期研修生数が前年より少なく、目標達成は厳しい状況。 ・就農イベント等については広告の効果により参加者が増加したが、さらに若者、女性を対象にした積極的な情報発信が必要。
9月	ターゲット(Uターン・若者)を見据えた担い手確保対策 ポータルサイト 就農相談 就農コンシェルジュ職員による相談等の実施 社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ○対面相談の拡大 ・まちかど相談 ・アフター5オンライン相談(県内月1回) ・出張相談(東京・大阪隔月) 効果的なSNS広告の選択	○ターゲットを見据えた担い手確保対策 ・相談会・フェア等への開催・参加 15回 ・web広告、sns広告を活用した就農イベント告知(37回、28媒体) ・若年層のUターン者等の事例動画のHP掲載(1件) ・県内就農相談会の開催(1/28) ・就農意欲別の継続フォローの実施 ・アグリ体験合宿(3回目)の開催(2/16) ・長期研修生への就農アンケートの実施(13人) ○親元就農促進 ・親元就農支援策パンフレットの配布 ・親の経営安定・発展に向けた経営改善支援の強化 ○雇用就農の促進 ・求職サイトを活用した研修生の募集 ○新規参入者の確保対策 ・中古ハウス情報収集にかかるチラシ案の配布(2/20) ○シニア就農対策 ・相談会等における情報提供	【成果】 ・HPアクセス数:92,236件(3/21時点、前年比135%) ・就農相談会の参加者数:50人 ・テレビCMや商店街吊り広告など新たな広告を実施した結果参加者が増加 ・継続フォロー メール:33人 ・オンデマンド講座受講者数:54人 ・アグリ体験合宿(3回目)の参加者数:11人 延べ36人(前年+25人) ・担い手育成センター長期研修生数:29人(前年比78%) ・中古ハウス登録状況:1市2棟 【課題】 ・就農相談者や、担い手育成センター長期研修生数が前年より少なく、目標達成は厳しい状況。 ・就農イベント等については広告の効果により参加者が増加したが、さらに若者、女性を対象にした積極的な情報発信が必要。
10月	ターゲット(Uターン・若者)を見据えた担い手確保対策 ポータルサイト 就農相談 就農コンシェルジュ職員による相談等の実施 社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ○対面相談の拡大 ・まちかど相談 ・アフター5オンライン相談(県内月1回) ・出張相談(東京・大阪隔月) 効果的なSNS広告の選択	○ターゲットを見据えた担い手確保対策 ・相談会・フェア等への開催・参加 15回 ・web広告、sns広告を活用した就農イベント告知(37回、28媒体) ・若年層のUターン者等の事例動画のHP掲載(1件) ・県内就農相談会の開催(1/28) ・就農意欲別の継続フォローの実施 ・アグリ体験合宿(3回目)の開催(2/16) ・長期研修生への就農アンケートの実施(13人) ○親元就農促進 ・親元就農支援策パンフレットの配布 ・親の経営安定・発展に向けた経営改善支援の強化 ○雇用就農の促進 ・求職サイトを活用した研修生の募集 ○新規参入者の確保対策 ・中古ハウス情報収集にかかるチラシ案の配布(2/20) ○シニア就農対策 ・相談会等における情報提供	【成果】 ・HPアクセス数:92,236件(3/21時点、前年比135%) ・就農相談会の参加者数:50人 ・テレビCMや商店街吊り広告など新たな広告を実施した結果参加者が増加 ・継続フォロー メール:33人 ・オンデマンド講座受講者数:54人 ・アグリ体験合宿(3回目)の参加者数:11人 延べ36人(前年+25人) ・担い手育成センター長期研修生数:29人(前年比78%) ・中古ハウス登録状況:1市2棟 【課題】 ・就農相談者や、担い手育成センター長期研修生数が前年より少なく、目標達成は厳しい状況。 ・就農イベント等については広告の効果により参加者が増加したが、さらに若者、女性を対象にした積極的な情報発信が必要。
11月	ターゲット(Uターン・若者)を見据えた担い手確保対策 ポータルサイト 就農相談 就農コンシェルジュ職員による相談等の実施 社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ○対面相談の拡大 ・まちかど相談 ・アフター5オンライン相談(県内月1回) ・出張相談(東京・大阪隔月) 効果的なSNS広告の選択	○ターゲットを見据えた担い手確保対策 ・相談会・フェア等への開催・参加 15回 ・web広告、sns広告を活用した就農イベント告知(37回、28媒体) ・若年層のUターン者等の事例動画のHP掲載(1件) ・県内就農相談会の開催(1/28) ・就農意欲別の継続フォローの実施 ・アグリ体験合宿(3回目)の開催(2/16) ・長期研修生への就農アンケートの実施(13人) ○親元就農促進 ・親元就農支援策パンフレットの配布 ・親の経営安定・発展に向けた経営改善支援の強化 ○雇用就農の促進 ・求職サイトを活用した研修生の募集 ○新規参入者の確保対策 ・中古ハウス情報収集にかかるチラシ案の配布(2/20) ○シニア就農対策 ・相談会等における情報提供	【成果】 ・HPアクセス数:92,236件(3/21時点、前年比135%) ・就農相談会の参加者数:50人 ・テレビCMや商店街吊り広告など新たな広告を実施した結果参加者が増加 ・継続フォロー メール:33人 ・オンデマンド講座受講者数:54人 ・アグリ体験合宿(3回目)の参加者数:11人 延べ36人(前年+25人) ・担い手育成センター長期研修生数:29人(前年比78%) ・中古ハウス登録状況:1市2棟 【課題】 ・就農相談者や、担い手育成センター長期研修生数が前年より少なく、目標達成は厳しい状況。 ・就農イベント等については広告の効果により参加者が増加したが、さらに若者、女性を対象にした積極的な情報発信が必要。
12月	ターゲット(Uターン・若者)を見据えた担い手確保対策 ポータルサイト 就農相談 就農コンシェルジュ職員による相談等の実施 社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ○対面相談の拡大 ・まちかど相談 ・アフター5オンライン相談(県内月1回) ・出張相談(東京・大阪隔月) 効果的なSNS広告の選択	○ターゲットを見据えた担い手確保対策 ・相談会・フェア等への開催・参加 15回 ・web広告、sns広告を活用した就農イベント告知(37回、28媒体) ・若年層のUターン者等の事例動画のHP掲載(1件) ・県内就農相談会の開催(1/28) ・就農意欲別の継続フォローの実施 ・アグリ体験合宿(3回目)の開催(2/16) ・長期研修生への就農アンケートの実施(13人) ○親元就農促進 ・親元就農支援策パンフレットの配布 ・親の経営安定・発展に向けた経営改善支援の強化 ○雇用就農の促進 ・求職サイトを活用した研修生の募集 ○新規参入者の確保対策 ・中古ハウス情報収集にかかるチラシ案の配布(2/20) ○シニア就農対策 ・相談会等における情報提供	【成果】 ・HPアクセス数:92,236件(3/21時点、前年比135%) ・就農相談会の参加者数:50人 ・テレビCMや商店街吊り広告など新たな広告を実施した結果参加者が増加 ・継続フォロー メール:33人 ・オンデマンド講座受講者数:54人 ・アグリ体験合宿(3回目)の参加者数:11人 延べ36人(前年+25人) ・担い手育成センター長期研修生数:29人(前年比78%) ・中古ハウス登録状況:1市2棟 【課題】 ・就農相談者や、担い手育成センター長期研修生数が前年より少なく、目標達成は厳しい状況。 ・就農イベント等については広告の効果により参加者が増加したが、さらに若者、女性を対象にした積極的な情報発信が必要。
1月	ターゲット(Uターン・若者)を見据えた担い手確保対策 ポータルサイト 就農相談 就農コンシェルジュ職員による相談等の実施 社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ○対面相談の拡大 ・まちかど相談 ・アフター5オンライン相談(県内月1回) ・出張相談(東京・大阪隔月) 効果的なSNS広告の選択	○ターゲットを見据えた担い手確保対策 ・相談会・フェア等への開催・参加 15回 ・web広告、sns広告を活用した就農イベント告知(37回、28媒体) ・若年層のUターン者等の事例動画のHP掲載(1件) ・県内就農相談会の開催(1/28) ・就農意欲別の継続フォローの実施 ・アグリ体験合宿(3回目)の開催(2/16) ・長期研修生への就農アンケートの実施(13人) ○親元就農促進 ・親元就農支援策パンフレットの配布 ・親の経営安定・発展に向けた経営改善支援の強化 ○雇用就農の促進 ・求職サイトを活用した研修生の募集 ○新規参入者の確保対策 ・中古ハウス情報収集にかかるチラシ案の配布(2/20) ○シニア就農対策 ・相談会等における情報提供	【成果】 ・HPアクセス数:92,236件(3/21時点、前年比135%) ・就農相談会の参加者数:50人 ・テレビCMや商店街吊り広告など新たな広告を実施した結果参加者が増加 ・継続フォロー メール:33人 ・オンデマンド講座受講者数:54人 ・アグリ体験合宿(3回目)の参加者数:11人 延べ36人(前年+25人) ・担い手育成センター長期研修生数:29人(前年比78%) ・中古ハウス登録状況:1市2棟 【課題】 ・就農相談者や、担い手育成センター長期研修生数が前年より少なく、目標達成は厳しい状況。 ・就農イベント等については広告の効果により参加者が増加したが、さらに若者、女性を対象にした積極的な情報発信が必要。
2月	ターゲット(Uターン・若者)を見据えた担い手確保対策 ポータルサイト 就農相談 就農コンシェルジュ職員による相談等の実施 社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ○対面相談の拡大 ・まちかど相談 ・アフター5オンライン相談(県内月1回) ・出張相談(東京・大阪隔月) 効果的なSNS広告の選択	○ターゲットを見据えた担い手確保対策 ・相談会・フェア等への開催・参加 15回 ・web広告、sns広告を活用した就農イベント告知(37回、28媒体) ・若年層のUターン者等の事例動画のHP掲載(1件) ・県内就農相談会の開催(1/28) ・就農意欲別の継続フォローの実施 ・アグリ体験合宿(3回目)の開催(2/16) ・長期研修生への就農アンケートの実施(13人) ○親元就農促進 ・親元就農支援策パンフレットの配布 ・親の経営安定・発展に向けた経営改善支援の強化 ○雇用就農の促進 ・求職サイトを活用した研修生の募集 ○新規参入者の確保対策 ・中古ハウス情報収集にかかるチラシ案の配布(2/20) ○シニア就農対策 ・相談会等における情報提供	【成果】 ・HPアクセス数:92,236件(3/21時点、前年比135%) ・就農相談会の参加者数:50人 ・テレビCMや商店街吊り広告など新たな広告を実施した結果参加者が増加 ・継続フォロー メール:33人 ・オンデマンド講座受講者数:54人 ・アグリ体験合宿(3回目)の参加者数:11人 延べ36人(前年+25人) ・担い手育成センター長期研修生数:29人(前年比78%) ・中古ハウス登録状況:1市2棟 【課題】 ・就農相談者や、担い手育成センター長期研修生数が前年より少なく、目標達成は厳しい状況。 ・就農イベント等については広告の効果により参加者が増加したが、さらに若者、女性を対象にした積極的な情報発信が必要。
3月	ターゲット(Uターン・若者)を見据えた担い手確保対策 ポータルサイト 就農相談 就農コンシェルジュ職員による相談等の実施 社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ○対面相談の拡大 ・まちかど相談 ・アフター5オンライン相談(県内月1回) ・出張相談(東京・大阪隔月) 効果的なSNS広告の選択	○ターゲットを見据えた担い手確保対策 ・相談会・フェア等への開催・参加 15回 ・web広告、sns広告を活用した就農イベント告知(37回、28媒体) ・若年層のUターン者等の事例動画のHP掲載(1件) ・県内就農相談会の開催(1/28) ・就農意欲別の継続フォローの実施 ・アグリ体験合宿(3回目)の開催(2/16) ・長期研修生への就農アンケートの実施(13人) ○親元就農促進 ・親元就農支援策パンフレットの配布 ・親の経営安定・発展に向けた経営改善支援の強化 ○雇用就農の促進 ・求職サイトを活用した研修生の募集 ○新規参入者の確保対策 ・中古ハウス情報収集にかかるチラシ案の配布(2/20) ○シニア就農対策 ・相談会等における情報提供	【成果】 ・HPアクセス数:92,236件(3/21時点、前年比135%) ・就農相談会の参加者数:50人 ・テレビCMや商店街吊り広告など新たな広告を実施した結果参加者が増加 ・継続フォロー メール:33人 ・オンデマンド講座受講者数:54人 ・アグリ体験合宿(3回目)の参加者数:11人 延べ36人(前年+25人) ・担い手育成センター長期研修生数:29人(前年比78%) ・中古ハウス登録状況:1市2棟 【課題】 ・就農相談者や、担い手育成センター長期研修生数が前年より少なく、目標達成は厳しい状況。 ・就農イベント等については広告の効果により参加者が増加したが、さらに若者、女性を対象にした積極的な情報発信が必要。
年度末	(求める具体的な成果) 新規就農者の年間確保目標320人	(達成状況) R4年新規就農者数214人(新規参入:53人、親元就農79人、雇用就農82人)	(要因分析、課題等) ・資材価格の高騰等の影響から自営就農希望者の減少傾向が顕著になっている。 ・新規参入の負担軽減や親元就農を後押しする支援策の強化が必要。 ・若者に農業を職業として認識してもらえるよう情報発信の強化と就農へのイメージアップを図る必要。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 農業振興部

作成日：令和6年3月31日

事業名	園芸用ハウス等リノベーション事業費	所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	手島 (4514)
種別	経済	当初予算額	220,000千円(※4-2月補正)	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>「次世代型こうち新施設園芸システム」の実現に向け、平成26年度から既存ハウスへの環境制御装置の導入を推進してきたが、近年の燃油価格や資材費、人件費の高騰による厳しい情勢に対応するためにはハウス内環境データを基にしたデータ駆動型農業の実践によるさらなる収量アップが必要である。また、県内の園芸用ハウスの老朽化が進んでいることから、産地の生産力を底上げするためにはハウス本体の高度化を支援することが必要である。</p> <p>そこで、既存ハウスの内部設備に加えてハウス本体を高度化することにより生産基盤の強化を図るとともに、IoTクラウド「SAWACHI」を核としたデータ駆動型農業の推進に向けて、環境制御装置等の導入を支援する。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ チーム会(1回目:年間計画) ○ データ駆動型農業普及推進会議(1回目) ○ 事業説明会(産地、市町村) 		4/4チーム会(1回目:年間計画) 4/17農振部事業説明会 4/26データ駆動型農業普及推進会議		申請状況(7/25時点:1次) 対象棟数 278棟 総事業費 269,494,981円 補助金額 114,386,000円 執行見込 52.0%
5月	◆ 補助金1次募集〆切り(5/12)		5/12補助金1次募集〆切		申請状況(8/15時点:1次+2次) 対象棟数 330棟 総事業費 319,701,376円 補助金額 137,789,000円 執行見込 62.6%
6月	◆ 補助金交付決定 ○ チーム会(2回目:補助金実績把握)		6/23~交付決定 6/30補助金2次募集〆切 6/30チーム会(2回目:進捗状況把握)		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関との意見交換・事業活用提案(市町村・JA・普及・産地) ◆ 補助金2次募集〆切り(仮) 		7/24~28関係機関との意見交換・事業活用提案(普及・JA・市町村)		
8月	R6要望調査(主要産地・市町村・JA) ◆ 補助金2次交付決定(仮)		8/15~9/11R6事業需要調査		(内訳) 環境測定装置 :119台 炭酸ガス発生装置: 13台 日射比例灌水装置: 37式 自動開閉装置 : 60式 カーテン資材 : 40式 被覆資材 :150式
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○ チーム会(3回目:進捗管理) ◆ 補助金3次募集〆切り(仮) 		9/1~8産地ヒアリング実施(JA・市町村) 9/11チーム会(3回目:進捗状況把握) 9/29補助金3次募集〆切		
10月	◆ 補助金執行状況把握		10月上旬 R6事業を前倒しで実施すべく12月補正での協議開始 10/31補助金4次募集〆切		
11月	◆ 補助金3次交付決定(仮)		11/30補助金5次募集〆切		(内訳) 環境測定装置 :138台 炭酸ガス発生装置: 13台 日射比例灌水装置: 39式 自動開閉装置 : 80式 カーテン資材 : 42式 被覆資材 :153式
12月	○ チーム会(4回目:R5実績とR6計画)		12/14R6補助金説明会(関係期間)		
1月	補助金実績報告 IoT接続状況確認		1/4チーム会(4回目:R5実績及びR6準備) 1/12R6補助金説明会(事業者) 1/下~R6補助金説明会(農家:1/29春野、1/30芸西、1/31安芸、2/8中芸)		最終実績(3月末時点) 対象棟数 374棟 総事業費 355,875,299円 補助金額 154,471,000円 執行見込 70.2%
2月	事業説明会(県内5カ所、産地)		2/3園芸品展示品評会相談ブース出展 2/6データ駆動型農業普及推進会議(2回目) 2/16R6補助金公募開始		(内訳) 環境測定装置 :131台 炭酸ガス発生装置: 13台 日射比例灌水装置: 38式 自動開閉装置 : 72式 カーテン資材 : 43式 被覆資材 :152式
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○ チーム会(5回目:R6募集準備) ○ データ駆動型農業普及推進会議(3回目) 		3/4チーム会(5回目:R5実績及びR6準備)		
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)
	環境制御技術導入面積(7品目)累計470ha		環境制御技術導入面積(7品目) 目標値 累計470.0ha、単年62.0ha R5実績 累計431.4ha、単年23.4ha 達成率 累計91.8%、単年37.7% (参考) R4実績 累計408.0ha、単年14.6ha 前年比 累計105.7%、単年160.3%		補助対象の拡充により申請者数がR4の142戸からR5は278戸に増加し、単年度の導入面積も前年比160.3%と伸ばすことができた。品目別の導入率を比較すると、トマトでは100%であるのに対し、キュウリでは41.8%に留まっており、今後は補助事業による幅広い支援に加えて対象を絞った推進が必要である。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 農業振興部

作成日：令和6年3月31日

事業名	データ駆動型農業推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課		担当者(内線)	橋田 (4516)		
種別	経済	当初予算額	32,552千円	補正後予算額	27,052千円				
事業概要・目的									
データ連携基盤「IoPクラウド」に集積されるハウス内環境データや出荷データ等を分析し、個々の生産者の状況を見える化して改善に向けた情報を共有するとともに効果的なフィードバックを行う新たな営農指導体制を構築し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図る。									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	データ駆動型農業の推進	データ駆動型農業の実践支援		○データ駆動型農業の推進 ・データ駆動型農業推進会議(4/26、44名) ・普及員に対する指導技術向上研修(個別指導)(5月～) ・データ加工システムの運用(4月～、分析シート11画面)		[課題] ・データ分析ができる技術指導員の更なる育成など、指導体制の強化が必要。 ・現場での指導経験の少ない職員は、植物生理や環境制御などの基本知識や技術が伴っていない。			
5月				○データ駆動型農業の実践支援 ・高知県データ駆動型農業推進協議会総会(5/24、58名) ・実証ほデータ収集・分析：4ヶ所 ・環境測定装置設置：70ヶ所 ・専門家によるデータ分析技術向上に向けた支援(5月～ 須崎ミヨウガ、高知キュウリ、中央西ピーマン、高南ニラ他)		[成果] ・データ駆動型農業による営農支援者数(戸)：1,456戸(6/30時点)			
6月									
7月				○データ駆動型農業の推進 ・データ駆動型農業推進担当者会(8/24、30名) ・野菜品目別担当者会(8/29、ナス、ピーマン、シトウ、キュウリ、ニラ担当者 66名)		[課題] ・増収や経営改善につながる産地単位の成功事例が見られ始めたものの、他産地への横展開には至っていない。			
8月				○データ駆動型農業の実践支援 ・実証ほデータ収集・分析：1ヶ所(累計5ヶ所) ・環境測定装置設置：26ヶ所(累計96ヶ所) ・品目別営農指導員会における意識啓発(キュウリ、ニラ、シトウ、ショウガ)		[成果] ・データ駆動型農業を実践するデータ共有グループの結成(合計 19グループ、124名、9/30時点)			
9月									
10月				○データ駆動型農業の推進 ・データ分析研修(対象：普及指導員・JA営農指導員、基礎編：10/30、応用編：11/14、ステップアップ編：11/27、計16名) ○データ駆動型農業の実践支援 ・実証ほデータ収集・分析：計5カ所(ナス、ピーマン、キュウリ、ニラ、シトウ) ・データポイントデータ収集・分析：計103カ所 ・専門家助言(品目別ワーキング)：12回(ミョウガ、ナス、キュウリ、ニラ、シトウ) ・品目別営農指導員会における意識啓発：20回(ナス、キュウリ、シトウ、ショウガ、ニラ、ピーマン)		[課題] ・データ駆動型による成功事例づくりや横展開に向けた活動が見られる一方で、データのフィードバックにとどまっている地区もあり、指導技術の向上が課題。			
11月						[成果] ・データ分析・指導ができる技術指導者を16名育成(R3からの累計で69名を育成)			
12月									
1月				○データ駆動型農業の推進 ・高知県データ駆動型農業推進会議・推進協議会(2/6) ・地区データ駆動型農業推進会議：6回(1月) ○データ駆動型農業の実践支援 ・品目別担当者会：2回(シトウ、ナス) ・品目別営農指導員会における意識啓発：5回(シトウ、ショウガ、ニラ、キュウリ) ・データ共有グループへの支援：26グループ(142名)(R6. 1月末時点) ・実証ほ等実績書とりまとめ		[課題] ・事業で導入したセンサ類によるデータ収集が本格化し、品目や課題別でのデータ分析による課題解決や技術確立につなげる取り組みが必要。			
2月						[成果] ・地区を巡回し、県・JA担当者と意見交換を実施。地域の課題や今後の計画、取り組み方針などを共有できた。			
3月									
年度末	(求める具体的な成果) ・データ駆動型農業による営農支援者 - (R2) → 351人(R3)→1,255人(R4) →2,000人(R5) ・分析・指導ができる技術指導者 - (R2) → 20人(R3)→53人(R4) →67人(R5)			(達成状況) ・データ駆動型農業による営農支援者 - (R2) → 351人(R3) →1,255人(R4) →1,631人(R5.12月末時点) ・分析・指導ができる技術指導者 - (R2) → 20人(R3)→53人(R4) →69人(R5)			(要因分析、課題等) ・県普及指導員とJA営農指導員とが連携した取り組みによって営農支援者数の増加につながったものの、地域によって広がりに差が見られる。今後は生産者の技術レベルに応じた支援による増収など成功事例づくりを進める。 ・野菜担当の若手職員を中心に指導者を育成できた。今後は果樹や花き、経営担当者などと研修対象を広げ指導者の育成に取り組む。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	IoP推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課		担当者(内線)	北之園 (3082)
種別	経済	当初予算額	591,652千円	補正後予算額	550,488千円		
事業概要・目的							
オランダ園芸の先進技術を参考とした「次世代型こうち新施設園芸システム」は、主要品目を中心に普及が進んでいるが、農業者数の減少には歯止めがかかっておらず、さらなる生産性の向上と省力化が産地課題となっている。そこで、システムの核である「環境制御技術」に、IoT・AI・ロボットなどの最先端技術を融合した「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発を産学官連携プロジェクトで取り組み、施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積を目指す。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	IoPクラウド運用等管理に係る委託業務契約 IoPクラウド運用保守等に係る委託業務契約 データ配信実証に係る委託業務契約 IoP農業研究会役員会 SAWACHI利用農家・出荷データ提供同意書の収集(4~3月)		<ul style="list-style-type: none"> IoPクラウド運用等管理委託業務(4~3月) IoPクラウド運用保守等委託業務(4~3月) データ配信実証事業委託業務(4~7月) IoP農業研究会役員会(4/18) SAWACHI利用申込・出荷データ提供同意書の取得(4~3月) IoPプロジェクト研究推進部会(5/17) IoPクラウド利活用促進支援委託業務(6~3月) IoP技術者コミュニティ定例会(6/6) IoP技術者コミュニティ技術者講座(6/7) 			【課題】 ・SAWACHIの各種機能の利便性の向上等による利用農家数の更なる拡大 【成果等】 ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者(1,045戸)(9月末) ・SAWACHI(環境・画像データ)利用者(515戸)(9月末) ・出荷データ提供同意農家数(2,493戸)(9月末) ・SAWACHIデータ共有グループの拡大(27グループ) ・IoP教室10回開催(累計43名参加) ・IoPプロモーション活動23回実施 ・IoP技術者コミュニティ参加企業数の拡大(38社)	
5月	IoPプロジェクト研究推進部会		<ul style="list-style-type: none"> IoP技術者コミュニティ定例会(7/11、8/1、9/5) IoPプロジェクト研究推進部会(7/20) IoPプロジェクト代表者会議(7/24) IoP技術者コミュニティ技術者講座(7/29、9/6) IoP推進機構委員会(8/4) IoP農業研究会役員会(9/5) データ連携基盤活用実証事業委託業務(9~3月) Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会(8/21) 			・IoP農業研究会の研究集会による活動報告(8/2開催、75名参加)農家、JA、企業、大学、県) ・IoP共創センターへの農業高校教員の内地留学によるIoPデジタル教材の開発・活用 ・高知大学ベンチャー(株)高知IoPプラス設立(9/1)	
6月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPクラウド利活用促進支援に係る委託業務契約 IoPプロジェクト人材育成部会 IoP技術者コミュニティ技術者講座						
7月	データ連携基盤活用実証に係る委託業務契約 IoP技術者コミュニティ技術者講座(補習)						
8月	IoPプロジェクト代表者会議 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 IoP推進機構委員会						
9月	IoPプロジェクト研究推進部会 IoPプロジェクトHPリニューアルの企画 IoP技術者コミュニティ技術者講座						
10月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト人材育成部会 IoP技術者コミュニティ技術者講座(補習)		<ul style="list-style-type: none"> IoP技術者コミュニティ定例会(10/4、11/8、12/7) IoPプロジェクト人材育成部会(10/25) アグリビジネス創出フェア出展(11/20~22) IoP技術者コミュニティ技術者講座(12/8、12/9) IoPプロジェクト代表者会議(12/14) 			【課題】 ・SAWACHIの各種機能の利便性の向上等による利用農家数の更なる拡大 【成果等】 ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者(1,147戸)(2月末) ・SAWACHI(環境・画像データ)利用者(590戸)(2月末) ・出荷データ提供同意農家数(2,559戸)(2月末) ・SAWACHIデータ共有グループの拡大(26グループ)	
11月	IoP技術者コミュニティ技術者講座						
12月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト研究推進部会 IoP技術者コミュニティ技術者講座(補習)						
1月	IoPプロジェクト代表者会議 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会		<ul style="list-style-type: none"> IoP技術者コミュニティ定例会(1/10) IoP国際シンポジウム(1/28) IoPプロジェクト代表者会議(1/29) 高知県Next次世代型施設園芸農業セミナー(2/1,2) IoP技術者コミュニティ成果発表会(2/7) IoPプロジェクト研究推進部会(2月) IoPプロジェクト人材育成部会(3月予定) 			・IoP国際シンポジウム(9カ国、約200名参加) ・高知県Next次世代型施設園芸農業セミナー(28県、84名参加) ・IoP教室6回開催(累計16名参加) ・IoP技術者コミュニティ参加企業数の拡大(39社)	
2月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP国際シンポジウム IoPサミットの開催					・IoPデジタル教材を活用した授業(高知農業高校・幡多農業高校)(2/9)	
3月	IoP推進機構理事会						
年度末	(求める具体的な成果) ・出荷データ収集同意農家数 R4:2390戸→R5:5,500戸 ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者 R4:860戸→R5:3,000戸 ・SAWACHI(環境・画像データ)利用者 R4:417戸→R5:1,000戸 ・クラウド周辺機器・システム・アプリ・サービスの拡大(累計)R4:14件→R5:17件		(達成状況) ・出荷データ収集同意農家数 2,559戸(2月末)計画比47%(R5計画5,500戸) ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者 1,147戸(2月末)計画比38%(R5計画3,000戸) ・SAWACHI(環境・画像データ)利用者 590戸(2月末)計画比59%(R5計画1,000戸) ・クラウド周辺機器・システム・アプリ・サービスの拡大33件(R3~5累計)計画比194%(R5計画17件)			(要因分析、課題等) 【課題】 ・SAWACHI利用農家の更なる拡大。 更なる拡大に向けた取り組み →SAWACHIの各種機能の利便性向上 →IoP教室等による使い方サポート →各種イベントによる周知活動等の開催	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	園芸品販売拡大協議会負担金・直販流通外商拡大協議会負担金		所管課	農産物マーケティング戦略課		担当者(内線)	山中・坂田 (3079・4537)			
種別	経済		当初予算額	22,617千円		補正後予算額	42,125千円			
事業概要・目的 青果の卸売市場(全国6地域、11社)との連携強化により、仲卸や量販店バイヤー等の産地招へいや産地派遣により産地理解を促進し、フェアによる販売額の拡大を図る。 また、コロナ禍で需要が伸びた冷凍食品や中食への用途提案を図ると共に、地域性や季節など考慮したレシピ開発、機能性など特徴的な品目のPRなど戦略的な取組を行い販売額のさらなる拡大を図る。 多種多様な県産農産物や加工品等を県内全域から集荷・販売する大規模直販所「とさのさと」を外商の拠点として位置づけ、関係機関(JA高知県、JA高知県中央会、JA高知市、(株)とさのさと、(一財)地産外商公社、高知県)で構成された「高知県直販流通外商拡大協議会」により、販売の体制強化を支援することで、「とさのさと」及び「Webサイト・とさのさと」を活用した多様な流通における外商拡大を図る。										
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	卸売市場と連携した販売拡大 市場への委託契約取組内容の共有			直販外商流通拡大 お取り寄せチラシ 新たなファーマーズマーケットの探索			【市場流通】 ・量販店フェアの実施 ・産地招へい、生産者派遣 ・業務需要へのアプローチ ・商業施設でのエコPR、青ユズ祭 ・機能性ナスPR(よさこい祭) 【直販流通拡大】 ・Web販売サイト 送料支援キャンペーン、お米定期購買・夏野菜カレーセットリニューアル とさのさととのコラボ商品販売開始 発送拠点追加 ・冷凍カタログ4,500部発送 ・2情報誌への記事掲載 ・県外提携FM 出張販売:2店舗、招致:13店舗		【市場流通】 (課題) ・業務需要は単価・ロット・配送の条件で折り合わなかったり、差別化を図る業者はブランド化したものを求めて取引に至らない事例があった (成果) ・業務需要は7月までに、15業者にアプローチをして3社で成約となった 【直販流通拡大】 (課題) ・Web販売システムで売れる物が少ない時期の対応が必要 (成果) ・Web販売向上:対前年4~9月比 110% ・店舗売り上げ増加:対前年4~9月比 113% ・県外提携FM部門売上増加:対前年4~9月比 124%	
5月	①バイヤー等に対する産地状況の理解促進とPR ②中食や冷凍食品業者への提案強化			お中元 Web販売サイトのPR、予約販売の拡大、定期購買方式の導入			【市場流通】 ・量販店フェアの実施 ・産地招へい、生産者派遣 ・業務需要へのアプローチ ・商業施設でのエコPR、青ユズ祭 ・機能性ナスPR(よさこい祭) 【直販流通拡大】 ・Web販売サイト 送料支援キャンペーン、お米定期購買・夏野菜カレーセットリニューアル とさのさととのコラボ商品販売開始 発送拠点追加 ・冷凍カタログ4,500部発送 ・2情報誌への記事掲載 ・県外提携FM 出張販売:2店舗、招致:13店舗		【市場流通】 (課題) ・業務需要は単価・ロット・配送の条件で折り合わなかったり、差別化を図る業者はブランド化したものを求めて取引に至らない事例があった (成果) ・業務需要は7月までに、15業者にアプローチをして3社で成約となった 【直販流通拡大】 (課題) ・Web販売システムで売れる物が少ない時期の対応が必要 (成果) ・Web販売向上:対前年4~9月比 110% ・店舗売り上げ増加:対前年4~9月比 113% ・県外提携FM部門売上増加:対前年4~9月比 124%	
6月	○産地招へいや産地派遣等による産地理解の促進 ○フェアによる販売拡大			お中元 Web販売サイトのPR、予約販売の拡大、定期購買方式の導入			【市場流通】 ・量販店フェアの実施 ・産地招へい、生産者派遣 ・業務需要へのアプローチ ・商業施設でのエコPR、青ユズ祭 ・機能性ナスPR(よさこい祭) 【直販流通拡大】 ・Web販売サイト 送料支援キャンペーン、お米定期購買・夏野菜カレーセットリニューアル とさのさととのコラボ商品販売開始 発送拠点追加 ・冷凍カタログ4,500部発送 ・2情報誌への記事掲載 ・県外提携FM 出張販売:2店舗、招致:13店舗		【市場流通】 (課題) ・業務需要は単価・ロット・配送の条件で折り合わなかったり、差別化を図る業者はブランド化したものを求めて取引に至らない事例があった (成果) ・業務需要は7月までに、15業者にアプローチをして3社で成約となった 【直販流通拡大】 (課題) ・Web販売システムで売れる物が少ない時期の対応が必要 (成果) ・Web販売向上:対前年4~9月比 110% ・店舗売り上げ増加:対前年4~9月比 113% ・県外提携FM部門売上増加:対前年4~9月比 124%	
7月	○産地招へいや産地派遣等による産地理解の促進 ○フェアによる販売拡大			お中元 Web販売サイトのPR、予約販売の拡大、定期購買方式の導入			【市場流通】 ・量販店フェアの実施 ・産地招へい、生産者派遣 ・業務需要へのアプローチ ・商業施設でのエコPR、青ユズ祭 ・機能性ナスPR(よさこい祭) 【直販流通拡大】 ・Web販売サイト 送料支援キャンペーン、お米定期購買・夏野菜カレーセットリニューアル とさのさととのコラボ商品販売開始 発送拠点追加 ・冷凍カタログ4,500部発送 ・2情報誌への記事掲載 ・県外提携FM 出張販売:2店舗、招致:13店舗		【市場流通】 (課題) ・業務需要は単価・ロット・配送の条件で折り合わなかったり、差別化を図る業者はブランド化したものを求めて取引に至らない事例があった (成果) ・業務需要は7月までに、15業者にアプローチをして3社で成約となった 【直販流通拡大】 (課題) ・Web販売システムで売れる物が少ない時期の対応が必要 (成果) ・Web販売向上:対前年4~9月比 110% ・店舗売り上げ増加:対前年4~9月比 113% ・県外提携FM部門売上増加:対前年4~9月比 124%	
8月	○産地招へいや産地派遣等による産地理解の促進 ○フェアによる販売拡大			お中元 Web販売サイトのPR、予約販売の拡大、定期購買方式の導入			【市場流通】 ・量販店フェアの実施 ・産地招へい、生産者派遣 ・業務需要へのアプローチ ・商業施設でのエコPR、青ユズ祭 ・機能性ナスPR(よさこい祭) 【直販流通拡大】 ・Web販売サイト 送料支援キャンペーン、お米定期購買・夏野菜カレーセットリニューアル とさのさととのコラボ商品販売開始 発送拠点追加 ・冷凍カタログ4,500部発送 ・2情報誌への記事掲載 ・県外提携FM 出張販売:2店舗、招致:13店舗		【市場流通】 (課題) ・業務需要は単価・ロット・配送の条件で折り合わなかったり、差別化を図る業者はブランド化したものを求めて取引に至らない事例があった (成果) ・業務需要は7月までに、15業者にアプローチをして3社で成約となった 【直販流通拡大】 (課題) ・Web販売システムで売れる物が少ない時期の対応が必要 (成果) ・Web販売向上:対前年4~9月比 110% ・店舗売り上げ増加:対前年4~9月比 113% ・県外提携FM部門売上増加:対前年4~9月比 124%	
9月	○産地招へいや産地派遣等による産地理解の促進 ○フェアによる販売拡大			お中元 Web販売サイトのPR、予約販売の拡大、定期購買方式の導入			【市場流通】 ・量販店フェアの実施 ・産地招へい、生産者派遣 ・業務需要へのアプローチ ・商業施設でのエコPR、青ユズ祭 ・機能性ナスPR(よさこい祭) 【直販流通拡大】 ・Web販売サイト 送料支援キャンペーン、お米定期購買・夏野菜カレーセットリニューアル とさのさととのコラボ商品販売開始 発送拠点追加 ・冷凍カタログ4,500部発送 ・2情報誌への記事掲載 ・県外提携FM 出張販売:2店舗、招致:13店舗		【市場流通】 (課題) ・業務需要は単価・ロット・配送の条件で折り合わなかったり、差別化を図る業者はブランド化したものを求めて取引に至らない事例があった (成果) ・業務需要は7月までに、15業者にアプローチをして3社で成約となった 【直販流通拡大】 (課題) ・Web販売システムで売れる物が少ない時期の対応が必要 (成果) ・Web販売向上:対前年4~9月比 110% ・店舗売り上げ増加:対前年4~9月比 113% ・県外提携FM部門売上増加:対前年4~9月比 124%	
10月	○産地招へいや産地派遣等による産地理解の促進 ○フェアによる販売拡大			お歳暮 取組開始			【市場流通】 ・量販店フェアの実施 ・産地招へい、生産者派遣 ・業務需要へのアプローチ ・商業施設でのエコPR(10/1)、ユズPR ・機能性ナスPR(10/1)、非辛みシシトウ試験販売(とさのさと10/21~11/30) ・デジタルサイネージを活用したPR 量販店325店 【直販流通拡大】 ・Web販売サイト お歳暮対応新商品販売 ・お歳暮カタログ10,000部配布(一部県人会等) ・大阪あべのハルカスでの試食宣伝 水晶文旦10/10、11 ぼん酢11/15、16 ・2情報誌への記事掲載 ・県外提携FM 出張販売:9店舗、招致:1店舗		【市場流通】 (課題) ・業務は価格面やロット、時期の検討を要しメニューに至らなかったり、連続使用は困難などの意見があった (成果) ・非辛みシシトウとして一定期間販売にこぎつけた 【直販流通拡大】 (課題) ・お歳暮での魅力的な商品揃え (成果) ・Web販売向上:対前年4~12月比 120% ・店舗売り上げ増加:対前年4~12月比 115% ・県外提携FM部門売上増加:対前年4~12月比 126%	
11月	○産地招へいや産地派遣等による産地理解の促進 ○フェアによる販売拡大			お中元 取組開始			【市場流通】 ・量販店フェアの実施 ・産地招へい、生産者派遣 ・業務需要へのアプローチ ・商業施設でのエコPR ・機能性ナスPR(3/10)、非辛みシシトウPR(2/3,4) ・デジタルサイネージを活用したPR 量販店211店 【直販流通拡大】 ・Web販売サイト とさのさと文旦イベントでのPR(2/11) 送料支援キャンペーン ・文旦DM4,300部発送 ・2情報誌への記事掲載 ・県外提携FM 出張販売:3店舗、招致:7店舗		【市場流通】 (課題) ・産地と業務加工ニーズの両方に精通し、マッチングが図れる人材が必要。 (成果) ・デジタルサイネージによりミョウガの訴求力のある年代層やメニューの分析が実施できた。 【直販流通拡大】 (課題) ・店舗での果実など高単価商品や贈答向け商品の充実が必要 (成果) ・Web販売向上:対前年4~1月比 126% ・店舗売り上げ増加:対前年4~1月比 115% ・県外提携FM部門売上増加:対前年4~1月比 136%	
12月	○産地招へいや産地派遣等による産地理解の促進 ○フェアによる販売拡大			お中元 取組開始			【市場流通】 ・量販店フェアの実施 ・産地招へい、生産者派遣 ・業務需要へのアプローチ ・商業施設でのエコPR ・機能性ナスPR(3/10)、非辛みシシトウPR(2/3,4) ・デジタルサイネージを活用したPR 量販店211店 【直販流通拡大】 ・Web販売サイト とさのさと文旦イベントでのPR(2/11) 送料支援キャンペーン ・文旦DM4,300部発送 ・2情報誌への記事掲載 ・県外提携FM 出張販売:3店舗、招致:7店舗		【市場流通】 (課題) ・産地と業務加工ニーズの両方に精通し、マッチングが図れる人材が必要。 (成果) ・デジタルサイネージによりミョウガの訴求力のある年代層やメニューの分析が実施できた。 【直販流通拡大】 (課題) ・店舗での果実など高単価商品や贈答向け商品の充実が必要 (成果) ・Web販売向上:対前年4~1月比 126% ・店舗売り上げ増加:対前年4~1月比 115% ・県外提携FM部門売上増加:対前年4~1月比 136%	
1月	○産地招へいや産地派遣等による産地理解の促進 ○フェアによる販売拡大			お中元 取組開始			【市場流通】 ・量販店フェアの実施 ・産地招へい、生産者派遣 ・業務需要へのアプローチ ・商業施設でのエコPR ・機能性ナスPR(3/10)、非辛みシシトウPR(2/3,4) ・デジタルサイネージを活用したPR 量販店211店 【直販流通拡大】 ・Web販売サイト とさのさと文旦イベントでのPR(2/11) 送料支援キャンペーン ・文旦DM4,300部発送 ・2情報誌への記事掲載 ・県外提携FM 出張販売:3店舗、招致:7店舗		【市場流通】 (課題) ・産地と業務加工ニーズの両方に精通し、マッチングが図れる人材が必要。 (成果) ・デジタルサイネージによりミョウガの訴求力のある年代層やメニューの分析が実施できた。 【直販流通拡大】 (課題) ・店舗での果実など高単価商品や贈答向け商品の充実が必要 (成果) ・Web販売向上:対前年4~1月比 126% ・店舗売り上げ増加:対前年4~1月比 115% ・県外提携FM部門売上増加:対前年4~1月比 136%	
2月	○産地招へいや産地派遣等による産地理解の促進 ○フェアによる販売拡大			お中元 取組開始			【市場流通】 ・量販店フェアの実施 ・産地招へい、生産者派遣 ・業務需要へのアプローチ ・商業施設でのエコPR ・機能性ナスPR(3/10)、非辛みシシトウPR(2/3,4) ・デジタルサイネージを活用したPR 量販店211店 【直販流通拡大】 ・Web販売サイト とさのさと文旦イベントでのPR(2/11) 送料支援キャンペーン ・文旦DM4,300部発送 ・2情報誌への記事掲載 ・県外提携FM 出張販売:3店舗、招致:7店舗		【市場流通】 (課題) ・産地と業務加工ニーズの両方に精通し、マッチングが図れる人材が必要。 (成果) ・デジタルサイネージによりミョウガの訴求力のある年代層やメニューの分析が実施できた。 【直販流通拡大】 (課題) ・店舗での果実など高単価商品や贈答向け商品の充実が必要 (成果) ・Web販売向上:対前年4~1月比 126% ・店舗売り上げ増加:対前年4~1月比 115% ・県外提携FM部門売上増加:対前年4~1月比 136%	
3月	取組内容の確認 見直し方針の検討			お中元 取組開始			【市場流通】 ・量販店フェアの実施 ・産地招へい、生産者派遣 ・業務需要へのアプローチ ・商業施設でのエコPR ・機能性ナスPR(3/10)、非辛みシシトウPR(2/3,4) ・デジタルサイネージを活用したPR 量販店211店 【直販流通拡大】 ・Web販売サイト とさのさと文旦イベントでのPR(2/11) 送料支援キャンペーン ・文旦DM4,300部発送 ・2情報誌への記事掲載 ・県外提携FM 出張販売:3店舗、招致:7店舗		【市場流通】 (課題) ・産地と業務加工ニーズの両方に精通し、マッチングが図れる人材が必要。 (成果) ・デジタルサイネージによりミョウガの訴求力のある年代層やメニューの分析が実施できた。 【直販流通拡大】 (課題) ・店舗での果実など高単価商品や贈答向け商品の充実が必要 (成果) ・Web販売向上:対前年4~1月比 126% ・店舗売り上げ増加:対前年4~1月比 115% ・県外提携FM部門売上増加:対前年4~1月比 136%	
年度末	(求める具体的な成果) ・市場流通で開拓した取引先との販売額 7.5億円(H30)→25億円(R5) ・Web販売サイトの会員登録数増加 Webサイト販売額 38,057千円(R4)→50,000千円(R5) ・県外ファーマーズマーケットの取組拡大 提携FM 17店舗(R1)→40店舗(R5)			(達成状況) ・市場流通で開拓した取引先との販売額 7.5億円(H30)→22.9億円(R6.1月現在) ・Web販売サイトの会員登録数増加 会員登録者数 4,139(R4)→5,593(R6.1月現在) Webサイト販売額 38,057千円(R4)→34,388千円(R6.1月現在) ・県外ファーマーズマーケットの取組拡大 提携FM 17店舗(R1)→45店舗(R6.1月現在)			(要因分析、課題等) ・バイヤーの産地招へいにより産地理解が進んだことや、伸ばしたい品目の重点PRにより販売促進できた。一方、業務の伸びは小さく、さらに戦略を持ってアプローチしていく必要がある。 ・効果的にPRを行うとともに、イベントの開催や参加を増やしたことから、いずれの取り組みでも前年より1割以上販売額を伸ばすことができた。今後も新規顧客の獲得につながる取り組みを継続する。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	飼料高騰対応畜産経営体質強化事業費	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	池上、山下 (3092)
種別	経済	当初予算額	213,021千円(R4・2月補正)	補正後予算額	363,209千円
事業概要・目的					
【畜産経営体質強化緊急支援事業委託料】 予算額: 279,068千円 補正後予算額: 429,526千円 配合飼料原料の世界的な需給状況の逼迫、ウクライナ情勢や円安等の長期化で、配合飼料価格は高騰しており、国のセーフティーネットである配合飼料価格安定制度(以下、「同制度」)による補填があったとしても、今後、高止まりによる補填額の減少は避けられず、農家負担は増加すると見込まれる。飼料価格高騰の影響は一定期間続くことが見込まれるため、飼料価格高騰の影響を受けにくい経営への構造転換に向けて、同制度加入生産者のうち飼料コスト削減や生産性向上に取り組む畜産農家に対して、同制度では補填しきれない価格上昇分を購入数量(契約数量)に応じて緊急的に支援することで、構造転換を実現するまでの経営の下支えを図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	委託契約締結 事業説明会開催 取組計画書の内容確認	委託契約締結 事業説明会開催 取組計画書の内容確認			
5月					
6月					
7月	前金払請求書受理 第1四半期分の支援金及び事務委託費を受託者に交付	前金払請求書受理 第1四半期分の支援金及び事務委託費を受託者に交付			
8月	第1四半期分の支援金を受託者が申請者に給付	第1四半期分の支援金を受託者が申請者に給付(9/11~9/15、57,672,960円)		国の補填金が決定後、迅速な支援を実施	
9月					
10月	前金払請求書受理 第2四半期分の支援金及び事務委託費を受託者に交付	前金払請求書受理 第2四半期分の支援金及び事務委託費を受託者に交付			
11月	第2四半期分の支援金を受託者が申請者に給付	第1四半期分の支援金を受託者が申請者に給付(12/5~12/15、55,515,540円)		国の補填金が決定後、迅速な支援を実施	
12月					
1月	前金払請求書受理 第3・4四半期分の支援金及び事務委託費を受託者に交付	前金払請求書受理 第3・4四半期分の支援金及び事務委託費を受託者に交付			
2月	第3・4四半期分の支援金を受託者が申請者に給付 完了報告書受理	第3・4四半期分の支援金を受託者が申請者に給付(2/15~2/29、計144,519,200円)		国の補填金が決定後、迅速な支援を実施	
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 事業参加者の経営維持	(達成状況) 配合飼料価格は依然として高止まりしていたため、全四半期を通じて支援金の給付(予算額に対して92.6%の執行率)が実施された。構造転換を図るまでの経営の下支えができた。		(要因分析、課題等) 配合飼料価格は依然高止まりしている。今後の米国のとうもろこしの作況や海上運賃、円相場を注視しながら、必要に応じて支援の継続を検討する必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	飼料高騰対応畜産経営体質強化事業費	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	浜田、川澤 (3091)
種別	経済	当初予算額	213,021千円(R4・2月補正)	補正後予算額	363,209千円
事業概要・目的					
<p>【土佐和牛繁殖経営体質強化緊急支援事業委託料】 予算額: 31,251千円 飼料価格高騰等の影響により、土佐和牛肥育農家の生産コスト上昇への危機感が強く、肉用子牛価格は大きく下落し、再生産可能な価格を下回っていることから、土佐和牛繁殖農家の経営状況は悪化している。今後も飼料価格高騰の影響は一定期間続くことが見込まれるため、飼料価格高騰の影響を受けにくい経営への構造転換に向けて、繁殖農家のセーフティネットである肉用子牛生産者補給金制度(以下、「子牛基金」という。)加入生産者のうち飼料コスト削減や生産性向上に取り組む土佐和牛繁殖農家に対して、子牛の販売頭数に応じて支援金を緊急的に交付することで、肉用牛生産基盤の弱体化を防ぐ。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	委託契約締結 事業説明会開催 取組計画書の内容確認		委託契約締結(4/1) 事業説明会開催(4/24、高知市、出席者25名) 取組計画書の内容確認(4/28、参加農家67戸)		
5月					
6月					
7月	前金払請求書受理 5月販売分の支援金、事務委託費及び諸経費を交付		前金払請求書受理(6/29) 5月に販売した子牛に対する支援金、事務委託費及び諸経費を交付(7/13、8,768,766円) →事務委託先が参加農家へ支援金を給付(7/14、8,300,000円)		肉用子牛価格の下落に対して迅速に対応できた。
8月	前金払請求書受理		前金払請求書受理(8/29)		
9月	7月販売分の支援金、事務委託費及び諸経費を交付		7月に販売した子牛に対する支援金、事務委託費及び諸経費を交付(9/12、7,712,510円) →事務委託先が参加農家へ支援金を給付(9/15、7,400,000円)		
10月	前金払請求書受理		前金払請求書受理(10/31) 9月に販売した子牛に対する支援金、事務委託費及び諸経費を交付(11/14、7,312,510円) →事務委託先が参加農家へ支援金を給付(11/15、7,000,000円)		肉用子牛価格の下落継続に対して迅速に対応できた。
11月	9月販売分の支援金、事務委託費及び諸経費を交付				
12月			<下半期も支援を行うかどうかについて検討> 上半期の支援の結果、土佐和牛繁殖経営の収支状況は事業開始当初よりも一定改善されているものの、依然として肉用子牛価格は再生産可能な価格を下回っているため、支援単価を改めて下半期も支援を継続することとした。		
1月			前金払請求書受理(1/4) 11月に販売した子牛に対する支援金、事務委託費及び諸経費を交付(1/15、6,866,680円) →事務委託先が参加農家へ支援金を給付(1/15、6,450,000円)		肉用子牛価格の下落継続に対して迅速に対応できた。
2月			前金払請求書受理(2/27) 1月に販売した子牛に対する支援金を交付(3/12、6,525,000円) →事務委託先が参加農家へ支援金を給付(3/15、6,525,000円)		
3月			前金払請求書受理(3/18) 3月に販売する予定の子牛に対する支援金、事務委託費及び諸経費を交付(3/27、8,197,858円) →事務委託先が参加農家へ支援金を給付(3/27、7,800,000円)		
年度末	(求める具体的な成果) 事業参加者の経営維持		(達成状況) 飼料価格高騰の影響を受けにくい経営への構造転換に向けて、飼料コスト削減や生産性向上に取り組む土佐和牛繁殖農家189戸(申請者に対し100%)の経営の下支えができた。		(要因分析、課題等) 配合飼料価格に加えて輸入粗飼料価格は依然高止まりしている。今後の米国のとうもろこしの作況や海上運賃、円相場を注視しながら、必要に応じて支援を検討する必要がある。また、飼料高騰の影響を受けにくい畜産経営への構造転換の取組は引き続き必要。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 農業振興部

作成日：令和6年3月31日

事業名	飼料高騰対応畜産経営体質強化事業費	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	浜田、新見 (3091)
種別	経済	当初予算額	213,021千円(R4・2月補正)	補正後予算額	363,209千円
事業概要・目的					
【酪農経営体質強化緊急支援事業委託料】 予算額：49,943千円 飼料価格高騰等の影響により、生産コストが上昇している酪農経営において、粗収益が生産費を下回っており、酪農家の経営状況は悪化している。今後も飼料価格高騰の影響は一定期間続くことが見込まれるため、飼料価格高騰の影響を受けにくい経営への構造転換に向けて、飼料コスト削減や生産性向上に取り組む酪農家に対して、生乳出荷量に応じて支援金を緊急的に交付することで、酪農生産基盤の弱体化を防ぐ。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	委託契約締結 事業説明会開催 取組計画書の内容確認	委託契約締結(4/1) 事業説明会開催(4/24、高知市、出席者25名) 取組計画書の内容確認(4/28、参加農家35戸)			
5月					
6月					
7月	前金払請求書受理 第1四半期分の支援金、事務委託費及び諸経費を交付	前金払請求書受理(7/12) 4月～7月分の支援金、事務委託費及び諸経費を交付(7/26、22,805,649円) →事務委託先が参加農家へ支援金を給付(7/28、21,972,289円)	飼料価格高騰等の影響により粗収益が生産コストを下回っている酪農経営に対して、本事業を活用して迅速に支援できた。		
8月					
9月					
10月	前金払請求書受理 第2四半期分の支援金、事務委託費及び諸経費を交付	前金払請求書受理(10/13) 8月～9月分の支援金、事務委託費及び諸経費を交付(10/26、19,718,588円) →事務委託先が参加農家へ支援金を給付(10/30、19,301,908円)	飼料価格高騰等の影響により粗収益が生産コストを下回っている酪農経営に対して、本事業を活用して迅速に支援できた。		
11月	完了報告書受理	下半期も支援を行うかどうかについて検討 検討の結果、8月以降生乳取引価格が見直されたことにより酪農家の経営収支は一定改善されたと判断し、下半期の支援は行わないこととした。			
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 事業参加者の経営維持	(達成状況) 飼料価格高騰の影響を受けにくい経営への構造転換に向けて、飼料コスト削減や生産性向上に取り組む酪農家35戸(申請者に対し100%)の経営の下支えができた。	(要因分析、課題等) 配合飼料価格に加えて輸入粗飼料価格は依然高止まりしている。今後の米国のとうもろこしの作況や海上運賃、円相場を注視しながら、必要に応じて支援を検討する必要がある。また、飼料高騰の影響を受けにくい畜産経営への構造転換の取組は引き続き必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	食肉処理施設整備推進事業費		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	笹岡・田辺 (4565)
種別	経済	当初予算額	46,141千円	補正後予算額	116,384千円		
事業概要・目的							
<p>食肉センターは、本県全体の畜産振興、さらには安全・安心な食肉の供給といった観点から極めて重要な役割を担う「公共インフラ」であり、県内に存続し、かつ、産地や消費地の近くにあることが求められる必要不可欠な施設である。</p> <p>令和5年4月から操業を開始する高知市の新食肉センターについて、付帯施設の整備に加え、運営会社の操業早期の経営の安定化や、経営力の強化を図るための支援等を行う。</p> <p>また、四万十市の食肉センターは、耐用年数が経過し、老朽化が進んでおり、県と市が連携して新施設整備に取り組む。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	高知市新食肉センター	四万十市新食肉センター	(高知市)				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 【経営コンサルタントを活用した経営支援】 ・経営会議(毎月) ・営業部会 ・作業部会 ・取締役会(3か月毎) ⇒事業計画の実績管理及び見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 【基本設計会議】 4月中:毎週 5月以降:隔週 	<ul style="list-style-type: none"> 4/19経営会議 4/20経営コンサルタントによる作業工程・施設環境チェック 5/17経営会議 6/19,20全国食肉学校講師招聘(加工技術指導) 6/21経営会議 6/30高知県新食肉センター事業推進協議会総会、高知県食肉センター(株)株主総会、取締役会 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 【専門家の活用(技術指導)】 ・と畜作業の技術向上 	<ul style="list-style-type: none"> 【関係市町村との協議】 	(四万十市)				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 【先進地視察】 ・加工職員の研修 ・販路拡大のための協議 	<ul style="list-style-type: none"> (検討事項) ・施設レイアウト ・設備計画 ・概算事業費 ・維持管理計画等 	(高知市)				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 【旧食肉センター跡地舗装等工事】 	基本設計完了	<ul style="list-style-type: none"> 7月～総務作業部会(毎月開催) 7/19経営会議 8/16経営会議 8/18他県の食肉センター視察 9/1旧食肉センター跡地外構工事契約(8/30旧食肉センター撤去完了) 9/20経営会議 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> 【営業力強化の取組】 ・専門家による営業指導 ・得意先の開拓や得意先への提案に向けた取組 		(四万十市)				
10月	<ul style="list-style-type: none"> 【PRの取組】 ・PR素材作成 ・新会社施設の完成の広報等 		(高知市)			【成果等】	
11月			<ul style="list-style-type: none"> 10/18経営会議 11/15経営会議 12/20経営会議 			<ul style="list-style-type: none"> (高知市) ・旧食肉センター跡地の外構工事完了 (四万十市) ・基本設計完了 	
12月			(四万十市)				
1月			(高知市)				
2月			(四万十市)				
3月			(高知市)				
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	<p>高知市新食肉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市新食肉センターの運営会社の経営力強化・経営の安定化支援 ・旧食肉センター跡地の外構工事、付帯工事の完了 <p>四万十市新食肉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計の完了及び四万十市新食肉センター整備に関する関係市町村との合意形成 		<p>高知市新食肉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑なと畜・加工作業の体制、経営管理の仕組みを整え、直販所などの新たな販路を確保。 ・外構工事等の完了 <p>四万十市新食肉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計が完了し、令和6年度中の関連予算計上に向け、四万十市が関係者との合意形成を図るため、検討会の開催準備を開始。 			<p>高知市新食肉センター</p> <p>操業初年度は円滑なと畜・加工作業体制の構築に注力しており、一層の経営力の強化を図るための支援等を引き続き行う必要がある。</p> <p>四万十市新食肉センター</p> <p>関係者の負担軽減を図るため、仕様を見直すことなどでさらに事業費が圧縮できないか検証するなど、さらなる事業費削減を検討する必要がある。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	木材産業振興課	特用林産振興対策事業費	経済	19,224
2	環境計画推進課	地球温暖化対策推進事業費	-	63,273
3	自然共生課	牧野植物園磨き上げ整備事業費	-	163,983
4	環境対策課	新たな管理型最終処分場設置推進事業費	-	810,648
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和6年6月31日

事業名	地球温暖化対策推進事業費		所管課	環境計画推進課		担当者(内線)	森田 (3218)	
種別	-		当初予算額	63,273千円	補正後予算額	822,264千円		
事業概要・目的 高知県脱炭素社会推進アクションプランに基づき「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」の創出に向けて取組を進める。 ・本年度は、外部有識者等からの意見等も聞きながら、必要な施策を計画に反映させて第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランへ改定する。 ・アクションプランの目標達成にはオール高知での取組の推進が必須であり、新聞広告やSNSといった各種媒体、パンフレットや環境パスポートなどの啓発ツールを活用するとともに、イベントやセミナーの開催等を行い、各業界団体や県民の皆様に、脱炭素に取り組む必要性や重要性を周知することで気運の醸成を図る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	APの進捗管理		普及啓発等	APの進捗管理		普及啓発等		
4月	第1回幹事会(4/18)		・おはようち放送	第1回幹事会(4/18)		・おはようち放送		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等との協議 協議会委員等への取組方針の検討依頼 前年度の実績整理 削減目標に向けた現状整理 		<ul style="list-style-type: none"> web版環境パスポート(新規登録 キャンペーン 5/8~31) 温暖化防止県民会議総会書面開催(5/19) 	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等との協議 協議会委員等への取組方針の検討依頼 前年度の実績整理 削減目標に向けた現状整理 		<ul style="list-style-type: none"> web版環境パスポート(新規登録 キャンペーン 5/8~31) 26名登録者増加 温暖化防止県民会議総会書面開催(5/19) 		
	第2回幹事会(6/13)		・環境月間	第2回幹事会(6/13)		・環境月間		
6月	第1回協議会(6/19)		・web版環境パスポート(新規登録・友達紹介 キャンペーン 6/1~30)	第1回協議会(6/19)		・web版環境パスポート(新規登録・友達紹介 キャンペーン 6/1~30) 27名登録者増加		
	<ul style="list-style-type: none"> 委員の意見への対応方針照会 			<ul style="list-style-type: none"> 委員の意見への対応方針照会 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 施策の新規・拡充検討依頼 		<ul style="list-style-type: none"> web版環境パスポート(マイポトルキャンペーン 7月~9月) 新聞広告掲載 広報特別番組 	<ul style="list-style-type: none"> 施策の新規・拡充検討依頼 		<ul style="list-style-type: none"> web版環境パスポート(マイポトルキャンペーン 7/3~9/30) 339名登録者増加 広報特別番組(本7/15 視聴率:4.9% 再7/22 視聴率:1.2%) 新聞広告掲載(7/29) 		
	第3回幹事会(7月下旬)			第3回幹事会(7/25)				
8月	<ul style="list-style-type: none"> KPI見直し発注 AP素案(大きな方向性整理) 削減目標に向けた現状整理 		<ul style="list-style-type: none"> 第1回脱炭素セミナー 新聞広告掲載 	<ul style="list-style-type: none"> KPI見直し発注 AP素案(大きな方向性整理) 削減目標に向けた現状整理 		<ul style="list-style-type: none"> 第1回脱炭素セミナー(8/16) 参加者計62名 >TVVer広告(8/2~8/10) 		
	第1回本部会(9/12)		・新聞広告掲載	第4回幹事会(9/8)		・新聞広告掲載(9/17)		
9月	第2回協議会(9/19)		・TVCM	第1回本部会(9/12)		・脱炭素クイズイベント		
	第4回幹事会(9月下旬)		・デジタルサイネージ	第2回協議会(9/19)		>TVCM広告(9/16~9/30)	>TVVer広告(9/6~9/30)	
10月	<ul style="list-style-type: none"> KPI等の進捗報告発注→取りまとめ AP素案作成 改定を踏まえた削減 		<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素クイズイベント(10/9) web版環境パスポート(食品ロス削減キャンペーン 10月~11月) 	<ul style="list-style-type: none"> KPI等の進捗報告発注→取りまとめ AP素案作成 改定を踏まえた削減 		<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素クイズイベント(10/9)参加者計542名 web版環境パスポート(食品ロス削減キャンペーン 10/2~11/30) 216名登録者増加 		
11月	バージョンアップの協議		<ul style="list-style-type: none"> 環境にやさしい買い物キャンペーン 第2回脱炭素セミナー web版環境パスポート 	バージョンアップの協議		<ul style="list-style-type: none"> 環境にやさしい買い物キャンペーン 		
	第5回幹事会(12月上旬)		<ul style="list-style-type: none"> (再配達防止キャンペーン 12月~1月) 	第5回幹事会(11/29)		<ul style="list-style-type: none"> web版環境パスポート(再配達防止キャンペーン 12/1~1/31) 198名登録者増加 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> 見積概要説明 グリーン化関連予算の取組概要 バージョンアップの方向性 			<ul style="list-style-type: none"> 見積概要説明 グリーン化関連予算の取組概要 バージョンアップの方向性 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成協議 		<ul style="list-style-type: none"> TVCM デジタルサイネージ 	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成協議 		<ul style="list-style-type: none"> 第2回脱炭素セミナー(1/25) 参加者計40名 >TVVer広告(1/2~1/22) 		
	第6回幹事会(1月中旬)		<ul style="list-style-type: none"> web版環境パスポート(新規登録・友達紹介 キャンペーン2月~3月) 	第6回幹事会(2/1)		<ul style="list-style-type: none"> web版環境パスポート(新規登録・友達紹介 キャンペーン2/1~3/3) 57名登録者増加 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 予算記者発表 グリーン化関連予算の取組概要 バージョンアップのポイント 			<ul style="list-style-type: none"> 第2回本部会(2/9) 第3回協議会(2/16) 		<ul style="list-style-type: none"> 予算記者発表 グリーン化関連予算の取組概要 バージョンアップのポイント 		
	アクションプラン改定			アクションプラン改定(3月末)				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 第Ⅱ期アクションプランの策定 第Ⅰ期アクションプランの着実な実行 県民、事業者のカーボンニュートラルに向けた取組の必要性や重要性に関する認知度の向上 			<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 第Ⅱ期アクションプランを3月末に策定。 第Ⅰ期アクションプランの関連施策KPIは約65%で達成見込みで、温室効果ガスの削減量も順調に推移している。 県民、事業者のカーボンニュートラルに対する取組の必要性や重要性に関する認知度が一定向上した。 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 今後の経済活動の活性化を踏まえると、温室効果ガスの削減目標に向けては一層の取組強化が必要。 20~50代向けの脱炭素に関する訴求が十分ではないことから、オール高知での取組を進めていくためターゲットを明確にした効果的な普及啓発を実施していく。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：令和6年6月31日

事業名	牧野植物園磨き上げ整備事業費	所管課	自然共生課	担当者(内線)	筒井 (3212)
種別	—	当初予算額	163,983千円	補正後予算額	163,983千円

事業概要・目的

牧野植物園は、平成29年に策定した牧野植物園磨き上げ整備基本構想に基づき、園の持つ魅力を最大限に引き出し、世界に誇れる総合植物園となることで、幅広い層の多くの方に来園いただくことを目的として整備を進めている。
 令和5年度は、昨年度から引き続き検討している南園の再整備に係る実施設計を行い、南園の再整備に支障となる樹木の移植やトイレ等の撤去などを含む敷地造成工事に着手する。
 さらに、南海トラフ地震による津波浸水から希少、貴重な植物等を保護するため、先行移転にかかる実施設計を行う。

月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
	(南園)	(長江園場)	(南園)	(長江園場)	
4月	南園再整備に向けた地元住民協議	先行移転に向けた地元住民協議			
5月	↓	↓	南園再整備に向けた地元住民協議	先行移転に向けた地元住民協議	
6月	入札・契約 植栽工事	入札・契約 実施設計			
7月	工事着手	設計着手			(成果) 長江園場は、関係機関及び地元住民の合意形成を図り、実施設計の着手の目処が立った。 (課題) 南園は、らんまん放映による影響により、来園者が多い中、安全対策を施す必要が生じたため、工事の着手が遅れた。今後到来園者の安全確保に努め、早期の共用に向けて取り組む必要がある。
8月	植栽工事	長江園場高台移転先の現地測量・調査 概略設計策定	入札・契約 植栽工事		
9月			工事着手	地元住民 説明	
10月	解体工事 入札・契約	関係者協議、 地元住民説明		関係機関協議	(成果) 長江園場の実施設計に着手。 (課題) 地元説明会において、排水対策等のご意見があり、実施設計前に関係機関との協議・調整が必要となった。
11月	工事完了		植栽工事	長江園場高台 入札・契約 実施設計	
12月	トイレ解体・受水槽等改修工事	長江園場高台移転先の 地質調査・実施設計策定		設計着手	
1月			工事完了	長江園場高台移転先の 現地測量・地質調査 実施設計策定	(成果) ・南園の再整備に係る植栽工事完成。 (課題) ・南園再整備について、入園者の増加による安全面での配慮が必要となり、トイレ解体の施工方法において、関係機関の協議に日数を要した。
2月			関係機 入札事工 解体		
3月		地元住民 説明	工事着手 トイレ 解体		
年度末	(求める具体的な成果) ・南園の再整備に係る実施設計を完了し、南園の敷地造成工事に着手する。 ・長江園場の高台移転にかかる実施設計を完成する。		(達成状況) ・南園の再整備に係る植栽工事完成。 ・南園トイレ解体・受水槽等の改修工事は、令和6年度に繰越となった。 ・長江園場の高台移転については、実施設計を令和6年度に繰越することとなったため、地元説明会を実施。		(要因分析、課題等) ・南園再整備は、工事施工ヤードに隣接した入園者の安全確保を図ることを優先した。一方で、狭隘な施工ヤードの中で工事の作業効率の低下を招いた。 ・長江園場の実施設計は、当初予定していなかった関係機関との協議に不測の日数を要した。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：令和6年3月31日

事業名	新たな管理型最終処分場設置推進事業費	所管課	環境対策課	担当者(内線)	玉野・藤本 (4595)
種別	—	当初予算額	810,648千円	補正後予算額	1,332,142千円

事業概要・目的					
<p>1 事業の目的 「新たな管理型最終処分場」の建設予定地である佐川町加茂において、「施設整備に向けた取組」を進めるとともに、施設整備に伴う「周辺安全対策」及び「地域振興策」に取り組む。</p> <p>2 概要 令和元年6月に「新たな管理型最終処分場」の建設予定地として決定した佐川町加茂において、現行施設の運用可能期間を見据えながら、早期の施設供用開始を目指して、施設本体や進入道路等の建設工事を推進する。また、令和2年12月に佐川町と締結した協定書に基づき、長竹川の増水対策、上水道整備の支援などの「周辺安全対策」及び「地域振興策」に取り組む。</p> <p>3 事業の必要性・妥当性 県内唯一の管理型最終処分場であるエコサイクルセンターは、当初の計画(20年間で満杯)を上回るペースで廃棄物の埋立てが進行し、早期の埋立て終了が見込まれたため、平成29年3月に「今後の管理型産業廃棄物最終処分のあり方に関する基本構想」を策定。これに基づき、平成29年度に最終候補地3箇所を選定し、その後、平成30年12月に佐川町加茂を施設整備に最も適した箇所として絞り込みを行った上で、施設の受け入れについて理解が得られるように住民説明会等の様々な取組を進め、令和元年6月に佐川町加茂を建設予定地として決定し、翌7月に県と佐川町で「確認書」を締結した。 それ以降、県では、「施設整備に向けた取組」として、測量や設計などを進めるとともに、令和2年5月には、新たな施設の整備・運営主体を(公財)エコサイクル高知に決定し、用地取得や工事用道路の整備を開始した。また、施設整備に伴う「周辺安全対策」及び「地域振興策」について、令和2年12月に、県と佐川町との間で協定書を締結し、令和3年度から本格的に各種事業に取り組んでいる。 令和5年度については、昨年度に着手した施設本体や進入道路等の建設工事を進めるとともに、引き続き、佐川町が実施する長竹川の増水対策、上水道整備の支援などの「周辺安全対策」及び「地域振興策」に要する経費の支援などを行う。</p>					

月	執行計画・目標				実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)
4月	施設整備 に向けた取組 ○施設本体及び進入道路の工事	周辺安全 対策 ○佐川町が実施する周辺安全対策(町管理河川の増水対策)への支援	地域 振興策 ○佐川町が実施する地域振興策への支援	○住民説明会の開催や工事の進捗状況等を記したチラシによる各種取組状況などの周知	施設整備 に向けた取組 ○追加安全対策等の必要性が ○変更設計の実施、事業費・工期の精査 (施設本体工事の中断) ○財源対策(県及び市町村負担) ○許認可手続き ○施設整備等専門委員会の開催 ○住民説明会の開催 ○施設本体工事の再開	周辺安全 対策 ○佐川町が実施する周辺安全対策(町管理河川の増水対策)への支援	地域 振興策 ○佐川町が実施する地域振興策への支援	○住民説明会の開催や工事の進捗状況等を記したチラシによる各種取組状況などの周知	【新たに生じた課題】 ○処分場周辺の造成工事を進める中で、南側斜面について、表面が滑り落ちる「スレーキング」という現象が発生し、追加安全対策等を行う必要性が生じている。
5月									○県議会、市町村、関係機関、関係団体に現状及び追加安全対策の必要性を説明するとともに、佐川町の皆様にもチラシ等でお知らせした上で、変更設計に着手。
6月									○変更設計後、県議会、市町村、関係機関、関係団体に追加安全対策の工法および見直し後の総事業費を説明。 ○市町村には、新処分場整備に対する各負担額の増額を依頼。 ○有識者等で構成される施設整備専門委員会において、追加安全対策の工法等を説明。 ○佐川町加茂地区及び土佐市谷地地区の住民の皆様へ追加安全対策の工法等を説明。 ○12月議会において、事業費の増額と県負担額の増額について説明、補正予算(債務負担)の承認。
7月									○県・市町村議会において、債務負担額の増額を議決後、追加安全対策に着手。
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
1月									
2月									
3月									
年度末	(求める具体的な成果) ・令和4年度に引き続き、施設本体工事及び進入道路工事を進めていく。	(達成状況) ・追加安全対策の必要性が生じたが、変更設計を行い、施設本体工事をR6年1月より再開。 ・進入道路工事については、概ね順調に進捗している。 ・佐川町が実施する地域振興策・周辺安全対策については、概ね順調に進捗している。	(要因分析、課題等) ・現行施設(エコサイクルセンター)の運用可能時期を見据え、新たな施設の整備に取り組む必要がある。						

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

水産振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	水産政策課	事業戦略策定等支援業務委託事業	経済	51,096
2	水産政策課 水産業振興課	高知マリンイノベーションの推進	経済	38,121
3	漁業管理課	漁業権漁場基点測量調査事業	地震対策	16,144
4	水産業振興課	漁業就業総合支援事業費	経済	89,990
5	水産業振興課	水産物輸出促進事業費	経済	56,008
6	水産業振興課	水産物地産外商推進事業費	経済	103,309
7	水産業振興課	養殖ブリ輸出振興事業費	経済	5,724
8	水産業振興課	あゆ有効活用計画推進事業	経済	9,929
9	水産業振興課	藻場分布調査等委託料	—	10,109
10	漁港漁場課	漁港照明設備LED化事業費	インフラ	96,514
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	事業戦略策定等支援業務委託事業		所管課	水産政策課	担当者(内線)	玉井 (4693)
種別	経済	当初予算額	51,096千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
かつお・まぐろ及び大型定置網漁業経営体の事業戦略の策定・実行の支援を行う。また、事業戦略実行支援後に漁協及び県職員が事業戦略を策定した漁業経営体のフォローアップやその他沿岸漁業経営体の営漁指導を行えるようにスキルアップ研修等を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者と契約締結 ◆事業戦略の策定・実行支援(策定) ・支援対象となる漁業経営体の決定 ・財務資料、操業データ収集 ・操業方法に関するヒアリング 		<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者と契約締結(4/19) ◆事業戦略の策定・実行支援(策定) ・沿岸かつお一本釣り漁業1経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体、大型定置網漁業3経営体に対して支援 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> (実行) ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング 		<ul style="list-style-type: none"> (実行) ・近海かつお一本釣り漁業4経営体、沿岸かつお一本釣り漁業1経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体、大型定置網漁業3経営体に対して支援 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆利益シミュレーションツールを新たな漁業種類で作成 ・利益シミュレーションツールを開発する対象漁業種類を選定 ・ツールを活用した営漁指導のための人材育成研修 		<ul style="list-style-type: none"> ◆利益シミュレーションツールを新たな漁業種類で作成 ・利益シミュレーションツールを開発する対象漁業種類を3つ選定(キンメ樽流し、サバ立て縄、中型まき網) ・ツールを活用した営漁指導のための人材育成研修(3回、4/21、5/25、6/26) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略の策定・実行支援(策定) ・財務資料、操業データ収集 ・操業方法に関するヒアリング ・操業データの分析 		<ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略の策定・実行支援(策定) ・沿岸かつお一本釣り漁業1経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体、大型定置網漁業3経営体に対して支援 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> (実行) ・現状把握、課題分析 ・経営体による経営目標の設定支援 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・事業戦略の修正・改良 		<ul style="list-style-type: none"> (実行) ・近海かつお一本釣り漁業4経営体、沿岸かつお一本釣り漁業1経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体、大型定置網漁業3経営体に対して支援 		(課題) ・ツールをより多くの漁業者に使ってもらうためには、利便性の向上が必要 ・ツールの運用保守、高度化に対するサポート体制の充実が必要	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆利益シミュレーションツールを新たな漁業種類で作成 ・漁業ごとの操業の特性や利益構造を把握するための経営分析 ・表計算ソフトを活用した利益シミュレーションツールの開発 ・ツールを活用した営漁指導のための人材育成研修 		<ul style="list-style-type: none"> ◆利益シミュレーションツールを新たな漁業種類で作成 ・利益シミュレーションツールを開発する対象漁業種類の全4つ選定(キンメ樽流し、サバ立て縄、中型まき網、しらすパッチ網) ・ツールを活用した営漁指導のための人材育成研修(2回、8/2、8/3) 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略の策定・実行支援(策定) ・操業データの分析 ・現状把握、課題分析 		<ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略の策定・実行支援(策定) ・沿岸かつお一本釣り漁業1経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体、大型定置網漁業3経営体に対して支援 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体による経営目標の設定支援 ・経営目標を達成するための取組検討 (実行) ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング 		<ul style="list-style-type: none"> (実行) ・近海かつお一本釣り漁業4経営体、沿岸かつお一本釣り漁業1経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体、大型定置網漁業3経営体に対して支援 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆利益シミュレーションツールを新たな漁業種類で作成 ・表計算ソフトを活用した利益シミュレーションツールの開発 ・ツールを活用した営漁指導のための人材育成研修 		<ul style="list-style-type: none"> ◆利益シミュレーションツールを新たな漁業種類で作成 ・利益シミュレーションツールを開発する対象漁業種類のうち1つを変更(しらすパッチ網→しいらまき網) ・ツールを活用した営漁指導のための人材育成研修(2回、10/23、11/30) 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略の策定・実行支援(策定) ・経営目標を達成するための取組検討 ・経営体による事業戦略の策定を支援 		<ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略の策定・実行支援(策定) ・沿岸かつお一本釣り漁業1経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体、大型定置網漁業3経営体に対して支援 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> (実行) ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・事業戦略の修正・改良 		<ul style="list-style-type: none"> (実行) ・近海かつお一本釣り漁業4経営体、沿岸かつお一本釣り漁業1経営体、近海まぐろはえ縄漁業4経営体、大型定置網漁業3経営体に対して支援 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆利益シミュレーションツールを新たな漁業種類で作成 ・表計算ソフトを活用した利益シミュレーションツールの開発 ・ツールを活用した営漁指導のための人材育成研修 		<ul style="list-style-type: none"> ◆利益シミュレーションツールを新たな漁業種類で作成 ・4つの漁業種類で利益シミュレーションツールを開発 ・ツールを活用した営漁指導のための人材育成研修(3回、1/29、2/5~6、3/5) 			
年度末	(求める具体的な成果) 事業戦略の策定経営体数(R3~R5累計):20経営体 新たな漁業種類でのツール開発:4漁業		(達成状況) 事業戦略の策定経営体数(R3~R5累計):20経営体 新たな漁業種類でのツール開発:4漁業		(要因分析、課題等) 委託による事業戦略実行支援終了後の漁業経営体の自らによる経営改善の取組の実施及び漁協や県によるフォローアップ体制の構築	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	高知マリンイノベーションの推進		所管課	水産政策課・水産業振興課		担当者(内線)	玉井 (4693)	
種別	経済	当初予算額	38,121千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
高知県の漁業就業者数は30年で1/3以下に減少(S63:10,227人⇒H30:3,295人)し、漁業就業者の高齢化が進行(60歳以上が占める割合が年々増加)。漁業者の減少や高齢化が進む中においても、担い手を安定的に確保するためには、効率的な漁業生産体制への転換が重要。そのため、本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○4つのPT(①データのオープン化、②漁船漁業のスマート化、③養殖業のスマート化、④高付加価値化)に位置づけたプロジェクトの実施		○4つのPT(①データのオープン化、②漁船漁業のスマート化、③養殖業のスマート化、④高付加価値化)に位置づけたプロジェクトの実施					
5月	○第1回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(5月) ・各プロジェクトの今年度の計画及び進捗状況の確認 ・第2四半期の進め方の確認		○第1回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(5/26) ・各プロジェクトの今年度の計画及び進捗状況の確認 ・第2四半期の進め方の確認					
6月								
7月	○各プロジェクトの実施		○各プロジェクトの実施					
8月	○第2回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(9月) ・各プロジェクトの進捗状況と第3四半期の進め方の確認 ・次期計画の取組		○第2回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(8/16) ・各プロジェクトの進捗状況と第3四半期の進め方の確認 ・次期計画の方向性					
9月	○各PT会の実施(9月)							
10月	○各プロジェクトの実施		○各プロジェクトの実施					
11月	○第1回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(10月) ・各プロジェクトの今年度の計画及び進捗状況の確認 ・次期計画の取組		○第1回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(10/31) ・各プロジェクトチーム(PT)の進捗報告と来年度の取組の方向性について					
12月	○第3回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(12月) ・各プロジェクトの進捗状況と第4四半期の進め方の確認 ・次期計画の取組							
1月	○各プロジェクトの実施		○各プロジェクトの実施					
2月	○各プロジェクトの実施		○第3回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(1/30) ・「高知県デジタル水産業戦略拠点」構想について ・運営協議会の進め方について ・R6年度以降の協議会委員について					
3月	○第2回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(2～3月) ・各プロジェクトの進捗状況の確認 ・次期計画の取組		○第2回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(2/20) ・各プロジェクトチーム(PT)の進捗報告と来年度のスケジュール ・今後の取組の方向性					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> データのオープン化: ①情報発信システムの年間訪問数: 年25万件(R5年度)、②利益シミュレーションツールの活用経営体数: 18経営体(R5年度)、③AIを活用したメジカ漁場予測システムの開発、④急潮発生予測の確立 漁船漁業のスマート化: 漁場予測・海況予測システムの利用漁業者数: 年17人(R5年度) 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間): 19,200トン(R5) 産地市場のスマート化(累計): 8市場(R2～R5年度) 		<ul style="list-style-type: none"> データのオープン化: ①情報発信システムの年間訪問数: 年31万件(R5年)、②利益シミュレーションツールの活用経営体数: 20経営体(R5年度)、③メジカ漁場予測システムの予測情報の試験配信(R5.1～6)、④紀南分枝流「西進型」の予測手法を確立し、急潮注意報の発出開始 漁船漁業のスマート化: 漁場予測・海況予測システムの利用漁業者数: 年22人(R5年度) 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間): 13,703トン(R4確定値) 産地市場のスマート化(累計): 3市場(R2～R5年度) 			<ul style="list-style-type: none"> (1)情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ・利便性の向上(データ更新の迅速性の向上、操作性や視認性の向上) (2)リスク対策につながる予測手法の開発 ・予測精度の向上と新たな海域での予測手法の開発(二枚潮、急潮、赤潮) (3)利益シミュレーションツールの機能強化 ・利便性の向上(データ更新の迅速性の向上、操作性や視認性の向上) (4)メジカ漁場予測システムの開発 ・予測精度の向上 ・本格運用に向けたシステムの構築 (5)スマート市場のモデルケースの構築 ・土佐清水市内の未導入市場の環境整備 ・漁業者、漁協職員、買受人等の市場関係者の意識の醸成 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	漁業権漁場基点測量調査事業		所管課	漁業管理課		担当者(内線)	木村 (4608)
種別	地震対策	当初予算額	16,144千円	補正後予算額	14,241千円		
事業概要・目的							
<p>漁業権漁場基点は、海上の漁業権区域の範囲を示すための基準となるもので、沿岸の岩礁(一部沖合)そのものを基点としていたり、岩礁や堤防の上に基点としてコンクリート杭や鉄などを設置しているが、多くの基点は位置の緯度経度が把握されておらず、また、位置が不明となっていたり、経年の風雨波浪や海岸工事により破損あるいは消失している基点もある。</p> <p>本業務は、基点の座標計測(一部破損あるいは消失している場合、再現設置のうえ座標計測)を行い、基点の緯度経度を測量し、位置図を作成することで漁業権区域の明確化を図り、災害等による漁業権漁場基点の消失に備えることを目的とするものである。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・県による事前調査		4月 事前調査(基点情報整理)				
5月	・仕様書作成(5月) ・入札・契約準備(5月)		5月 仕様書作成、入札準備				
6月	・入札・委託先決定(6月) ・契約(6月)		6/9 指名通知 6/27 入札・委託先決定				
7月	・現地調査実施		7/7 契約				
8月	・適宜関係者間協議実施		委託先との協議(7/11、8/9、10/13) 関係者協議(8/22~24、8/28)				
9月	・うなぎ稚魚漁業の基点の整理		現地調査実施(9/15~) 9月 うなぎ稚魚漁業の基点の整理				
10月			委託先との協議(10/13)				
11月			関係者協議(11/1) 現地調査実施(11/13~15、11/21、11/24、12/7、12/9、12/22)				
12月							
1月			委託先との協議(2/6)				
2月	・調査結果とりまとめ		現地調査実施(1/11~12、1/15~16) 関係者協議(3/18) 委託事業完了検査(3/28)			報告書等納品(緯度経度の明確化)	
3月	・報告書(基点位置図・写真等)納品						
年度末	(求める具体的な成果) ・区画漁業及びうなぎ稚魚漁業の漁場基点の緯度経度明確化		(達成状況) ・区画漁業及びうなぎ稚魚漁業等の漁場基点計158点の緯度経度を明確化し、データで整理			(要因分析、課題等)	

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	漁業就業総合支援事業費		所管課	水産産業振興課		担当者(内線)	井上・大西 (4829)
種別	経済	当初予算額	89,990千円	補正後予算額	66,170千円		
事業概要・目的							
<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業者の減少高齢化により、特に雇用型における担い手不足が深刻化 ・令和元年以降、新規就業者は増加傾向にあるが、コロナ禍により就業相談件数や研修希望者は減少傾向 ・ウイズコロナ、アフターコロナにおける訴求力のあるPR素材、就業希望者として新たな分野での掘り起こしが必要 <p>【取り組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業フェアの開催・出展や就業セミナーの開催による就業希望者の掘り起こし ・短期・長期研修の実施による着業支援、研修修了生の複数漁業種類の技術取得に向けた支援 							
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	以下、□: 県、◇: (一社)高知県漁業就業支援センター及び委託事業者 □移住担当機関や関係部局との連携(～3月) ◇就業相談対応、短期研修・長期研修の実施(随時)		◇4/27漁業就業者確保・情報発信委託業務の契約締結 □5/8担い手・人材確保担当者定例会			<ul style="list-style-type: none"> ・6/10 高知暮らしフェア(東京): 2名と面談 ・6/11高知暮らしフェア(大阪): 2名と面談 ・6.27近畿大学農学部水産学科でセミナー実施 ・6.28総合学園ヒューマンアカデミーフィッシングカレッジでセミナー実施 ・7.10大阪ECO動物海洋専門学校でセミナー実施 ・7.11大阪動植物海洋専門学校でセミナー実施 ・7.13大阪ECO動物海洋専門学校でセミナー実施 	
5月	◇漁業就業者確保・情報発信委託業務の契約締結(4月) □担い手・人材確保担当者定例会		◇6/10高知暮らしフェア(東京)への出展 ◇6/11高知暮らしフェア(大阪)への出展 ◇6/16関西及び県内での就業フェア広報用Webページの公開				
6月	◇就業フェア・集客のためのWebページの公開		◇6/27～7/13関西地区の専門学校等4校で漁業就業セミナーを開催				
7月	◇出展者向けスキルアップセミナーの開催 ◇全国フェアへの出展(東京) ◇専門学校等でのセミナー開催(4校) ◇UIサポートセンターと連携したオンラインセミナーの開催		◇7/15就業フェア出展事業者向け面談等スキルアップセミナーの開催 ◇7/16UIターンサポートセンターと連携したオンラインセミナーの開催			<ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップセミナー: 11経営体が参加 ・オンラインセミナー: 7名が事前申込み、2名と面談 ・7/17全国漁業就業フェア(東京): 3名と面談 ・7/22全国漁業就業フェア(大阪): 8名と面談 	
8月	□担い手・人材確保担当者定例会 ◇高知県内での漁業就業フェア開催(8月)		◇7/17全国漁業就業フェア(東京)への出展 ◇7/22全国漁業就業フェア(大阪)への出展				
9月	◇小学生向け漁業紹介動画の作成 ◇関西での漁業就業フェアの開催(9月) ◇全国フェアへの出展(大阪)		□8/1担い手・人材確保担当者定例会 ◇8/19高知県漁業就業フェア(高知市)の開催 ◇8/29小学生向け漁業紹介動画のロケ終了 ◇9/2高知県漁業就業フェア(大阪市)の開催 ◇9/19担い手・人材確保担当課長会				
10月	◇全国フェアへの出展(福岡) ◇小学生向け漁業紹介動画の納品 ◇県内高校での漁業就業セミナーの開催(4回)		◇小学生向け漁業紹介動画完成(10月) ◇県内高校での漁業就業セミナーの開催(3月までに4回実施予定)			<ul style="list-style-type: none"> ・小学生向けのしいらまき網漁業を主の題材とした漁業紹介動画を作成 ・12.4高知海洋高校でのセミナー: 36名 ・12.19清水高校での職業セミナー: 3名 ・12/16高知暮らしフェア(東京): 218名来場4名と面談 ・12/17高知暮らしフェア(大阪): 183名来場2名と面談 	
11月	◇□高知暮らしフェアへの出展(東京・大阪)		□11/30担い手・人材確保担当者定例会				
12月	□担い手・人材確保担当者定例会		◇□12/16高知暮らしフェア(東京)への出展 ◇□12/17高知暮らしフェア(大阪)への出展				
1月						<ul style="list-style-type: none"> ・1.23室戸高校でのセミナー: 46名 ・1.30宿毛高校でのセミナー: 59名 	
2月	□担い手・人材確保担当者定例会 ◇全国フェアへの出展(大阪)		◇2/12全国漁業就業フェア(大阪)への出展 □2/19担い手・人材確保担当者定例会 ◇2/23全国漁業就業フェア(東京)への出展			<ul style="list-style-type: none"> ・2/12全国漁業就業フェア(大阪): 8名と面談 ・2/23全国漁業就業フェア(東京): 9名と面談 	
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就業者(R5年間): 60人		(達成状況) ・R5.1～12の新規就業者: 44人			(要因分析、課題等) <ul style="list-style-type: none"> ・44名のうち雇用型は40名と、例年に比べ増加した一方、自営型は4名と、例年を大きく下回った(R4比: 25%) ・自営型の減少要因としては、不漁や燃油高騰による漁業経営に伴う短期・長期研修の減少等が要因と考えられる ・今後は、不漁対策としてマルチ漁業化に向けた取組を検討し、自営漁業者の確保に努める 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局:

水産振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	水産物輸出促進事業費		所管課	水産業振興課	担当者(内線)	竹内・青野 (4552)
種別	経済	当初予算額	56,008千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県産水産物の販路開拓を目指す高知県水産物輸出促進協議会などと連携し、これまで取り組んできた東南アジアでの販路開拓・拡大に取り組むとともに、大規模市場(米国・中国)での認知度向上や販路開拓を強化するとともに、国内外にネットワークを持つ「水産物輸出促進コーディネーター」を配置による県内企業の販路開拓や商品開発への支援や、関東及び関西の卸売市場関係者などの輸出ルートを活用した販路開拓に取り組むことで県産水産物の輸出を拡大。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○水産物輸出促進コーディネーターと連携し、輸出商社と県内事業者のマッチングを推進 ○協議会活動の支援 ○国内外商社等からの情報収集 ○関係機関(貿易協会、食品海外ビジネスサポーター、JETRO等)と連携し、現地ニーズ把握、フォロー営業、賞味会等を実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ○水産物輸出促進コーディネーターによる県内事業者との協議(4月～) ○国内商社による産地訪問(5/8、5/10～5/11) ○THAIFEX2023(タイ・バンコク)へ出展(5/23～5/27) ○第1回高知県水産物輸出促進協議会開催(5/30) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○THAIFEX(タイ・バンコク)へ出展(5月) ○第1回高知県水産物輸出促進協議会開催(活動計画の確認)(5月) 		<ul style="list-style-type: none"> ■関東及び関西の卸売市場関係者等との水産物輸出促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市中央卸売市場卸売業者2社との委託契約締結(6/29) ・東京都中央卸売市場卸売業者の関係会社との委託契約締結(6/15) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■関東及び関西の卸売市場関係者等との水産物輸出促進事業の委託契約の締結(5月～6月) ○輸出EXPO(東京)へ出展 		<ul style="list-style-type: none"> ○中国商社による産地訪問・商談(6/9) ○輸出EXPO(東京)へ出展(6/21～6/23) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■卸売業者との協議(進捗状況確認) 		<ul style="list-style-type: none"> ■卸売業者との協議(進捗状況確認) <ul style="list-style-type: none"> ・ALPS処理水の海洋放出に関連する中国による通関の検査強化により、県内事業者は自主的に輸出を停止 ・ALPS処理水の海洋放出により中国が日本産水産物の輸入停止措置を実施(8/24～) ・中国以外の国への販路開拓を強化(8月～) 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○VIETFISH(ベトナム・ホーチミン)へ出展(8月) 		<ul style="list-style-type: none"> ○VIETFISH2023(ベトナム・ホーチミン)へ出展(8/23～8/25) ○Seafood Expo Asia2023(シンガポール)へ出展(9/12～9/14) ○Japanese Food & Restaurant Expo(米国・LA)へ出展(9/23) 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○Seafood Expo Asia(シンガポール)へ出展(9月) ○Japanese Food & Restaurant Expo(米国・LA)へ出展 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○True World Foods Expo(米国・NY)へ出展(10月) ○第2回高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度の出展計画協議)(10月) ○China Fisheries & Seafood Expo(中国・青島)へ出展(10月) 		<ul style="list-style-type: none"> ○第2回高知県水産物輸出促進協議会開催(11/7) ○沖縄大交易会(沖縄)へ出展(11/16～17) ○国内商社が主催するドバイでの賞味会において県産水産物、青果物、酒を現地バイヤーに提案 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■卸売業者との協議(進捗状況確認) ○沖縄大交易会(沖縄)へ出展(11月) 		<ul style="list-style-type: none"> ■卸売業者との協議(進捗状況確認) <ul style="list-style-type: none"> ・香港への輸出再開(10月) ・ドバイを新規輸出先として県産水産物の輸出開始(10月) ・香港を新規輸出先として県産水産物の輸出開始(11月) ・カタールを新規輸出先として県産水産物の輸出開始(12月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・9月に中東諸国で商談 →10月よりドバイを新規輸出先として県産水産物の輸出開始したが輸出量は少ない →12月よりカタールを新規輸出先として県産水産物の輸出開始したが輸出量は少ない ・香港への輸出が10月に再開 →11月より新規輸出先として県産水産物を輸出開始したが輸出量は少ない 	
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ■卸売業者との協議(進捗状況確認) 		<ul style="list-style-type: none"> ○県内事業者が養殖ブリフィレをインドへ初輸出(1/26) ○インドへの販路開拓及び市場調査を実施(2/20～22) ○FOODEX JAPAN(東京)へ出展(3/5～8) ○Seafood Expo North America(米国・ボストン)へ出展(3/10～12) ○台湾へ販路開拓及び市場調査を実施(3/18～19)、国内商社及び台湾商社が来高(3/27～28) ○第3回高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度活動計画の承認等)(3/27) 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○FOODEX JAPAN(東京)へ出展(3月) ○Seafood Expo North America(米国・ボストン)へ出展(3月) 		<ul style="list-style-type: none"> ○第3回高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度活動計画の承認等)(3月) ■卸売業者との協議(進捗状況確認) <ul style="list-style-type: none"> ・香港、ドバイ、カタールへの輸出を継続(1～3月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・インドへの輸出が開始したため、今後は、インドの高級ホテルのシェフを産地招へいする等、販売拡大に繋げていく。 ・ベトナムや台湾への新たな輸出ルートを構築することができたため、来年度の見本市や賞味会の開催を通じて取引拡大に繋げていく 	
3月						
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ◆R5(暦年)輸出目標額7.2億円 ・関東及び関西の卸売市場関係者等による県産水産物の輸出額2億円以上 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ・R5輸出額は目標の7.2億円には達しないものの、過去最高の4.4億円(H30)を上回る見込み ・関東及び関西の卸売市場関係者等による県産水産物の輸出額:0.2億円 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ・ALPS処理水の海洋放出に伴い中国への輸出が停止しているため、インドや中東諸国等の新たな国への販路開拓・拡大が必要 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局:

水産振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	水産物地産外商推進事業費		所管課	水産振興課		担当者(内線)	坂下・猪原・馬迫 (4611)
種別	経済	当初予算額	103,309千円	補正後予算額			
事業概要・目的 県外飲食店とのネットワークを活かし、店舗訪問や産地招へい、商談会を通じたマッチングによる取引拡大、県外水産物卸売市場関係者と連携した量販店等への販売促進などにより地産外商を推進する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆関東及び関西地区の卸売市場関係者と量販店等での販売活動に関する委託契約を締結 <ul style="list-style-type: none"> 大阪市中央卸売市場:卸売業者2社 東京都中央卸売市場:卸売業者1社 ・卸売業者と連携した量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動 ・量販店等における県産水産物の認知度向上に向けた、高知フェアの開催等 ・進捗状況の確認(月1回) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆関西地区水産物販売促進事業委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市中央卸売市場卸売業者2社との契約締結(4/21) ・委託業者による量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動開始 ・毎月の進捗状況確認 ・近商ストア・リンクス梅田ハーベス店での農水連携フェア(6/3,4) ◆関東地区水産物販売促進事業委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・東京都中央卸売市場卸売業者の関係業者との契約締結(4/28) ・委託業者による量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動開始 ・毎月の進捗状況確認 ■水産物外商活動支援事業委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・契約締結(5/15) ・「応援の店」新規登録店舗の開拓開始 ・「応援の店」への営業訪問開始 ・地産外商公社との定例会(6/14) □見本市出展委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・契約締結(6/13) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■水産物外商活動支援事業委託業務 契約締結 <ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」新規登録 ・「応援の店」への営業訪問開始 ・地産外商公社との定例会〔概ね月1回〕 □見本市出展委託業務 契約締結 						
6月	◆大阪及び東京市場関係者訪問(卸売業者)						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■オンライン試食商談会の開催(年間60商談以上) ■応援の店関係取引アンケート調査(県内参画事業者) ◆卸売業者との協議(第1四半期・進捗状況確認) ◆次年度の取組協議 		<ul style="list-style-type: none"> ◆関西地区水産物販売促進事業委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の進捗状況確認 ・近鉄百貨店あべのハルカス店における農水連携フェア(7/26-8/1) ・近鉄百貨店あべのハルカス店における水産フェア(9/27-10/3) ◆関東地区水産物販売促進事業委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の進捗状況確認 ■水産物外商活動支援事業委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」新規登録店舗の開拓継続 ・「応援の店」への営業訪問継続 ・オンライン商談会の開催(7/20) ・応援の店関係取引アンケート調査実施(7月) ・産地招へい及び感謝状贈呈式の開催(9/19 ~20) ・地産外商公社との定例会(8/18,9/4,10/17) □見本市出展委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・第25回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(東京)出展者説明会の開催(7/5) ・第25回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(東京)出展(8/23-25) 			<ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」と「県内参画事業者」との上半期取引額:1.8億円 ・ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(東京)における商談件数は951件 →開催1か月後アンケートの結果、商談中件数は168件、成約件数は30件 →最終的な成約状況はR6.3月末のアンケート結果参照 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> □ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(東京) ■「応援の店」高知フェア開始[250店舗以上] ■「応援の店」産地招へい[10店舗] 						
9月							
10月	◆卸売業者との協議(上半期・進捗状況確認)		<ul style="list-style-type: none"> ◆卸売業者との協議(上半期・進捗状況確認) ・毎月の進捗状況確認 ・近鉄百貨店あべのハルカス店における農水連携フェア(11/8-11/14) ・近商ストア全店における農水連携フェア(11/9-11/12) 				
11月	■「応援の店」産地見学会の開催〔18店舗〕		<ul style="list-style-type: none"> ■水産物外商活動支援事業委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・地産外商公社との定例会(10/17,12/19) ・高知フェア(個店:11/1~1/31)を開催(398店舗参加(個店:185店舗、チェーン店:213店舗)) ■「応援の店」産地見学会の開催(21店舗(うち関西16店舗))(高知市、室戸市、安芸市、土佐市、須崎市、香南市、中土佐町、佐川町、いの町)(11/29,30) □見本市出展委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・第21回シーフードショー(大阪)出展者説明会の開催(12/1) 				
12月							
1月	■「応援の店」産地見学会の開催〔18店舗〕						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ■アンケート調査(「応援の店」及び県内事業者) ◆卸売業者との協議(第3四半期・進捗状況確認) 		<ul style="list-style-type: none"> ■「応援の店」産地見学会の開催(21店舗(うち関西9店舗))(高知市、土佐市、須崎市、四万十町、香美市、黒潮町、宿毛市、大月町、土佐清水市)(1/23,24) ■アンケート調査(「応援の店」及び県内事業者) ◆卸売業者との協議(第3四半期・進捗状況確認) ・毎月の進捗状況確認 □見本市出展委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・第21回シーフードショー(大阪)出展(2/21-22) 			<ul style="list-style-type: none"> ・関西地区水産物販売促進事業において定番化店舗が2社増加 ・関東地区水産物販売促進事業は令和5年度で終了 →本事業の委託先と取引のある県内事業者は事業終了後も関係性を保って取引継続 ・シーフードショー大阪における商談件数は843件 	
3月	□シーフードショー(大阪)						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> ○「応援の店」と「県内参画事業者」との年間取引額:約5.0億円以上 ○関西地区水産物販売促進事業委託業務での販売額7.35億円以上 ○関東地区水産物販売促進事業委託業務での販売額2.2億円以上 		<ul style="list-style-type: none"> ○「応援の店」と「県内参画事業者」との年間取引額:3.7億円 ○関西地区水産物販売促進事業委託業務での販売額12.3億円(見込み) ○関東地区水産物販売促進事業委託業務での販売額2.4億円 			<ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」のニーズ、規模感を勘案したマッチングを行い、県内参画事業者の取引拡大につながる商談機会の創出。 ・関西地区水産物販売促進事業において、取引先での定番化の推進による、関西地区における県産水産物の安定した販売の継続 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	養殖ブリ輸出振興事業費		所管課	水産業振興課		担当者(内線)	鈴木・大西 (3193)
種別	経済	当初予算額	5,724千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>本県ではブリ類、マダイなどの養殖が、浦ノ内湾、野見湾及び宿毛湾を中心に営まれており、基幹漁業の一つとなっている。しかし、既存の漁場には空きスペースが少なく、養殖生産量の拡大を図るためには、養殖漁場の拡大が必要である。 このため、「本県沿岸域の環境データ・先行利用・社会的条件」、「養殖施設の性能」及び「養殖対象魚種の生物学的特性」等に関する情報を収集・整理・分析し、養殖漁場の候補地を調査する。また、調査の結果等を踏まえ、既存事業者の規模拡大、新規参入者の誘致等に取り組む。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○養殖漁場候補地調査委託業務入札		・3/29 公告 ・4/27 入札(株式会社パスコが落札)				
5月	○養殖漁場候補地調査委託業務契約 ○委託業務着手時打ち合わせ ○委託業務計画書作成 ○調査 ・既存資料等の収集・整理(5~7月) ・既存資料のGIS化(6~8月)		・5/9 契約 ・5/15 打ち合わせ(業務着手時) ・5/15 委託先より業務計画書提出 ・5月~ 調査(委託先)				
6月							
7月	○調査 ・候補地の選定(7~10月)		・7/26 打ち合わせ(中間1回目)			・水深、河川からの距離、開放度及び沖波発生頻度からスクリーニングを行ったところ、浮体式生簀における候補地として、9月末時点で6地点が抽出された。	
8月	○委託業務中間報告		・8/31 打ち合わせ(中間2回目)				
9月	○調査 ・報告書作成(9~10月)		・9/19 打ち合わせ(中間3回目)				
10月	○養殖漁場候補地調査委託業務報告会		・10/4 打ち合わせ(中間4回目) ・10/25 打ち合わせ(納品前) ・10/30 結果報告会			・環境データ、先行利用、社会的条件の分析から、浮体式生簀では4地点、沈下・浮沈式生簀では室戸岬以西の高知県沿岸が新規養殖漁場として抽出された。	
11月	○既存事業者の規模拡大、新規参入事業者の誘致(11~3月)		・11/29 漁場拡大、誘致等に向けた高知県漁協との協議 ・11/30 漁場拡大、誘致等に向けたすくも湾漁協との協議				
12月							
1月			・1/25 漁場拡大、誘致等に向けたすくも湾漁協との協議			・漁場拡大、誘致に向けて県が動き出すことに対し、漁協から了承が得られた。	
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・養殖漁業候補地の選定 ・既存事業者の規模拡大、新規参入者の誘致		(達成状況) ○新規養殖漁場候補地を抽出することができた ・浮体式生簀: 4地点(約2,300ha) ・沈下、浮沈式生簀: 室戸岬以西の高知県沿岸(約97,000ha) ○漁場拡大、誘致に向けて県が動き出すことに対し、漁協から了承が得られた			(要因分析、課題等) 【課題】 ・漁場拡大に向けた地元調整 ・規模拡大、新規参入希望事業者の掘り起こし	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	あゆ有効活用計画推進事業		所管課	水産振興課		担当者(内線)	猪原・坂下・青野 (4611)
種別	経済		当初予算額	9,929千円	補正後予算額		
事業概要・目的							
令和3年度に策定した「あゆ王国高知振興ビジョン」に沿って進めていく取組を効果的かつ実現性のあるものとするため、取組の進捗確認や助言を行う推進協議会や専門性の高い取組について議論する作業部会を開催するとともに、県産あゆの認知度向上や消費拡大を図るための取組を実施。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(5月) ・昨年度の取組実績、本年度の取組計画及びビジョンの見直しの方向性について協議 ◆作業部会の開催(6~8月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・関係機関への意見照会及び素案の作成(6~8月) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・委託契約の締結(4月) ・関西におけるメディア向けPRイベントの開催(6月) ・SNSを活用した情報発信(周年) ・安全啓発チラシ等の制作(6月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・仁淀川でのあゆ釣り西日本ブロック大会の開催に向けた釣り具メーカーとの調整(4~6月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録取得にかかる商標登録出願(6月) 			<ul style="list-style-type: none"> ◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(5/24) ・昨年度の取組実績、本年度の取組計画及びビジョンの見直しの方向性について協議 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・委託契約の締結(4/21) ・関東におけるメディア向けPRイベントの開催(6/2) ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆あゆ王国高知及び安全啓発チラシ等の制作(6月) ◆その他 ・仁淀川でのあゆ釣り西日本ブロック大会の開催に向けた釣り具メーカーとの調整(4~6月) ・図形商標登録取得にかかる商標登録出願(5月) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・委託契約の締結(4月) ・関西におけるメディア向けPRイベントの開催(6月) ・SNSを活用した情報発信(周年) ・安全啓発チラシ等の制作(6月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・仁淀川でのあゆ釣り西日本ブロック大会の開催に向けた釣り具メーカーとの調整(4~6月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録取得にかかる商標登録出願(6月) 			<ul style="list-style-type: none"> ◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(9/15) ・取組の進捗状況の確認 ・ビジョン改訂素案の協議 ◆作業部会の開催 ・情報発信(7/26)、流通販売(7/24)及び資源環境保全部会(8/1)の開催 ・第24回清流めぐり利き鮎会においてあゆ王国高知のPR(9/15) ・冷凍アユの品質向上に向けた試験の実施(9/28) ◆ビジョンの見直し ・関係機関への意見照会及び素案の作成(8月) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ・関西におけるメディア向けPRイベントの開催(7/14) ・県内飲食店等でのあゆフェアの開催(7~9月) ・観光客等を対象としたPRイベントの開催(8/27) ・WEB及びテレビ広告等を活用したPR(7~9月) ・インフルエンサーによる情報発信(7/15) ◆その他 ・釣り具メーカー主催のあゆ釣り西日本ブロック大会が仁淀川で開催(7/22) ・釣り具メーカー主催のあゆ釣り全国決勝大会の視察(8/25~26) ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(東京)に県産天然アユの冷凍商品を出展(8/23~25) 		<ul style="list-style-type: none"> ・西敷地で「こうち天然あゆまつり」を開催し、約4,300人が来場 →炎天下の中、アユの塩焼き購入に長蛇の列が出来たことから、次回開催時には熱中症対策が必要 ・R6年度に釣り具メーカー主催のあゆ釣り全国決勝大会の開催が仁淀川に決定 →決勝大会会場の整備や大会当日の会場周辺でのイベントの開催などに向け、関係者との協議が必要 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(9月) ・取組の進捗状況の確認 ・ビジョン改訂素案の協議 ◆作業部会の開催(8~10月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・関係機関への意見照会及び素案の作成(6~8月) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・関西におけるメディア向けPRイベントの開催(7月) ・県内飲食店等でのあゆフェアの開催(7~9月) ・観光客等を対象としたPRイベントの開催(8月) ・WEB及びテレビ広告等を活用したPR(7~9月) ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・仁淀川でのあゆ釣り西日本ブロック大会の開催(7月) ・釣り具メーカーによるあゆ釣り全国大会視察(8月)及び全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) 			<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催 ・各部会とも1月に開催 ◆ビジョンの見直し ・協議会の意見及び各課への確認内容を踏まえ、パブリックコメントに向けて素案を修正 ・パブリックコメントを実施(12/18~1/17) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・国内商社がドバイで開催した賞味会で県産あゆをPR(11/14) ・図形商標登録(10~2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・あゆ釣り全国大会の開催に向け、仁淀川流域の各予選会場候補エリアがある流域市町村に候補エリアの入り道や駐車スペース等の整備について協力要請が必要 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催(12月~2月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・協議会の意見を踏まえたビジョン素案の修正(10~11月) ・パブリックコメントの実施(12月~1月) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月) 			<ul style="list-style-type: none"> ◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(2/8) ・今年度の取組実績及びビジョン最終案の協議 ◆作業部会の開催 ・情報発信、流通販売部会(1/12)、資源環境保全部会(1/22)、情報発信部会(1/23)の開催 ◆ビジョンの見直し ・パブリックコメントの実施(12/18~1/17) ・パブリックコメントの結果を踏まえたビジョン素案の修正及び関係機関への意見照会(1~2月) ・第2期あゆ王国高知振興ビジョンの策定(3/25)と公表(3/26) ・パブリックコメントの結果の公表 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆その他 ・シーフードショー大阪に県産天然アユの冷凍商品を出展(2/21, 22) ・あゆ釣り全国大会開催会場の整備(1~2月) ・図形商標登録終了によりロゴマークの貸出開始(2/22) 		<ul style="list-style-type: none"> ・資源環境保全部会で、河川環境の再生・保全などに関する近自然工法についての講演を受講 →県内の施工例などを情報発信し、県内の各河川での河川環境再生に向けた意識の醸成が必要 ・流通販売部会にて、県内河川におけるあゆのブランド化や県外への販売戦略、新たなあゆ商品の可能性について協議 →高鮮度の冷凍あゆや温めるだけで食せる冷凍あゆの製造試験の実施が必要 ・情報発信部会にて、全国清流めぐり利き鮎会について協議 →県内のアユがグランプリを獲得できるよう流通販売部会と協力し戦略を立てることが必要 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催(12月~2月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・協議会の意見を踏まえたビジョン素案の修正(10~11月) ・パブリックコメントの実施(12月~1月) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月) 			<ul style="list-style-type: none"> ◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(3月) ・今年度の取組実績及びビジョン最終案の協議 ◆作業部会の開催 ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・パブリックコメントの実施(12月~1月) ・パブリックコメントの結果を踏まえたビジョン素案の修正(1~2月) ・関係機関への意見照会 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・ビジョン改訂にかかるパブリックコメントの募集(12~1月) ・図形商標登録(10~2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月) 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催(12月~2月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・協議会の意見を踏まえたビジョン素案の修正(10~11月) ・パブリックコメントの実施(12月~1月) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月) 			<ul style="list-style-type: none"> ◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(3月) ・今年度の取組実績及びビジョン最終案の協議 ◆作業部会の開催 ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・パブリックコメントの実施(12月~1月) ・パブリックコメントの結果を踏まえたビジョン素案の修正(1~2月) ・関係機関への意見照会 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・ビジョン改訂にかかるパブリックコメントの募集(12~1月) ・図形商標登録(10~2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月) 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催(12月~2月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・協議会の意見を踏まえたビジョン素案の修正(10~11月) ・パブリックコメントの実施(12月~1月) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月) 			<ul style="list-style-type: none"> ◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(2/8) ・今年度の取組実績及びビジョン最終案の協議 ◆作業部会の開催 ・情報発信、流通販売部会(1/12)、資源環境保全部会(1/22)、情報発信部会(1/23)の開催 ◆ビジョンの見直し ・パブリックコメントの実施(12/18~1/17) ・パブリックコメントの結果を踏まえたビジョン素案の修正及び関係機関への意見照会(1~2月) ・第2期あゆ王国高知振興ビジョンの策定(3/25)と公表(3/26) ・パブリックコメントの結果の公表 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆その他 ・シーフードショー大阪に県産天然アユの冷凍商品を出展(2/21, 22) ・あゆ釣り全国大会開催会場の整備(1~2月) ・図形商標登録終了によりロゴマークの貸出開始(2/22) 		<ul style="list-style-type: none"> ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月) 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催(12月~2月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・協議会の意見を踏まえたビジョン素案の修正(10~11月) ・パブリックコメントの実施(12月~1月) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月) 			<ul style="list-style-type: none"> ◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(3月) ・今年度の取組実績及びビジョン最終案の協議 ◆作業部会の開催 ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・パブリックコメントの実施(12月~1月) ・パブリックコメントの結果を踏まえたビジョン素案の修正(1~2月) ・関係機関への意見照会 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・ビジョン改訂にかかるパブリックコメントの募集(12~1月) ・図形商標登録(10~2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月) 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催(12月~2月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・協議会の意見を踏まえたビジョン素案の修正(10~11月) ・パブリックコメントの実施(12月~1月) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月) 			<ul style="list-style-type: none"> ◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(2/8) ・今年度の取組実績及びビジョン最終案の協議 ◆作業部会の開催 ・情報発信、流通販売部会(1/12)、資源環境保全部会(1/22)、情報発信部会(1/23)の開催 ◆ビジョンの見直し ・パブリックコメントの実施(12/18~1/17) ・パブリックコメントの結果を踏まえたビジョン素案の修正及び関係機関への意見照会(1~2月) ・第2期あゆ王国高知振興ビジョンの策定(3/25)と公表(3/26) ・パブリックコメントの結果の公表 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆その他 ・シーフードショー大阪に県産天然アユの冷凍商品を出展(2/21, 22) ・あゆ釣り全国大会開催会場の整備(1~2月) ・図形商標登録終了によりロゴマークの貸出開始(2/22) 		<ul style="list-style-type: none"> ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月) 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催(12月~2月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・協議会の意見を踏まえたビジョン素案の修正(10~11月) ・パブリックコメントの実施(12月~1月) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月) 			<ul style="list-style-type: none"> ◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(3月) ・今年度の取組実績及びビジョン最終案の協議 ◆作業部会の開催 ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・パブリックコメントの実施(12月~1月) ・パブリックコメントの結果を踏まえたビジョン素案の修正(1~2月) ・関係機関への意見照会 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・ビジョン改訂にかかるパブリックコメントの募集(12~1月) ・図形商標登録(10~2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月) 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆作業部会の開催(12月~2月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・協議会の意見を踏まえたビジョン素案の修正(10~11月) ・パブリックコメントの実施(12月~1月) ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月) 			<ul style="list-style-type: none"> ◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(3月) ・今年度の取組実績及びビジョン最終案の協議 ◆作業部会の開催 ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・パブリックコメントの実施(12月~1月) ・パブリックコメントの結果を踏まえたビジョン素案の修正(1~2月) ・関係機関への意見照会 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・ビジョン改訂にかかるパブリックコメントの募集(12~1月) ・図形商標登録(10~2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月) 	
年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・(求める具体的な成果) ・SNSやHPでの閲覧数70万件以上/年間 ・第2期あゆ王国高知振興ビジョンの策定(3月) 			<ul style="list-style-type: none"> ・(達成状況) ・SNSやHPでの閲覧数38万件/年間 ・第2期あゆ王国高知振興ビジョンの策定(3月) ・令和6年度、釣り具メーカー主催のあゆ釣り全国決勝大会の開催(8/22)が仁淀川に決定 		<ul style="list-style-type: none"> ・(要因分析、課題等) ・さらなる認知度向上や消費拡大が必要 ・他の釣り具メーカーのアユ釣り全国決勝大会の誘致継続 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	藻場分布調査等委託料		所管課	水産業振興課		担当者(内線)	鈴木・池田 (3193)
種別	-	当初予算額	10,109千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
藻場は、魚類の産卵場や保育場となるとともに磯根資源の餌や隠れ家となるなど水産資源の増殖の役割が大きい。しかし、全国的に大型海藻が衰退する磯焼けが発生し、高知県においても磯焼けの発生により、藻場や藻場に生息する磯根資源が減少し、藻場の回復が望まれている。さらに、近年では、新たな二酸化炭素の吸収源対策として、カーボンニュートラルの観点から藻場の機能に対する期待が高まっている。県では県内藻場の現状を把握し、本県海域に適した対策を講じる必要があることから一定期間ごとに県内藻場の分布調査を実施してきたが、前回調査から10年以上経過している。このため、県内各地で実施している藻場の保全活動への活用や藻場の保全対策を今後検討するため、県内全域における種類別の藻場面積及び優占種の生育状況を把握することを目的に、R4～6にかけて本調査を実施する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・打ち合わせ(調査計画)(3月) ・計画書作成(3月) ・現地調査:須崎市～土佐清水市沿岸(4～5月)		・12/23 令和5年度調査に係る協議 ・3/2 令和5年度調査に係る協議 ・3/2 委託先より令和5年度調査計画書提出 ・4/12～5/22 現地調査(南国市・須崎市のR4未調査地点、中土佐町～土佐清水市) ・5月～:調査結果の取りまとめ(委託先)		(課題) 特になし (成果) 前年度の反省を踏まえ、漁協等との調整を前年度に済ませ、4月から現地調査に着手したことにより、計画どおり調査を行うことができた。		
5月							
6月							
7月	・調査結果取りまとめ(7～10月)				(課題) 特になし (成果) 南国市・須崎市の一部、中土佐町～四万十市における種類別の藻場面積及び優占種等(速報値)を把握することができた。		
8月	・打ち合わせ(進捗状況報告:須崎市)		・8/23 調査結果速報報告会(南国市・須崎市のR4未調査地点)				
9月	・打ち合わせ(進捗状況報告:中土佐町～四万十市)		・9/25 調査結果速報報告会(中土佐町～四万十市)				
10月	・打ち合わせ(進捗状況報告:土佐清水市) ・打ち合わせ(中間報告) ・報告書作成(10～3月)		・10/30 調査結果速報報告会(土佐清水市)		(課題) 特になし (成果) 土佐清水市における種類別の藻場面積及び優占種等(速報値)を把握することができた。		
11月							
12月			・12/11 令和5年度年次報告書案及び令和6年度調査計画書に係る協議				
1月					(課題) 特になし (成果) 本県中部海域(南国市～土佐清水市)における種類別の藻場面積及び優占種を把握することができた。 ・ガラモ場:991.1ha(738.3ha) ・アラメ、カジメ、ワカメ場:70.4ha(53.8ha) ・アマモ場:0.3ha(0.3ha) ・テングサ場:0.05ha(0.02ha) ・その他:435.5ha(229.8ha) ※括弧内:痕跡程度(被度5%未満)を除く面積		
2月							
3月	・打ち合わせ(納品前、次年度調査計画) ・調査報告会(3月)		・3/21 令和5年度年次報告会 ・3/21 委託先から令和6年度調査計画書提出				
年度末	(求める具体的な成果) 本県中部海域における種類別の藻場面積及び優占種の把握		(達成状況) 計画どおり、本県中部海域(南国市～土佐清水市)における種類別の藻場面積及び優占種を把握		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	漁港照明設備LED化事業費		所管課	漁港漁場課	担当者(内線)	森國 圭亮 (4836)
種別	インフラ	当初予算額	96,514千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
漁業者や市場関係者が漁業活動時に使用する漁港の照明設備について、令和5年度～令和7年度の3カ年で計画的にLED化することにより、環境負荷の低減を図り、脱炭素化に取り組んでいく。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 各土木事務所へ予算配分の調整 各土木事務所、現地調査及び地元調整 		<ul style="list-style-type: none"> 窪津トイレ 30基(4月～6月) 			
5月			<ul style="list-style-type: none"> 赤岡岸壁等照明 5基(6月～9月) 			
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> 設計図書作成 入札準備 		<ul style="list-style-type: none"> 室戸岬岸壁等照明 20基(8月～1月) 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> 契約、工事 		<ul style="list-style-type: none"> 宇佐岸壁等照明 2基(9月) 			
9月						
10月			<ul style="list-style-type: none"> 泊浦岸壁等照明 1基(10月) 			
11月			<ul style="list-style-type: none"> 清水岸壁等照明 24基(10月～2月) 			
12月			<ul style="list-style-type: none"> (11月～3月) 野根岸壁等照明 1基 加領郷岸壁等照明 6基 安芸岸壁等照明 7基→12基 宇佐岸壁等照明 47基→29基 佐賀岸壁等照明 26基 			
1月			<ul style="list-style-type: none"> 上ノ加江岸壁等照明 1基 窪津岸壁等照明 2基 			
2月						
3月			<ul style="list-style-type: none"> (3月発注) 田ノ浦漁港岸壁上屋照明 176基 田ノ浦漁港岸壁等照明 29基 			
年度末	(求める具体的な成果) R5照明設備LED化 当初: 446基/446基 変更: 451基/451基		(達成状況) 10月時点→3月末時点 R5照明設備LED化 発注率: 168基/446基...37.7%(10月時点) 364基/451基...80.7%(3月末時点) 整備率: 38基/446基... 8.5%(10月時点) 159基/451基...35.3%(3月末時点) (野根1、室戸岬20、加領郷6、安芸12 赤岡5、宇佐31、上ノ加江1、佐賀26 窪津32、清水24、泊浦1)		(要因分析、課題等) ・材料費の高騰による進捗率の遅延 ・田ノ浦漁港岸壁上屋及び荷さばき所照明の仕様書未確定による遅延	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

土木部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	都市計画課	盛土規制法基礎調査委託料	—	34,800
2	住宅課	空き家活用による住宅確保策の強化拡充	横断的	200,547
3	港湾・海岸課	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業)	地震対策	1,265,000
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	盛土規制法基礎調査委託料		所管課	都市計画課		担当者(内線)	宮下 (2886)	
種別	—		当初予算額	34,800千円	補正後予算額	65,000千円		
事業概要・目的 令和3年7月、静岡県熱海市で大雨に伴い盛土の崩落し、大規模な土石流災害が発生し、甚大な人的・物的被害が発生。危険な盛土等を規制する新たな法律として盛土規制法(宅地造成及び特定盛土等規制法)が制定。(R4.5.27公布・R5.5.26施行) 本業務は、令和7年4月からの規制開始(高知市を除く33市町村)に向けて、地形データや土地利用情報等から、盛土等が行われれば人家等に危害を及ぼしうるエリアを設定し、規制区域(宅地造成等工事規制区域(宅造区域)、特定盛土等規制区域(特盛区域))の案を作成するものである。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・設計書作成 ・入札契約準備							
5月								
6月	・入札、委託先決定 ・契約		・その1契約 R5.6.16契約、履行期間R5.6.17~R6.3.15 宅造区域の設定33市町村 特盛区域の設定4市町村					
7月	・既存資料収集(地形データ、土地利用情報等)		・既存資料収集(地形データ、土地利用情報等)					
8月	・宅地造成等工事規制区域の検討		・宅造区域(33市町村)、特盛区域(4市町村)の検討着手 ・その2契約 R5.8.24契約、履行期間R5.8.25~R6.3.15 特盛区域の設定9市町村			【成果】 ・全市町村の宅造区域の設定作業を開始 ・高知市周辺13市町村の特盛区域の設定作業を開始 【課題】 ・20市町村の特盛区域の設定作業が未着手 【対策】 ・R5.9月議会で増額補正し、令和5年度末の規制区域の案の作成を目指す。		
9月	・特定盛土等規制区域の検討		・特盛区域(9市町村)の検討着手					
10月			・R5.9議会 増額補正					
11月	・適宜市町村協議							
12月			・特盛区域(20市町村)の検討着手 ・都市計画区域の宅造区域の候補区域見直し ・業務期間の見直し(繰越し) ・R5.12議会 既存盛土等基礎調査委託料補正					
1月						【成果】 ・全市町村の宅造区域と特盛区域の候補区域の作成 ・R6年度に予定していた既存盛土等基礎調査の着手 【課題】 ・規制区域の案の作成、調査結果とりまとめ、基礎調査結果の公表(HP掲載)が未完了 【対策】 ・規制区域の候補区域について市町村との協議を行い、規制区域の案の作成を目指す。		
2月	↓ ↓ ・宅地造成工事等規制区域の設定 ・特定盛土等規制区域の設定		↓ ・その1、その2変更契約 履行期限R6.5.31					
3月	・調査成果とりまとめ ・報告書納品 ・基礎調査結果の公表(HP掲載)		・宅地造成等工事規制区域の候補区域の設定 ・特定盛土等規制区域の候補区域の設定 ・既存盛土等基礎調査 入札・委託先決定・契約					
年度末	(求める具体的な成果) ・令和7年4月からの規制開始に向けて、高知市を除く33市町村について、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の案を作成		(達成状況) ・高知市を除く33市町村について、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の候補区域を作成			(要因分析、課題等) ・規制区域の設定を行ううえで、他の都道府県の状況や地域の実情を考慮した検討に期間を要した ・令和7年度からの規制開始に向けて、周知が必要		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	空き家活用による住宅確保策の強化拡充		所管課	住宅課		担当者(内線)	藤田 (2899)	
種別	横断的	当初予算額	200,547千円	補正後予算額	200,547千円			
事業概要・目的								
先進事例の導入など、空き家活用による住宅確保策を強化・拡充し、空き家率全国ワースト1位の脱却を目指す。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	高知県空き家相談窓口・ポータルサイト(通年) SNS広告等による情報発信(随時) 県の広報媒体を活用した情報発信(随時) モデル市町村研修会・現地視察 空き家対策モデル事業費補助金交付決定 モデル市町村事業開始(随時)		高知県空き家相談窓口・ポータルサイト(通年) 空き家対策モデル事業費補助金交付決定 モデル市町村事業開始(随時) 4/13-5/7: SNS広告による情報発信 4/18: モデル市町村研修会					
5月	相談窓口と空き家専門家グループとの連携開始		相談窓口と空き家専門家グループとの連携開始 (5月下旬～)					
6月	モデル事業事例発表会(全市町村向け) 市町村職員向け法令実務研修会 福井県美浜町視察		6/15: モデル事業事例発表会(全市町村向け) 6/25: 福井県美浜町視察			⇒2市町村参加		
7月	県人会等県外での周知活動(随時) 相続おしかけ講座開始 空き家専門家グループ研修会 県民向け空き家セミナー 出張相談会@安芸市		相続おしかけ講座募集開始(7月～) 7/6: 関東県人会での周知活動 7/15: 高知県みんなの空き家セミナー 7/15-8/20: SNS広告による情報発信 7/22: 出張相談会@安芸市			⇒参加341名、空き家相談8件 ⇒相談2件		
8月	出張相談会@大豊町		8/13: 出張相談会@大豊町 8/31: 市町村職員向け法令実務研修会			⇒相談4件		
9月	出張相談会@香南市		9/2: 出張相談会@香南市			⇒相談20件		
10月	出張相談会@高知市 空き家専門家グループ研修会		10/16: モデル市町村意見交換会(中間) 10/28,29: 出張相談会@高知市			⇒相談16件		
11月	モデル市町村の取り組み検証(中間) 出張相談会@四万十市		11/3: 出張相談会@宿毛市 11/18: 空き家マッチングツアー@奥四万十 11/19: 空き家マッチングツアー@仁淀川			⇒相談1件 ⇒6組8名参加 ⇒7組9名参加		
12月	出張相談会@仁淀川エリア		12/14: 空き家専門家グループ研修会 12/22-1/12: SNS広告による情報発信 12/23: 出張相談会@土佐市 「空き家のトリセツ」発行(12月末～)			⇒相談14件 ⇒5,000部発行・市町村担当部署で配布		
1月	空き家専門家グループ研修会		1/20: 中部高知県人会での周知活動 1/25: 空き家専門家グループ研修会					
2月	出張相談会@高幡エリア モデル6市町村の取り組み検証(期末)		2/6: 空き家専門家グループ研修会 2/15: モデル市町村意見交換会(期末) 2/17: 出張相談会@須崎市 2/25: 福井県美浜町視察			⇒相談18件 ⇒5市町参加		
3月			3/9: みんなの空き家セミナー(住宅金融支援機構共催)			⇒参加25名		
年度末	(求める具体的な成果) 空き家の掘り起こし件数: 1,150件 空き家改修補助金の活用件数: 130戸		(達成状況) 空き家改修補助金の活用件数 完了67件(申請133件)※R5.12末時点 ※空き家の掘り起こし件数実績は現時点未集計			(要因分析、課題等) ・市町村職員のマンパワー不足 ・市町村モデル事業の取り組みの定着 ・潜在的な空き家所有者へのアプローチと意識啓発 ・空家法一部改正に伴う制度の有効活用		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日:

令和6年3月31日

事業名	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)					所管課	港湾・海岸課			担当者(内線)	青木 (2927)		
種別	地震対策		当初予算額	①265,000千円 ②1,000,000千円	補正後予算額	①635,000千円 ②1,133,400千円							
事業概要・目的													
南海トラフで発生する地震は、今後30年以内の発生確率が70%~80%以上にまで上昇している中、県人口の約47%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県が連携して実施する。													
月	執行計画・目標						実施状況						備考(課題及び成果等)
4月	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	
5月													
6月													
7月													
8月													
9月	湾口地区(種崎(外縁)工区)で工事実施(国)	浦戸湾地区(タナスカ工区)で工事実施(国)	湾口地区(津波防波堤の地元調整・調査設計(国))	潮江地区(萩町・棧橋通・港町・西孕工区)で工事実施(県)	高須地区(吸江工区)で工事実施(県)	浦戸湾地区(横浜工区・瀬戸工区)の工事実施・調査設計(県)	湾口地区(種崎(外縁)工区)で工事実施(国)	浦戸湾地区(タナスカ工区)で工事実施(国)	湾口地区(津波防波堤)の工事実施・調査設計(国)	潮江地区(萩町・棧橋通・港町・西孕工区)で工事実施(県)	高須地区(吸江工区)で工事実施(県)	浦戸湾地区(横浜工区・瀬戸工区)の工事実施・調査設計(県)	
10月													
11月													
12月													
1月													
2月													
3月	R6以降継続予定	R6以降継続予定	R6以降継続予定	R6以降継続予定	R6以降継続予定	R6以降継続予定	R6以降継続予定	R6以降継続予定	R6以降継続予定	R6以降継続予定	R6以降継続予定	R6以降継続予定	
年度末	(求める具体的な成果) ①湾口地区、浦戸湾地区の工事の促進及び湾口地区(津波防波堤(桂浜側))の整備に向けた地元調整 ②潮江、高須、浦戸湾地区の工事の推進						(達成状況) ①湾口地区、浦戸湾地区の工事の促進及び湾口地区津波防波堤(桂浜側)の着手 ②潮江、高須、浦戸湾地区(横浜工区)の工事の推進及び浦戸湾地区(瀬戸工区)の着手						(要因分析、課題等) 今後も「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用するとともに、政策提言を継続するなど予算の確保に努める。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

会計管理局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	会計管理課	財務会計システム基本設計委託料	—	(債務負担) 37,785
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 会計管理局

作成日: 令和6年3月31日

事業名	財務会計システム基本設計委託料		所管課	会計管理課		担当者(内線)	中村 (9043)
種別	-	当初予算額 (債務負担)	37,785千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>現行の財務会計システムは、初期開発から既に30年以上が経過しシステム設計も古く、デジタル化への対応を始め、運用保守業者の固定化や、運用保守費用及び改修費用の高止まり等が課題となっている。 このような状況等を踏まえ、開発及び運用コストの圧縮を図るとともに、デジタル化への対応、会計事務処理の効率化・最適化などを図るため、財務会計システムを再構築することとした。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	4/12 参加予定者説明会		4/12 参加予定者説明会			【課題等】 ・個別システム・共通DBとの連携方針、連携方法の検討 ・電子収納及び証紙廃止に向けたシステム対応 検討 (実施内容、対応スケジュール)	
5月	5/12 参加申込期限 5/26 提案書提出期限 6/8 審査委員会(プロポーザル) 6/16 審査結果通知 ~6/30 契約締結		5/12 参加申込期限 5/26 提案書提出期限 6/8 審査委員会(プロポーザル) 6/16 審査結果通知 6/30 契約締結				
6月							
7月	7/1~ 委託開始(~R6/6/30) キックオフ 要件定義		7/12 キックオフ 7/25 進捗協議(第1回) 7/31 役割分担協議 8/14 スケジュール協議			【課題等】 庁内、受託事業者との協議を進める中で、基本設計の方向性等を定めている基本構想の対応案をブラッシュアップする必要が生じており、検討に時間を要している。 <主な検討課題> ・外部システム等との連携 ・電子決済システムの構築 ・電子収納の拡充 ・電子契約等の仕組みづくり ・規則等改正 ・予算・決算との連携 など	
8月	・基本構想ヒアリング ・業務フロー ・システム構成図 ・機能要件		8/22 外部連携(第1回) 8/29 進捗協議(第2回) 9/12 外部連携(第2回) 9/12 電子決済(第1回) 9/13 財務会計検討(第1回) 9/26 財務会計検討(第2回) 9/27 進捗協議(第3回)				
9月	・非機能要件 ・入出力設計 ・画面、帳票設計						
10月			【協議実施】 10/4 財務会計検討(第3回) 10/5 電子決済(第2回) 10/13 財務会計検討(第4回) 10/26 財務会計検討(パッケージデモ1回目) 10/26 進捗協議(第4回) 10/30 財務会計検討(パッケージデモ2回目) 11/10 財務会計検討(パッケージデモ3回目) 11/22 電子決済(第3回) 11/28 財務会計検討(第5回) 11/29 財務会計検討(第6回) 11/30 進捗協議(第5回)			【課題等】 ・共通基盤システム、全庁の決済システム、文書情報システムとの関連について、デジタル政策課、法務文書課と協議が必要。 12月に決済システムのデモを受け、財務会計システムで求める機能を満たすか評価を行う。	
11月	要件定義(引き続き) ・機能要件(財務会計本体) ・機能要件(電子決済) ・非機能要件						
12月			12/6 財務会計検討(第7回) 12/11 財務会計検討(第8回) 12/28 進捗協議(第6回)				
1月			【協議実施】 1/11 財務会計検討(第9回) 1/30 進捗協議(第7回) 2/14 データ伝送協議(四国銀行) 2/26 進捗協議(第8回) 3/5 電子決済(第4回)			【課題等】 ・指定金融機関とのデータ伝送方法など既存システム機能の抜本的な見直し ・新たな電子決済システムの詳細な検討や外部連携システム等(電子請求システム等)の活用に係る関係機関や庁内関係課との調整 など	
2月	要件定義(引き続き) ・機能要件(財務会計本体) ・機能要件(電子決済) ・非機能要件		【変更契約】 先行する他県事例等を参考に、想定以上のシステム機能の見直しや新機能の導入に更なる検討が必要となったため、基本設計の実施期間を延長。 変更前: R5.7~R6.6 変更後: R5.7~R7.3				
3月			これに伴い、開発等の期間と運用開始時期も次のおり変更となる。 変更前: 詳細設計・開発期間R6.11~R8.10 運用開始R8.11~ 変更後: 詳細設計・開発期間R7.7~R9.6 運用開始R9.7~				
年度末	(求める具体的な成果) ・要件定義書の進捗率90% ・電子収納(証紙廃止)のシステム対応方針確定(実施内容、スケジュール) ・開発業務の方針確定(調達時期、調達方法、構築期間)		(達成状況) 上記基本設計策定に係る期間延長により、全体スケジュールの見直しを行った。 要件定義等の作成の前提となるシステムの機能等について検討中 ※要件定義及び電子収納への対応について、R6.9を目処に方針を定める			(要因分析、課題等) 新システムの再構築にあたり、電子決済に切り替わることで各機能に与える影響が大きく、また、業務の効率化や会計事務の適正化に向け、他県事例等を踏まえた新機能等に係る更なる検討や関係機関との協議が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

教育委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	遠隔教育推進事業	教育・子育て	32,412
2	教職員・福利課	教員業務支援員配置事業	教育・子育て	105,623
3	学校安全対策課	自転車ヘルメット着用推進事業	教育・子育て	5,128
4	幼保支援課	保幼小連携・接続推進支援事業	教育・子育て	16,116
5	幼保支援課	親育ち支援推進事業	教育・子育て	5,802
6	小中学校課	学力向上検証サイクル確立事業	教育・子育て	47,684
7	小中学校課	英語教育強化プロジェクト	教育・子育て	9,999
8	小中学校課	組織力向上推進事業	教育・子育て	28,736
9	高等学校課	新たな学びへの改革推進事業	教育・子育て	114,307
10	高等学校課	デジタル教育推進事業	教育・子育て	39,972
11	高等学校課	次世代地域産業人材育成事業	教育・子育て	21,503
12	高等学校振興課	施設整備事業 (県立高等学校再編計画に基づく取組の推進)	教育・子育て	6,040,884
13	特別支援教育課	医療的ケア児の学校における支援体制充 実事業	教育・子育て	1,969
14	生涯学習課	地域学校協働活動推進事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業	教育・子育て	776,813
15	保健体育課	運動部活動指導員配置事業	教育・子育て	81,072
16	保健体育課	部活動地域連携等支援事業	教育・子育て	18,757
17	人権教育・ 児童生徒課	いじめ防止対策等総合推進事業	教育・子育て	6,463
18	人権教育・ 児童生徒課	相談支援体制の充実(不登校対策)	教育・子育て	502,949
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和6年3月31日

事業名	遠隔教育推進事業		所管課	教育政策課(教育センター)	担当者(内線)	林 (866-7385)
種別	教育・子育て	当初予算額	32,412千円	補正後予算額	27,731千円	
事業概要・目的						
<p>地域や学校規模による教育格差を解消し多様な進路希望を実現するために、中山間地域の高等学校等において、難関大学への進学などを希望する生徒のニーズに応じた遠隔授業や補習を教育センターから配信する。</p> <p>また、幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築し(構成校9校)、教育センターからの授業配信とともに、構成校の強みを生かした学校相互型の遠隔授業に取り組むことで教育水準の維持・向上を目指す。</p> <p>さらに、免許外の教員が指導を行わざるを得ない小規模中学校に対して、遠隔教育システムを活用した免許外指導担当教員への支援に取り組む。</p> <p>●遠隔教育推進事業全体、◎COREハイスクール・ネットワーク構想事業、◆中学校免許外指導担当教員支援事業</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度遠隔授業の開始 16校のべ34講座で週102時間 ●キャリア教育講演会開催(4月) ●補習実施(公務員試験対策4月～、大学進学対策・英検2次対策6月～) ◎単位認定を伴う学校相互型遠隔授業(数学・書道)の開始(4月～) ◎単元を限定した遠隔授業の配信計画立案(情報・農業) ◆免許外支援担当指導主事を配置、研究指定予定地域・中学校訪問、各校の年間支援計画及び遠隔支援基本時間割策定(4～5月)、美術・技術の免許外指導担当教員への支援開始(5月～) ◆教育センター主催「免許教科外教科教授担任講習会」実習分野での実技指導(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度遠隔授業 16校のべ33講座で週98時間の実施(5月から変更:受講生徒の転校による) ●キャリア教育講演会開催 第1回5月12校 254名、第2回7月7校 55名 ●大学進学対策補習 9校 62名 15回 ●公務員試験対策補習 19校 92名 18回 ●英検2次対策補習 4校 18名 18回 ●危険物取扱者試験対策補習 3校17名6回 ●グループワーク型受験対策補習 6校10名1回 ◎単位認定を伴う学校相互型遠隔授業(数学・書道)の実施 ◎単元を限定した学校相互型遠隔授業実施 情報:プログラミング分野(9月:8時間) 農業:次世代型農業(9月:4時間) ◎大学生による学習支援・進学意識の醸成、啓発活動:清水高校と東京大学生(6月)宿毛高校と早稲田大学生等(9月) ◎R5第1回CORE遠隔教育評価委員会開催 ◆免許外支援担当指導主事を配置(4月) ◆研究指定予定地域・中学校訪問(4、5月) ◆研究指定校 美術:6校(8月から2校増)、技術4校 ◆教育センター主催「免許教科外教科教授担任講習会(美術・技術)」実習分野での実技指導の実施(6月) ◆「免許外支援講座(美術・技術)」開催(7月) 受講者数:のべ8名 ◆研究指定校免許外指導担当教員への支援 美術:のべ67回、技術:のべ32回 ◆県内全域を対象とした免許外指導担当教員への支援 美術:のべ7回 技術:のべ2回 	◆家庭科の免許外教科指導教員への支援ができるように、専門支援員を確保し、次年度支援を目指す。			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業について、各校の希望調査のとりまとめ(8月) ●補習実施(危険物取扱者試験対策、グループワーク型受験対策補習9月～) ◎農業・情報の学校相互型遠隔授業の単元限定配信 ◎大学生による学習支援・進学意識の醸成、啓発活動 ◎R5第1回CORE遠隔教育評価委員会の開催 ◆遠隔フォローアップ支援開始(7月～) ◆実技講習会実施(7、10月) ◆免許外支援オンデマンド教材作成(8月～) 	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育講演会 第3回5校36名(11月) ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ◎分野を限定した学校相互型遠隔授業配信 農業(9～11月、8時間、幡多農から窪川、四万十高校)、情報(9月、8時間、宿毛工業から清水) ◎大学生による進学意識の醸成、啓発活動(12月) ◎CORE遠隔教育評価委員会の開催(12月) ◎研究成果発表(1月) ◎地域課題探究成果発表会の開催(2月) ◎R5完了報告書作成(3月) ◆「免許外支援講座(美術・技術)」開催(10月) 受講者数:のべ4名 ◆支援対象校へのヒアリング及び免許外教員へのアンケート実施(11～12月) ◆美術館連携授業 I [学芸員から配信]の実施:3校、美術館連携授業 II [オンライン交流授業]の実施:3校(11～2月) ◆令和6年度免許外支援の予備調査及び事業説明会実施(2月) ●大学入試結果の調査(3月) ●遠隔授業計2361回、遠隔補習計129回配信 ◆県内全域を対象とした免許外指導担当教員への支援 美術:5校、技術:2校 ◆R6支援計画作成及び中学校免許外教員支援事業まとめ、免許外教員へのアンケート実施(3月) ◆技術支援動画作成(3月) ◆令和6年度免許外支援の希望調査(3月) 	◆「免許外支援講座」(7月)の実施等により、9月以降、定期的・継続的な遠隔支援を希望する学校が3校増えた。 ◆研究指定校へのヒアリング及び免許外教員へのアンケートでは、支援内容や方法等について肯定的回答が多く、教科指導に支援が生かされていることがわかった。一方で、2学期は学校が多忙な状況があるため、免許外教員の状況等に特に配慮しながら支援を行う必要がある。			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業配教科目等の決定(12月) ◎R5第2回CORE遠隔教育評価委員会の開催 ◎CORE事業最終年度報告発表 ◆美術オンライン交流授業及び県立美術館連携授業の実施(10、11、12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	◆授業教室の生徒用端末アクセスポイントの設置工事の対応を、関係各課と協議し、教育センターで対応。2月に設置完了。 ◆美術館連携授業 II において、本年度の遠隔支援対象校同士をオンラインでつなぎ、交流授業を実施することができた。 ◆予備調査では、15市町村から支援希望の回答があり、17市町村が説明会に参加した。			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	◆授業教室の生徒用端末アクセスポイントの設置工事の対応を、関係各課と協議し、教育センターで対応。2月に設置完了。 ◆美術館連携授業 II において、本年度の遠隔支援対象校同士をオンラインでつなぎ、交流授業を実施することができた。 ◆予備調査では、15市町村から支援希望の回答があり、17市町村が説明会に参加した。			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	◆授業教室の生徒用端末アクセスポイントの設置工事の対応を、関係各課と協議し、教育センターで対応。2月に設置完了。 ◆美術館連携授業 II において、本年度の遠隔支援対象校同士をオンラインでつなぎ、交流授業を実施することができた。 ◆予備調査では、15市町村から支援希望の回答があり、17市町村が説明会に参加した。			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	◆授業教室の生徒用端末アクセスポイントの設置工事の対応を、関係各課と協議し、教育センターで対応。2月に設置完了。 ◆美術館連携授業 II において、本年度の遠隔支援対象校同士をオンラインでつなぎ、交流授業を実施することができた。 ◆予備調査では、15市町村から支援希望の回答があり、17市町村が説明会に参加した。			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	◆授業教室の生徒用端末アクセスポイントの設置工事の対応を、関係各課と協議し、教育センターで対応。2月に設置完了。 ◆美術館連携授業 II において、本年度の遠隔支援対象校同士をオンラインでつなぎ、交流授業を実施することができた。 ◆予備調査では、15市町村から支援希望の回答があり、17市町村が説明会に参加した。			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	◆授業教室の生徒用端末アクセスポイントの設置工事の対応を、関係各課と協議し、教育センターで対応。2月に設置完了。 ◆美術館連携授業 II において、本年度の遠隔支援対象校同士をオンラインでつなぎ、交流授業を実施することができた。 ◆予備調査では、15市町村から支援希望の回答があり、17市町村が説明会に参加した。			
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	◆授業教室の生徒用端末アクセスポイントの設置工事の対応を、関係各課と協議し、教育センターで対応。2月に設置完了。 ◆美術館連携授業 II において、本年度の遠隔支援対象校同士をオンラインでつなぎ、交流授業を実施することができた。 ◆予備調査では、15市町村から支援希望の回答があり、17市町村が説明会に参加した。			
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	◆授業教室の生徒用端末アクセスポイントの設置工事の対応を、関係各課と協議し、教育センターで対応。2月に設置完了。 ◆美術館連携授業 II において、本年度の遠隔支援対象校同士をオンラインでつなぎ、交流授業を実施することができた。 ◆予備調査では、15市町村から支援希望の回答があり、17市町村が説明会に参加した。			
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	◆授業教室の生徒用端末アクセスポイントの設置工事の対応を、関係各課と協議し、教育センターで対応。2月に設置完了。 ◆美術館連携授業 II において、本年度の遠隔支援対象校同士をオンラインでつなぎ、交流授業を実施することができた。 ◆予備調査では、15市町村から支援希望の回答があり、17市町村が説明会に参加した。			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業時間割決定(2月) ●大学入試結果の調査 ◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催 ◎R5完了報告書作成 ◎研究成果発表 ◆R6支援計画作成(2月) ◆中学校免許外教員支援事業まとめ 	◆授業教室の生徒用端末アクセスポイントの設置工事の対応を、関係各課と協議し、教育センターで対応。2月に設置完了。 ◆美術館連携授業 II において、本年度の遠隔支援対象校同士をオンラインでつなぎ、交流授業を実施することができた。 ◆予備調査では、15市町村から支援希望の回答があり、17市町村が説明会に参加した。			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●遠隔授業・補習受講生徒の希望進路実現割合65%(国公立大学合格実績(現役):70%以上) ◎CORE事業構成校のうち、中村高を除く8校の国公立大学を受験した生徒数:20名 ◆授業外での支援回数:1校当たり25回 ◆授業への支援回数:1校当たり8回 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●遠隔授業・補習受講生徒の希望進路実現割合86%(国公立大学合格実績(現役):67%) ◎CORE事業構成校のうち、中村高を除く8校の国公立大学を受験した生徒数:16名 ◆授業外での支援回数:のべ11校259回 ◆美術(7校のべ209回)、技術(4校のべ50回) ◆授業への支援回数:美術7回、技術10回 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国公立大学合格実績は67%だったが、推薦入試で不合格であっても、あきらめることなく7名が共通テストを使った入試に挑戦し3名が合格した。昨年度に比べ、受験者数、合格者数、合格率はすべてにおいて増加した。 ◆研究指定校が昨年度ののべ6校からのべ11校に増え、遠隔オンラインでの支援回数は目標に届かなかったが、グループウェアのメッセージ等できめ細やかな支援ができた。 			

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和6年3月31日

事業名	教員業務支援員配置事業		所管課	教職員・福利課	担当者(内線)	大崎 (4901)
種別	教育・子育て	当初予算額	105,623千円	補正後予算額	100,497千円	
事業概要・目的						
<p>教員の業務負担の軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる体制を整備するため、教員の専門性を必要としない業務(学習プリント等の印刷など)に従事する教員業務支援員の効果的な活用を推進するとともに、配置校の拡充を図り、教員の時間外在校等時間削減に向けた検証・研究を行う。</p> <p>配置校: 室戸市・安芸市・東洋町・奈半利町・安田町・香南市・香美市・高知市・南国市・大豊町・本山町・いの町・須崎市・佐川町・越知町・梶原町・中土佐町・四万十町・四万十市・宿毛市・黒潮町・三原村・県立中学校・県立高等学校の105校(小学校64校、中学校30校、義務教育学校2校、県立中学校3校、県立高校6校)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○22市町村から補助金交付申請、事業計画書等の作成・提出 ○県立中学校3校・県立高校6校から事業計画書等の作成・提出 		<ul style="list-style-type: none"> ○県立中学校3校・県立高校6校から事業計画書提出 ○22市町村から補助金交付申請、事業計画書等提出(4/21) 		<ul style="list-style-type: none"> ○105校(小学校64校、中学校30校、義務教育学校2校、県立中学校3校、県立高校6校)に配置を決定 ⇒104校配置 ※1校は人材の確保ができなかったため未配置 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○交付申請、事業計画書等の審査後、補助金の交付決定 ○配置校において教員業務支援員の雇用開始 ○配置校における教員の時間外勤務実態調査(毎月) 		<ul style="list-style-type: none"> ○22市町村へ補助金交付決定(4/28) ○配置校の勤務時間管理報告開始(5/1) ○国への交付申請(5/16) ○教員の働き方改革に関するアンケートの実施①(6/8) ○配置校(宿毛小、中村高校)への訪問(6/12) ○配置校(中芸高校、奈半利中学校)への訪問(6/13) ○配置校(高知小津高校、高知工業高校)への訪問(6/14) ○配置校(岡豊高校、春野高校)への訪問(6/15) 		<ul style="list-style-type: none"> ○教員の働き方に関するアンケート①(6/8) ・週あたりの子どもに向き合う時間が増えたと感じる教員の割合: 69.7% ・多忙感の軽減につながっている教員の割合: 85.8% 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村教育委員会・教員業務支援員配置校(県立学校・市町村立学校)等への訪問、情報収集、進捗管理 ○配置校訪問① ○教員の勤務状況の把握調査(国) ○教員の働き方改革に関するアンケート①(県) 		<ul style="list-style-type: none"> ○配置校(中芸高校、奈半利中学校)への訪問(6/13) ○配置校(高知小津高校、高知工業高校)への訪問(6/14) ○配置校(岡豊高校、春野高校)への訪問(6/15) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問② 		<ul style="list-style-type: none"> ○教員業務支援員配置校の追加募集(8/14) ○配置校(梶原小、窪川中)への訪問(8/31) ○配置校(安芸中、清水ヶ丘中)への訪問(9/7) 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆配置校の取組成果等を情報発信(HP、メール、グループウェア) 		<ul style="list-style-type: none"> ○令和6年度教員業務支援員配置に係る意向調査の実施(9/7) ○配置校(北陵中、日章小)への訪問(9/11) ○働き方改革通信にて教員業務支援員配置校の取組好事例を発信(9/29) 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○各地教委へ情報提供・意向調査 ○配置校訪問③ 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○教員業務支援員の活用状況の中間検証・報告 ○教員の働き方改革に関するアンケート②(県) ○次年度予算化へ向けての協議 ○配置校訪問④ 		<ul style="list-style-type: none"> ○教員業務支援員の活用状況中間成果報告作成依頼(10/3) ○教員の働き方改革に関するアンケートの実施(10/10) ○四万十町より事業変更申請書(減額)の提出(11/8) ○執行状況調査への回答(11/10) ○働き方改革通信にて教員業務支援員配置校の取組好事例を発信(12/18) 		<ul style="list-style-type: none"> ○教員の働き方に関するアンケート②(10/10) ・週あたりの子どもに向き合う時間が増えたと感じる教員の割合: 72.5% ・多忙感の軽減につながっている教員の割合: 88.1% 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問⑤ ○執行状況調査 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆取組の成果課題等を踏まえ、第3期高知県教育振興基本計画の点検・検証 ○配置校訪問⑥ 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問⑦ 		<ul style="list-style-type: none"> ○教員業務支援員にかかるニーズ調査の実施(1/26) ○配置校(東山小、越知中)への訪問(2/6) ○黒潮町より事業変更申請書(増額)の提出(2/21) ○四万十町より事業変更申請書(減額)の提出(3/1) ○文部科学省に実績報告書の提出(3/31) 			
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校における活用状況の検証 ○文部科学省に実績報告書の提出 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員一人あたりの時間外在校等時間を前年度比3%以上削減できた学校の割合: 100% 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教員一人あたりの時間外在校等時間が前年度比3%以上削減された学校の割合: 42.9%(R4: 34.8%) ・小学校: 44.1%(R4: 27.7%) ・中学校: 39.1%(R4: 55.6%) ・義務教育学校50.0%(R4: 0%) (4月～1月の勤務実績で前年度と比較) ○小学校は時間外在校等時間が減少傾向にあるが、中学校は増加傾向にある。 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○3%削減できなかった学校の要因としては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、学校行事や部活動の大会等が以前のとおり行われたことが挙げられる。また、教員業務支援員を継続して配置している学校については、一定の効果が出ており、時間外在校等時間が削減されてきているため、もとの時間外在校等時間が少なく、3%以上の削減が難しい。 ○各校で実状に応じた取組を進める自走する組織となるように、業務改善検討委員会等を通じて、教職員の意識を高めていく必要がある。 ○教員業務支援員を担ってくれる地域人材等の確保が課題である。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和6年3月31日

事業名	自転車ヘルメット着用推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	上岡法政 (3260)	
種別	教育・子育て	当初予算額	5,128千円	補正後予算額	3,762千円			
事業概要・目的								
<p>「高知県自転車での安全で適正な利用の促進に関する条例」(平成31年4月施行)において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務が規定されたことを受け、児童生徒のヘルメット着用を推進し、登下校時の自転車の安全で適正な利用の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内全ての小中高校生で自転車通学をしている児童生徒(保護者)を対象に、ヘルメット購入を支援し、県内全域でのヘルメット着用普及を図る。 自転車の安全利用に関する指導・啓発活動をさらに充実をさせることで、児童生徒の自転車の安全利用に関する意識の向上を図る。 								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆助成券の発行 (R5.3月末～) ・助成制度の周知(R5.3月上旬) 学校・保護者・児童生徒 販売協力店 ・委託契約(R5.4.1) ・県立高校合格者登校日にヘルメット着用啓発ブースを設置(R5.3月末) ・県立校長会、市町村教育長会等で取組依頼 ・PTA連合会と連携した取組 ・HPによる広報 ・執行状況の周知とともに、「かぶつちよこ通信」を発行し、取組強化への働きかけ ・警察等の関係機関と連携した取組 ・春の交通安全運動と関連した啓発活動 ・あらゆるメディアによる広報・啓発 		<ul style="list-style-type: none"> ・助成制度の周知(R5.3月上旬) 学校・保護者・児童生徒、販売協力店 ・県立高校合格者登校日にヘルメット着用啓発ブースを設置及び合格者登校日に助成券発行開始(R5.3.28～29) ・委託契約(R5.4.1)→委託先へ概算払 ・県立校長会、市町村教育長会等で取組依頼(R5.4.14～21) ・交通安全教育教材「Traffic Safety News」発行(R5.4.17、6.17) ・「かぶつちよこ通信」の発行(R5.5.26) ・春の交通安全運動での啓発活動(R5.5.11～) ・高等学校PTA連合会と合同街頭啓発(R5.5.11) ・江の口特別支援学校での講演(R5.6.7) ・高P連高校生育成員高知地区連絡研修協議会での講演(R5.6.23) 			<ul style="list-style-type: none"> ・合格者登校日にヘルメット啓発ブースを設置し、さらに学校が助成券を即時発行することで、助成券の発行枚数が飛躍的に伸びた((R4 3月364枚→R5 3月796枚) ・4月当初には全国的に自転車ヘルメットの不足が続き、店舗にヘルメットがなく、多くの購入につながらなかった ・道路交通法の改正によって自転車ヘルメット着用が努力義務となり、ヘルメット着用が話題に上るようになり効果的な啓発につながった 		
5月								
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆助成券発行は各学校で適宜実施 ・執行状況の周知とともに、「かぶつちよこ通信」を発行し、取組強化への働きかけ ・自転車ヘルメット着用推進に関する講習会(高知工業高等学校) ・啓発チラシの配付 ・自転車ヘルメット着用啓発についての講師派遣 ・PTA連合会と連携した取組 ・秋の交通安全運動と関連した啓発活動 ・あらゆるメディアによる広報・啓発 		<ul style="list-style-type: none"> ・「かぶつちよこ通信」の発行(R5.7.3) ・県立学校の生徒・保護者に対して、助成券の使用について依頼文書を発行(R5.7.13) ・各県立学校での助成券の発行状況、使用状況一覧を送付(R5.7.13) ・高知県PTA研究大会での説明(R5.8.27) ・助成券の発行が少ない学校へ、再度周知依頼(R5.8) ・市町村へ事業補助金活用調査(R5.9.4) ・県立校長会で自転車ヘルメット着用推進について依頼(R5.9.15) ・秋の交通安全運動と関連した街頭活動(R5.9.21～) ・県庁壁面に「命を守るヘルメット」横断幕設置(R5.9.20～10.20) 			<ul style="list-style-type: none"> ・助成券の発行数は増えたが、購入数が少ない ・購入に結びつける方策が必要 		
8月								
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・執行状況の周知とともに、「かぶつちよこ通信」を発行し、取組強化への働きかけ ・自転車ヘルメット着用啓発についての講師派遣 ・販売協力店に助成期限周知ポスター配付 ・年末の交通安全運動と関連した啓発活動 ・あらゆるメディアによる広報・啓発 		<ul style="list-style-type: none"> ・「かぶつちよこ通信」の発行(R5.10.4) ・県立高校、特別支援学校を対象に「高知県自転車ヘルメット着用推進に係るアンケート調査」を実施(7655人より回答)(R5.10.10～11.11) ・高知工業高校の生徒が自転車ヘルメット着用啓発街頭活動を実施(R5.11.7) ・「おはようこうち」で事業の取組周知(R5.11.15) ・テレビ、ラジオ読み上げ広報にて助成制度と締切日の周知(R5.11.16、12.6、12.11) ・「かぶつちよこ通信」の発行(R5.11.14) ・年末年始の交通安全運動と関連した街頭活動(R5.12.6) ・オーペシア図書館、県内警察署、ヘルメット販売協力店に助成の周知ポスターを送付・掲示(R5.12) ・各県立学校での助成券の発行状況、使用状況一覧を送付(R5.12.7) 			<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の結果(主な結果) ■ヘルメットを持っていない生徒は63% ■ヘルメット着用理由「安全のため」43%、「親に言われたから」19% ■ヘルメット着用しない理由「ヘルメットを持っていない」30%、「義務ではなく努力義務だから」21% ■ヘルメットを持っている生徒のうち自転車通学をしている生徒の着用率は46% →「ヘルメットを所有」することが第一歩 ・令和7年度に自転車通学の許可条件に自転車ヘルメットの所有を目標に令和6年度取り組むこととした。 ・今年度の事業の周知・啓発とともに次年度の取組についても説明していく。 		
11月								
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・助成申請期限及び購入期限の最終告知、働きかけ ・執行状況の周知とともに、「かぶつちよこ通信」を発行し、取組強化への働きかけ ◆ヘルメット助成券活用購入締め切り 		<ul style="list-style-type: none"> ・取組状況調査を全ての学校に実施 ・「かぶつちよこ通信」の発行(R6.1.15) ・テレビ、ラジオ読み上げ広報にて助成制度と締切日の周知(R6.1.8、1.9、1.11、1.15) ・高知工業高校の生徒が自転車ヘルメット着用啓発街頭活動を実施(R6.1.15) ・県立校長事業説明会で事業締切日の周知と次年度の取組説明(R6.1.19) ・教育長通知で次年度の取組依頼(R6.1.19) ・県立学校事務長会で次年度の取組依頼(R6.1.23) ・戸波中、蓮池小での講演(R6.2.7、2.28) ・県立学校合格者登校日で助成制度の周知・申請書の配布及びヘルメット着用啓発(3月下旬) ・委託金の確定、支払い(3月下旬) ・市町村からの実績報告(3月末) 			<ul style="list-style-type: none"> ・昨年より助成券の発行数は増え(R4:606→R5:1076)、購入数も増え(R4:332→R5:376)た。 ・来年度の取組に向けて、県立学校長会や高等学校PTA連合会、県警察等の関係機関への説明を行い、連携して「自転車通学の許可条件に自転車ヘルメットの所有」「主体的な着用」を目標に取り組む。 ・「大人が着用していない」という声も聞かれ、学校だけでなく大人も含めた着用率が向上するような取組が必要。 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査(1年間の状況把握) ・効果測定 ・業務委託先からの事業実績報告 ・委託金支払い ・次年度の取組準備 							
3月								
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、主体的にヘルメットを着用する児童生徒が増加 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、主体的にヘルメットを着用する児童生徒が増加した。今後更なる取組の強化が必要。 ・着用率 県立高校(R4:12.6%→R5:18.4%)、市町村立中学校(R4:54%→R5:58%) 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 本年度は道交法の改正もあり、安全利用の意識が向上し、本事業利用者が増えるとともに、ヘルメット着用率は向上しているが、まだ低い状況である。ヘルメットの安全性や必要性について児童生徒自身が考えることのできる機会や、大人も一緒に着用する機運の醸成及び取組が必要。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和6年3月31日

事業名	保幼小連携・接続推進支援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	中屋 (3281)	
種別	教育・子育て		当初予算額	16,116千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
各園で育まれた一人一人の子どもの生きる力の基礎を小学校へ円滑につなぐため、高知県保幼小接続期実践プランを基に、各小学校・保育所・幼稚園等における接続期カリキュラムの作成・実施を支援する。 ◇モデル地域支援事業(架け橋プログラム):高知市立春野東小学校校区の小学校(1校)及び園(5園) ○県全域での取組 ◆保幼小中連携モデル地域実践研究事業(香南市) ★保幼小連携・接続プロジェクトチームの活動等 ◎高知市との連携関連 ※(セ):教育センター(連携・接続についての説明等)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◇◎事業内容の方向性の確認 ◇◎スタートカリキュラム(生活科等)の支援 ◎高知市のスタートカリキュラムに係る学校訪問・状況把握(高知市主催)【5月】 ○保幼小連携アドバイザーの派遣【通年】 (セ)保幼小連携・接続に関する研修(4/21) (セ)中堅教諭等資質向上研修での説明(オンデマント) ◆推進リーダー会議(4/28)		◇◎事業内容の方向性の確認 ◇◎スタートカリキュラム(生活科等)の支援 ◎高知市のスタートカリキュラムに係る学校訪問・状況把握(高知市主催)(10回) ○保幼小連携アドバイザーの派遣【通年】 (セ)保幼小連携・接続に関する研修(4/21) (セ)中堅教諭等資質向上研修での説明(オンデマント) ◆推進リーダー会議(4/28)			高知市のスタートカリキュラムの訪問について、高知市の訪問に同行することで、高知市との連携強化につながった。また、架け橋モデル地域のスタートカリキュラムの訪問では、支援を継続して実施したことにより、幼児期の育ちを生かした子供主体の授業へつながった。		
5月	○★5歳児の公開保育とその支援、状況把握(高知市を含む)【通年】 ★第1回プロジェクトチーム会(5/24) (セ)保育者基礎研修Ⅲ期(オンデマント)		○★5歳児の公開保育とその支援、状況把握32回(5/18~9/29)(高知市を含む) ★第1回プロジェクトチーム会(5/24) (セ)保育者基礎研修Ⅲ期(オンデマント)					
6月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ◇◎架け橋期カリキュラム作成に向けた連絡会等の実施【通年】 ◆5歳児公開保育の支援【各地域にて通年】		◇◎カリキュラム開発委員会の実施(6/1) ◇◎架け橋期カリキュラム作成に向けた連絡会等の実施【通年】 ◆5歳児公開保育の支援【各地域にて通年】					
7月	○★教職員の学習会等の実施と支援【通年】 ◆推進リーダー会議 ○連携・接続現状調査の実施 (セ)3年経験者研修Ⅱ (セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(7/25)		○★教職員の学習会等の実施と支援【通年】 ◆推進リーダー会議(7/28) ○連携・接続現状調査の実施 (セ)3年経験者研修Ⅱ (セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(7/25)					
8月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ◎関係課長等連絡会 ○幼児教育研究協議会2期:幼児教育と小学校教育の円滑な接続の取組について:國學院大學 吉永安里准教授講演(8/27)		◇◎カリキュラム開発委員会の実施(9/14) ◎関係課長等連絡会 ○幼児教育研究協議会2期:幼児教育と小学校教育の円滑な接続の取組について:國學院大學 吉永安里准教授講演(8/27)			5歳児の園内研修に小学校が参加する機会が増えている。協議まで参加することにより、幼児期の育ちについての理解につながっている。		
9月	★第2回プロジェクトチーム会 ○5歳児後半の実践研究等への支援【~3月】 (セ)新任用校長研修 ○連携・接続調査回収、取りまとめ		★第2回プロジェクトチーム会(9/14) ○5歳児後半の実践研究等への支援【通年】 (セ)新任用校長研修(9/21) ○連携・接続調査回収、取りまとめ					
10月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ◇◎5歳児保育の支援 ○就学時健診での5歳児保護者への講話 ○互恵性のある交流活動に向けた支援		◇◎5歳児保育の支援 ○就学時健診での5歳児保護者への講話 ○互恵性のある交流活動に向けた支援					
11月	★地区担当者会での連携・接続現状調査結果報告・今後の取組方法指導 ◆推進リーダー会議		★指導事務担当者会での連携・接続現状調査結果周知・報告・今後の取組方法指導 ★第3回プロジェクトチーム会(11/24)			各研修会での周知やブロック別研修会を中心に、5歳児の公開保育への小学校の参加を主管課を通して呼びかけたことで、小学校の参加人数が増加した。シンポジウムでは、小学校関係者の参加が100名以上あり、園だけでなく小学校にも円滑な接続についての意識が高まってきている。		
12月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 (セ)所長・園長研Ⅱ ★第3回プロジェクトチーム会 ○保幼小架け橋プログラム事業シンポジウム(キャリアアップ研修(小学校との接続))		◇◎カリキュラム開発委員会の実施((12/4) 小 (セ)所長・園長研Ⅱ(12/8) ◆推進リーダー会議(12/22) ○保幼小架け橋プログラム事業シンポジウム(キャリアアップ研修(小学校との接続))(12/26)					
1月	○★幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付とその支援		○★幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付とその支援					
2月	★第4回プロジェクトチーム会 ◇◎モデル地域支援事業の成果と課題の検証 ○先進地域の取組の広報と啓発(HP等) ○★1日体験入学、連絡協議会等の実施と支援 ◆推進リーダー会議		◇◎カリキュラム開発委員会の実施(2/8) ★第4回プロジェクトチーム会(2/6) ◇◎モデル地域支援事業の成果と課題の検証 ○★1日体験入学(1/26)、連絡協議会等の実施と支援			プロジェクトチーム会においては、初回と最終回は集合型、その他はZOOM開催とし、計画通りに実行できた。各所管地域における現状や取組内容を共有し、さらなる充実に向けて意見を出し合うことで、次年度への取組に繋げている。		
3月	○★今年度の成果・課題の検証 ○★次年度に向けての引継ぎ準備、支援		○★今年度の成果・課題の検証 ○★次年度に向けての引継ぎ準備、支援 ◇◎モデル地域の取組をDVDにまとめる ◆推進リーダー会議(3/22)			モデル地域の取組をDVDにまとめ、県内主管課、園、小学校へ発信。小学校へはスタートカリキュラムに繋がるよう、別通知文も発信し活用と実践に繋げている。		
年度末	(求める具体的な成果) 子どもたちを健やかに育ていくための就学前教育と小学校教育の円滑な接続が図られる。 保育者と小学校教員の連絡会 3回以上の実施 100% ねらいに基づいた交流活動の実施 幼保小 100%		(達成状況) 保育者と小学校教員の連絡会 3回以上の実施 保幼 55.8% 小 62.9% ねらいに基づいた交流活動の実施 幼保小 保幼 49.0% 小 88.7%			(要因分析、課題等) 感染症対策期間も開け、少しずつ接続に向けて実践が増加してきている。また架け橋プログラムの取組についての発信により、連絡会の内容についても、公開保育に協議まで参加する等、子供の姿を基にした話し合いがもたれ始めている。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和 6年 3月31日

事業名	親育ち支援推進事業		所管課	幼保支援課	担当(内線)	岡上 (4889)
種別	教育・子育て	当初予算額	5,802千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
親の子育て力を高め良好な親子関係を構築するために、教育的な観点から子どもの育ちと大人の関わり方について周知するとともに、保育者の支援力の向上を図る。 ○親育ち支援啓発事業 △親育ち支援保育者スキルアップ事業 ◆基本的な生活習慣向上事業 ●支援の必要な家庭のリスト作成、家庭支援計画・記録作成の徹底 ◇保育者の実践力の向上 ▲支援体制充実のための支援						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○保育者研修・保護者研修の実施【通年】 ●支援の必要な家庭のリスト、支援計画等作成周知 ●令和4年度親育ち支援取組状況調査結果フィードバック ▲家庭支援推進保育士の配置支援 ▲親育ち・特別支援保育コーディネーターの活用周知 △地域別連絡会【～12月】 ◆3歳児保護者への基本的な生活習慣づくり啓発用パンフレットを配付(園→保護者) ◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)【通年】 △「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当者の在り方」(3会場) ▲第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会 ◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(6/8) △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】 ◆基本的な生活習慣の取組		○保育者研修・保護者研修の実施【通年】 ●支援の必要な家庭のリスト、支援計画等作成周知(4/4) ●令和4年度親育ち支援取組状況調査結果フィードバック ▲家庭支援推進保育士の配置支援(4/1付交付決定) ▲親育ち・特別支援保育コーディネーターの活用周知(4/4) △地域別連絡会【～12月】 ◆3歳児保護者への基本的な生活習慣づくり啓発用パンフレットを配付(園→保護者) ◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)【通年】 △「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当者の在り方」(中部:82名、東部:29名、西部:25名) ▲第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(4/27 13名) ◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(6/8 213名) △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】 ◆基本的な生活習慣の取組 ○●第1回幼保推進協議会(6/30)		保育者研修、保護者研修とも計画通り、実施できた。 各種研修会も計画通り実施でき、昨年度よりも多い参加が得られた。	
5月	○保育者研修・保護者研修の実施【通年】 ●支援の必要な家庭のリスト、支援計画等作成周知 ●令和4年度親育ち支援取組状況調査結果フィードバック ▲家庭支援推進保育士の配置支援 ▲親育ち・特別支援保育コーディネーターの活用周知 △地域別連絡会【～12月】 ◆3歳児保護者への基本的な生活習慣づくり啓発用パンフレットを配付(園→保護者) ◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)【通年】 △「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当者の在り方」(3会場) ▲第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会 ◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(6/8) △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】 ◆基本的な生活習慣の取組		○保育者研修・保護者研修の実施【通年】 ●支援の必要な家庭のリスト、支援計画等作成周知(4/4) ●令和4年度親育ち支援取組状況調査結果フィードバック ▲家庭支援推進保育士の配置支援(4/1付交付決定) ▲親育ち・特別支援保育コーディネーターの活用周知(4/4) △地域別連絡会【～12月】 ◆3歳児保護者への基本的な生活習慣づくり啓発用パンフレットを配付(園→保護者) ◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)【通年】 △「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当者の在り方」(中部:82名、東部:29名、西部:25名) ▲第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(4/27 13名) ◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(6/8 213名) △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】 ◆基本的な生活習慣の取組 ○●第1回幼保推進協議会(6/30)			
6月	○保育者研修・保護者研修の実施【通年】 ●支援の必要な家庭のリスト、支援計画等作成周知 ●令和4年度親育ち支援取組状況調査結果フィードバック ▲家庭支援推進保育士の配置支援 ▲親育ち・特別支援保育コーディネーターの活用周知 △地域別連絡会【～12月】 ◆3歳児保護者への基本的な生活習慣づくり啓発用パンフレットを配付(園→保護者) ◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)【通年】 △「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当者の在り方」(3会場) ▲第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会 ◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(6/8) △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】 ◆基本的な生活習慣の取組		○保育者研修・保護者研修の実施【通年】 ●支援の必要な家庭のリスト、支援計画等作成周知(4/4) ●令和4年度親育ち支援取組状況調査結果フィードバック ▲家庭支援推進保育士の配置支援(4/1付交付決定) ▲親育ち・特別支援保育コーディネーターの活用周知(4/4) △地域別連絡会【～12月】 ◆3歳児保護者への基本的な生活習慣づくり啓発用パンフレットを配付(園→保護者) ◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)【通年】 △「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当者の在り方」(中部:82名、東部:29名、西部:25名) ▲第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(4/27 13名) ◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(6/8 213名) △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】 ◆基本的な生活習慣の取組 ○●第1回幼保推進協議会(6/30)			
7月	●親育ち支援取組状況調査の実施 ●家庭支援に関する各園への個別支援【通年】 ◆基本的な生活習慣状況調査の実施 ○親育ち支援講座の実施(一般:7/21) ●親育ち支援取組状況調査回収、取りまとめ		●親育ち支援取組状況調査の実施 ●家庭支援に関する各園への個別支援【通年】 ◆基本的な生活習慣状況調査の実施 ○親育ち支援講座の実施(一般:7/21 101名) ●親育ち支援取組状況調査回収、取りまとめ ◆基本的な生活習慣取組状況調査回収、取りまとめ		リーフレットの配付と説明用DVDの活用の周知を図り、小学校での活用を促すことができた。	
8月	●親育ち支援取組状況調査の実施 ●家庭支援に関する各園への個別支援【通年】 ◆基本的な生活習慣状況調査の実施 ○親育ち支援講座の実施(一般:7/21) ●親育ち支援取組状況調査回収、取りまとめ		●親育ち支援取組状況調査の実施 ●家庭支援に関する各園への個別支援【通年】 ◆基本的な生活習慣状況調査の実施 ○親育ち支援講座の実施(一般:7/21 101名) ●親育ち支援取組状況調査回収、取りまとめ ◆基本的な生活習慣取組状況調査回収、取りまとめ			
9月	○リーフレット「安心して入学を迎えるために(改訂版)」の配付とDVD活用の周知 ○親育ち支援講座(キャリアアップ:9/20) ◆基本的な生活習慣取組状況調査結果フィードバック		○リーフレット「安心して入学を迎えるために(改訂版)」の配付とDVD活用の周知 ○親育ち支援講座(キャリアアップ:9/20 117名)			
10月	○リーフレット「安心して入学を迎えるために(改訂版)」を使った就学時健診等での保護者向け講話【～2月】 ◇児童虐待に関する研修(10/25)		○リーフレット「安心して入学を迎えるために(改訂版)」を使った就学時健診等での保護者向け講話【～2月】 ●◆親育ち支援及び基本的な生活習慣取組状況調査の結果フィードバック、個別指導、園内・小学校への円滑な引継ぎを啓発(文書通知等)【～3月】 ◇児童虐待に関する研修(10/25) ◆基本的な生活習慣の取組 ◇家庭支援推進保育講座Ⅱ(12/15):79名参加		家庭支援の計画と記録の作成率が昨年より下がっていたので、作成することの意義と活用について、家庭支援推進保育講座で協議した。出た意見をまとめて周知し、活用を促していく必要がある。	
11月	◆基本的な生活習慣の取組		●◆親育ち支援及び基本的な生活習慣取組状況調査の結果フィードバック、個別指導、園内・小学校への円滑な引継ぎを啓発(文書通知等)【～3月】 ◇児童虐待に関する研修(10/25) ◆基本的な生活習慣の取組 ◇家庭支援推進保育講座Ⅱ(12/15):79名参加			
12月	◇家庭支援推進保育講座Ⅱ(12/15)		●◆親育ち支援及び基本的な生活習慣取組状況調査の結果フィードバック、個別指導、園内・小学校への円滑な引継ぎを啓発(文書通知等)【～3月】 ◇児童虐待に関する研修(10/25) ◆基本的な生活習慣の取組 ◇家庭支援推進保育講座Ⅱ(12/15):79名参加			
1月	○●市町村訪問(次年度に向けた協議等) △「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当者の在り方」(3会場) △親育ち支援地域リーダー研修会及び親育ち支援ステップアップ研修会(2/20) ▲第2回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(2/29)		△「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当の在り方」(3会場) (中部:71名 東部:26名 西部:19名参加) ○●第2回幼保推進協議会(2/9) △親育ち支援地域リーダー研修会(2/20):54名参加 親育ち支援ステップアップ研修会(2/20):99名参加 ▲第2回スクールソーシャルワーカー(就学前)及び親育ち・特別支援保育コーディネーター合同研修会(2/29):SSW18名、コーディネーター9名参加		親育ち支援担当者会を2回実施し、実践交流をしたことで、担当者が自園の取組の状況を振り返るとともに、今後の取組について考える機会となった。 スクールソーシャルワーカーと親育ち・特別支援保育コーディネーターの合同研修会で小学校への引き継ぎについての意見交換を行うことができた。特別支援だけでなく、家庭支援の引き継ぎについても深めていく必要がある。	
2月	○●市町村訪問(次年度に向けた協議等) △「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当者の在り方」(3会場) △親育ち支援地域リーダー研修会及び親育ち支援ステップアップ研修会(2/20) ▲第2回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(2/29)		△「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当の在り方」(3会場) (中部:71名 東部:26名 西部:19名参加) ○●第2回幼保推進協議会(2/9) △親育ち支援地域リーダー研修会(2/20):54名参加 親育ち支援ステップアップ研修会(2/20):99名参加 ▲第2回スクールソーシャルワーカー(就学前)及び親育ち・特別支援保育コーディネーター合同研修会(2/29):SSW18名、コーディネーター9名参加			
3月	○●市町村訪問(次年度に向けた協議等) △「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当者の在り方」(3会場) △親育ち支援地域リーダー研修会及び親育ち支援ステップアップ研修会(2/20) ▲第2回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(2/29)		△「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当の在り方」(3会場) (中部:71名 東部:26名 西部:19名参加) ○●第2回幼保推進協議会(2/9) △親育ち支援地域リーダー研修会(2/20):54名参加 親育ち支援ステップアップ研修会(2/20):99名参加 ▲第2回スクールソーシャルワーカー(就学前)及び親育ち・特別支援保育コーディネーター合同研修会(2/29):SSW18名、コーディネーター9名参加			
年度末	(求める具体的な成果) 親育ち支援に関する研修計画の作成 100% 家庭支援計画・記録作成率 100% 親育ち支援担当者配置率 100%		(達成状況) 親育ち支援に関する研修計画の作成 77.3% 家庭支援計画・記録作成率 89.8% 親育ち支援担当者配置率 99.6%		(要因分析、課題等) 親育ちに関する研修計画の作成率は上がってきている。今後も各園の親育ち支援が組織的・計画的に実施されるよう、計画に基づく実践を促していく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和6年3月31日

事業名	学力向上検証サイクル確立事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	高橋・安岡・市川・中上 (4908)	
種別	教育・子育て		当初予算額	47,684千円	補正後予算額	43,196千円		
事業概要・目的								
<p>学力調査及び単元テスト等の結果から明らかとなった学力についての課題の改善状況及び定着状況を把握し、学習指導の改善・充実に生かすとともに、各学校及び教育委員会の継続的な学力向上検証サイクルを確立する。</p> <p>○高知県学力定着状況調査実施事業 □高知県学力定着状況把握システム運用事業(単元テストシステム) ●学力向上対策(ブラッシュアップ研究協議会、学校訪問(授業改善プラン)) ◇デジタルドリル活用実証研究事業</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◇デジタルドリルアカウント登録(4・5月) □実施要項の発出(4月) □プロポーザル実施(4/28)		◇デジタルドリルアカウント登録(4~5月) □実施要項の発出(4/7) □プロポーザル実施(4/28)			□単元テストシステムに学習問題を配信して、実施後の結果入力を確実にやっていくことについて、周知をした。 ●各事務所管内の現状と取組の進捗を確認し、今後の方向性について協議した。 ●県の結果について、各教科担当主事で分析することで成果と課題を共通認識し、授業改善の方向性について考えを合わせることができた。 □1学期末に結果入力状況について確認し、未実施の学校については要因を把握し、実施について働きかけた。		
5月	●授業改善プラン年度当初確認(5月中旬) ●ブラッシュアップ研究協議会社会科(5/26) ◇第1回連絡協議会(5/29)		●ブラッシュアップ研究協議会社会科(5/26) ◇第1回連絡協議会(5/29)					
6月	●ブラッシュアップ研究協議会理科(6/5) ◇児童生徒・教員アンケート実施(6月)		●ブラッシュアップ研究協議会理科(6/5) ◇児童生徒・教員アンケート実施(6月)					
7月	●教科担当主事会にて、学校訪問時の情報共有・協議(7月) ●全国学力・学習状況調査結果の分析(7月) →ブラッシュアップ研究協議会にて周知		●教科担当主事会にて、学校訪問時の情報共有・協議(7/18) ●全国学力・学習状況調査結果の分析(7/25)→ブラッシュアップ研究協議会にて周知					
8月	□単元テストシステム実施状況確認(8月) ◇指定校及び研究協力校への訪問指導(9~11月)		□単元テストシステム実施状況確認(8/2)					
9月	●授業改善プラン中間検証の確認(9月下旬) ●ブラッシュアップ研究協議会数学科(9/22) ●ブラッシュアップ研究協議会外国語科(9/29)		◇オンライン活用相談会(9/5) ●ブラッシュアップ研究協議会数学科(9/22) ●ブラッシュアップ研究協議会外国語科(9/29)					
10月	◇児童生徒・教員アンケート実施(10・11月) ●ブラッシュアップ研究協議会国語科(10/17)		◇児童生徒・教員アンケート実施(10・11月) ●ブラッシュアップ研究協議会国語科(10/17)					
11月								
12月	◇第2回連絡協議会(12月) ◇調査実施(実施期間:12/4~12/8) □単元テストシステム実施状況確認(12月)		○調査実施(実施期間:12/4~12/8) ◇第2回連絡協議会(12/26)					
1月	●次年度の授業改善プラン要項等作成・検討(1・2月)		◇各教育事務所開催の指導事務担当者会にて成果報告(1/18、1/23、2/8)					
2月	○高知県学力定着状況調査結果公表(2月)		○高知県学力定着状況調査結果公表(2/16)					
3月	□単元テストシステム実施状況確認(3月) ◇実施報告書提出(3月) ◇実践事例の配信(3月) ●授業改善プラン年度末検証・報告資料の確認(3月)		□単元テストシステムの廃止及び今後の問題活用について周知(3/13) ◇実施報告書提出(3/8) ◇実践事例の配信(3/22)					
年度末	(求める具体的な成果) ・全国学力・学習状況調査において、小学校の学力は全国上位を維持する。 ・高知県学力定着状況調査において、中学校の各学年・各教科の正答率が目標値と同等もしくは上回る。 ・学校の授業以外に平日1時間以上勉強していると回答した生徒の割合を前年度の5ポイント以上上回る。		(達成状況) ・全国学力・学習状況調査において小学校は全国上位を維持する結果となった。(小国6位、小算4位) ・高知県学力定着状況調査における中学校の結果は、国語科は、1年2年共に目標値を上回った。そのほかの教科については、1.1~4.8ポイント下回った。 ・学校の授業以外に平日1時間以上勉強していると回答した生徒の割合については、前年度より少なくなっている。			(要因分析、課題等) ・小学校においては、組織的な授業改善が行われていることが成果につながっている。 ・中学校においては、基本的事項の定着が十分でない事や小学校からの積み残しが解消されていないことなどの課題が考えられる。 ・授業以外の学習時間の減少の要因の一つとして、デジタルドリルの活用により、以前より短時間で課題が終わるようになったことも考えられるが、学習課題の出し方にも工夫改善が必要である。 ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るため、ICTを活用した問題解決的な学習を推進するとともに、予習・授業・復習の往還を意識した授業と授業外学習のシームレス化を図っていく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和6年3月31日

事業名	英語教育強化プロジェクト		所管課	小中学校課		担当者(内線)	江淵・齋藤 (3293)	
種別	教育・子育て	当初予算額	9,999千円	補正後予算額	4,949千円			
事業概要・目的								
<p>小学校外国語活動・外国語では、組織的な研究体制や授業改善を図る。 中学校外国語では、喫緊の課題である英語での発信力強化を図るため、言語活動を中心とした授業づくりについて取り組むことで教員の指導力や英語力を向上させる。また、県教育委員会作成の英語教育用教材とICTを効果的に活用した授業実践を通して児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を高める。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	【英語教育改善プラン推進事業】 【小学校英語専科】 【教材活用】 拠点地域(12校) ○香美市 ○南国市 ○土佐清水市 ○高知市 ●事業実施計画書提出 ●授業づくり講座指導官の委嘱 ●授業づくり講座担当者 ●加配教員連絡会			・拠点地域より計画書提出(5月) ・英語専科加配の学校より計画書提出(5月) ・授業づくり講座 教材研究会(5月~6月)及び授業研究会(6月~7月)の開催 香美市・大宮小学校、香北中学校 南国市・日章小学校、香南中学校 土佐清水市・清水小学校、清水中学校 高知市・義務教育学校土佐山学舎 (前期・後期)				
5月	中学校加配教員による域内の小学校・高等学校への訪問 ●加配教員連絡会			・第1回連携教員等担当者会議(4/14) ・授業改善プラン訪問(4月~6月、67回)				
6月	単語集「高知これ単2500」の活用促進(学校訪問等)			・第2回連携教員等担当者会議(7/19~21) ・Discover Kochi Project動画作成に関する承諾書提出 ・授業改善プラン訪問(7月~9月、35回) ・今後の英語教育を考える会の実施(9/29)		【成果】 ・拠点校では、小・中・高等学校の接続を意識した授業実践が進みつつある。 ・ブラッシュアップ研究協議会(学力向上検証サイクル確立事業)の内容を授業改善プラン訪問で確認することで、授業実践の徹底を図ることができている。 【課題】 ・中高連携がスムーズに行えている地域と取り組みが難しい地域で連携の差がうまれてきている。		
7月	●加配教員連絡会			・第3回連携教員等担当者会議(11/17) ・小・中・高等学校合同授業研究会 香美市 大宮小 香北中 山田高校 (11/15) 南国市 日章小 香南中 岡豊高校(11/14) (11/9) 土佐清水市 清水小 清水中 清水高校 (11/1) 高知市 義務教育学校土佐山学舎 高知商業 (11/1)		【成果】 ・小・中・高合同授業研究会では異校種の授業を見合うことができ、資質・能力のつながりを授業者・参観者ともに意識することができた。 ・Discover Kochi Projectでは、児童生徒が自分たちの地域の魅力をポスターセッション形式で発信することができた。また、異校種で英語でのやり取りを楽しむ姿が見られた。 【課題】 ・小中高で同日開催の公開授業となるため、日程や参加者の移動を含め、工夫が必要であった。		
8月	●授業づくり講座担当者会			・Discover Kochi Project(12/23) ・これ単仕様書・配付計画作成 ・授業改善プラン訪問(10月~12月、82回)		【成果】 ・拠点校については英検IBAの結果等の伸びが見られるなど、英語力の向上も見られた。 ・ブラッシュアップ研究協議会と授業改善プラン訪問を連動させることにより、学校への取組の徹底を図ることができた。 【課題】 ・拠点校の優れた取組を域内や県内全体に広げることができていない。		
9月	Discover Kochi Project (地域の魅力を英語で発信)			●仕様書・配付計画作成 ●見積依頼・業者決定 ●市町村へ送付依頼		【成果】 ・拠点校については英検IBAの結果等の伸びが見られるなど、英語力の向上も見られた。 ・ブラッシュアップ研究協議会と授業改善プラン訪問を連動させることにより、学校への取組の徹底を図ることができた。 【課題】 ・拠点校の優れた取組を域内や県内全体に広げることができていない。		
10月	●加配教員連絡会			●事業実施報告書提出		(達成状況) ①CEFR A1(英検3級)相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合 中学校:39.1%(県調査) ②CEFR A2(英検準2級)相当以上の英語力を有する小学校教員及びCEFR B2(英検準1級)相当以上の英語力を有する中学校英語教員の割合 小学校:10.5%、中学校:37.9%(県調査)		
11月	●事業実施報告書提出			(求める具体的な成果) ○各小・中学校において、自校で授業研究を深め、言語活動を通してコミュニケーションを図る資質・能力を育成する授業を行うことで、生徒の英語力、教員の指導力・英語力が向上する。 ①CEFR A1(英検3級)相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合 中学校:50%以上 ②CEFR A2(英検準2級)相当以上の英語力を有する小学校教員及びCEFR B2(英検準1級)相当以上の英語力を有する中学校英語教員の割合 小学校:25%以上、中学校:50%以上		(要因分析、課題等) 中学生の英語の学力については依然として厳しい結果となっている。学校ではパフォーマンステストの実施回数は多いが、日々の言語活動の充実や生徒へのフィードバックが十分でないため、学力に結びついていないことが考えられる。今後は、拠点校と研究を一緒に進める協力校を置き、パフォーマンステストやルーブリックについての研究を行い、授業改善につなげる。また、全中学校に提出したパフォーマンステストをもとにした指導・助言することで、県全体の英語力向上を目指す。		
12月	●事業実施報告書提出			●事業実施報告書提出		(達成状況) ①CEFR A1(英検3級)相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合 中学校:39.1%(県調査) ②CEFR A2(英検準2級)相当以上の英語力を有する小学校教員及びCEFR B2(英検準1級)相当以上の英語力を有する中学校英語教員の割合 小学校:10.5%、中学校:37.9%(県調査)		
1月	●事業実施報告書提出			●事業実施報告書提出		(求める具体的な成果) ○各小・中学校において、自校で授業研究を深め、言語活動を通してコミュニケーションを図る資質・能力を育成する授業を行うことで、生徒の英語力、教員の指導力・英語力が向上する。 ①CEFR A1(英検3級)相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合 中学校:50%以上 ②CEFR A2(英検準2級)相当以上の英語力を有する小学校教員及びCEFR B2(英検準1級)相当以上の英語力を有する中学校英語教員の割合 小学校:25%以上、中学校:50%以上		
2月	●事業実施報告書提出			●事業実施報告書提出		(達成状況) ①CEFR A1(英検3級)相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合 中学校:39.1%(県調査) ②CEFR A2(英検準2級)相当以上の英語力を有する小学校教員及びCEFR B2(英検準1級)相当以上の英語力を有する中学校英語教員の割合 小学校:10.5%、中学校:37.9%(県調査)		
3月	●事業実施報告書提出			●事業実施報告書提出		(求める具体的な成果) ○各小・中学校において、自校で授業研究を深め、言語活動を通してコミュニケーションを図る資質・能力を育成する授業を行うことで、生徒の英語力、教員の指導力・英語力が向上する。 ①CEFR A1(英検3級)相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合 中学校:50%以上 ②CEFR A2(英検準2級)相当以上の英語力を有する小学校教員及びCEFR B2(英検準1級)相当以上の英語力を有する中学校英語教員の割合 小学校:25%以上、中学校:50%以上		
年度末	●事業実施報告書提出			●事業実施報告書提出		(達成状況) ①CEFR A1(英検3級)相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合 中学校:39.1%(県調査) ②CEFR A2(英検準2級)相当以上の英語力を有する小学校教員及びCEFR B2(英検準1級)相当以上の英語力を有する中学校英語教員の割合 小学校:10.5%、中学校:37.9%(県調査)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和6年3月31日

事業名	組織力向上推進事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	松村・中野 (3297)		
種別	教育・子育て	当初予算額	28,736千円	補正後予算額	28,975千円		
事業概要・目的							
<p>小学校教科担任制及び中学校教科のタテ持ち等による授業改善への取組を一体的に捉え、小・中学校の円滑な接続を図ることにより、義務教育9年間を見通した指導体制を構築するとともに、全ての学校において、組織的に課題に対応し、協働的に学び合い、教育の質を高めていく「チーム学校」の取組をさらに強化する。</p> <p>◇高知県型小学校教科担任制の実施 ○中学校組織力向上のための実践研究事業</p>							
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◇教科担任制加配教員の配置(小学校32校、中学校5校) ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーの配置(7名) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制①(4/13) ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(5月) ○組織力向上エキスパートの委嘱 2名 ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(5・6月) ○事業実施計画書の提出(5/8) ○第1回主幹教諭連絡協議会(5/30) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(5・6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇教科担任制加配教員の配置(小学校32校、中学校5校) ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーの配置(7名) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制①(4/13、アクセス数97) ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会①(5/2) ○組織力向上エキスパートの委嘱 2名 ○○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(のべ305校) ○事業実施計画書の提出(5/8) ○第1回主幹教諭連絡協議会(5/30) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(17校) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会において、学校訪問における効果的な支援や、各校の現状について共有し、方向性について共通認識を持つことができた。 ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーの学校支援訪問において、学校の現状を把握し、各校の課題に応じた指導助言を行うことができた。 ◇授業づくり講座に多くの参加があり、教科指導の連続性、義務教育9年間を見通して資質・能力を育成することについての理解を深めることができた。 ◇小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会において、小学校教科担任制を効果的に実施している学校の取組を共有することができた。第3回においても、好事例を共有し、県内事例の発信を推進する必要がある。 ○第1回主幹教諭連絡協議会では、主幹教諭の役割や組織的な授業改善の重要性について共通認識を持つことができた。各校での実践の進捗状況を把握・検証し、指導助言を行っていく必要がある。 ○組織力向上エキスパートの学校訪問において、授業通覧、教科会、教科主任会を通して見えた各校の課題についてエキスパートや高知市のスーパーバイザー等から指導助言を行うことができた。アドバイスを受け、学校が改善していく方向性が明確になった。主幹教諭の力量を高め、組織力向上を図る必要がある。 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(7・9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(のべ135校) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(のべ267校) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(16校) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9、参加者55名) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(のべ170校) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(1回) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制④(1/22、参加者68名) ○第2回主幹教諭連絡協議会(1/30) 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(7・9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(のべ170校) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(1回) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制④(1/22、参加者68名) ○第2回主幹教諭連絡協議会(1/30) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(のべ170校) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(1回) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制④(1/22、参加者68名) ○第2回主幹教諭連絡協議会(1/30) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(のべ170校) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(1回) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制④(1/22、参加者68名) ○第2回主幹教諭連絡協議会(1/30) 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10～12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9) 	
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している小・中学校の割合(「よくしている」と回答した学校の割合)→小学校40%以上、中学校40%以上、かつ全国平均以上 	<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ・児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している小・中学校の割合(「よくしている」と回答した学校の割合) →小学校35.9%、中学校33.7% ※令和4年度同様の調査結果 →小学校22.8%、中学校23.5% 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ◇○達成状況からは、小学校、中学校ともに「よくしている」と回答した割合が上昇していることが分かる。このことから、小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーの訪問の際の助言を生かした組織的な取組が進んできていることがうかがえる。しかし、授業改善サイクルの確立や、実際の授業力の向上には学校間で差が見られている。訪問においても9年間を見通した指導体制や組織的な授業改善の推進に向けて「チーム学校」の取組を強化する必要がある。 			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和6年3月31日

事業名	新たな学びへの改革推進事業	所管課	高等学校課	担当者(内線)	山崎 (3391)
種別	教育・子育て	当初予算額	114,307千円	補正後予算額	

事業概要・目的
各県立学校において学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学カテスト)を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとに学力向上プランを作成し、きめ細やかな学習指導体制を構築するとともに、学校支援チームによる学校訪問を実施し、学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえた授業改善や学校経営に対する支援を行うことにより、生徒の学力向上を図る。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p>○:各学校での取組内容、◆:教育委員会の取組内容</p> <p>○各学校における年間指導計画等の作成</p> <p>○第1回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問・事業説明(課題の共有、方向性の確認)(33校)</p>	<p>○:各学校での取組内容、◆:教育委員会の取組内容</p> <p>○各学校における年間指導計画等の作成</p> <p>○第1回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)(基礎力診断テスト1年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問・事業説明(課題の共有、方向性の確認)(34校) *安芸高校は桜ヶ丘・清和を個別に訪問</p>	<p>○:成果、●:課題</p> <p>●第1回学力定着把握検査(基礎力診断テスト1年、スタディーサポート1年)の3教科総合の結果において、昨年度の1年生と比較して上位層の生徒の割合が減少し、D層の生徒の割合が増加した。</p> <p>○スタディーサポート2年においては、上位層の生徒の割合がやや増加し、D層の生徒の割合がやや減少した。</p> <p><基礎力診断テスト・1年>R5-R4 【A・B層】1年第1回:17.0%←19.5% 【D層】1年第1回:54.6%←50.4% <スタディーサポート>R5-R4 【SAB層】1年第1回:56.2%←62.3% 2年第1回:71.9%←71.0% 【D層】1年第1回:15.3%←12.2% 2年第1回:8.5%←8.7%</p> <p>●第1回学力定着把握検査(基礎力診断テスト2年)の3教科総合の結果において、R4年1年第2回の結果と比較してD3層の生徒の割合が増加した。学年が上がる際の、高校1年の学習内容の定着に課題が見られた。(()内は昨年度) <基礎力診断テスト・2年> 【D3層】2年第1回19.6%←1年第2回:17.6% (R4:2年第1回19.8%←1年第2回:16.5%)</p>
5月	<p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第1回)</p> <p>◆学校支援チームによる教科訪問(33校)(授業改善に係る協議(教科会))</p>	<p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第1回)</p> <p>◆学校支援チームによる教科訪問(34校)(授業改善に係る協議(教科会))</p>	
6月	<p>○第1回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成(スタディーサポート受検校1・2年)(基礎力診断テスト受検校1年)</p>	<p>○第1回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成(スタディーサポート受検校1・2年)(基礎力診断テスト受検校1年)</p>	
7月	<p>○第1回学力定着把握検査の実施(総合学カテスト1・2年)</p> <p>◆学校支援チームによる教科訪問(4校)(授業改善に係る校内研修)</p>	<p>○第1回学力定着把握検査の実施(総合学カテスト1・2年)</p> <p>◆学校支援チームによる教科訪問(4校)(授業改善に係る校内研修) *中芸、高知海洋、吾北、西土佐</p>	
8月	<p>○第2回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)</p> <p>○学力定着把握検査の実施(定時制・通信制等希望者)</p> <p>◆第1回学力定着把握検査の結果分析</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校2年)</p> <p>○学力向上研究協議会(第1回)の開催(各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)</p>	<p>○第2回学力定着把握検査の実施(スタディーサポート1・2年)</p> <p>○学力定着把握検査の実施(定時制・通信制等希望者)</p> <p>◆第1回学力定着把握検査の結果分析</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校2年)</p> <p>○学力向上研究協議会(第1回)の開催(各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)</p>	<p>○学力向上研究協議会では、「主体的・対話的で深い学び」のための授業改善と観点別学習評価の充実についての講演などを、参集(教諭+管理職)の形式で実施し、学力向上担当者だけでなく管理職の理解も深まった。</p> <p>○各校において、ICTを活用した授業等の実践が多く見られるようになってきた。</p>
9月	<p>◆学校支援チームによる教科訪問(33校)(授業参観+研究協議(教科会))</p>	<p>◆学校支援チームによる教科訪問(34校)(授業参観+研究協議(教科会))</p>	
10月	<p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(スタディーサポート受検校1・2年)(総合学カテスト受検校1・2年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問(33校)(成果と課題の共有)</p>	<p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(スタディーサポート受検校1・2年)(総合学カテスト受検校1・2年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問(34校)(成果と課題の共有)</p>	
11月	<p>○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト1年)</p>	<p>○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト1年)</p>	<p>●第2回学力定着把握検査(基礎力診断テスト1年)の結果では、昨年度より上位層が減少し、D層の生徒の割合が増加した。</p> <p><基礎力診断テスト・1年>R5第2回-R4第2回 【A・B層】1年第2回:22.6%←24.2% 【D層】1年第2回:46.4%←43.4%</p>
12月			
1月	<p>○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校1・2年)(総合学カテスト受検校1・2年)</p>	<p>○第2回学力定着把握検査の実施(基礎力診断テスト2年)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記(基礎力診断テスト受検校1・2年)(総合学カテスト受検校1・2年)</p>	<p>○学力定着把握検査の実施や学力向上プランの作成等により、学力向上に対するPDCAサイクルを意識した取組が行われている。</p> <p>●学校支援チームによる学校訪問においては、各教科の授業改善の取組の成果が学校全体に共有されるように支援の在り方を検討する必要がある。</p> <p>○カリキュラム・マネジメント訪問では、各校の学校経営計画に基づいて、管理職に直接指導・助言を行うことができ、学校経営・学校評価に対する意識が高まっている。</p> <p>○学力向上研究協議会は参集(教諭)とオンライン(管理職)の形式で実施し、探究的な学びやICT活用に関して先進的な取組を促してきた他県の元校長を招いて、情報を共有することができた。</p>
2月	<p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第2回)</p> <p>◆学力向上研究協議会(第2回)の開催(各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)</p>	<p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第2回)</p> <p>◆第2回学力向上研究協議会の開催(各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)</p>	<p>●第2回学力定着把握検査(基礎力診断テスト2年)の結果において、第1回と比較してD3層の生徒の割合は横ばいである。</p> <p>○新学習指導要領の趣旨に沿った思考力・判断力・表現力を問う問題への対応には一定の改善傾向が見られ、昨年度の同回よりもD3層の生徒の割合は減少した。(()内は昨年度) 【D3層】2年第2回19.7%←2年第1回:19.6% (R4:2年第2回21.7%←2年第1回:19.8%)</p>
3月	<p>○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載(全学校対象)</p> <p>◆各学校の取組のまとめ</p> <p>◆第2回学力定着把握検査の結果分析</p>	<p>○学力定着把握検査の結果及び学力向上研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載(全学校対象)</p> <p>◆各学校の取組のまとめ</p> <p>◆第2回学力定着把握検査の結果分析</p>	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。</p>	<p>(達成状況)</p> <p>・2年第2回学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果において、2年第1回と比較するとD3層の生徒の割合は横ばいである。昨年度同回よりも、D3層の生徒の割合は減少した。</p>	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>・新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善に対し、各校で組織的に取り組むようになってきている。</p> <p>・授業改善の成果を学力の向上に結びつけるために、事前教材の活用等も含め、授業外学習習慣の改善を計画的に行う必要がある。</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和6年3月31日

事業名	デジタル教育推進事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	川村 (4798)	
種別	教育・子育て		当初予算額	39,972千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>県立高校に整備した1人1台タブレット端末を有効活用するため、デジタルノート「ClassPad.net」及びAIデジタルドリル「すらら」を導入し、個々の学びを引き出し、主体的な学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」や「個別最適な学び」の実践、検証を行う。</p> <p>また、ICT授業アドバイザーを高等学校課内に、ICT支援員を県立高校に配置し、学校におけるICT機器の有効な活用方法について指導助言や校内研修を行う。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●ClassPad.net ●すららドリル ●デジタルドリル決定通知及び説明会(4~5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT授業アドバイザーの配置 ●ICT支援員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭連絡システム運用 ●授業目的の公衆送信補償金 	<ul style="list-style-type: none"> ●ClassPad.net ●すららドリル ●デジタルドリル決定通知及び説明会(4~5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT授業アドバイザーの ●ICT支援員の ●家庭連絡システムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ●授業目的の公衆送信補償金 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●各校での活用方法の検討 ●登録等利用準備 	<ul style="list-style-type: none"> ●課題配信(2年①) ●操作研修① 		<ul style="list-style-type: none"> ●各校での活用方法の検討 ●登録等利用準備 	<ul style="list-style-type: none"> ●課題配信 ●操作研修① 		<ul style="list-style-type: none"> ・個別最適学習については、研修内容を教科などで細分化して実施したことで、導入を円滑に行うことができた。 ・特定の教員の参加となり、操作習得等を多くの教職員に広げることができなかった。 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●他県との交流① 	<ul style="list-style-type: none"> ●操作研修② 		<ul style="list-style-type: none"> ●操作・活用研修 	<ul style="list-style-type: none"> ●操作研修② 			
7月		<ul style="list-style-type: none"> ●20校(23課程)での「学校の新しい学習スタイル」や「個別最適な学び」の実証・検証 			<ul style="list-style-type: none"> ●支援員月例報告会(7/12) ●アドバイザーによる学校訪問 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●県内での事例共有会 	<ul style="list-style-type: none"> ●県内での事例共有会 ●操作研修③ 		<ul style="list-style-type: none"> ●県内での事例共有会 ●操作研修③ 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援員月例報告会(8/1) 		<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員によるICT活用に係るオンライン研修会の周知方法について、各校の管理職から教職員へ連絡することに変更したため、研修会への参加者が増えた。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●10校での「学校の新しい学習スタイル」や「個別最適な学び」の実証・検証 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による授業参観(2学期) ●他県との交流② 	<ul style="list-style-type: none"> ●中間報告 	<ul style="list-style-type: none"> ●10校での「学校の新しい学習スタイル」や「個別最適な学び」の実証・検証 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による授業参観1校 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援員月例報告会(9/1) ●アドバイザーによる学校訪問7 		
10月		<ul style="list-style-type: none"> ●課題配信(2年②) ●県内での事例共有会 	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校の課題解決・運用の支援・授業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●新機能研修 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による授業参観6校 ●課題配信(2年②) 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援員月例報告会(10/6) ●アドバイザーによる学校訪問7 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT授業アドバイザー及び指導主事が学校訪問による授業参観を実施し、デジタルノートやデジタルドリルを授業で効果的に活用するための指導・助言を行い、個別最適学習を取り入れた授業が実施できた。 ・授業参観以外の授業においても、これまで以上に個別最適な学びを取り入れた授業展開を実施していく必要がある。 	
11月		<ul style="list-style-type: none"> ●県内での事例共有会 	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校の課題解決・運用の支援・授業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による授業参観2校 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による授業参観9校 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援員月例報告会(11/6) ●支援員 中間報告 ●アドバイザー 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●県内での事例共有会 	<ul style="list-style-type: none"> ●実証・検証 	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校の課題解決・運用の支援・授業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による授業参観2校 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による授業参観2校 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援員月例報告会(12/7) ●アドバイザーによる学校訪問 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●他県との交流③ 	<ul style="list-style-type: none"> ●活用事例まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校の課題解決・運用の支援・授業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による授業参観2校 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による授業参観2校 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援員月例報告会(1/4) ●アドバイザーによる学校訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問による授業参観以外に、デジタルツールのさらなる活用に向けて訪問支援を行い、各校での取組について指導・助言を行った。 ・ICT支援員やICT授業アドバイザーの配置により、県立学校全体でのデジタル教育推進を図ることができた。 ・デジタルツールの活用は昨年度より上がっているが、目標としている利用状況には至っていない。 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●活用事例まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●活用事例まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校の課題解決・運用の支援・授業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による授業参観2校 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による授業参観2校 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援員月例報告会(2/1) ●アドバイザーによる学校訪問 		
3月		<ul style="list-style-type: none"> ●活用事例まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校の課題解決・運用の支援・授業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による授業参観2校 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による授業参観2校 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援員月例報告会(3/1) 		
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> ・各校の実情に応じた個別最適な学びの指定校を中心とした「学校の新しい学習スタイル」や「個別最適な学び」の実証・検証ができています。 ・ICT授業アドバイザーやICT支援員による学校のICT支援体制を強化し、デジタル教育を推進している。 ・家庭連絡システムの利用による業務の効率化 			(達成状況) <ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問による授業参観を実施することにより、各校の実情に応じた「学習スタイル」や「個別最適な学び」への基盤が構築されたが、ICTの活用により学校や教員間で差があり、全ての指定校で実践できたとはいえない。 ・ICT授業アドバイザーやICT支援員による学校のICT支援体制を強化することで、ICTに苦手意識のあった教員もICTを活用するようになり、デジタル教育を推進することができた。 ・家庭連絡システムの利用による業務の効率化を図ることができた。 			(要因分析、課題等) <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員が、学校からの支援希望等を収集したことで、ニーズに応じた支援や研修を行い、教員のスキルアップにつながった。 ・ICT授業アドバイザーによる授業参観と学校の分析から、ICTを活用した授業改善についての確かな指導助言ができた。 	

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和6年3月31日

事業名	次世代地域産業人材育成事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	土方 (3313)	
種別	教育・子育て		当初予算額	21,503千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>Society5.0時代における地域の産業を支える職業人材の育成を進めるため、産業教育において、デジタルトランスフォーメーション等に対応した地域の産業界をけん引する職業人に必要な知識や技術の習得を目指す。</p> <p>農業分野においては、県のIoP推進プロジェクト等を活用し、農業教育のデジタル化や次世代農業人材育成を目指す。</p> <p>商業分野においては、地域産業を活性化させ、地域に誇りと志を持って働く若者を一人でも多く育てるため、新規事業を立ち上げたり、既存企業を発展させることに寄与できる人材を、起業家教育プログラムを通じて育成する。</p> <p>○次世代産業人材育成事業 指定期間: R4～R6年度(3年間) 実践校: 4校(農業: 高知農業・幡多農業、商業: 伊野商業・山田)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
	【次世代農業人材育成】	【起業家教育プログラム】	【次世代農業人材育成】	【起業家教育プログラム】				
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●研究指定校2校で研究内容についての協議 ●研究指定校2校に通知 	<ul style="list-style-type: none"> ●業務委託業者契約 ●研究指定校2校で研究内容についての協議 	<ul style="list-style-type: none"> ●研究指定校2校で研究内容についての協議 ●研究指定校2校に通知 	<ul style="list-style-type: none"> ●業務委託業者契約 ●研究指定校2校で研究内容についての協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代農業人材育成については、高知農業高校と幡多農業高校の指定校間で連携を図り、年間計画を立てることができた。 また、IoP共創センターで内地留学を行っている教員を中心に、スマート農業に関する研究と連携実践について、センターと打ち合わせをすることができた。 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●研究備品の選定 ●IoP共創センターでの打ち合わせ 	<ul style="list-style-type: none"> ●研究指定校2校に通知 ●業務委託業者と研究指定校との打ち合わせ ●起業家教育プログラムの運用計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●研究備品の選定 ●IoP共創センターでの打ち合わせ 	<ul style="list-style-type: none"> ●研究指定校2校に通知 ●業務委託業者と研究指定校との打ち合わせ ●起業家教育プログラムの運用計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家教育プログラムについては、伊野商業高校と山田高校の指定校間の連携を図り、各校の教育課程や生徒の実態に即した年間計画を業務委託業者と協力して作成することができた。 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●スマート農業(次世代型ハウス・IoP等)を活用した学習・実習の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●起業家教育プログラムの開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●スマート農業(次世代型ハウス・IoP等)を活用した学習・実習の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●起業家教育プログラムの開始 ・起業とは? ・ビジネス基礎(6/6,13,27) 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代農業人材育成については、指定校間で連携を図り、IoP共創センターで内地留学を行っている教員を中心に、大学、篤農家、学校間でスマート農業(データ駆動型農業)を実践することができた。 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●スマート農業(次世代型ハウス・IoP等)を活用した学習・実習の実践 		<ul style="list-style-type: none"> ●スマート農業(次世代型ハウス・IoP等)を活用した学習・実習の実践 	<ul style="list-style-type: none"> 起業家教育プログラムの実施 ・会社を作るには(7/11) 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代農業人材育成については、指定校間で連携を図り、IoP共創センターで内地留学を行っている教員を中心に、大学、篤農家、学校間でスマート農業(データ駆動型農業)を実践することができた。 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●IoP共創センター見学 		<ul style="list-style-type: none"> 高知大IoP共創センター教授による講演; 高知農業(8/22) 	<ul style="list-style-type: none"> 指定校2校での起業家プログラムの実践・効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家教育プログラムについては、当初計画していた内容で進めることができ、各校で起業家教育の推進を図ることができた。 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 指定校2校での実践・効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 指定校2校での起業家プログラムの実践・効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 高知大IoP共創センター教授による講演; 幡多農業(9/19) 内地留学者による公開授業(9/22) 	<ul style="list-style-type: none"> 指定校2校での起業家プログラムの実践・効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・資金調達 ・デザインプロセス ・ビッチの作成 ・起業家による講演(9/5,12,19,26) 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●中間報告 	<ul style="list-style-type: none"> ●中間報告 	<ul style="list-style-type: none"> 2校合同遠隔授業 データ農業(10/27) 	<ul style="list-style-type: none"> 生産プロセス ・在庫の構築 ・製品の価格設定(10/3,24,31) 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代農業人材育成については、当初計画していた内容で進めることができ、各校でスマート農業の推進を図ることができた。 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●外部講師による講演 	<ul style="list-style-type: none"> ●外部講師による講演 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル教材活用授業: 高知農業(11/9,16) 	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング ・製品の宣伝 ・Webサイトの作成(11/7,21,28) 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家教育プログラムについては、指定校で起業家教育プログラム(17時間)を実施することができた。実践の中では、教員が学校間で交互に参観し、授業内容について協議を行うなど、プログラムの改善や次年度からの教員の自走に向けて工夫ができていた。 			
12月		<ul style="list-style-type: none"> ●県内企業見学 	<ul style="list-style-type: none"> 高知大IoP共創センター訪問(12/25) 高知農業、幡多農業 生徒56名、教員4名 ・実習、施設見学 ・大学生との意見交換会 	<ul style="list-style-type: none"> 指定校2校での起業家プログラムの実践・効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売に向けての準備 ・販売バザー ・会社の評価(1/16,23,30) 			
1月				<ul style="list-style-type: none"> 販売に向けての準備 ・販売バザー ・会社の評価(1/16,23,30) 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代農業人材育成については、関係機関との連携もでき、教員の研修等も行われた。今後は、学校全体での指導力向上や、どのように授業に取り入れていくかが課題となる。 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●年度報告 		<ul style="list-style-type: none"> 内地留学者による公開授業(2/9) 	<ul style="list-style-type: none"> ○起業家プログラム 研究指定校担当者会 ・業務委託業者と担当者との打ち合わせ ・本年度の反省点 ・来年度プログラムについての計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家教育プログラムについては、業務委託業者の事前事後アンケートから、知識問題の正答率は、40.5%→62.0%と21.5P向上している。また、21世紀スキルとして、①批判的思考力は43%→54%(+11P)、②コミュニケーションは55%→67%(+12P)、③協調性は67%→76%(+9P)、④リーダーシップは35%→45%(+10P)と全ての項目について向上している。ただし、詳細結果に関しては学校間で差が生じている。 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●次年度に向けての計画 	<ul style="list-style-type: none"> ●年間報告 ●次年度に向けての計画 	<ul style="list-style-type: none"> ●研究指定校からの報告書の提出 	<ul style="list-style-type: none"> ●研究指定校からの報告書の提出 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・指定校での「次世代産業人材育成」のプログラム実践、検証ができている ・外部機関(地域企業、大学)との連携ができている ・3年間を見通した実践となっている 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ・「次世代産業人材育成」プログラムについて、各指定校で計画通り実践することができた ・外部機関(地域企業、大学)との連携した取組ができた ・3年間を見通し、計画的に実践できている 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ・おおむね計画通り実施できた。 ・起業家教育プログラムは、同じ内容を2校で実施したが、成果(実施後のアンケート)に差が生じた。要因は、既習事項の定着度や生徒状況の違いが考えられる。今後は、各校に対応した内容となるよう事前協議を行っていく。 			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和6年3月31日

事業名	施設整備事業	所管課	高等学校振興課	担当者(内線)	平井 (3330)
種別	教育・子育て	当初予算額	6,040,884千円	補正後予算額	6,023,875

事業概要・目的

県立高等学校再編振興計画に基づく統合や高台移転を実施する学校【(新)安芸中学校・高等学校、清水高等学校】、県立中村中学校、中村高等学校西土佐分校に係る必要な施設を整備するための工事等を行う。

月	執行計画・目標				実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)			
4月	(新)安芸 中・高	清水 高校	中村中	西土佐 分校	(新)安芸 中・高	清水 高校	中村中	西土佐 分校	<p>1 (新)安芸中学校・高等学校 ・土工事及び校舎・体育館新築工事が完了した。</p> <p>2 清水高等学校 ・校舎新築工事では、基礎工事において設計時の想定より地盤が固く、不測の工事日数を要したこと、体育館・多目的教室棟新築工事では、工事施工中のチェックボーリングの結果、設計時に想定していた地盤状況と相違していることが判明し、杭の長さなどの再検討に時間を要するため、工事を部分中止したことから、年度内の出来高完成が見込めなくなり、工事費等を令和6年度に繰り越すこととなった。</p> <p>3 中村中学校 ・校舎新築工事が完了した。</p> <p>4 西土佐分校 ・寄宿舎移転工事が完了した。</p>			
5月	校舎・体育館新築工事(令和6年3月完了予定)	土工事	校舎・体育館及び多目的教室棟等新築工事(令和6年9月完了予定)	校舎新築工事(令和6年2月完了予定)	寄宿舎移転工事(令和5年12月完了予定)	校舎・体育館新築工事(令和6年3月完了)	土工事	校舎・体育館及び多目的教室棟等新築工事(令和6年10月完了予定)		校舎新築工事(令和6年3月完了)	寄宿舎移転工事(令和6年3月完了)	
6月												
7月												
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												
1月												
2月												
3月												プール付 属棟改修 工事
年度末									<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(新)安芸:校舎・体育館新築工事等を完了させる。 ・清水:校舎、体育館及び多目的教室棟新築工事を推進する。 ・中村中:校舎新築工事を完了させる。 ・西土佐:寄宿舎移転工事を完了させる。 			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和6年3月31日

事業名	医療的ケア児の学校における支援体制充実事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	谷澤 (4741)
種別	教育・子育て	1,969千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
<p>令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」では、国及び地方公共団体等は、医療的ケア児に対して教育を行う体制の拡充等を図ることが求められている。そのため、小学校等を含めた学校における医療的ケア児に対する支援の充実を図る。</p> <p>○医療的ケア看護職員の専門性の向上(研修の実施、巡回看護師による支援)、高度な医療的ケアに対応するための支援、協議への対応等</p> <p>◇医療的ケア運営協議会の実施、理解啓発(市町村等への周知)</p> <p>●医療的ケア児の通学に係る保護者支援実証事業</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○巡回看護師による巡回支援(通年) ○協議への対応(特別支援学校)(通年) ◇就学に関する相談対応(市町村)(通年) ○高度な医療的ケアへの対応(医師等派遣) ◇就学等事務及び教育支援に関する高知県連絡協議会での周知(4月) ◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)委員の委嘱(5月) ●実施要項及び契約書類の作成(4月) ●県教委と事業所の利用契約(5月) ○看護師研修講師依頼(5月) ●安全のための試走(5月) ●通学支援の実施(6月～) 	<ul style="list-style-type: none"> ○巡回看護師による巡回支援(43回:4～9月) ◇就学に関する相談対応(4件:4～9月) ◇就学等事務及び教育支援に関する高知県連絡協議会での周知(4月) ◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)委員の委嘱(6月) ●実施要項及び契約書類の作成(4月) ●県教委と事業所の利用契約(5月) ●安全のための試走(5月) ●通学支援の実施(6月～) 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規に医療的ケア児が入学した小学校への巡回支援を実施できた。 ・新たに着任した医療的ケア看護職員に対して、優先的に巡回支援を実施できた。 ・計画通りに通学支援が実施できている。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリハットの事例を蓄積し、その内容を分析する必要がある。 	
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●実施による課題の整理 ◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)の実施(8月) ○看護師研修(集合研修)(7月下旬) 	<ul style="list-style-type: none"> ●実施状況についてのアンケート実施(9月) ○看護師研修(集合研修)(7月) ◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)の実施(8月) ◇第1回医療的ケア運営協議会(9月) ●保護者・事業所ヒアリング(9月) 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師研修を実施し、学校における医療的ケアについて学ぶとともに、各学校間の課題等が共有できた。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実技研修の実施を検討するなど、研修の充実を図る必要がある。 	
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◇第1回医療的ケア運営協議会(9月) ●医療的ケア運営協議会で意見聴取 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●実施に向けた制度設計、予算要求(10月) 				
11月		<ul style="list-style-type: none"> ○巡回看護師による巡回支援(20回:10～12月) ○各校のヒヤリハット事例の収集 ●アンケートの分析、ニーズの把握 ◇市町村教育委員会からの相談対応 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回看護師による定期的な支援により、各学校の状況に合わせた医療的ケアの実施につながった。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回看護師からの聞き取りやアンケート結果を、適切にフィードバックする必要がある。 	
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○医療的ケア看護職員に対するアンケート実施 ◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)の実施(1月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ワーキンググループ(1月)、医療的ケア運営協議会(2月)の実施。 ○巡回看護師による巡回支援(13回:1～2月) ◇市町村の医療的ケア運営協議会へオブザーバーとして参加(3月) ●タクシー事業者、訪問看護ステーションの新規事業所開拓 ○オンデマンド研修動画の作成(3月) 		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア運営協議会及びワーキンググループを実施し、ヒヤリハットの報告様式について検討を進めることができた。 ・市町村教育委員会の医療的ケア運営協議会に参加し、必要な助言等を行った。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを取り巻く状況の変化に対応するため、医療的ケア実施体制ガイドラインの検討が必要。 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◇第2回医療的ケア運営協議会(2月) ●医療的ケア運営協議会での意見聴取(2月) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●実施要項策定(3月) 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な管理体制の構築 ・巡回支援や研修の実施等により、看護の質の担保、専門性の向上 ・高知県の実情に応じた通学支援の検討 <p>【評価】医療的ケア看護職員研修により専門性が向上した看護職員の割合:肯定的な回答90%以上</p>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回看護師と相談内容等について定期的に情報共有できた。 ・医療的ケア看護職員研修により専門性が向上したと回答した看護職員の割合:肯定的な回答 87.9% 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回支援や研修の実施により、専門性の向上、医療的ケア児への支援の充実を図る。 ・オンデマンド研修や実技研修等、看護職員のニーズに合った研修を実施する。 ・現状に応じて、医療的ケア実施体制ガイドラインの検討を進める。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会

作成日： 令和6年3月31日

事業名	地域学校協働活動推進事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	吉田 (3270)	
種別	教育・子育て		当初予算額	776,813千円		補正後予算額	791,636千円	
事業概要・目的								
<p>学校と地域が連携・協働し、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる体制づくりをさらに推進するため、地域学校協働本部の活動内容の充実・質の向上に取り組むとともに、厳しい環境にある子どもたちの見守り体制を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開の推進や、放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりや多様な体験・活動の場の充実を図るための支援を行う。</p> <p>○地域学校協働本部 ●高知県版地域学校協働本部</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	<p>地域学校協働本部</p> <p>○学校地域連携推進担当指導主事を中心とした訪問活動等による学校等への支援【通年】</p> <p>○「事業状況シート」による進捗管理【通年】</p> <p>●設置計画により地域や学校で協働活動を推進【通年】</p> <p>●民生委員・児童委員との連携促進</p>	<p>新・放課後子ども総合プラン</p> <p>・市町村への運営費等補助【通年】</p> <p>・通知や個別訪問等による支援【通年】</p> <p>・学び場人材バンクの運営【通年】</p> <p>・研修の年間計画案作成【通年】</p>	<p><地域学校協働本部></p> <p>○地域学校協働本部事業運営補助</p> <p>※補助金は高知市を除く33市町村</p> <p>○連携指導主事を中心とした支援</p> <p>：4名配置(3教育事務所と高知市に各1名)</p> <p>学校等への訪問等：478回※県版含む</p> <p>○学校地域連携推進担当指導主事と生涯学習課・小中学校課との協議：5回開催</p> <p>●連携指導主事を中心とした学校訪問等を通じた個別支援：学校等への訪問等：16回</p> <p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>・市町村への運営補助</p> <p>※補助金は児童クラブ20、子ども教室33市町村</p> <p>・市町村に研修の年間計画案を提示(4月)</p> <p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(防災)(7月191名参加)</p> <p>・学び場人材バンク マッチング件数：167件 出前講座：135回</p>				<p><地域学校協働本部></p> <p>○市町村や学校によって活動内容に差があるため、引き続き内容の充実と質の向上を図る必要がある。</p> <p>→学校地域連携推進担当指導主事を中心とした訪問活動等による市町村や学校への助言を継続していく。</p> <p>●地域における厳しい環境にある子どもの見守りを継続する必要がある。</p> <p>→民生委員・児童委員の活動への参画要請を行う。</p> <p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>・市町村が必要としている支援を定期的に把握し整理していく必要がある。</p> <p>→取組状況調査や市町村ヒアリングを通じて各市町村の状況把握及び支援を継続していく。</p> <p>→研修の実施に当たりICTの活用を継続する。</p>	
5月								
6月		・取組状況調査の実施						
7月	○高知県地域学校協働活動研修会(全体会)	・放課後児童支援員等の資質向上研修(防災)【7月】	<p><地域学校協働本部></p> <p>○●取組状況調査の実施(8~10月)</p> <p>○●市町村ヒアリングを通じた助言(9~10月)</p> <p>○高知県地域学校協働活動研修会の開催 全体会×1回(7月：119名参加)</p> <p>●取組状況の中間確認・整理・検証(9月)</p>					
8月	○●取組状況調査の実施							
9月	<p>○●市町村ヒアリングの実施【9月~10月】</p> <p>●取組状況の中間確認・整理・検証</p>	<p>・市町村ヒアリングの実施【9~10月】</p> <p>・子育て支援員研修(放課後児童コース)全2日</p> <p>・放課後児童支援員認定資格研修全4日【9~11月】</p>	<p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>・取組状況調査やヒアリングを通じた助言(6~10月)</p> <p>・子育て支援員研修(放課後児童コース)(9月：29名)</p>					
10月	<p>○地域コーディネーター研修会①(東・中・西部)</p> <p>○高知県地域学校協働活動研修会(ブロック別)【10~2月】</p>	・取組状況調査、市町村訪問結果を踏まえた事業効果・課題の検証【10~11月】	<p><地域学校協働本部></p> <p>○地域コーディネーター研修会の開催 中・西・東部×各1回(10月：116名参加)</p> <p>○高知県地域学校協働活動研修会の開催 ブロック別 東・中・西部・高知市×各1回(10、2月：161名)</p>				<p><地域学校協働本部></p> <p>○設置は100%となったが、市町村や学校によって活動内容に差があり引き続き内容の充実と質の向上を図る必要がある。</p> <p>→市町村事業担当者ヒアリング等による市町村や学校への助言を継続</p> <p>○地域コーディネーターの人材不足や高齢化などが課題となっており、その確保・育成、コーディネート機能の強化なども求められている。</p> <p>→市町村の人材確保に関する好事例を情報収集し、関係者間で共有するほか、より効果的な研修会になるよう必要に応じて内容等の見直しを図る。</p> <p>●「民生委員・児童委員の活動への参画状況」(取組状況調査)は100%となったことから、地域での厳しい環境にある子どもの見守りが一定充実した。</p> <p>→民生委員・児童委員への事業説明・参画要請を継続</p> <p>●市町村の各本部の状況を把握し、必要に応じて市町村への助言や取組の具体例を関係者間で共有できた。</p> <p>→事業効果の検証や活動内容の充実のため、ヒアリング内容や調査項目を適宜見直ししていく。</p>	
11月		・放課後児童支援員等の資質向上研修(発達障害理解)【11~12月】	<p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(実践発表)(9月：167名参加)、(発達障害理解)(11~12月：239名参加)</p> <p>・放課後児童支援員認定資格研修(9~12月：75名)</p>					
12月								
1月			<p><新・放課後子ども総合プラン></p> <p>・放課後児童支援員等の資質向上研修(安全対策)(1月173名参加)</p>					
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)				(要因分析、課題等)	
	<p>地域学校協働本部の設置率(小・中学校) 98.5%</p> <p>高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合 95.9%</p> <p>児童クラブ又は子ども教室の設置率(小学校) 97.3%以上</p> <p>児童クラブ及び子ども教室における学習支援の実施率(小学校) 97.2%以上</p>		<p>地域学校協働本部の設置率(小・中学校) 100%</p> <p>高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合 97.4%</p> <p>児童クラブ又は子ども教室の設置率(小学校) 97.3%</p> <p>児童クラブ及び子ども教室における学習支援の実施率(小学校) 98.8%</p>				<p><地域学校協働本部>連携主事を中心とした市町村支援等により、本部は100%の設置率となり、県版もほぼ目標を達成した。引き続き、活動内容の充実のため支援していく。</p> <p><新・放課後子ども総合プラン>目標は達成できた。今後も市町村の状況に応じた支援を継続していく。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和 6年 3月31日

事業名	運動部活動指導員配置事業		所管課	保健体育課		担当者(内線)	豊永 (3326)	
種別	教育・子育て	当初予算額	81,072千円		補正後予算額			
<p>事業概要・目的</p> <p>市町村立中学校、県立中学校・高等学校・特別支援学校の運動部活動に対して、運動部活動指導体制の充実を推進し、担当教員の支援を行うとともに運動部活動の質的向上を図るために、適切な練習時間や休養日の設定など、運動部活動の適正化に向けて、単独で指導・引率等のできる部活動指導員を配置する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
	高校・特別支援学校	中学校	高校・特別支援学校	中学校	高校・特別支援学校	中学校		
4月	・学校から申請書の提出 ・決定通知の発送 ・事業開始	・市町村から申請書の提出 ・事業開始(市町村立)	・学校から申請書の提出	・市町村から申請書の提出 ・事業開始(市町村立)				
5月		・決定通知の発送(県立) ・事業開始(県立) ・事業執行状況確認(毎月:県立)	・5.1事業開始	・5.10事業開始(県立) ・事業執行状況確認(毎月:県立)				
6月	配置に関わる研修(県立) 【オンデマンド配信開始】 ※追加・加配等随時実施	・部活動指導員勤務状況調査の実施(国)		・部活動指導員勤務状況調査の実施(国)				
7月	・勤務実績報告書(1回目)の提出	・中間成果報告書(1回目)の提出(市町村立)	・7.14勤務実績報告書(1回目) 7.1~7.17配置に関わる研修(県立) 【オンデマンド配信開始】	・7.10中間成果報告書(1回目)の提出(市町村)				
8月			・8.14次年度配置希望調査	・8.18次年度配置希望調査				
9月			・次年度配置希望者の集計	・9.12決定通知の発送(市町村)				
10月	・次年度配置希望調査 ・次年度配置希望者の集計	・次年度配置希望調査 ・次年度配置希望者の集計	・10.6勤務実績報告書(2回目)7~9月の提出	・10.10中間成果報告書(2回目)の提出(市町村)				
	指導員指導力向上研修		11.3指導員指導力向上研修					
11月	・勤務実績報告書(2回目)7~9月の提出	・中間成果報告書(2回目)の提出(市町村) ・国庫補助事業執行状況調査		・部活動指導員勤務状況調査の実施(国)				
12月		・次年度配置希望市町村の確認						
1月	・勤務実績報告書(3回目)10~12月の提出	・中間成果報告書(3回目)の提出 ・実績報告書の提出依頼	・1.12勤務実績報告書(3回目)10~12月の提出	・1.10中間成果報告書(3回目)の提出(市町村)				
2月		・実績報告書の提出(県立) ・該当市町村へ次年度配置に係る仮申請を依頼		・次年度配置に係る仮申請依頼 ・2.29実績報告書の提出(市町村)				
3月	・事業実績報告書の提出	・次年度配置に係る仮申請依頼 ・実績報告書の提出(市町村立)						
年度末	(求める具体的な成果) 運動部活動指導員を会計年度任用職員として任用することで、運動部活動の質的向上と教員の多忙化解消を図る。 ○単独指導率 ・高校 :80% ・中学校:100%		(達成状況) ○単独指導率(12月時点) ・高校 :91.4% ・中学校 :83.8%		(要因分析、課題等) 高校では、各校において事業取り組みへの意識が高まったことなどから、単独指導率が目標値を上回った。 中学校では、学校により支援が必要な生徒がいることや部員数が多いことなどから、複数顧問での対応が必要との理由で、単独指導率が目標に達していない。 今後は、各学校の実情を踏まえた、部活動指導員の配置について検討していく。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和 6年 3月31日

事業名	部活動地域連携等支援事業		所管課	保健体育課		担当者(内線)	豊永 (3326)	
種別	教育・子育て		当初予算額	18,757千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
生徒にとって、望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の実現に向けて、運動部活動の地域連携・地域移行に向けた自治体の体制整備を支援する。 県や市町村における協議会の設置や指導者の調整、学校や指導者、生徒・保護者等との連絡調整、活動場所の利用調整等を行うコーディネーターを配置する。 ・「実証事業」… 国費による部活動の地域移行等に関わる委託事業(4市町) ・「協議会等」… 補助金による部活動改革(地域連携・地域移行)に関わる協議会等の実施(県・14市町村)								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	実証事業	協議会等	実証事業	協議会等	実証事業	協議会等	実証事業	協議会等
	●県事業	○市町村事業	●県事業	○市町村事業	●県事業	○市町村事業		
4月		○市町村から実施計画書の提出		○市町村から実施計画書の提出				
5月	●市町村へ計画書作成依頼 ・県と市町村の委託契約 ○市町村と総合型クラブ等との再委託契約	●県検討委員会要綱作成(委員への委嘱)	●県と市町村の委託契約(5.31) ○市町村と総合型クラブ等との再委託契約	●県検討委員会要綱作成(委員への委嘱)				
6月	○委託事業開始 ○アンケートの実施	●第1回県検討委員会	○委託事業開始 ○アンケートの実施					
7月		●県検討会議部会 ○各市町村での協議会等開始		●第1回県検討委員会(7.14)				
8月	○中間報告			●第1回地域移行検討部会(8.3)				
9月		●県検討会議部会 ○中間報告書まとめ(市町村)		●第1回地域連携検討部会(9.8)				
10月				●第2回地域移行検討部会(10.23)				
11月		・国執行状況調査		●第1回部活動ガイドライン改訂部会(11.27)				
12月			○中間検査(12.4)				(課題) ・中間検査を国の実施時期と合わせ1回のみとしたため、事務作業が繁雑となった。次年度は、複数回に分けるなど対応していく。	
1月	○事業終了(報告)	●県検討会議部会	●県と市町村の委託契約終了(1.31まで)	●第2回地域連携検討部会(1.15) ●第3回地域移行検討部会(1.24) ●第2回部活動ガイドライン改訂部会(1.30)				
2月	●実績報告書作成(国への提出)	●第2回県検討委員会 ●市町村へ報告書作成依頼		●第2回県検討委員会(2.15) ○市町村実績報告書の提出				
3月		●実績報告書作成(国への提出)	●国委託業者へ実績報告書の提出(3.8)					
年度末	(求める具体的な成果) 実証事業の実施することで、地域連携・地域移行等の課題を明確にし、対応について検討する。協議会等にて、部活動改革を推進することにより、地域連携・地域移行の取組を促進する。			(達成状況) 実証事業実施の4市町の関係者が、地域移行検討部会の委員として協議をし、喫緊の課題について取りまとめ、他の市町村の参考となる資料が作成できた。 各市町村への訪問や協議会等への参加を含め、地域の実情に応じた取組への指導・助言を行った。			(要因分析、課題等) 実証事業では、部員数や指導者の都合により、2部活動(実施6部活動)が実施できなかったため、年度当初の各学校の状況確認が必要であった。 協議会等について、県では、検討会議等にて子どもの活動機会の確保のための環境整備に取り組むことができた。市町村では、中学校の統廃合の問題から、2市町(12市町実施)で協議会等の開催ができなかった。 今後も引き続き各市町村と連携を図りながら、地域連携・地域移行の取組を推進していく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和6年3月31日

事業名	いじめ防止対策等総合推進事業		所管課	人権教育・児童生徒課		担当者(内線)	吉岡・橋田 (3382・3384)
種別	教育・子育て	当初予算額	6,463千円	補正後予算額	5,663千円		
事業概要・目的							
<p>「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。</p> <p>■PTA人権教育研修への支援事業…PTAが実施する人権教育研修会(いじめ・ネットの問題を含む人権課題についての研修等)を支援することで、地域ぐるみで子どもを見守る体制づくりにつなげる。</p> <p>◆情報モラル教育実践ハンドブック…県警、高知工科大学学生ボランティア、県教委が連携し、ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネットマナーの向上を図るために作成したハンドブックを周知、活用を促し、学校での情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発を推進する。</p> <p>●スクールロイヤー活用事業…弁護士による法的相談対応、教員研修の講師派遣、子ども向けいじめ予防教育の実施</p> <p>▲高知県いじめ問題対策連絡協議会(以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用</p> <p>▼「高知家」いじめ予防プログラム…連絡協議会にて検討、作成されたいじめ予防プログラムを活用し、県民総ぐるみでいじめ防止の取組を推進する。</p> <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●▲▼の記載内容が対応している。】</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(PTA人権教育研修への支援) ■研修依頼の募集(5月)、講師派遣(7月~2月)		(PTA人権教育研修への支援) ■家庭でのネット利用に関するルールづくりの促進			[成果] (「高知家」いじめ予防プログラム) ▼教職員ポータルサイト「高知家まなびばこ」に「高知家」いじめ予防プログラムを活用した校内研修資料集を掲載し、校内研修の充実を図った。	
5月	■子ども向けネット教材の紹介 ■家庭でのネット利用に関するルールづくりの促進		■研修依頼の募集(6月) ■PTA研修への講師派遣4校(性的指向・性自認3、子ども1)(R6.1月)				
6月	(情報モラル教育実践ハンドブック) ◆ハンドブック活用の周知(5月~2月) ◆人権教育主任を対象とした研修会、校内研修やPTA研修会において、活用について周知(5~2月)		(情報モラル教育実践ハンドブック) ◆市町村人権教育・啓発担当者連絡会、人権教育主任連絡協議会等において、活用について周知(5~6月)			[課題] (「高知家」いじめ予防プログラム) ●活用促進を図るため、申請手続きに係る実施要領の見直しが必要。	
7月	〈スクールロイヤー活用事業〉 ●事業について、市教委・県立学校への事前周知(4月) ●申請に応じてスクールロイヤー派遣(4~3月)		〈スクールロイヤー活用事業〉 ●スクールロイヤー派遣(9月末現在)(相談1件、研修7件、授業2件)			[課題] ■子どもの研修依頼は令和4年度の7校より6校減少した。学校やPTAのニーズに合わせた研修内容や研修形態(オンライン研修等)にする必要がある。	
8月			(連絡協議会等) ▲いじめ問題対策連絡協議会(7月) ・「高知県いじめ防止基本方針」改定に向け協議				
9月	(連絡協議会等) ▲調査委員会(4月~3月) ・いじめ重大事態が発生した場合の調査実施 ・いじめ防止等のための対策に関する協議 ▲第1回連絡協議会幹事会(7月) ▲第1回連絡協議会(7/28) ・いじめ防止対策の総合的な推進について協議		(「高知家」いじめ予防プログラム) ▼「高知家」いじめ予防プログラム(追補版含む)の活用等について周知(4~9月)				
10月			▲いじめ問題調査委員会(1/16) ・いじめ防止等のための対策に関する協議			[成果] (「高知家」いじめ予防プログラム) ●申請手続きが円滑になり、申請数が過去最多の25件となった。	
11月	(「高知家」いじめ予防プログラム) ▼プログラムを活用した教職員向け、保護者・地域向け研修の実施及び子ども向け教育プログラムの実施(4月~3月) ▼「高知家」いじめ予防プログラム及び追補版の活用促進を図る。(4~3月)		▲いじめ問題対策連絡協議会(2月) ・「高知県いじめ防止基本方針」に基づく主要な取組の進捗状況について ・「高知県いじめ防止基本方針」改定について協議			[課題] ◆PTA研修での活用状況については、講師派遣以外の実施状況も含めて把握する必要がある。また、担当者や研修会等において、校内研修や授業等における具体的な活用方法も併せて周知していく必要がある。	
12月			●スクールロイヤー活用事業 ・派遣実績 相談7件、研修10件、授業8件 ・実施要領の見直しを実施(令和6年2月15日改訂)				
1月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▲第2回連絡協議会幹事会(1月) ▲第2回連絡協議会(2/5)		◆PTA研修への研修講師派遣等においてハンドブックを活用及び周知した。(1回)(1月)				
2月	・いじめ防止対策の総合的な推進について協議						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ■学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールを作成している学校の割合 小:100%、中:100%、高:80%以上 ◆情報モラル教育実践ハンドブックを校内研修や授業等で活用している学校の割合 小:70%以上、中:60%以上、高:40%以上 ●スクールロイヤーの助言により、学校が様々な問題に対し、未然防止や早期解決につなげている。 ▲いじめ防止等の取組をPDCAサイクルで検証し改善している。 ▼学校が「高知家」いじめ予防プログラムを活用した研修等を、教職員や保護者、地域の方々に対して実施した割合 教職員100%、保護者・地域90%		(達成状況) ●スクールロイヤー活用事業の学校への周知や、実施要領の申請手続きの見直し(研修及び授業の講師申請を2ヶ月前から6週間前までに短縮)など、利便性を図ったことで、申請数が過去最多となった。 ▼実施率:教職員向け研修92.4%、保護者・地域向け研修等91.9%(速報値:小・中・高・特合計) ■高等学校を除く校種においては、インターネットの適正な利用に関するルールづくりを実施している学校の割合が増加し、小学校・中学校においては殆どの学校で実施している。(速報値:小96.2%、中97.9%、高51.1%、特53.3%) ◆高等学校を除く校種においては、情報モラル教育実践ハンドブックが校内研修や授業等で活用されている割合が増加したが、全体的に活用率は6割未満に留まっている。(速報値:小55.1%、中44.3%、高12.8%、特20%)			(要因分析、課題等) ●▼次年度以降もスクールロイヤー及び「高知家」いじめ予防プログラムの積極的活用促進を図るべく、周知を継続する。 ■学校や子どもの実態に応じて、子ども主体の取組の推進と合わせてルールづくりについても提案を行う必要がある。 ◆担当者や研修会等において、実際にハンドブックを活用した研修を行い、活用の効果と必要性を実感してもらう工夫を行う必要がある。また、当課からの講師派遣も実施し、ネットラブルの実態等を示すことで、ルールづくりの必要性を感じられる研修内容を提供する必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和6年3月31日

事業名	相談支援体制の充実(不登校対策)		所管課	人権教育・児童生徒課		担当者(内線)	宮田 一仁 (3381)	
種別	教育・子育て	当初予算額	502,949千円	補正後予算額	469,621千円			
事業概要・目的								
《事業目的》								
高知県における生徒指導上の諸課題は、全国と比較して依然高い数値を示しており、その背景には子どもの貧困や厳しい社会要因があると考えられる。本事業では、こうした生徒指導上の諸課題の改善に向けて、児童生徒や保護者の不安や悩みへのきめ細かな支援を行うため、心理的支援や福祉的支援の専門性の高い人材を活用した相談支援体制の充実を図る。								
《事業概要》								
【以下の欄については、●=スクールカウンセラー等活用事業・▲緊急学校支援チーム派遣事業・■=スクールソーシャルワーカー活用事業・◆24時間電話相談事業・▼学校ネットパトロール事業・★SNS等を活用した相談事業の記載内容が対応している】								
●SCを公立学校や教育支援センター等に配置し、子どもや保護者への心理的支援や、教職員への助言等を行う。								
▲児童生徒の生命、身体の安全を脅かす緊急事態が発生した場合、臨床心理士や弁護士等外部専門人材を派遣し、問題の解決に向けた支援をする。								
■SSWを市町村教育委員会や県立学校等に配置し、子どもを取り巻く環境等に対する福祉的支援や、教職員への助言等を行う。								
◆子どもや保護者のさまざまな悩み等に対して、いつでも相談できるよう24時間電話相談ができる体制を構築する。								
▼インターネット上の不適切な書き込み等を早期に発見し、危険やトラブルに巻き込まれないよう注意喚起や支援を行う。								
★児童生徒のコミュニケーションツールの変化に対応し、SNS等を活用した相談を実施し、子どもたちの不安や悩みに対応する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	●■SC、SSWの配置等 SC:公立学校に配置 SSW:全市町村、県立学校に配置 ◆夜間休日の相談対応業務を民間の専門業者に委託する ▲緊急学校支援チームの委員の委嘱、派遣 ▼ネット上のパトロール業務等を民間の専門業者に委託する		●■SC、SSWの配置等 SC:公立学校に配置 SSW:全市町村、県立学校に配置または派遣 ◆夜間休日の相談対応業務を民間の専門業者に委託する ▲緊急学校支援チームの委員の委嘱、派遣 ▼ネット上のパトロール業務等を民間の専門業者に業務を委託する			[成果] ●▲■◆▼★ ・計画通りに各事業を進めることができた。 ・SCやSSWの派遣や相談窓口の設置により、様々な相談支援ニーズに対応することができた。		
5月	●■◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★相談対応業者の選定及び委託契約 相談業務の実施(5/15~1/31) ■SSW初任者研修(5/26) 基本的知識・技能修得の研修		●■◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣 ★相談対応業者の選定及び委託契約 相談業務の実施(5/16~1/31) ■SSW初任者研修(5/26) ●SC等研修講座(6/4)			[課題] ●■ ・教職員がSCやSSWの専門性を十分に理解し、より一層効果的に活用できるよう周知等に努めることが重要。		
6月	●SC等研修講座(6/4) 専門性、対応力向上のための講演や協議		●SC等研修講座(6/4)					
7月	●■◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ■SSW研修講座(7月) 専門性、対応力向上のための講演や協議		●■◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣実施 ●SC等研修講座(7/9)			[成果] ●■◆▼★ ・受理した相談に適切に対応し、問題の解決や改善に向けた支援ができた。		
8月	●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会(8/21、23) 教員、SC、SSWの連携強化と支援力向上のための研究協議等		●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会(8/21、23)			▲ ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。		
9月	■SSW連絡協議会(9月) 専門性、対応力向上のための講演や協議					[課題] ●■ ・各校の支援体制充実をテーマに研修を実施した。今後も各校の実情を踏まえ、支援体制強化を図ることができる研修内容を企画・実施することが必要。		
10月	●■◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ■SSW初任者研修(10月) 基本的知識・技能修得の研修		●■◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣を実施 ★相談業務の実施(5/16~1/31) ■SSW初任者研修(10/27)			[成果] ●■◆▼★ ・受理した相談に対して、適切に対応し、問題解決や改善にむけた支援ができた。		
11月	●SC等研修講座(10/15、11/19、12/10) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW研修講座(11月) 専門性、対応力向上のための講演や協議		●SC等研修講座(10/15、11/19、12/10) ●■SC、SSW面談の実施(11月)			●■ ・ヒアリングを通して、各学校等での勤務状況を把握し、取組の改善に向けた指導助言ができた。		
12月	●■SC、SSW面談 ヒアリング等による活動状況の把握と課題の改善にむけた対応					▲ ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 [課題] ●■ ・課題の多い学校への配置時間の重点配分が必要。		
1月	●■◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ●SC等研修講座(1/14) 専門性、対応力向上のための講演や協議		●■◆▼相談支援等の実施及び実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員の派遣を実施 ★相談業務の実施(5/16~1/31) ●SC等研修講座(1/14) ■SSW連絡協議会(1/26)			[成果] ●■◆▼★ ・受理した相談に対して、適切に対応し、問題の解決や改善にむけた支援ができた。		
2月	■SSW研修講座(2月) 専門性、対応力向上のための講演や協議					▲ ・学校等が適切に対応できるよう支援ができた。 [課題] ●■		
3月						●■ ・早い段階からSC・SSWを養成する大学へ訪問し、専門性の高い人材を確保することが必要。		
年度末	(求める具体的な成果) ●SCの専門性向上と相談件数の増加。 ▲緊急学校支援チームの派遣要請に対し、必要な人材の確実な派遣。 ■SSWの専門性向上と継続支援件数の増加。 ◆切れ目ない電話相談の実施と緊急事案への迅速な対応。 ▼毎月の定期的なネットパトロールの実施と緊急事案への迅速な対応。 ★SNSを活用した相談に対する認知度の向上と登録数や相談数の増加。		(達成状況) ●■SCやSSWを活用した校内支援会の定期的な実施が進んでおり、児童生徒や保護者、教員に対する相談支援体制や関係機関と連携した支援体制が充実してきている。 ▲緊急事案に対して、各事案に応じた人材を派遣し、課題の解決に尽力した。 ◆▼★電話やSNSによる相談窓口の周知を図り、相談しやすい環境を整えることができた。			(要因分析、課題等) ●■ ・効果的な活用のために課題の多い学校への配置時間の重点配分を行うとともに、活用の効果検証を行い、より良い配置の仕方について研究することが必要。 ▲ ・支援に当たる指導主事等の判断力・コーディネート力の向上を図る必要がある。 ◆▼★ ・業務委託業者と連絡を十分に取り、県の課題に即して事業運営がなされるよう取り組むことが重要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公安委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	装備施設課	庁舎等整備費(宿毛警察署建設事業)	地震対策	21,600
2	装備施設課	庁舎等整備費(室戸警察署建設事業)	地震対策	70,436
3	生活安全企画	安全・安心まちづくり対策事業	—	7,875
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	庁舎等整備費(宿毛警察署建設事業)	所管課	整備施設課	担当者(内線)	今井 (2292)
種別	地震対策	当初予算額	216,000千円	補正後予算額	

事業概要・目的

現宿毛警察署は、昭和51年3月の建築で最も老朽化が進んでいる警察署である。また、南海トラフ地震発災時の津波により庁舎3階まで浸水する想定であり、その後の長期浸水被害により長期間にわたって警察活動が困難となるおそれがある。このため、宿毛市役所が宿毛市希望ヶ丘に整備した高台へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	↓ 単 価 打 替 等	↓ 単 価 打 替 等	
5月			
6月	↓ 一 般 競 争 入 札	↓ 一 般 競 争 入 札	
7月			
8月	↓ 手 議 続 決	↓ 手 議 続 決	
9月			
10月	↓ 本 契 約 ↓ 工 事 (6 年 度 完 成 予 定)	↓ 本 契 約 ↓ 工 事 (6 年 度 完 成 予 定)	<p>・地盤改良に関し、必要資材や作業工程の見直し等の検討に時間を要したことから、機械設備工事を除く建築主体工事及び電気設備工事について進捗に遅れが生じたため、予定していた出来高が上がらず繰越を行った。</p>
11月			
12月			
1月			
2月	↓ 手 議 続 決	↓ 手 議 続 決	
3月			
年度末	(求める具体的な成果) 庁舎の令和6年度完成に向けた計画の執行	(達成状況) 庁舎の令和6年度完成に向けた計画の執行	(要因分析、課題等) 地盤改良では、作業工程等の見直しは一定やむを得ないものと考えられる。今後は、進捗の遅れを修正するため、契約業者と連携を密にして計画を進めていく。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局:

警察本部

作成日:

令和6年3月31日

事業名	庁舎等整備費(室戸警察署建設事業)	所管課	装備施設課	担当者(内線)	今井 (2292)
種別	地震対策	当初予算額	70,436千円	補正後予算額	

事業概要・目的

現室戸警察署は、昭和57年3月の建築であるが、海岸部に面しているため、塩害が著しく、建物内外の金属部分の腐食が進行している状況にある。また、南海トラフ地震発災時には、津波によって庁舎が壊滅的な被害を被り、その後の警察活動が困難となるおそれがある。このため、非浸水域へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	造成工事(繰越)	造成工事(繰越)		
5月				プ実 ロ施 ボ設 ・計 契 約
6月				
7月	実施設計	実施設計		
8月				
9月				地質調査
10月	工損事前			
11月				
12月				
1月	工損事前	地質調査	<ul style="list-style-type: none"> ・地質調査の過程において、移転用地の支持層に高低差があること、さらに液状化の恐れがあることも判明したことから、期間を延長し項目を追加して調査を実施した。 ・そのため、調査結果を元に行う新庁舎の構造計算の着手に遅延が生じたことから、実施設計の期間を3月末まで延長した。 	
2月				
3月				6年度工事着手 7年度完成予定
年度末	(求める具体的な成果) 令和6年度からの庁舎建築に向けた計画の執行	(達成状況) 令和6年度からの庁舎建築に向けた計画の執行	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日: 令和6年3月31日

事業名	安全・安心まちづくり対策事業		所管課	生活安全企画課		担当者(内線)	西野 光樹 (3046)				
種別	-		当初予算額	7,875千円		補正後予算額					
事業概要・目的											
(事業概要) 自治体、自治組織、組合、団体、事業者等が、安全なまちづくりのために設置する防犯カメラについて、設置に要する費用を補助するもの。											
(目的) 犯罪抑止効果及び防犯意識を向上させ、地域住民の安全を確保し、もって、安全安心なまちづくりの実現を図るもの。											
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)				
4月	○令和5年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)令和5年4月1日施行										
5月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>■ 随時申請受付</p> <p>・ 受付</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>・ 審査(書面、現地)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>・ 交付決定(通知書送付)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>・ 事業実績報告書受理 設置完了審査(書類、現地)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>・ 補助金確定(通知書送付)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>・ 補助金請求書受理後、支払処理</p> </div>			令和5年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金の実績報告(令和5年9月30日現在) ・申請受理 5件							
6月											
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
1月				○令和5年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請締切(令和6年1月31日)			令和5年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金の実績報告(執行実績) ・申請受理件数 9件(8団体) ・申請受理台数 13台				
2月				↓							
3月				↓							
年度末				(求める具体的な成果) ●街頭犯罪の発生が抑止され、子供の通学時等における安全が確保される ●地域住民における防犯意識が醸成され、防犯活動が活性化されるなど、地域全体の防犯力が向上される			(達成状況) 学校周辺や駅前、公園等、不特定多数の人が通行する・利用する場所に防犯カメラを設置し、街頭犯罪発生の抑止及び子供の見守りに寄与した。 関係団体及び設置場所周辺の住民等に対する防犯気運の向上、防犯力の向上に繋がっている。			(要因分析、課題等) ●市町村について、今年度は物価高関係等に多くの予算措置がなされたため、防犯面の予算措置が僅少となったなどの理由にため、申請が少なかったもの。 ●防犯の重要性、補助金制度の説明を全市町村に行ったことで、「来年度補助金制度があれば活用を検討したい」との市町村が複数あっているもの。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること